

# 健康福祉行政の概要

平成26年度

青森県健康福祉部



青森県基本計画

## 未来を変える挑戦

～強みをとことん、課題をチャンスに～

Aomori Prefectural Government Master Plan

Changing the Future of Aomori

Breakthrough Innovation



# 目 次

## 総 括

地域県民局地域健康福祉部の所管区域	1
健康福祉部機構図	2
健康福祉部各課分掌事務	3
健康福祉部職員総括表	7
健康福祉部出先機関・県立社会福祉施設等一覧	8
平成26年度健康福祉行政の主要な施策	10
平成26年度健康福祉部当初予算概要	21

## 各課の事業概要

### 健康福祉政策課事業概要

第1節 保健・医療・福祉総合対策	27
第2節 民生委員・児童委員	28
第3節 生活福祉資金	29
第4節 福祉理解・ボランティア活動等の推進	30
第5節 地域福祉の推進	31
第6節 福祉マンパワーの確保	32
第7節 社会福祉関係職員の研修	33
第8節 生活保護の概要	33
第9節 災害救助	37
第10節 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付の状況	39
第11節 援護に関する業務	41
第12節 地域県民局地域健康福祉部	47
第13節 県立保健大学の概要	48
第14節 社会福祉法人	50
第15節 社会福祉審議会開催状況	50
第16節 社会福祉施設等指導監査の実施	50

### がん・生活習慣病対策課事業概要

第1節 健康づくり対策	53
第2節 がん対策	61
第3節 がん以外の生活習慣病対策	65
第4節 保健師の活動体制	68

### 医療薬務課事業概要

第1節 保健医療計画	73
第2節 医療機関等の設置状況等	74
第3節 医師等の従事状況	75

第4節	医療施設等指導監督	77
第5節	救急医療対策	78
第6節	周産期医療対策	83
第7節	地域医療サービスの向上	84
第8節	試験免許の実施	84
第9節	医師確保対策	85
第10節	看護従事者対策	89
第11節	へき地医療対策	94
第12節	自治体病院機能再編成の推進	97
第13節	薬事衛生対策	98

### 保健衛生課事業概要

第1節	感染症対策	111
第2節	結核予防対策	117
第3節	難病対策	120
第4節	ハンセン病回復者支援及び原爆被爆者援護対策	123
第5節	水道対策	124
第6節	生活衛生対策	127
第7節	食品衛生対策	131
第8節	食肉衛生対策	141
第9節	動物愛護管理等対策	145

### 高齢福祉保険課事業概要

第1節	高齢社会対策	149
第2節	高齢者福祉対策	150
第3節	介護保険	157
第4節	国民健康保険	164
第5節	後期高齢者医療	168
第6節	保険医療機関に対する指導等	170

### こどもみらい課事業概要

第1節	児童福祉の相談機関	171
第2節	要保護児童の福祉対策	173
第3節	児童の健全育成	180
第4節	母子福祉対策	186
第5節	女性保護	193
第6節	母子保健対策	197

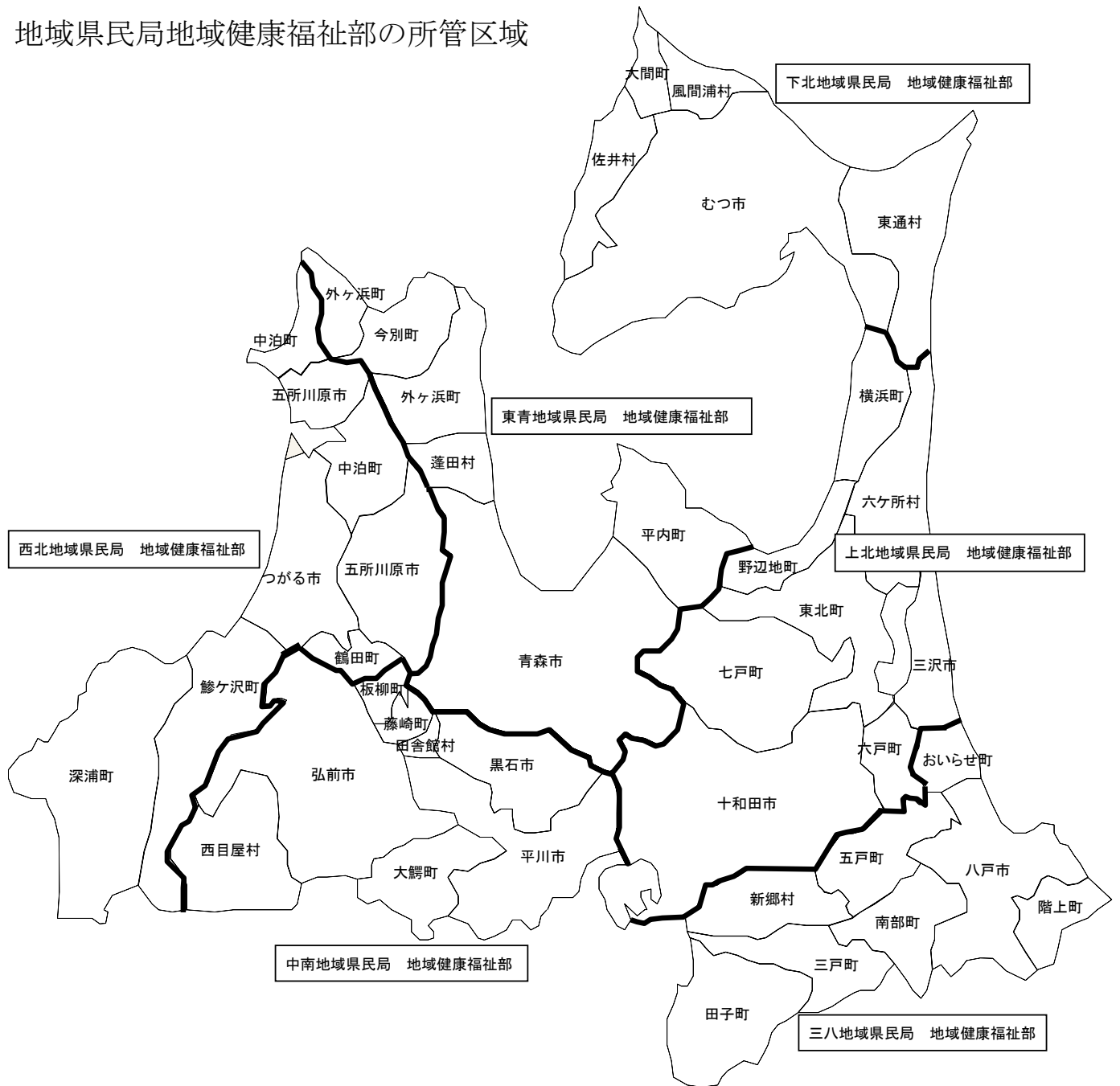
### 障害福祉課事業概要

第1節	障害者施策の推進	207
第2節	障害者の現状と障害者を取り巻く環境の変化	208
第3節	出先機関等	231

# 総括



# 地域県民局地域健康福祉部の所管区域

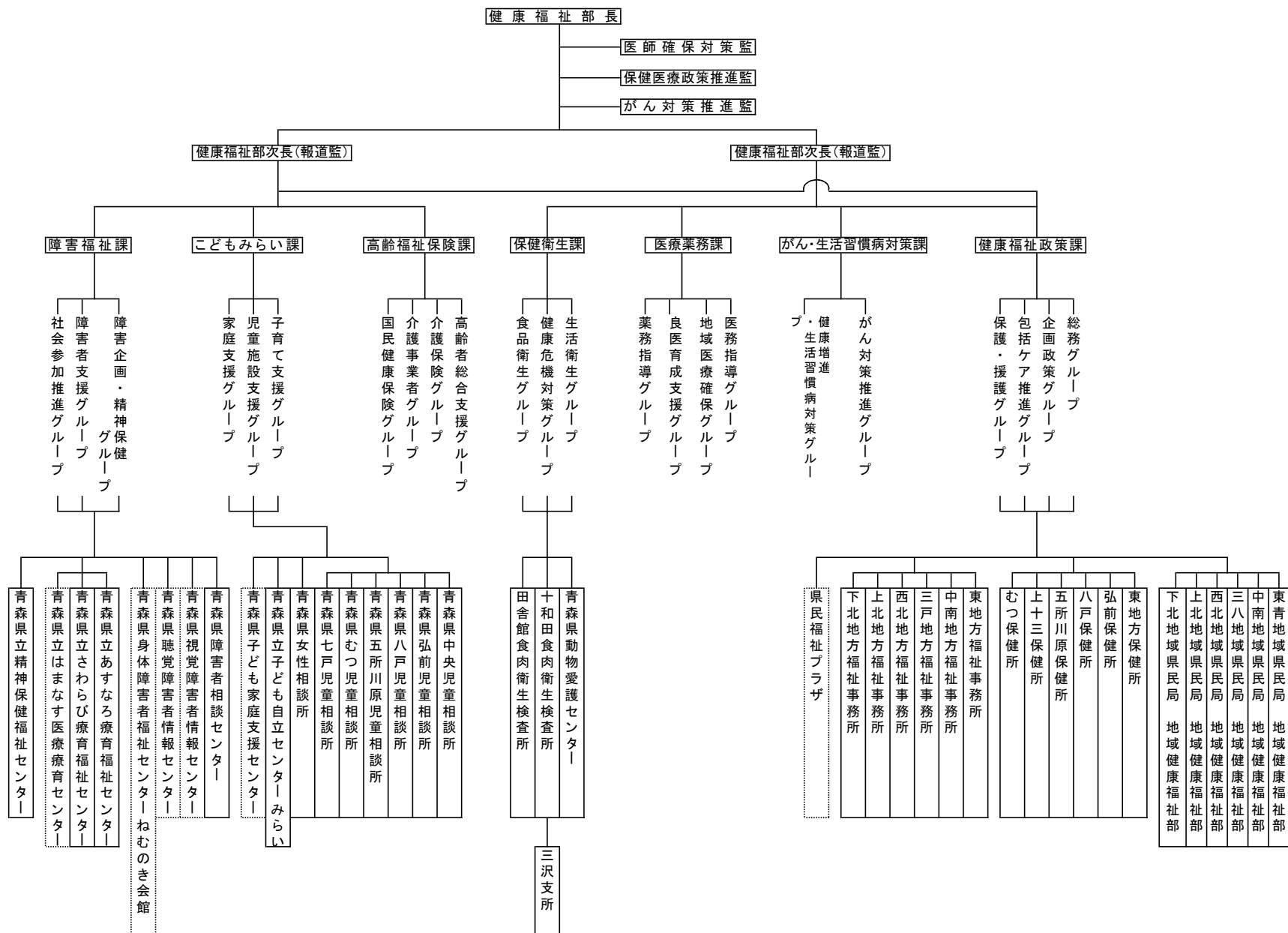


地域県民局	地域健康福祉部	所管区域
東青地域県民局	地域健康福祉部	青森市、東津軽郡
中南地域県民局	地域健康福祉部	弘前市、黒石市、平川市、中津軽郡、南津軽郡、板柳町
三八地域県民局	地域健康福祉部	八戸市、三戸郡、おいらせ町
西北地域県民局	地域健康福祉部	五所川原市、つがる市、西津軽郡、北津軽郡（板柳町を除く。）
上北地域県民局	地域健康福祉部	十和田市、三沢市、上北郡（おいらせ町を除く。）
下北地域県民局	地域健康福祉部	むつ市、下北郡

注 東青・中南・三八地域県民局地域健康福祉部には、保健総室（保健所）、福祉総室（地方福祉事務所）及びこども相談総室（児童相談所）、西北・上北・下北地域県民局地域健康福祉部には保健総室（保健所）及び福祉こども総室（地方福祉事務所・児童相談所）が置かれている。

なお、青森市の保健所業務については、青森市保健所が行っている。

健康福祉部機構図（平成26年度）



は指定管理施設を示す



## 健康福祉部各課分掌事務

### (健康福祉政策課)

- 1 部内の人事、組織、予算（支出負担行為（旅費、需用費のうち消耗品、燃料、印刷製本及び修繕に係るもの、役務費のうち電話料金に係るもの、使用料及び賃借料のうちタクシーの借上げに係るもの等各課に共通する経費に係るものを除く。）及び収入通知に関する事務を除く。）及び物品の管理並びにその他の庶務の整理に関すること。
- 2 部の所掌事務に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 3 医療社会事業に関すること。
- 4 社会福祉事業に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 5 地域における社会福祉活動に係る施策の企画、立案及び推進に関すること。
- 6 福祉人材センター並びに共同募金及び社会福祉協議会に関すること。
- 7 民生委員に関すること。
- 8 生活保護に関すること。
- 9 行旅病人、行旅死亡人及び浮浪者の取扱いに関すること。
- 10 社会福祉統計及び保健統計に関すること。
- 11 災害救助に関すること。
- 12 災害弔慰金及び災害援護資金に関すること。
- 13 軍人軍属であった者の身上の取扱い及び軍人恩給に関すること。
- 14 戦没者等叙位叙勲に関すること。
- 15 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者等の援護に関すること。
- 16 中国残留邦人等に対する支援給付に関すること。
- 17 公立大学法人青森県立保健大学の運営に関すること。
- 18 県民福祉プラザに関すること。
- 19 地域県民局に関すること（地域健康福祉部の総括的管理に関する事務に限る。）。
- 20 保健所及び福祉事務所の総括的管理に関すること。
- 21 社会福祉審議会に関すること（こどもみらい課及び障害福祉課の分掌に係る事務を除く。）。
- 22 部内他課の主管に属しない事務に関すること。

### (がん・生活習慣病対策課)

- 1 がん及び生活習慣病の医療及び予防に係る施策の企画、立案及び推進に関すること。
- 2 健康増進に関すること。
- 3 口こう保健に関すること。
- 4 保健師に関すること（免許、書類の経由等に関する事務を除く。）。

(医療薬務課)

- 1 医療計画に関すること。
- 2 病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所及び施術所に関すること。
- 3 医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、視能訓練士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、診療エックス線技師、歯科技工士、助産師、看護師及び准看護師に関すること。
- 4 保健師の免許、書類の経由等に関すること。
- 5 死体解剖保存に関すること。
- 6 医務関係法人の指導監督に関すること。
- 7 救急医療対策及びへき地医療対策に関すること。
- 8 薬局及び医薬販売業に関すること。
- 9 毒物及び劇物に関すること。
- 10 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関すること。
- 11 医薬品、医療機器、化粧品及び医薬部外品に関すること（他課の分掌に係る事務を除く。）。
- 12 薬用資源開発に関すること。
- 13 採血業に関すること。
- 14 臓器の移植に関すること。
- 15 医師修学資金及び保健師・助産師・看護師修学資金の貸与に関すること。
- 16 医療審議会、准看護師試験委員、地方薬事審議会及び麻薬中毒審査会に関すること。

(保健衛生課)

- 1 感染症、結核その他の疾病の予防に関すること（がん・生活習慣病対策課の分掌に係る事務を除く。）。
- 2 難病対策に関すること。
- 3 衛生教育に関すること。
- 4 原子爆弾被爆者に対する援護に関すること。
- 5 栄養士及び調理師に関すること。
- 6 食品衛生に関すること。
- 7 狂犬病予防に関すること。
- 8 動物の愛護及び管理に関すること。
- 9 と畜場に関すること。
- 10 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関すること。
- 11 化製場等に関すること。
- 12 旅館業、公衆浴場及び興行場に関すること。
- 13 理容師及び美容師に関すること。
- 14 クリーニング業に関すること。
- 15 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること。

- 16 墓地及び埋葬に関する事。
- 17 建築衛生一般に関する事。
- 18 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する事。
- 19 入浴料金の統制に関する事。
- 20 水道に関する事。
- 21 飲料水の改善に関する事。
- 22 製菓衛生師に関する事。
- 23 獣医師修学資金の貸与に関する事。
- 24 動物愛護センター及び食肉衛生検査所に関する事。
- 25 感染症診査協議会、結核診査協議会及び生活衛生適正化審議会に関する事。

(高齢福祉保険課)

- 1 高齢社会対策の総合的な企画、調整及び連絡に関する事。
- 2 高齢社会対策の総合的な推進に関する事。
- 3 老人福祉に関する事。
- 4 介護保険に関する事。
- 5 介護に関する知識及び技術の普及に関する事。
- 6 国民健康保険に関する事。
- 7 高齢者の医療の確保に関する事。
- 8 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する高齢者生活支援サービスに関する事。
- 9 介護保険審査会、国民健康保険審査会及び後期高齢者医療審査会に関する事。

(こどもみらい課)

- 1 児童の福祉に関する事(他課の分掌に係る事務を除く。)
- 2 児童福祉統計に関する事。
- 3 母子及び寡婦福祉に関する事。
- 4 売春防止に関する事。
- 5 母体保護に関する事。
- 6 母子保健に関する事。
- 7 児童扶養手当に関する事。
- 8 特別児童扶養手当に関する事。
- 9 児童手当に関する事(他課の分掌に係る事務を除く。)
- 10 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する事(総務学事課の分掌に係る事務を除く。)
- 11 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する事。
- 12 婦人相談所、児童自立支援施設及び子ども家庭支援センターに関する事。
- 13 児童相談所の総括的管理に関する事。
- 14 社会福祉審議会及び子ども・子育て支援推進会議に関する事(社会福祉審議

会に関する事務中こどもみらい課の分掌に係る事務に限る。 ) 。

(障害福祉課)

- 1 障害者施策の総合的な企画、調整及び連絡に関すること。
- 2 障害者施策の総合的な推進に関すること。
- 3 身体障害者福祉に関すること。
- 4 知的障害者福祉に関すること。
- 5 児童福祉法による知的障害児、盲児、ろうあ児及び重症心身障害児の福祉に関すること。
- 6 精神保健及び精神障害者福祉に関すること。
- 7 発達障害者支援に関すること。
- 8 障害児福祉手当、特別障害者手当及び福祉手当に関すること。
- 9 心身障害者扶養共済制度に関すること。
- 10 障害者相談センター、視聴覚障害者情報提供施設、身体障害者福祉センター、療育福祉・医療療育センター及び精神保健福祉センターに関すること。
- 11 社会福祉審議会、障害者施策推進協議会、精神保健福祉審議会、精神医療審査会、障害者介護給付費等不服審査会及び障害児通所給付費等不服審査会に関すること（社会福祉審議会に関する事務中障害福祉課の分掌に係る事務に限る。 ) 。

## 健康福祉部職員総括表

平成26年4月1日現在

所 属	部長級	次長級	課長級	副参事級	総括主幹級	主幹級	主査級	一般職員	現業	所属合計
部長、次長	1	2								3
健康福祉政策課			2	3	8	7	8	8		36
がん・生活習慣病対策課			1	1	2	3	4	3		14
医療薬務課			1	1	5	7	3	6		23
保健衛生課			1	1	4	6	8	4		24
高齢福祉保険課			1	1	6	7	8	4		27
こどもみらい課			1	1	6	3	3	6		20
障害福祉課			1	1	3	8	5	3		21
本庁 小計	1	2	8	9	34	41	39	34	0	168
東青地域県民局地域健康福祉部		1	2	4	7	24	24	28	4	94
中南地域県民局地域健康福祉部	1		2	2	3	13	29	23	2	75
三八地域県民局地域健康福祉部		1	2	2	4	10	28	28		75
西北地域県民局地域健康福祉部		2		2	4	8	21	25	1	63
上北地域県民局地域健康福祉部		1		2	6	7	22	27	2	67
下北地域県民局地域健康福祉部		1	1	2	2	9	9	19		43
動物愛護センター			1		1	2	3	1	7	15
十和田食肉衛生検査所			1	1	1	11	13	16		43
十和田食肉衛生検査所三沢支所			1		1	6	5	5		18
田舎館食肉衛生検査所			1			2	5	1		9
女性相談所			1	1		1	1	1	1	6
子ども自立センターみらい			1		1	4	7	5	4	22
障害者相談センター			1		1	3	1	8		14
精神保健福祉センター			1	2	1	1	8	4	1	18
出先機関 小計	1	6	15	18	32	101	176	191	22	562
あすなろ医療療育センター			2		1	6	30	18	5	62
さわらび医療療育センター			2		1	4	11	12	6	36
特別会計 小計	0	0	4	0	2	10	41	30	11	98
健康福祉部 合計	2	8	27	27	68	152	256	255	33	828

## 健康福祉部出先機関・県立社会福祉施設等一覧

名 称	所 在 地	電話番号
東青地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（東地方保健所）	〒030-0911 青森市第二問屋町四丁目11-6	017-739-5421
福祉総室（東地方福祉事務所）	〒030-0801 青森市新町二丁目4-30 （県庁舎北棟3階）	017-734-9950
こども相談総室（中央児童相談所）	〒038-0003 青森市石江江渡5-1	017-781-9744
中南地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（弘前保健所）	〒036-8188 弘前市西城北一丁目3-7	0172-33-8521
福祉総室（中南地方福祉事務所）	〒036-8345 弘前市蔵主町4	0172-35-1622
こども相談総室（弘前児童相談所）	〒036-8065 弘前市西城北一丁目3-7	0172-32-5458
三八地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（八戸保健所）	〒039-1101 八戸市尻内町鴨田7	0178-27-5111
福祉総室（三戸地方福祉事務所）	”	0178-27-4435
こども相談総室（八戸児童相談所）	”	0178-27-2271
西北地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（五所川原保健所）	〒037-0056 五所川原市末広町14	0173-34-2108
福祉こども総室（西北地方福祉事務所）	〒037-0046 五所川原市栄町10	0173-35-2156
福祉こども総室（五所川原児童相談所）	”	0173-38-1555
上北地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（上十三保健所）	〒034-0082 十和田市西二番町10-15	0176-23-4261
福祉こども総室（上北地方福祉事務所）	〒039-2594 七戸町蛇坂55-1	0176-62-2145
福祉こども総室（七戸児童相談所）	”	0176-60-8086
下北地域県民局 地域健康福祉部 保健総室（むつ保健所）	〒035-0084 むつ市大湊新町11-6	0175-24-1231
福祉こども総室（下北地方福祉事務所）	〒035-0073 むつ市中央一丁目1-8	0175-22-2296
福祉こども総室（むつ児童相談所）	”	0175-23-5975
県民福祉プラザ*	〒030-0822 青森市中央三丁目20-30	017-777-9191
青森県動物愛護センター	〒039-3505 青森市宮田玉水119-1	017-726-6100
十和田食肉衛生検査所	〒034-0001 十和田市三本木野崎1-13	0176-22-1716
十和田食肉衛生検査所三沢支所	〒033-0022 三沢市三沢字淋代平116-3101	0176-50-8129
田舎館食肉衛生検査所	〒038-1141 田舎館村川部富岡84-1	0172-58-4456
青森県女性相談所	〒038-0003 青森市石江江渡5-1	017-781-0708

名 称	所 在 地	電話番号
青森県立子ども自立センターみらい	〒030-0134 青森市合子沢字松森265	017-738-2043
青森県子ども家庭支援センター*	〒030-0822 青森市中央三丁目17-1	017-732-1011
青森県障害者相談センター	〒036-8065 弘前市西城北一丁目3-7	0172-32-8437
青森県視覚障害者情報センター*	〒038-8585 青森市石江江渡5-1	017-782-7799
青森県聴覚障害者情報センター*	〒030-0944 青森市筒井八ッ橋76-9	017-728-2920
青森県身体障害者福祉センターねむのき会館*	〒030-0122 青森市野尻今田52-4	017-738-5033
青森県立あすなろ療育福祉センター (福祉型障害児入所施設・医療型児童発達支援センター)	〒038-0003 青森市石江江渡101	017-781-0174
青森県立さわらび療育福祉センター (福祉型障害児入所施設)	〒036-8385 弘前市中別所平山168	0172-96-2121
青森県立はまなす医療療育センター* (医療型障害児入所施設・医療型児童発達支援センター)	〒031-0833 八戸市大久保大塚17-729	0178-31-5005
青森県立精神保健福祉センター	〒038-0031 青森市三内沢部353-92	017-787-3951

\*は指定管理者制度導入施設

## 平成26年度健康福祉行政の主要な施策

### 1 青森県基本計画未来を変える挑戦

県では、平成16年12月の「生活創造プラン」の策定以来、「生活創造社会」の実現に向けた取組を進めてきたところであり、これまでの取組の成果と青森県の可能性、そして様々な環境変化に対応しながら、2030年の「めざす姿」、すなわち、青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態を「生活創造社会」の究極の姿と捉え、その実現に向けて、平成25年12月に成長戦略となる「青森県基本計画未来を変える挑戦」を策定し、取組を進めている。

具体的な政策・施策としては、4分野（「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育、人づくり」）を設定しており、そのうち健康福祉部が関わる「安全・安心、健康分野」の政策・施策体系は次のとおりとなっている。

#### (1) 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- ①ヘルスリテラシー（健やか力）の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善
- ②社会で取り組むこころの健康づくり
- ③保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

#### (2) がんを知り、がん向き合い、がんを乗り越えられるがん対策

- ①戦略的ながん対策の推進
- ②がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり

#### (3) 質の高い地域医療サービスの提供

- ①医師、コメディカルの育成と県内定着
- ②医療連携体制の強化

#### (4) 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり

- ①高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
- ②障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

#### (5) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- ①結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
- ②様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
- ③親子の健康増進

#### (6) 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進

- ①安全確保対策と防災対策の充実
- ②安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

#### (7) 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

- ①安全・安心な県土づくり
- ②地域防災力の向上と危機管理機能の充実

#### (8) 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

- ①犯罪に強い地域づくりの推進
- ②交通安全対策の推進
- ③消費生活と「食」の安全・安心確保
- ④安全で快適な生活環境の確保



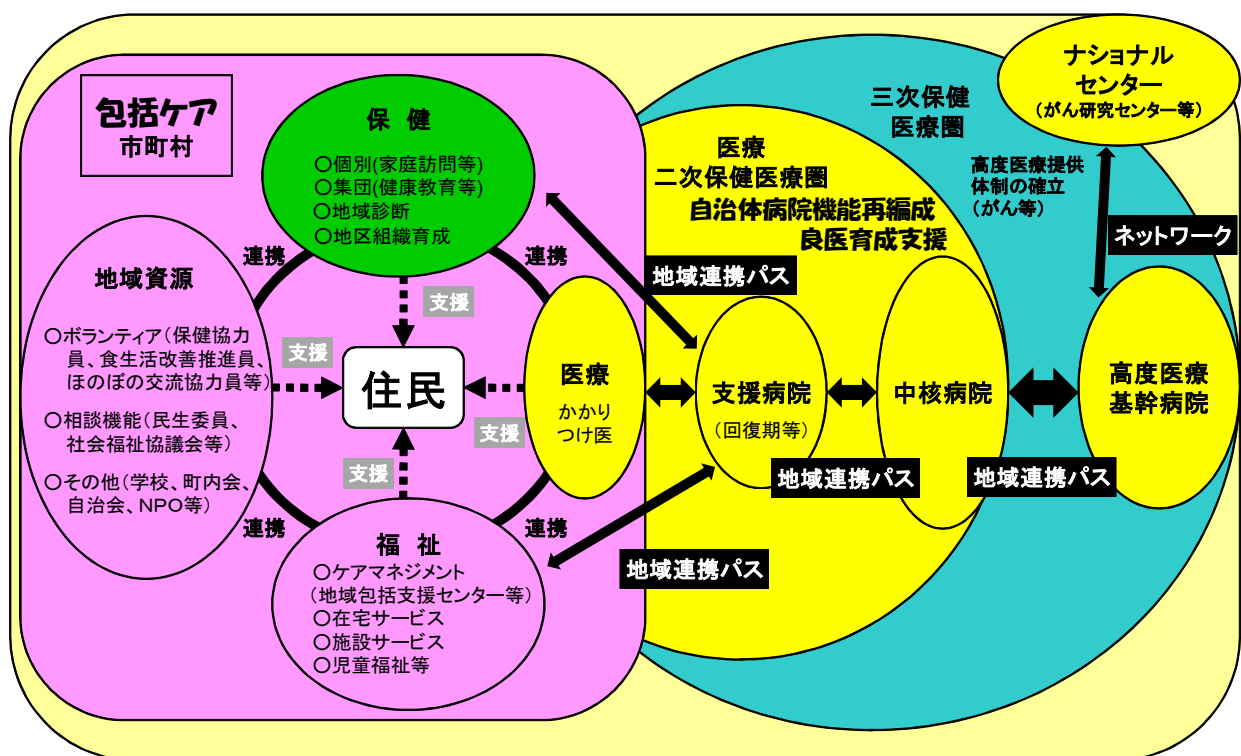
## 2 保健・医療・福祉総合対策

すべての県民が住み慣れた地域や家庭で、生涯にわたり適時、適切な保健・医療・福祉サービスを受けることができる「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を進めている。

このため、自治体病院機能再編成、良医育成支援、地域連携パスの活用促進を一体的に進めていくこととしている。

また、本県の課題となっている平均寿命と健康寿命アップのためには、疾病予防、介護予防、重症化予防等、保健、医療、福祉の各分野における予防の取組が重要であることから、予防を重視した包括ケアシステムの推進に重点的に取り組むこととしており、地域保健活動の中核を担う保健師の活動体制の整備・充実を図っていく。

## 地域を支える保健・医療・福祉一体化システム



## 3 地域福祉対策

少子・高齢化や核家族化が進行する中で、地域社会で伝統的に培われていた相互信頼、相互扶助機能が低下し、地域における人間関係が希薄化するなど、県民生活を取り巻く社会経済環境が大きく変化し、県民の福祉に対するニーズは増大し多様化している。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東北各県の多くの住民が津波被害に見舞われ、被災地における高齢者や障害者等の生活支援や見守り体制の確保が緊急の課題となっている。

このような背景を踏まえ、本県における地域福祉の推進に向けて、市町村や地域の住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、広域的

な見地から支援していくために、平成24年3月に、制度改正に伴う施策の見直しや新たな地域課題に対する取組を盛り込んで、「青森県地域福祉支援計画」（平成19年3月策定）を改定した。

本計画では、高齢者、障害者、子育て家庭等の各分野を繋ぎ、その隙間を埋める役割を果たすとともに、住民参加を基本として、社会福祉協議会や民生委員をはじめとするボランティア、NPOなど地域で活躍する様々な方々が適切に役割分担を行い、相互に連携しながら、地域福祉の推進を図ることとしている。

本計画に基づき、市町村における地域福祉計画の策定の支援・推進を図るとともに、市町村と協働して地域福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の活動を強化し、地域福祉を計画的に推進するため、県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定を支援し、併せて住民参加による地域福祉活動を地域の実情に即し総合的かつ重層的に推進するため、「ほのぼのコミュニティ21推進事業」等の各種施策を実施する。

また、福祉サービスが従来の措置制度から利用者が自ら選択し、契約により利用する制度へと移行したことから、認知症高齢者など判断能力が不十分な人が福祉サービスを適切に利用できるようにするための体制を整備する「日常生活自立支援事業」を引き続き実施し、誰もが住み慣れた家庭や地域の中で安心して生活できる地域福祉社会づくりを推進する。

#### 4 生活困窮者対策

平成25年12月に、これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から全国（福祉事務所を設置する自治体）で施行され、同法に基づく各種支援事業が実施されることとなっている。

県としては、事業実施主体となる福祉事務所設置自治体である市に対しても、各市福祉事務所を通じて情報発信していくほか、実施主体として、就労その他の自立に関する相談支援等を行う「自立相談支援事業」や就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施する「就労準備支援事業」についてモデル的に実施し、制度の実施準備を進めていく。

#### 5 社会福祉法人及び社会福祉施設の運営

社会福祉法人及び社会福祉施設は極めて公共性が高く、公正な法人経営を維持し、健全な施設の運営を行い、県民の信頼に応えることが要請されている。

このことから、法人及び施設の適正な運営を図るため、県が実施する指導監査を通じて運営体制、経理事務処理体制、利用者支援体制等について今後も継続的に指導していくものである。

#### 6 生活習慣病対策

がんを始めとした生活習慣病対策を効果的に進めていくために、「病気になる予防」に加え、「生涯にわたってこれ以上悪化させない予防」という視点をポイントに、「健康に対する県全体の意識の涵養」、「正確な情報提供」、「がん医療従事者の育成、

集学的治療の体制整備及び医療連携体制の充実」を進め、平均寿命・健康寿命の延伸につながるような取組を展開していく。

#### (1) 健康づくり対策

平成24年度にこれまでの「健康あおもり21」の取組の最終評価を行い、それを受けて策定した「健康あおもり21(第2次)」(平成25年3月策定)について、生活習慣の改善を始めとする3領域12分野において、関係機関との連携を強化しながら、県民のヘルスリテラシー(健やか力)の向上を柱に、健康増進対策の総合的な推進を図った。

##### ア 計画の趣旨

子どもの頃からよりよい生活習慣を身につけ、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができるよう活力ある長寿県の実現を目指す。

＜計画期間＞ 平成25年度～平成34年度までの10年間

＜全体目標＞

「早世の減少と健康寿命の延伸により全国との健康格差の縮小をめざす」

##### イ 基本的な方向

- ①県民のヘルスリテラシー(健やか力)の向上
- ②ライフステージに応じた生活習慣等の改善
- ③生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底
- ④県民の健康を支え、守るための社会環境の整備

##### ウ 10年後のめざす姿

- ①県民一人ひとりが自らの健康を大切にし、進んで健康づくりに参加できる。
- ②病気の方や介護を要する方も含め、県民一人ひとりがそれぞれに生活に満足を感じることができる。
- ③県民一人ひとりがともに支え合い、安んじて生きることができる。

#### (2) がん対策

##### ア 第二期青森県がん対策推進計画の推進

国のがん対策推進基本計画が平成24年6月に改定されたこと及び平成20年5月に策定した「青森県がん対策推進計画」の計画期間が平成24年度で満了したことから、平成25年3月に「第二期青森県がん対策推進計画」を策定した。

「第二期青森県がん対策推進計画」では、「がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられる社会」を実現するため、3つの全体目標を掲げ、その達成のため分野ごとの個別目標を設定して、がん対策を総合的に推進する。

＜計画期間＞ 平成25年度～平成29年度

＜全体目標＞

- ①がんによる死亡率の減少
- ②すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上
- ③がんになっても安心して暮らせる社会の構築

##### イ 戦略的ながん対策の推進

がんを予防するため、生活習慣の改善に向けた取組を推進するとともに、平成2

5年4月に、弘前大学大学院医学研究科に開設した寄附講座「地域がん疫学講座」において、青森県のがんの罹患・死亡の詳細なデータを把握し、そのデータに基づくがん対策の研究・分析手法の確立により、科学的根拠に基づく、効果的な施策を構築するなど、より戦略的ながん対策を推進する。

#### ウ がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり

安心して質の高いがん治療が受けられるように医療連携体制の充実やがん医療人材の育成を進める。また、都道府県がん診療連携拠点病院である県立中央病院で研究と実践が行われた「がん性疼痛評価手法」について、がんによる痛みで困っている患者の除痛率の向上などの成果を踏まえ、地域がん診療連携拠点病院を中心に普及を図るなど、がんと診断された時からのがん患者や家族の苦痛の軽減、療養生活の質の向上に取り組む。

#### (3) がん以外の生活習慣病対策

本県の健康寿命を延伸させるためには、平均寿命に大きな影響を与えている生活習慣病を改善させることが重要であり、がん以外の脳卒中や心疾患、糖尿病についても、一次予防である「病気にならない予防」から「これ以上病気を悪化させない予防」へと、疾病毎に地域の実情に応じた切れ目のない地域医療連携体制の構築を図ることとしている。

## 7 医療対策

人口の高齢化、疾患構造の変化、社会環境の複雑化などに伴い、県民の医療に対するニーズは複雑多様化、高度化している。

これに対応するため、医療資源の有効活用を図りながら、医療体制に関わる総合的な施策を推進する。

#### (1) 地域保健医療対策

本県の保健医療提供体制の体系的な整備充実を図るため、医療法に基づき策定された「青森県保健医療計画」のきめ細かな推進を図ってきたところであり、平成24年度はこれまでの取組の評価等を行うとともに、国の方針・指針等に基づき見直しを行い、平成25年4月に新たな保健医療計画を策定した。これまでの計画で定めていた4疾病5事業（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病と、救急医療、災害医療、周産期医療、へき地医療、小児医療（小児救急を含む。）の5分野）に加え、精神疾患及び在宅医療についても医療連携体制を定め、保健医療提供体制の確保・充実を図っている。

平成26年度からは、医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度に基づき、医療及び介護の総合的な確保を推進するための取組を行うほか、新たに始まる「病床機能報告制度」による報告内容（各医療機関が有する病床の医療機能の現状と今後の方向）を踏まえて、地域医療構想（ビジョン）の策定に向けて準備を進める。

#### (2) 救急医療対策

救急医療の確保を図るため、救急医療情報システムの運用により、救急医療に必要な情報の収集・提供を行い、県民が緊急時に適切に医療機関を利用できる体制を整備

する。

また、小児救急医療体制の充実を図るため、小児救急電話相談事業の実施及び小児救急医療体制を整備する病院に対する運営費の補助を行う。

このほか、平成21年3月25日から運航を開始したドクターヘリについて、平成24年10月1日から、青森県立中央病院及び八戸市立市民病院を運航病院として2機体制での運用を開始しており、救急医療体制の充実強化を図っている。

さらに、平成25年4月10日からは、北東北3県による広域連携を試行的に開始している。

### (3) へき地医療対策

医療に恵まれないへき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院が行う巡回診療等の医療活動及びへき地診療所の運営費に対し、引き続き助成する。

### (4) 良医育成支援

本県の深刻な医師不足の状況を打開するため、平成17年度に策定した「良医を育むランドデザイン」に基づき、これまでの発想から脱却し、「仕組みを変える・創る」を基本として、自治体医療機関の医師不足解消・定着や良医育成支援に係る種々の施策について取り組んできたところ、本県出身の医学部医学科合格者数の増加等一定の成果が出ている。今後も、弘前大学、医師会、市町村等と連携を図り、本県独自の優れた医育環境の整備、医師の過重負担を軽減し医師が意欲を持って勤務できる環境の整備等多様な施策を実施する。

### (5) 看護職員確保対策

県内医療機関等におけるニーズに対応するため、平成22年12月に策定した「青森県看護職員需給見通し（第5次）」に基づき、看護職員の確保並びに資質の向上を図る。

これまで、養给力の確保、県内定着の促進、離職防止、再就業の促進の4つの柱を中心に、看護普及啓発事業、看護学生に対する修学資金貸与、看護師等養成所運営費補助、新人看護職員研修事業、ナースセンター事業等の施策を実施してきたが、平成26年3月に「青森県看護師等サポートプログラム」を新たに策定し、県内の看護職員がワーク・ライフ・バランスを実現しつつ、ライフステージに応じてキャリアアップしながら働き続けられるよう、総合的かつ一体的な看護職員確保対策を展開し、看護職員の確保・育成・県内定着を推進していくこととしており、今後、サポートプログラムの内容を随時見直ししながら、プログラムに応じた具体的取組を推進する。

### (6) 自治体病院機能再編成の推進

県内24か所の自治体病院が抱えている医師確保や経営健全化などの課題を解消し、良質で適切な医療を効率的に提供する体制を構築するために、二次保健医療圏ごとに自治体病院機能再編成を推進する。

## 8 薬務衛生対策

県民の医薬品等への安全性・有効性の関心が高まりを見せる中で、優良な医薬品等の供給と適正使用のための情報提供等を通じて、保健・医療の増進に努めている。

### (1) 薬剤師確保対策

大都市においては薬剤師が飽和状態にあるといわれているが、本県においては、人口10万人当たりの薬剤師数が全国でも2番目に少ない状況となっており、公立・民間医療機関や保険薬局を問わず、薬剤師不足となっている。

このため、平成12年度から、本県出身の薬学生への県内の就職情報提供による「薬剤師確保対策事業」を実施しており、引き続き本県の薬剤師の不足を補い、医療の質の向上を図る。

#### (2) 献血推進対策

血漿分画製剤を含むすべての血液製剤の県内自給体制の確立を図るため、広報活動の強化等により献血の思想の普及と意識の高揚に努め、200ml献血、400ml献血及び成分献血の推進を図る。

特に、学生等若年層対策をより充実・強化し、また400ml献血及び成分献血についても、強力な推進を図る。

#### (3) 薬物乱用防止対策

覚醒剤、シンナー、違法ドラッグ等の薬物の乱用防止対策を一層推進するため、取り締まりの強化はもとより、家族ぐるみ、学校・地域ぐるみでの乱用防止活動の強化を図る。

また、薬局開設者及び医療関係者等に対し、医療用麻薬・向精神薬等の不適正な流失を防止するため、その取扱いの指導強化を図る。

#### (4) 骨髄移植対策・臓器移植対策

骨髄移植対策については、普及・啓発をボランティア団体等と連携して推進するとともに、骨髄提供者登録希望者に対する相談受付業務の拡充を図る。

また、臓器移植対策については、臓器提供に関する意思表示カードの普及啓発及び院内臓器移植コーディネーターの設置の要請に努める。

### 9 保健衛生対策

県民が健康で安心な生活を送ることができるように、感染症予防対策及び疾病対策の総合的な推進を図る。

また、近年の県民生活における生活様式の多様化、生活水準の向上に即応した生活環境施設の整備を進めるとともに、食品の安全を確保するため、生活衛生・食品衛生の監視指導体制の強化を図る。

人と動物が共生できる社会の実現を目指し、動物の愛護及び管理に関する施策を推進する。

#### (1) 感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨を踏まえ、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関して総合的な施策を実施する。

#### (2) 新型インフルエンザ等対策

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、新型インフルエンザ等の発生時において的確かつ迅速に対策を実施するため、発生時に備えた体制の整備を推進する。

#### (3) エイズ予防対策

予防知識の普及及び保健所での相談や検査体制の充実並びにエイズ拠点病院機能の体制の整備等により新たな発生の防止と患者・感染者の早期発見に努めるとともに、重症患者等に対する総合的専門的医療を提供する。

(4) 結核予防対策

結核を予防するため、「青森県結核予防計画」に基づき予防知識の普及や検診受診率の向上を図るための施策等総合的な結核対策を推進する。

(5) 難病対策

原因が不明であって治療方法が確立されていない、いわゆる難病について「特定疾患治療研究事業」（平成27年1月1日から「難病の患者に対する医療等に関する法律」による施策に移行）を推進し医療の確立、普及と難病患者の経済的負担の軽減を図るとともに、難病患者地域支援対策推進事業等を実施し、難病患者の生活の質（QOL）の向上を図る。

(6) 水道対策

本県の水道普及率は97.5%（平成24年度末現在）に達しており、県民の大部分が水道による水の供給を受けることができるようになっている。

これからの水道は、施設の整備拡充から維持管理の時代に移行しており、立入検査等を強化し、安全な水を安定的に供給できるよう水道事業者等を指導していく。

(7) 生活衛生対策

生活衛生関係事業者の経営の健全化及び衛生水準の向上並びに消費者の利益を擁護するため、事業者等に対し指導、研修等を実施するとともに、公益財団法人青森県生活衛生営業指導センターと連携し、生活衛生事業者を指導していく。

(8) 食品衛生対策

青森県食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者の監視指導、食品等の試験検査、食中毒等の健康被害防止対策、情報提供等を効果的・効率的に実施することにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を未然に防止し、食品の安全性確保に努める。

(9) 食肉衛生対策

食肉の安全確保を図るため、と畜検査及び食鳥処理に関する指導を実施し、異常肉の排除に努めるとともに、と畜場・食鳥処理場の衛生保持の指導を強化し、施設における衛生管理の向上を図る。

(10) 動物愛護管理対策

平成18年4月1日に開設した「青森県動物愛護センター」を拠点として、狂犬病予防対策と平成14年12月に制定された「青森県動物の愛護及び管理に関する条例」及び平成20年3月に策定した「青森県動物愛護管理推進計画」に基づく動物愛護思想の普及啓発、動物の適正管理対策及び福祉施策への動物の活用など、動物愛護管理行政を総合的に推進する。

## 10 高齢社会対策

高齢者一人ひとりが安心して「すこやか」に「自立」した生活ができるような社会づくりを支援するとともに、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進することにより、「高齢者が生きがいを持って安んじて暮らせる環境づくり」を目指して「あおり高齢

者すこやか自立プラン2012」に基づき、施策を推進するとともに、第6期計画（計画期間：平成27年度～平成29年度）を平成26年度中に策定する。

また、みんなが輝いている長寿社会の実現に向けて、高齢者が生涯を健康で、生きがいをもって社会活動が行える基盤整備を図るため、社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の青森県長寿社会振興センターにおいて、高齢者のスポーツ、健康づくり及び地域活動等を推進するための組織づくり、高齢者の社会活動の振興のための指導者等の養成、仲間づくり等の各種事業を推進する。

## 1.1 高齢者福祉対策

高齢者が住み慣れた地域の中で、生きがいを持って暮らしていける環境づくりを推進していくため、保健・医療・福祉等の各種サービスの総合調整を推進するほか、高齢者ができる限り健康で、自立した生活を営めるよう、介護保険制度の効率的運用等、在宅福祉サービス供給体制の整備を図る。

## 1.2 介護保険対策

介護保険制度の健全かつ円滑な運営を図るため、実施主体である市町村及び関係団体と密接な連携を図りながら各種施策を推進する。

### (1) 公正かつ適正な要介護認定の確保

公正かつ適正な要介護認定が確保されるよう、認定調査員及び介護認定審査会委員等に対する研修の充実を図る。

### (2) 介護支援専門員に対する支援

介護保険制度が円滑に運営されるためには、介護支援専門員がその役割を十分に果たしていくことが必要不可欠であることから、その資質向上のため、介護支援専門員実務研修や現任者を対象とした研修等を体系的に実施し、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を図る。

### (3) 介護サービスの効果的な利用・質の向上

介護サービスの「量の確保」の段階から、「効果的な利用」、「質の確保」の段階に重点を移し、在宅サービスが真に在宅生活を支えられる効果的な利用・内容となっているかケアプランを検証するなど保険者機能の強化を図る。

### (4) 介護給付適正化対策の推進

介護給付費の増大が見込まれる中で、介護給付適正化対策の推進により介護保険制度の安定的な運営の確保を図る。

## 1.3 医療保障の確保対策

県民の医療保障の確保及び健康水準の向上のため、その基盤的役割を果たす国民健康保険及び後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営を図るための各種施策を推進する。

また、平成25年3月に策定した「青森県医療費適正化計画（第二期）」に基づき、「県民の健康の保持の推進」及び「医療の効率的な提供の推進」を中心とする施策の推進を図ることによって、県民誰もの願いである健康と長寿を実現するとともに、その結果として、医療費の適正化を図る。



## 1.4 児童・母子保健福祉対策

急速な少子化の進行は、子ども自身の自主性や社会性を損なうだけでなく、地域社会の活力の低下や若年労働力の減少など、本県の未来社会の発展に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。

このような流れを変えるために、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び青森県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」（後期計画）に基づいた施策の推進を図る。

また、平成26年4月に設置した「青森県子ども・子育て支援推進本部」において、未来の青森県づくりの原動力である子どもを健やかに産み育てられる環境を充実し、社会全体で子育てを支え合い、県民が安心して結婚し、子どもを産み育てられる「最適の地」青森県を目指して、子ども・子育て支援に関する総合的な施策を推進する。

なお、わくわくあおもり子育てプランは今年度で計画期間が終了するが、本推進本部において、評価、見直しの検討を行い、次期プランを作成することとしている。

### (1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う安心子育ての推進

あおもり出会い・結婚応援事業を実施し、地域社会全体で結婚に対する気運を醸成し、結婚したい男女の出会いの場づくりを一層進めるとともに、延長保育、休日保育、放課後子どもプラン推進事業を実施するなど多様な保育サービス等の充実を図り、子どもを産み育てやすい環境の更なる整備に取り組む。

また、店舗等の協力を得て子育て世帯に割引等のサービスを行う「あおもり子育て応援わくわく店・あおもり子育て応援わくわく商店街事業」や青森県子ども家庭支援センターにおける事業などを含め、社会で支え合う安心子育ての推進を図る。

### (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実

児童扶養手当の支給、母子・寡婦福祉資金の貸付、母子家庭等の自立支援、医療費の助成などにより、ひとり親家庭に対する支援を行う。

また、要保護児童の早期発見・早期対応、児童、家庭への適切な支援を行い、児童虐待の未然防止を図ることや、被措置児童等虐待の再発を防止し入所児童の処遇向上を目指すための児童虐待防止対応力アップ事業を実施する。さらに、児童相談所における虐待が起きた家族や虐待を受けた子どもの支援、配偶者暴力相談支援センターによる相談支援を行うとともに、子どもを守る地域ネットワーク（市町村要保護児童対策地域協議会）をより実効性のあるものへと強化するための取組を行う。

### (3) 親と子の健康の増進

不妊専門相談センター事業の充実や特定不妊治療費助成事業などにより、不妊治療に関する支援を行うとともに、乳幼児はつらつ育成事業、未熟児養育医療、小児慢性特定疾患治療研究事業を実施する。また、妊産婦情報共有システムの推進による医療と保健の連携体制の充実強化とともに、若年期からの健康意識の向上を図り、乳幼児・妊産婦の健康づくりを推進する。

## 1.5 障害者保健福祉対策

「すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現」を基本理念に掲げ、総合的な障害者施策の推進を図る。

### (1) 障害者福祉対策

平成17年10月に、障害者が地域で安心して暮らせる生活の実現を目指す障害者自立支援法が制定され、平成18年4月に利用者負担の見直しと自立支援医療が開始され、平成18年10月からは、新事業体系への移行や地域生活支援事業の開始、障害児施設の措置から契約制度への移行が行われた。障害者自立支援法は、平成24年6月「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に改められ、平成25年4月（一部は平成26年4月）から施行されている。

平成25年3月、県では共生社会の実現を基本理念に掲げ、障害のある人もない人も共に支え合う中で、安心した生活を送ることができるよう、障害や障害者への理解促進のための施策等を着実に推進していく「第3次青森県障害者計画」（計画期間：平成25年度～平成34年度、概ね5年後見直し予定）を策定した。今後、毎年度障害者に関する施策の実施状況を取りまとめ、青森県障害者施策推進協議会に報告・検討し、その検討内容等を踏まえ、施策に反映させることとしている。

また、障害のある人たちが自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、平成24年3月に策定した「青森県障害福祉サービス実施計画（第3期計画）」（計画期間：平成24年度～平成26年度）に基づき、障害福祉サービス等に関わる各種施策を推進するとともに、第4期計画（計画期間：平成27年度～平成29年度）を平成26年度中に策定する。

### (2) 精神保健福祉対策

精神障害者の人権に配慮した適正な医療を確保するため、精神科病院に対する実地指導及び措置入院患者等に対する実地審査を行っている。また、精神障害者の医療及び保護のために、措置入院等の適切な運用を図るとともに、在宅精神障害者の医療の確保を容易にするため、通院医療費の公費負担を行っている。

また、本県では自殺死亡率が全国に比して高い割合になっていることから、平成13年度から心の健康づくり対策として、心のヘルスアップ事業を実施し、自殺予防に取り組んでいる他、平成20年度～21年度は自殺対策普及啓発事業、平成21年度からは自殺対策のための地域力支援事業及び自殺対策緊急強化事業を実施してきた。今後も自殺死亡率の減少に向けて、関係機関による相談機能の充実、ゲートキーパー等の人材育成の強化、関係機関同士のネットワークの機能強化を図る。

## 平成26年度健康福祉部当初予算概要

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
<b>1 保健医療福祉総合対策</b>			
(1) 地域保健・医療・福祉総合推進事業費	2,863	5,118	△ 2,255
(2) 予防を重視した包括ケアシステム促進事業費（新規）	7,499		7,499
①包括ケアシステム促進事業費（新規）	878		878
②中堅期保健師エンパワメント促進事業費（新規）	6,621		6,621
(3) 県民福祉プラザ指定管理委託費	100,261	96,495	3,766
(4) 公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,120,334	1,155,009	△ 34,675
(5) 地域保健活性化事業費	4,744	4,735	9
(6) 災害時要援護者支援体制強化事業費 (地域を動かす保健師活動推進事業費)	1,744	2,166	△ 422
		3,536	△ 3,536
<b>2 地域福祉対策</b>			
(1) ほのぼのコミュニティ21推進事業費	42,618	42,720	△ 102
(2) 地域福祉等推進特別支援事業費補助	5,985	5,910	75
(3) 日常生活自立支援事業費補助	65,498	65,467	31
(4) 福祉サービス苦情解決事業費補助	10,157	10,142	15
(5) 福祉人材センター運営費	37,987	37,958	29
(6) 生活福祉資金貸付費補助	24,999	24,852	147
(7) 地域生活定着支援事業費	25,000	25,000	
<b>3 がん対策</b>			
(1) がん対策に係る体制強化促進事業費	4,298	12,476	△ 8,178
①がん患者団体等活性化支援事業費	2,061	2,061	
②がん医療従事者等育成促進事業費 (がん罹患状況等緊急調査研究事業費)	2,237	3,308	△ 1,071
(院内がん登録促進強化事業費)		4,809	△ 4,809
(2) がん対策推進事業費	77,490	70,941	6,549
①がん性疼痛評価手法普及事業費（新規）	5,849		5,849
②がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助	56,000	56,000	
③在宅緩和ケア地域連携事業費補助	2,000	2,000	
④がん情報提供システム運営事業費	5,594	5,438	156
⑤青森県がん罹患等調査事業	8,047	7,503	544
(3) がんに負けない戦略的がん対策推進事業費	26,500	37,000	△ 10,500
(4) 青森県小児がん等がん調査事業費	6,057	6,027	30
<b>4 肝炎対策</b>			
(1) 肝炎治療医療費助成	257,245	194,154	63,091
(2) 緊急肝炎検査事業費	2,041	2,632	△ 591
<b>5 健康づくり対策</b>			
(1) さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業費（新規）	28,621		28,621
①「健やか力」向上推進事業費（新規）	10,064		10,064
②市町村等「健活」推進支援事業費（新規）	2,328		2,328
③健診及びがん検診受診率向上・糖尿病対策推進事業費（新規）	16,229		16,229
(2) 健康あおもり21ステップアップ県民運動推進事業費	13,198	10,275	2,923
①健康あおもり21ステップアップ県民大会開催事業費	5,053	2,900	2,153
②高血圧予防活動支援事業費	4,899	4,222	677
③若年者の食生活改善モデル事業費	3,246	3,153	93

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
(3) 「健康あおり21」関連事業費	71,914	63,858	8,056
①健康あおり21推進対策事業費	2,962	2,719	243
②健康増進保健事業費補助	65,399	57,515	7,884
③健康啓発等事業費補助	1,494	1,600	△ 106
④喫煙対策推進事業費	2,059	2,024	35
(4) 脳卒中対策推進費	42,684		42,684
(5) 歯科保健対策	16,572	5,410	11,162
①歯科口腔保健推進事業費(新規)	7,528		7,528
②8020運動推進特別事業費	8,525	5,000	3,525
③歯科保健対策事業費	519	410	109
(6) 西北地域環境活用型健康づくり応援事業費(新規)	4,968		4,968
(7) おいしい空気でおもてなし推進事業費(新規)	2,666		2,666
(8) 下北地域健康なまちづくり事業費(新規)	8,950		8,950
①健康アップ体制推進事業費(新規)	6,015		6,015
②おいしい&ヘルシースマート下北事業費(新規)	2,935		2,935
(9) 認知症対策等総合支援事業費	14,617	13,172	1,445
(10) 地域包括支援センター職員等研修事業費	971	936	35
(11) あおりロコトレ・チャレンジ事業費(新規)	4,488		4,488
(12) 保育所発!子ども元気スリムプラン事業費(新規)	10,091		10,091
(13) 心のヘルスアップ事業費	506	732	△ 226
(14) 難病患者地域支援対策推進事業費	4,179	4,152	27
(15) 結核対策特別促進事業費	2,914	2,833	81
(16) 感染症指定医療機関運営費補助	28,350	22,950	5,400
(17) 風しん抗体検査事業費(新規)	4,083		4,083
(18) ハンセン病知識啓発等事業費	3,176	3,249	△ 73
(糖尿病対策を切り口としたヘルスリテラシー定着事業費)		8,067	△ 8,067
6 医療対策			
(1) 医師確保対策費	330,709	536,595	△ 205,886
①医師修学資金貸付金	15,246	15,246	
②弘前大学医学部入学生特別対策事業費	90,083	76,957	13,126
③自治医科大学費	131,660	131,659	1
④地域医療支援センター事業費	23,416	23,970	△ 554
⑤医学振興促進事業費	6,100	6,100	
⑥女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助	5,233	5,233	
⑦地域医療対策協議会開催費	359	355	4
⑧弘前大学女性医師専用施設整備費補助(新規)	33,798		33,798
⑨地域医療志向医師の早期育成・県内定着促進事業費(新規)	17,031		17,031
⑩若手医師のキャリアデザインサポート事業費(新規)	7,783		7,783
(地域医療志向医師の早期発掘・確保定着促進事業費)		12,412	△ 12,412
(若手医師確保・定着のための地域医療の魅力発信事業費)		4,299	△ 4,299
(総合診療医育成支援事業費補助)		14,601	△ 14,601
(臨床研修プログラム充実強化事業費補助)		19,500	△ 19,500
(臨床研修医宿舎整備事業費補助)		215,988	△ 215,988
(あおもりを担う医療人財確保・定着促進事業費)		10,275	△ 10,275
(2) 救急医療対策費	670,395	660,462	9,933
①救急医療情報システム整備運営事業費	34,283	48,540	△ 14,257
②精神科救急医療システム整備事業費	100,806	100,675	131
③小児救急医療支援実施事業運営費補助	5,583	5,583	
④小児救急電話相談事業費	8,387	8,155	232

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
⑤ドクターヘリ運航事業費	485,987	413,645	72,342
⑥ドクターヘリ運航維持管理費負担金	10,642	10,809	△ 167
⑦住民を起点とする救急医療対策事業費	18,777	25,052	△ 6,275
⑧災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業費	5,309	11,748	△ 6,439
⑨平成26年度東北ブロックDMAT参集訓練開催経費（新規）	621		621
（救急勤務医支援事業費補助）		36,255	△ 36,255
（3）周産期医療対策費	80,263	81,531	△ 1,268
①周産期医療システム運営事業費	6,752	6,629	123
②総合周産期母子医療センタードクターカー整備運営事業費	1,835	1,485	350
③産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	28,040	28,065	△ 25
④地域周産期母子医療センター運営費補助	43,636	45,352	△ 1,716
（4）地域医療再生特別対策事業費	80,000	3,209,134	△ 3,129,134
①西北五圏地域医療再生特別対策事業費	50,000	1,473,152	△ 1,423,152
②周産期地域医療再生特別対策事業費	30,000	145,982	△ 115,982
（西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編成費補助）		1,590,000	△ 1,590,000
（5）在宅医療推進事業費	53,723		53,723
①在宅医療連携拠点事業費補助	36,000		36,000
②在宅医療ニーズ調査費	1,053		1,053
③多職種協働による在宅医療専門研修事業費	8,935		8,935
④在宅医療啓発事業費	2,808		2,808
⑤在宅医療支援センター薬局設置費補助	4,927		4,927
（6）へき地医療対策費	342,628	358,890	△ 16,262
①へき地診療所運営費補助	11,805	10,074	1,731
②へき地医療拠点病院群運営費補助	16,001	27,659	△ 11,658
③へき地診療所整備費補助	5,508	5,774	△ 266
④医療施設・設備整備事業費補助	309,314	315,383	△ 6,069
（7）看護職員確保対策費	153,294	139,540	13,754
①看護師等修学資金貸付金	17,808	16,896	912
②看護師等養成所運営費補助	89,057	88,949	108
③ナースセンター事業費	15,302	14,876	426
④新人看護職員研修事業費	14,753	14,571	182
⑤看護師等確保・資質向上推進事業費	4,264	4,248	16
⑥潜在看護師掘り起こし事業費	2,219		2,219
⑦看護職員県内定着促進事業費（新規）	3,373		3,373
⑧看護職員キャリアアップ推進事業費補助（新規）	6,518		6,518
（8）県立病院対策費	4,035,622	4,206,627	△ 171,005
①県立中央病院費	3,202,630	3,364,118	△ 161,488
②県立つくしが丘病院費	832,992	842,509	△ 9,517
（9）原子力施設に係る緊急時医療施設等整備事業費	99,153	75,756	23,397
（10）麻薬対策費	6,315	6,536	△ 221
（11）薬事指導取締費	11,624	12,169	△ 545
（12）献血事業推進対策費	9,108	9,190	△ 82
（13）臓器移植推進対策費	4,622	4,597	25
（八戸市立市民病院周産期センター増床整備費補助）		584,578	△ 584,578
（八戸赤十字病院施設整備対策費）		500,000	△ 500,000

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
7 生活衛生・食品衛生対策			
(1) 動物愛護センター費	48,117	44,096	4,021
①動物愛護センター事業費	21,918	22,233	△ 315
②動物愛護センター庁舎管理費	22,788	21,863	925
③動物愛護ネットワークシステム改修事業費	3,411		3,411
(2) 県産食品安全推進事業費	32,715	31,111	1,604
①県産農畜製品の安全確保対策事業	12,538	12,456	82
②輸出水産食品衛生対策事業費	17,220	15,777	1,443
③流通食品安全対策重点事業	2,957	2,878	79
(3) 牛海綿状脳症対策事業費	4,711	30,150	△ 25,439
(4) あおもり食品ブランド力強化支援事業費（新規）	13,665		13,665
(5) 青森県獣医師修学資金貸付金（食の安全を担う獣医師職員の確保対策）	8,212		8,212
(6) 三沢検査体制整備費	5,174		5,174
8 高齢社会対策			
(1) 青森県長寿社会振興センター運営費	45,940	50,134	△ 4,194
(2) 地域支え合い体制づくり事業費補助	39,000		39,000
9 老人福祉対策			
(1) 地域包括支援センター等支援事業費	2,846	2,796	50
(2) 認知症対策等総合支援事業費（再掲）	14,617	13,172	1,445
(3) 認知症介護実践者等養成事業費	1,634	1,582	52
(4) 介護実習・普及センター事業費	15,478	15,047	431
(5) 高齢者福祉人材定着支援事業費（新規）	15,223		15,223
(介護福祉分野人材定着処遇向上支援事業費)		54,416	△ 54,416
10 介護保険対策			
(1) 介護給付費県負担金	18,033,282	17,410,891	622,391
(2) 地域支援事業県交付金	329,409	333,666	△ 4,257
(3) 介護保険財政安定化基金	352,261	283,361	68,900
①積立金	141,701	144,235	△ 2,534
②貸付金	142,727	139,126	3,601
③特例交付金	67,833		67,833
(4) 低所得者利用者負担対策事業費補助	17,119	16,847	272
(5) 地域包括支援センター職員等研修事業費（再掲）	971	936	35
(6) 介護支援専門員養成事業費	6,099	6,113	△ 14
(7) 老人保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進事業費	2,596	598	1,998
(8) 認定調査員等研修事業費	4,252	4,138	114
(9) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費	70,000	998,371	△ 928,371
(10) 介護職員等医療的ケア研修事業費	16,818	17,524	△ 706
11 婦人福祉対策			
(1) DV等総合支援事業費	6,415		6,415
(2) DV防止広報事業費	934	1,601	△ 667
(DV被害者支援事業費)		30	△ 30
(配偶者暴力相談支援対策事業費)		959	△ 959
(配偶者暴力等ホットライン事業費)		5,385	△ 5,385
12 児童福祉対策			
(1) 保育対策	1,321,607	1,257,179	64,428
①保育対策等促進事業費補助	1,236,038	1,173,733	62,305
ア 特定保育事業費補助	1,146	1,260	△ 114
イ 休日・夜間保育事業費補助	86,578	87,950	△ 1,372
ウ 待機児童解消促進事業費補助	2,396	3,920	△ 1,524

(単位：千円)

主 要 施 策		本年度当初	前年度当初	差引増減
	エ 病児・病後児保育対策事業費補助	76,055	76,130	△ 75
	オ 延長保育促進事業費補助	1,069,863	1,004,473	65,390
	②保育料軽減事業費補助	85,569	83,446	2,123
	(2) 放課後子どもプラン推進事業費補助	408,206	419,789	△ 11,583
	(3) 子ども虐待対策強化事業費	6,551	4,076	2,475
	①児童相談所虐待対応強化研修事業費	5,889	3,414	2,475
	②児童相談所カウンセリング強化事業費	662	662	
	(4) 一時保護機能充実強化事業費	3,227	3,226	1
	①一時保護児童処遇促進事業費	1,671	1,672	△ 1
	②一時保護機能強化事業費	1,556	1,554	2
	(5) 里親支援機関事業費	4,067	4,021	46
	(6) 子ども・子育て支援事業支援計画推進事業費	3,977		3,977
	(7) あおもり出会い・結婚応援事業（新規）	12,645		12,645
	(8) 児童虐待防止対応力アップ事業（新規）	5,498		5,498
	(次世代育成支援地域行動計画推進事業費)		406	△ 406
	(児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助)		2,400	△ 2,400
	(子ども虐待防止対策事業費)		527	△ 527
	(市町村児童家庭相談支援力レベルアップ事業費)		3,779	△ 3,779
	(親子に優しい街づくり推進事業費)		2,750	△ 2,750
	(あおもり出会いサポート事業)		11,015	△ 11,015
13	母子保健対策			
	(1) 乳幼児はつらつ育成事業費補助	617,097	635,292	△ 18,195
	(2) 養育支援体制強化事業費	3,603	3,137	466
	(3) 特定不妊治療費助成事業費	106,544	87,219	19,325
	(ママとパパの健やか生活習慣サポート事業)		5,453	△ 5,453
14	母子等福祉対策			
	(1) ひとり親家庭等医療費補助	466,481	473,635	△ 7,154
	(2) 遺児等援護対策費補助	2,252	2,315	△ 63
	(3) ひとり親家庭リフレッシュ支援事業費	568	558	10
	(4) 母子家庭自立支援給付金事業費	10,914	8,658	2,256
	(5) 母子自立支援プログラム策定事業費	55	55	
	(6) 母子家庭等就業・自立支援センター事業費	25,646	25,187	459
	(7) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	109,523	166,000	△ 56,477
15	障害者保健福祉対策			
	(1) 重度心身障害者医療給付事業費補助	875,312	902,661	△ 27,349
	(2) 福祉のまちづくり対策費	5,134	5,340	△ 206
	①バリアフリーマップ運用管理事業費	1,026	998	28
	②福祉のまちづくり推進事業費	4,108	4,342	△ 234
	(3) 障害者自立支援給付費関連経費	7,232,421	6,663,814	568,607
	①障害者自立支援給付費負担金	6,227,838	5,795,545	432,293
	②障害児施設給付費	586,707	562,999	23,708
	③障害児通所給付費負担金	417,876	305,270	112,606
	(4) 障害者介護給付費等不服審査会開催費	460	458	2
	(5) 障害者就労継続支援事業所経営力向上支援事業（新規）	2,635		2,635
	(6) 都道府県地域生活支援事業費	44,491	40,072	4,419
	(7) 市町村地域生活支援事業費	221,145	239,446	△ 18,301
	(8) 障害者権利擁護事業費	8,139	7,949	190
	(9) ねむのき会館指定管理委託費	53,179	52,549	630
	(10) 聴覚障害者情報センター指定管理委託費	37,954	36,657	1,297

(単位：千円)

主 要 施 策	本年度当初	前年度当初	差引増減
(11) 視覚障害者情報センター指定管理委託費	35,511	35,322	189
(12) 発達障害者支援体制整備事業費	4,583	4,456	127
(13) 発達障害者支援体制促進事業費	5,486	5,624	△ 138
(14) 療育機能充実強化事業費（地域医療再生基金）（障害福祉課分）	20,000	403,456	△ 383,456
(15) 措置入院及び通院医療費	2,921,384	2,985,361	△ 63,977
(16) 精神科救急医療システム整備事業費（再掲）	100,806	100,807	△ 1
(17) 心のヘルスアップ事業費（再掲）	506	732	△ 226
(18) 精神障害者地域移行支援特別対策事業	951		951
(19) 認知症患者医療センター運営事業費	15,109	18,089	△ 2,980
(20) 自殺対策緊急強化事業費	89,591	72,205	17,386
(21) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,154	3,137	17
（障害者自立支援特別対策事業費）		18,313	△ 18,313
（あすなろ医療療育センター建築事業費）		150,142	△ 150,142
（さわらび医療療育センター建築事業費）		299,178	△ 299,178
16 医療保険対策			
（1）国民健康保険	14,816,888	14,557,643	259,245
①保険基盤安定事業費負担金	5,234,137	4,903,519	330,618
②高額医療費共同事業費負担金	1,024,424	1,014,586	9,838
③財政調整交付金	8,558,327	8,639,538	△ 81,211
（2）後期高齢者医療	16,620,732	16,233,788	386,944
①後期高齢者医療費負担金	13,369,494	12,775,216	594,278
②後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	2,735,718	2,554,252	181,466
③後期高齢者医療高額医療費負担金	512,481	493,122	19,359
④後期高齢者医療財政安定化基金積立金	3,039	411,198	△ 408,159
17 遺家族等援護対策			
（1）青森県戦没者追悼式開催事業費	1,166	1,138	28
（2）青森県遺族連合会補助	2,701	1,261	1,440
（3）中国残留邦人等支援給付費	14,546	13,472	1,074
18 健康福祉関係施設の整備			
（1）老人福祉施設	170,490	11,136	159,354
（2）児童福祉施設	77,678	44,492	33,186
（3）障害者福祉施設	59,777	125,090	△ 65,313
（4）弘前地区健康福祉庁舎建築等事業費	766,353	477,736	288,617
19 その他の福祉施策			
（1）生活保護費	8,416,780	8,452,692	△ 35,912
（2）生活・就労支援事業関連経費	298,095	178,611	119,484
（3）児童扶養手当給付費	1,644,300	1,760,440	△ 116,140
（4）特別障害者手当等給付費	217,981	232,495	△ 14,514
（5）児童手当負担金	2,915,173	2,996,330	△ 81,157



# 健康福祉政策課



# 事業概要

## 第1節 保健・医療・福祉総合対策

### 1 青森県地域福祉支援計画

社会福祉法第108条に基づき、本県における「地域福祉の推進」に向けて、県としての基本的な方針を示すために、平成19年3月に策定した本計画を、近年の社会状況の変化や新たな課題に対応するため、平成24年3月に改定した。

本県の「生活創造社会」の実現を、地域福祉の視点から推進するもので、住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めたものである。

#### ○ 計画の概要

##### (1) 基本目標

一人ひとりのいのちが輝き、人と人がしっかりとした絆で支え合う地域社会の実現を目指す。

##### (2) 基本方策

- ① サービスを利用しやすい あおもり福祉の体制づくり
- ② 地域福祉を担う あおもり福祉の人財づくり
- ③ 共に支え合う あおもり福祉の地域づくり

##### (3) 計画の重点的視点

- ① 地域住民の主体的参画と様々な主体間の役割分担
- ② 利用者本位の福祉サービスの創造
- ③ 保健・医療・福祉サービスの総合化（包括ケアの推進）
- ④ 福祉の人財（材）の育成・確保と教育との連携

##### (4) 計画の期間

平成24年度～平成28年度（5か年）

### 2 保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進

県では、「青森県基本計画未来への挑戦」（平成21年度～平成25年度）において、継続的かつ集中的に取り組む「最重要戦略キーワード」である「あおもり型セーフティネット」の内容として「保健・医療・福祉包括ケア」を位置付け、地域の全ての住民が保健・医療・福祉のサービスを必要な時に一体的に受けられるよう、市町村を基本単位とした「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の改良・発展を支援するとともに、市町村では完結できない医療のネットワークとの連携など広域的な連携体制の構築を図ることにより、保健・医療・福祉包括ケアシステムを推進している。

これまでの取組みや介護保険制度の創設等により、全ての市町村に一定の基盤が整備されたものと考えられるが、今後も、市町村における包括ケアシステムの推進を支援し、その内容や効果を広く県民及び関係者に伝えるとともに、2次保健医療圏にお

ける地域連携パスの定着支援、保健・医療・福祉関係者の情報共有の促進などにより、包括ケアシステムの更なる充実と広域的な連携を進めていくこととしている。

さらに、本県の課題となっている平均寿命と健康寿命アップのためには、疾病予防、介護予防、重症化予防等、保健、医療、福祉の各分野における予防の取組が重要であることから、予防を重視した包括ケアシステムの推進に重点的に取り組むこととしている。

(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業

県民が生涯にわたり住み慣れた地域において安心して生活ができるようにするため市町村における保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築を支援する。

また、「青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針）」の改定を行い、予防を重視した保健・医療・福祉包括ケアシステムの考え方を示した。

【県全域での事業】

- ・青森県保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会の運営
- ・保健・医療・福祉の専門家や関係団体等からなる推進協議会を開催し、県全域における包括ケアシステムの構築・推進について検討・協議する。

【2次保健医療圏での事業】

- ・地域保健・医療・福祉包括ケアシステム推進会議の運営
- ・各圏域の市町村の包括ケアシステムの構築・推進について、調整・指導・助言を行う。

(2) 高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業

高齢者等のそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を推進するため、青森県リハビリテーション協議会の設置・運営、青森県高齢者等地域リハビリテーション支援センター及び青森県高齢者等地域リハビリテーション広域支援センターの指定・事業委託を行う。

県支援センター (県内1か所)	一般財団法人 黎明郷 (弘前脳卒中・リハビリテーションセンター)	
広域支援センター (県内6か所)	青森圏域	青森市民病院
	津軽圏域	弘前市立病院
	八戸圏域	青森労災病院
	西北五圏域	つがる総合病院
	上十三圏域	十和田市立中央病院
	下北圏域	むつ総合病院

第2節 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき、担当する地区住民の生活状態の把握、要支援者に対する相談・援助、福祉事務所等関係行政機関への協力等幅広い活動を行っているほか、児童福祉法による児童委員も兼ねており、児童をとりまく社会環境の把握、青少年の健全育成などの児童福祉の推進についても重要な役割を果たしている。

また、児童委員活動の一層の推進を図るため、平成6年1月から主任児童委員を設置し、児童関係機関と区域を担当する児童委員との連絡調整業務を行っている。

平成18年10月からは青森市が中核市に移行したことに伴い、青森市における民生委員に関する事務が委譲された。

平成25年12月1日、民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、青森市を除く青森県内の民生委員・児童委員の定数は、2,756名（主任児童委員228名含む）であり、厚生労働大臣が委嘱している。

なお、平成26年3月31日における民生委員・児童委員の現員数（青森市を除く）は2,686名（主任児童委員222名含む）であり、女性委員（青森市を除く）は1,591名（全体の59%）である。

第1表 内容別相談・支援件数

年度	在宅福祉	介護保険	健康 保健医療	子育て 母子保健	子どもの 地域生活	子どもの 教育 学校生活	生活費	年金 保険	仕事	家庭 関係	住居	生活環境	日常的な 支援	その他	計
23	6,893	1,963	4,427	2,111	5,522	3,922	3,990	960	1,479	2,995	1,693	4,896	18,538	23,793	83,182
24	6,801	2,012	4,289	2,062	6,251	4,106	3,635	846	1,272	2,971	1,538	4,556	19,882	23,392	83,613
25	5,176	1,624	3,887	2,123	6,901	3,316	2,981	681	1,200	2,417	1,249	4,212	16,684	21,805	74,256

※青森市分を除いた件数。

第2表 分野別相談・支援件数

年度	高齢者に関する こと	障害者に関する こと	子どもに関すること	その他	計
23	43,229	5,275	14,358	20,320	83,182
24	44,605	5,036	14,298	19,674	83,613
25	38,380	4,311	14,015	17,550	74,256

※青森市分を除いた件数。

### 第3節 生活福祉資金

#### 1 生活福祉資金

この制度は、低所得者、高齢者、身体障害者等に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的としている。

この資金は、県社会福祉協議会が実施主体となって貸付けを行っており、平成25年度末の貸付原資総額は4,027,765千円である。

本制度については、平成21年度、国の経済危機対策の一環として、活用促進及び効果的な支援を実施できるよう、資金の種類統合・再編、要件緩和等の見直しが行われ、平成21年10月1日から改正されている。

第3表 生活福祉資金年度別貸付決定状況（平成21年10月以降）

（円）

区分	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型		要保護世帯向け	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
21	282	152,058,000	293	38,671,000	219	207,232,000	9	52,659,000	0	0
22	315	233,059,000	546	110,546,000	325	249,414,000	4	43,337,000	19	116,487,000
23	165	96,429,000	350	76,793,000	250	182,446,000	1	18,480,000	9	44,008,000
24	88	47,676,000	266	70,554,000	213	173,524,000	1	24,780,000	17	91,034,000
25	33	9,825,000	187	34,633,000	138	78,651,000	1	13,440,000	6	27,958,000

## 2 臨時特例つなぎ資金

この制度は、平成21年度、国の経済危機対策の一環として創設され、離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を迅速に貸し付けることにより、その自立を支援することを目的としている。

青森県社会福祉協議会が実施主体となり、平成21年度から実施しており、当初の実施期間は平成23年度までであったが、国において、平成26年度まで延長されたものである。

第4表 臨時特例つなぎ資金貸付決定状況（円）

年度	件数	金額
21	6	600,000
22	10	1,000,000
23	6	600,000
24	2	200,000
25	8	800,000

## 第4節 福祉理解・ボランティア活動等の推進

### 1 地域福祉等推進特別支援事業（広域福祉活動推進事業）

ボランティア活動の振興を図るための拠点として県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、以下の事業を行っている。

#### (1) ボランティア・市民活動センター事業

ホームページ・図書・掲示板等によるボランティア活動に関する助成金・ボランティア情報等の情報提供、各種講座への講師派遣及び相談助言等によりボランティア・市民活動団体を支援する。

#### (2) 市町村社協ボランティアセンター支援事業

郵送やメールによる市町村社協への情報発信、ボランティア活動保険加入促進と助成等により、市町村社協ボランティアセンターを支援する。

(3) ボランティア・市民活動促進のための研修事業

ボランティア講座によるボランティア活動者への学習機会の提供、ボランティアの輪を広げるためのイベント開催、防災ボランティアコーディネーター養成のための研修会を行うことによりボランティア等の活動を促進する。

(4) 地域における福祉教育と社会貢献活動の推進

ボランティア活動情報誌の発行や高校生等福祉活動体験事業を行うことにより地域における福祉教育等を推進している。

## 第5節 地域福祉の推進

### 1 ほのぼのコミュニティ21推進事業

住民参加による地域福祉活動を地域の実情に即し総合的に推進し、誰もがその地域の中で共に支え合い安心して生活できる地域福祉社会を構築するため、平成7年度から実施している「地域福祉ほのぼの交流事業」及び平成10年度から実施している「ふれあいコミュニティ創造事業」を統合し、住民参加による福祉社会づくりの基盤整備を図るとともに、平成24年度からは地域の見守りを強化するため、見守りネットワークコーディネーターを配置している。

(1) 見守りネットワーク連絡会運営事業

見守りネットワークコーディネーターが中心となって、町内会単位において、ほのぼの交流協力員をはじめ、民生委員・児童委員や町内会等が集まって個別ケース検討会を開催し、地域住民の理解と協力を得ながら、見守り活動をしていく上での日頃の課題や問題点等について情報交換を行うとともに、資質向上を図るため研修会を行う。

(2) ほのぼの交流協力員事業

住民ボランティアが在宅の一人暮らしや寝たきりの高齢者のいる世帯等を週1回程度訪問し、対象者の孤独感の解消に努めるとともに見守り活動を行う。

(3) ボランティア活動促進事業

(2)の事業に携わる者のボランティア保険への加入に伴う保険料の一部を助成し、住民のボランティア活動の促進を支援する。

第5表 事業の実施状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地域福祉推進員の設置	36市町村		
見守りネットワーク連絡会運営事業		36市町村	37市町村
ほのぼの交流協力員事業	37市町村	36市町村	37市町村
子どもほのぼの交流員事業	16市町村		
ボランティア活動促進事業	35市町村	35市町村	35市町村

## 2 日常生活自立支援事業

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な人に対して、生活支援員を派遣し、福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービスを行うことにより、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的とする事業であり、青森県社会福祉協議会が9地域の基幹的社会福祉協議会に業務の一部を委託して実施している。

なお、本事業は、平成18年度まで実施してきた「地域福祉権利擁護事業」を改称したものである。

・平成25年度末の実利用件数 493件

## 第6節 福祉マンパワーの確保

### 1 青森県福祉人材センター

社会福祉施設職員やホームヘルパー等福祉マンパワー確保対策を総合的に推進するため平成5年3月に青森県福祉人材センターを設置し、その運営を青森県社会福祉協議会に委託している。

同センターでは、福祉人材の無料職業紹介、社会福祉事業経営者に対する人材確保のための相談、援助、福祉人材の養成や福祉に関する啓発・広報などの事業を実施するほか、弘前市・八戸市に支所として「福祉人材バンク」を設置し、福祉マンパワーの育成・確保に努めている。

### 2 福祉・介護人材確保対策事業（緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分））

福祉・介護人材の確保を図るための取組について、平成26年度は緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を活用して以下の事業を実施し、新たな人材の参入と定着の促進に努めている。

#### (1) 福祉・介護人材参入促進事業

福祉・介護の仕事の大切さを伝えるセミナー等を行い将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。

#### (2) 潜在的有資格者等再就業促進事業

介護福祉士等の潜在的な有資格者等に対し実践的な研修を行い就業の促進を図る。

#### (3) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業

個々の求職者の適正に合った求人ニーズの把握、紹介及びフォローアップを行い福祉・介護人材の円滑な参入を図る。

#### (4) 福祉・介護人材キャリアパス支援事業

介護職員の適切なキャリアパスの確保及び知識・技術のスキルアップを促進するための研修等を行い福祉・介護人材の定着を図る。



## 第7節 社会福祉関係職員の研修

社会環境の変化に伴い複雑多様化している国民の福祉ニーズに適切に対処するため、行政機関職員と社会福祉施設職員等を対象とした研修を実施した。

### 1 研修の基本方針

行政機関職員については、社会環境の変化や制度改正の動向を常に把握して、福祉関係の業務を円滑に行っていくための能力・技能を備えることが求められており、また、社会福祉施設職員等については、福祉サービス利用者のニーズを的確に把握し、ニーズにあった質の高いサービスを提供することが求められている。

このため、「人間性豊かで、専門性と実践力を兼ね備えた社会福祉従事者の育成」に重点を置いた社会福祉研修を実施し、時代の要請に対応できるような職員の育成と資質の向上を図る。

### 2 研修実施状況

県が実施した社会福祉研修は、次表のとおりである。

第6表

種 別	23年度			24年度			25年度		
	種目	日数	受講人員	種目	日数	受講人員	種目	日数	受講人員
行政職員研修	3	3	41	3	3	49	3	3	34
社会福祉従事者研修	18	23	1,533	17	23	1,545	18	22	1,488
資格付与研修（社会福祉主事）	1	53	53	1	54	56	1	54	55
累 計	22	79	1,627	21	80	1,650	22	79	1,577

## 第8節 生活保護の概要

### 1 被保護者世帯数、被保護実人員及び保護率

平成25年度の本県の月平均被保護世帯数は23,321世帯、被保護実人員は30,315人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合）は22.67%である。

昭和55年度以降の被保護世帯数及び被保護実人員の推移をみると、昭和59年をピークに昭和60年度から減少傾向が続いてきたが、被保護世帯数については平成8年度以降増加傾向に転じており、被保護実人員についても、平成9年度以降は増加となっている。

本県の保護率を市部、郡部別にみると、昭和50年代は郡部が高かったが、昭和61年度からは逆転して市部が高くなり、平成25年度は市部24.00%、郡部18.23%となっている。

本県の保護率は昭和60年以降年々減少傾向が続いていたが、平成10年度から増加に転じている。

### 2 扶助別人員

平成25年度の月平均の各扶助別人員は、対前年度比でみると教育扶助及びその他の扶助（生業扶助、葬祭扶助、出産扶助）を除き増加している。扶助別にみて最も受給人員が多いのは、生活扶助の27,882人で被保護人員の91.8%が受給し、

次いで医療扶助が26,278人(86.7%)、住宅扶助が22,031人(72.7%)の順になっている。

### 3 被保護世帯の構造

被保護世帯について世帯類型別にみると、高齢者世帯が11,966世帯(51.3%)と最も多く、次いで傷病・障害者世帯が6,885世帯(29.5%)、その他世帯が3,542世帯(15.2%)、母子世帯が928世帯(4.0%)となっている。近年は、高齢者世帯及びその他の世帯の割合は増加、母子世帯及び傷病・障害世帯の割合は減少傾向にあるが、前年度に比べ大きな変化はなかった。

また、労働力類型別にみると、世帯主又は世帯員が働いている世帯が2,392世帯(前年度比3.5%増)、働いている者のいない世帯は20,929世帯(前年度比1.2%増)となっている。

### 4 保護費

平成25年度における生活保護費は、453億1,422万円で、前年度に比べ2億5,383万円減となっている。

扶助別の割合は、医療扶助が46.8%(212億1,435万円)を占め、次いで生活扶助が36.6%(165億7,785万円)となっている。

第7表 被保護世帯数・実人員及び保護率の年度推移(年度平均)

区 分	被 保 護 世 帯		被 保 護 人 員		保 護 率	生 活 扶 助	
	世 帯 数	指 数	実 人 員	指 数	%	人 員	指 数
平成21年度	20,125	100.0	26,572	100.0	19.20	24,548	100.0
平成22年度	21,508	106.9	28,479	107.2	20.75	26,378	107.5
平成23年度	22,434	111.5	29,649	111.6	21.72	27,500	112.0
平成24年度	22,983	114.2	30,202	113.7	22.35	27,846	113.4
平成25年度	23,321	115.9	30,315	114.1	22.67	27,882	113.6

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助		介 護 扶 助		そ の 他 の 扶 助
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員
18,606	100.0	1,437	100.0	22,381	100.0	5,186	100.0	701
20,086	108.0	1,479	102.9	24,180	108.0	5,560	107.2	744
21,076	113.3	1,433	99.7	25,149	112.4	5,837	112.6	743
21,786	117.1	1,372	95.5	25,998	116.2	6,136	118.3	726
22,031	118.4	1,297	90.3	26,278	117.4	6,462	124.6	660

第8表 医療扶助人員の推移（年度平均）

区 分	入 院					
	精 神 病		そ の 他		計	
	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
平成21年度	786	100.0	1,320	100.0	2,106	100.0
平成22年度	810	103.1	1,419	107.5	2,229	105.8
平成23年度	793	100.9	1,334	101.1	2,127	101.0
平成24年度	742	94.4	1,227	93.0	1,969	93.5
平成25年度	714	90.8	1,162	88.0	1,876	89.1

入 院 外					
精 神 病		そ の 他		計	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
349	100.0	19,926	100.0	20,275	100.0
441	126.4	21,510	107.9	21,951	108.3
517	148.1	22,505	112.9	23,022	113.5
601	172.2	23,428	117.6	24,029	118.5
624	178.8	23,778	119.3	24,402	120.4

第9表 世帯類型別被保護世帯数の推移（年度平均）

区 分	総 数		高 齢 者 世 帯				母 子 世 帯	
			単 身		2 人 以 上			
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
平成21年度	20,125	100.0	8,924	44.3	1,046	5.2	966	4.8
平成22年度	21,508	100.0	9,489	44.1	1,075	5.0	1,014	4.7
平成23年度	22,434	100.0	9,904	44.1	1,080	4.8	1,003	4.5
平成24年度	22,983	100.0	10,326	44.9	1,079	4.7	997	4.3
平成25年度	23,321	100.0	10,866	46.6	1,100	4.7	928	4.0

傷 病 ・ 障 害 者 世 帯				小 計		そ の 他 の 世 帯	
単 身		2 人 以 上					
世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
5,560	27.6	1,621	8.1	18,115	90.0	2,010	10.0
5,771	26.8	1,750	8.1	19,099	88.8	2,410	11.2
5,915	26.4	1,895	8.4	19,797	88.2	2,637	11.8
5,617	24.5	1,555	6.8	19,574	85.2	3,409	14.8
5,460	23.4	1,425	6.1	19,779	84.8	3,542	15.2

第10表 労働力類型別被保護世帯数の推移（年度平均：停止を除く）

区 分	総 数		世 帯 主 が 働 い て い る 世 帯			
	世帯数	構成比	常用勤労者	日雇勤労者	内 職 者	その他就業者
平成21年度	20,125	100.0	954	118	58	312
平成22年度	21,508	100.0	1,035	140	55	322
平成23年度	22,434	100.0	1,098	152	56	303
平成24年度	22,983	100.0	1,225	170	63	305
平成25年度	23,321	100.0	1,269	205	62	287

計 (1)	構成比	世帯員のみが働いて		計		働いている者のいな	
		いる世帯(2)	構成比	(1)+(2)	構成比	い 世 帯	構成比
1,442	7.2	434	2.2	1,876	9.3	18,249	90.7
1,552	7.2	484	2.3	2,036	9.5	19,472	90.5
1,609	7.2	507	2.3	2,116	9.5	20,318	90.5
1,763	7.7	547	2.4	2,310	10.1	20,673	89.9
1,823	7.8	569	2.4	2,392	10.3	20,929	89.7

第11表 生活保護費支出額の推移（年度）

（扶助額単位：千円）

区 分	生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成21年度	14,666,709	36.6	3,936,451	9.8	182,691	0.5
平成22年度	15,944,891	36.8	4,298,794	9.9	205,446	0.5
平成23年度	16,530,207	36.8	4,580,393	10.2	198,840	0.5
平成24年度	16,833,147	36.9	4,781,727	10.5	190,418	0.4
平成25年度	16,568,600	36.6	4,924,542	10.9	182,717	0.4

医 療 扶 助		介 護 扶 助		そ の 他 の 扶 助		計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
19,012,434	47.4	1,469,320	3.7	810,521	2.0	40,078,126	100.0
20,489,763	47.3	1,517,437	3.5	820,275	2.0	43,276,606	100.0
21,271,978	47.4	1,498,445	3.3	815,516	1.8	44,895,379	100.0
21,355,651	46.9	1,589,150	3.5	817,963	1.8	45,568,056	100.0
21,214,326	46.8	1,617,540	3.6	806,495	1.7	45,314,220	100.0

## 第9節 災害救助

### 1 災害救助事務

台風、豪雨、地震、津波、火災等の災害により法令で定める程度以上の被害が生じた場合に、災害救助法を適用し、被災者に対し必要な応急救助を実施するもので、救助の種類は次のとおりである。

- (1) 避難所、応急仮設住宅の供与
- (2) 炊出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- (3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- (4) 医療及び助産
- (5) 救出
- (6) 住宅の応急修理
- (7) 学用品の給与
- (8) 埋葬
- (9) 死体の捜索及び処理
- (10) 障害物の除去

また、災害救助法の適用基準に達しない災害についても、県で定めている「災害救助法適用以外の災害援護の取扱要綱」の適用基準に達した時は、寝具等の給与を行い、被災者の応急救助にあたっている。

### 2 災害救助基金

災害救助基金は、災害救助法を適用して応急救助を実施する場合の費用に充てるもので、災害救助法第22条及び第23条並びに同施行令第20条の規定に基づいて、毎年積立を行っている。

平成26年3月31日現在の積立額は550,192千円となっている。

そのうち、同法第26条第3号の規定により、事前に物資を購入し、次のとおり備蓄している。

第12表 備蓄物資の状況

(平成26年3月31日現在)

区 分	数 量	金 額
毛布	13,500枚	28,732千円
タオルケット	12,000枚	12,147千円
バスタオル	12,000枚	2,688千円
タオル	5,000枚	295千円
ろうそく	8,000個	2,432千円

### 3 過去における災害救助法適用状況

わが国は、地理的気象条件からして災害国といわれ、毎年各地で災害が発生している。本県でも毎年のように災害が発生し、災害救助法が制定された昭和22年以来平成25年度まで、98回の救助法適用災害が発生している。

第13表 過去における年度別災害救助適用状況

(単位：千円)

年度	発生年月日	災 害 名	法 適 用 市 町 村	救助法総額
40	40. 1. 4	水 害	青森市	30,803
	41. 1. 11	三沢市大火	三沢市	
41	41. 6. 29	台風4号	むつ市	11,857
	41. 8. 13	集中豪雨	大鱒町、碓ヶ関村	
	41. 10. 14	東部地区集中豪雨	平内町、東北町、七戸町	
42	42. 9. 22	風 水 害	八戸市	2,067
43	43. 5. 16	十勝沖地震	八戸市、十和田市、三沢市、 むつ市、五戸町、六戸町、東北町、 百石町、上北町、青森市、七戸町、 天間林村、下田町	27,399
	43. 8. 12	水 害	五所川原市	
	43. 8. 20	8月豪雨	脇野沢村、むつ市、六ヶ所村、蟹田 町、中里町、川内町、東通村	
44	44. 8. 5	三八地方の前線に よる大雨	八戸市	52,786
	44. 8. 24	台風9号	青森市、平内町、大畑町、川内町、 佐井村	
48	48. 9. 24	局地的大雨災害	むつ市	11,526
49	49. 9. 10	局地的大雨災害	青森市	2,509
50	50. 7. 28	大雨災害	佐井村	71,588
	50. 8. 6	〃	岩木町、黒石市	
	50. 8. 20	〃	黒石市、弘前市、相馬村、大鱒町、 平賀町、藤崎町、田舎館村	
51	52. 2. 11	豪雪災害	青森市、五所川原市	13,333
	52. 2. 16	〃	むつ市、大畑町、川内町、東通村、 六ヶ所村、横浜町	
52	52. 8. 5	大雨災害	弘前市、黒石市、浪岡町	29,438
57	57. 5. 21	大雨災害	八戸市	2,474
58	58. 5. 26	日本海中部地震	鱒ヶ沢町、木造町、深浦村、 車力村、小泊村	92,037
3	3. 9. 28	台風19号	弘前市、黒石市、浪岡町、大鱒町、 平賀町、尾上町	23,517
6	6. 12. 28	三陸はるか沖地震	八戸市	14,055
11	11. 10. 28	大雨災害	八戸市	5,667
22	23. 3. 11	東北地方太平洋沖 地震	八戸市、おいらせ町	237,494
23	23. 9. 21	台風15号	南部町	1,035
	24. 2. 1	大雪災害	むつ市、横浜町	1,584

## 第10節 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付の状況

昭和60年度以降における災害弔慰金の支給状況及び災害援護資金の貸付状況は次のとおりである。

第14表 年度別災害弔慰金の支給状況

(単位：円)

年 度	市町村名	災 害 名	災 害 発 生 年 月 日	死者・行方不明の区分			実支出額	負 担 金
				死者	行方 不明	計		
60	青森市 弘前市 五所川原市 浪岡町	昭和60年1月から3月までの降雪による豪雪災害	60.1	8		8	22,500,000	16,875,000
61	青森市 弘前市 鶴田町 尾上町	昭和61年1月から3月までの降雪による豪雪災害	61.1	4		4	10,500,000	7,875,000
3	青森市 弘前市 十和田市 三沢市 岩木町 平賀町	平成3年9月28日の台風19号による強風災害	3.9.28	9		9	32,500,000	24,375,000
4	弘前市	〃	〃	1		1	2,500,000	1,875,000
5	大間町	平成5年7月13日の北海道南西沖地震災害	5.7.13	1		1	5,000,000	3,750,000
6	八戸市 五戸町	平成6年12月28日の三陸はるか沖地震災害	6.12.28	2		2	7,500,000	5,625,000
11	八戸市 五戸町	平成11年10月27日から28日にかけての発達した低気圧による大雨・暴風災害	11.10.28	1	1	2	5,000,000	3,750,000
17	青森市 弘前市 平川市 田子町	平成18年豪雪災害	17.12 ～ 18.3	4		4	12,500,000	9,375,000
18	弘前市 鱒ヶ沢町 大鱒町 野辺地町	平成18年豪雪災害	17.12 ～ 18.3	4		4	15,000,000	11,250,000
22	八戸市 三沢市 階上町	平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震災害	23.3.11	4		4	15,000,000	11,250,000
23	青森市 八戸市 十和田市 三戸町	〃	〃	7	3	10	35,000,000	26,250,000
	青森市 弘前市 五所川原市 黒石市 藤崎町 蓬田村 六ヶ所村	平成23年12月から平成24年3月までの降雪による大雪災害	23.12 ～ 24.3	13		13	40,000,000	30,000,000
24	むつ市 つがる市 藤崎町 板柳町	〃	〃	6		6	17,500,000	13,125,000
25	青森市 弘前市 黒石市 五所川原市 つがる市 鱒ヶ沢町 野辺地町	平成24年度大雪災害	25.1 ～ 25.2	12		12	37,500,000	28,125,000

第15表 年度別災害援護資金貸付状況

(単位：千円)

年度別	災害別	市町村名	貸付限度額別貸付件数											
			世帯主の負傷		住居の半壊		住居の全壊		家財の損害		重複・特別貸付		計	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	平成3年9月28日台風19号による強風災害	青森市 弘前市 八戸市 黒石市 五所川原市 十和田市 三沢市 鱒ヶ沢町 岩木町 相馬村 藤崎町 大尾町 浪岡町 平賀町 常盤村 田舎館村 碓ヶ関村 上天間町 新郷村	3	4,500	472	632,500	36	86,600			13	35,800	524	759,400
6	平成6年12月28日三陸はるか沖地震災害	八戸市 十和田市 三沢市 天間林村 階上町 南郷村	1	1,500	32	51,900	5	11,700	4	6,000	7	20,700	49	91,800
7	平成6年12月28日三陸はるか沖地震災害	八戸市 名川町 階上町 南郷村	1	1,000	16	27,200	2	3,500	2	3,000	9	26,500	30	61,200
11	平成11年10月27日から28日にかけての発達した低気圧による大雨・暴風災害	青森市 八戸市			1	1,700			14	18,840	1	2,500	16	23,040
23	平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震災害	八戸市 三沢市 おいらせ町 階上町			6	10,200	18	47,000	4	6,000	4	14,000	32	77,200
24	〃	八戸市			1	1,700	4	10,000					5	11,700
25	〃	八戸市			1	1,700	1	2,500	1	1,500	1	3,500	4	9,200



## 第11節 援護に関する業務

### 1 旧軍人・軍属の援護

#### (1) 旧軍人・軍属の恩給

旧軍人・軍属及びその遺族に対し、恩給法による普通恩給、傷病恩給、一時恩給、一時金及び公務扶助料等が支給される。(県の法定受託事務で、受給権の裁定は総務省人事・恩給局長が行う。)

第16表 恩給処理状況

平成26年3月31日現在 (単位: 件)

種 別	対象予想件数	申込受付件数	処 理 状 況		今後の申請 予 想 件 数
			進達済件数	未処理件数	
普通恩給	26,300	0 (25,398)	0 (25,398)	0	902
傷病恩給	3,822	0 (3,822)	0 (3,822)	0	0
一時恩給	18,600	0 (18,548)	0 (18,548)	0	52
一時金	3,000	0 (2,797)	0 (2,797)	0	203
公務扶助料	22,300	0 (22,221)	0 (22,221)	0	79
普通扶助料	2,600	1 (2,504)	1 (2,504)	0	96
一時扶助料	1,200	1 (1,160)	1 (1,160)	0	40
小 計	77,822	2 (76,450)	2 (76,450)	0	1,372
加算改定	15,500	0 (15,396)	0 (15,396)	0	104
合 計	93,322	2 (91,846)	2 (91,846)	0	1,476

※公務扶助料、普通扶助料については青森県を經由したもの

( )内は平成26年3月31日現在までの累計

#### (2) 軍歴証明

公務員共済組合法等による軍人期間の通算に関する軍歴証明書を交付する。

79件 (29,289)

※( )内は平成26年3月31日現在までの累計

## 2 戦没者遺族の援護（恩給法による公務扶助料以外）

### (1) 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）による援護

旧軍人・軍属・準軍属等の戦没者の遺族に対し、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金等が支給される。（県の法定受託事務で、受給権の裁定は厚生労働大臣が行う。）

#### ◎ 遺族年金処理状況

受付件数1件（4, 169件）、進達件数1件（4, 169件）となっている。

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

### (2) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和38年法律第61号）による援護

戦没者等の妻に対して200万円から20万円までの特別給付金が10年償還の国債で支給される。（県の法定受託事務で、受給権の裁定は知事が行う。）

#### ◎ 特別給付金裁定状況

受付件数554件（20, 849件）、処理件数538件（20, 734件）、可決件数499件（18, 792件）となっている。

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

### (3) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）による援護

戦没者等の遺族で、公務扶助料、遺族年金等を受ける遺族がない場合に、その他の遺族に対して3万円、20万円、12万円、18万円、30万円、40万円及び24万円の特別弔慰金が10年又は6年償還の国債で支給される。（県の法定受託事務で、受給権の裁定は知事が行う。）

#### ◎ 特別弔慰金裁定状況

受付件数1件（83, 088件）、処理件数1件（82, 650件）、可決件数1件（78, 332件）となっている。

可決の内訳

3万円	20万円	12万円	30万円	18万円	40万円	24万円
0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件
(9, 033件)	(13, 098件)	(1, 800件)	(17, 178件)	(1, 119件)	(34, 852件)	(1, 252件)

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

### (4) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和42年法律第57号）による援護

戦没者の死亡時において、戦没者以外に子・孫がないか、又はあるが、その子・孫が戦没者と姓を異にしている場合に、その父母又は祖父母に対して100万円から10万円までの特別給付金が5年償還の国債で支給される。（県の法定受託事務で、受給権の裁定は知事が行う。）

#### ◎ 特別給付金裁定状況

受付件数0件（449件）、処理件数0件（447件）、可決件数0件（378件）となっている。

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

(5) 戦没者遺族相談員

戦没者の遺族の生活等に関する相談に応じ、援護のために必要な指導等を行い、その福祉の増進を図るため、19人が厚生労働大臣の委託を受けて県内に配置されている。

(6) 戦没者の慰霊事業

ア 全国戦没者追悼式

国主催により例年8月15日東京で行われる。平成25年度は52人の遺族が参列した。

イ 青森県戦没者追悼式

本県出身戦没者を追悼するため、昭和61年度から県が主催して実施している。平成25年度は8月27日リンクステーションホール青森（青森市文化会館）で行われ、約1,700人の遺族等が参列した。

ウ みちのくの塔慰霊祭

沖縄県糸満市摩文仁丘に建立されている青森県戦没者沖縄慰霊塔（みちのくの塔）前で、昭和39年11月から毎年、青森県遺族連合会が主催して実施している。平成25年度は11月11日に行われ、20人の遺族が参列した。

3 戦傷病者の援護（恩給法による傷病恩給以外）

(1) 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）による援護

旧軍人・軍属・準軍属等の戦傷病者に対し、障害年金、障害一時金が支給される。（県の法定受託事務で、受給権の裁定は厚生労働大臣が行う。）

◎ 障害年金等処理状況

受付件数0件（388件）、進達件数0件（388件）となっている。

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

(2) 戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）による援護

旧軍人・軍属・準軍属等の戦傷病者に対し、療養の給付等の援護が行われる。（県の法定受託事務で、認定は知事が行う。）

第17表 援護の状況

（各年度3月31日現在 単位：件）

区分	年度	21	22	23	24	25
戦傷病者手帳所持者数（人）		217	184	156	130	111
処 理 件 数	療 養 の 給 付	45	32	29	33	32
	療 養 手 当 の 給 付	0	0	0	0	0
	葬 祭 費 の 支 給	0	0	0	0	0
	更 生 医 療 の 給 付	0	0	0	0	0
	補 装 具 の 支 給 及 び 修 理	3	2	2	2	0
	国 立 保 養 所 へ の 収 容	0	0	0	0	0
	J R 無 賃 乗 車 券 の 交 付	50	91	73	46	31

(3) 戦傷病者相談員

戦傷病者の更生等に関する相談に応じ、援護のために必要な指導等を行い、その福祉の増進を図るため、13人が厚生労働大臣の委託を受けて県内に配置されている。

- (4) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号）による援護恩給法等に規定する第5款症以上の障害がある戦傷病者等の妻に対して、条件100万円から5万円までの特別給付金が10年又は5年償還の国債で支給される。（県の法定受託事務で、受給権の裁定は知事が行う。）

◎特別給付金の裁定状況

受付件数2件（5,693件）、処理件数5件（5,676件）、可決件数5件（5,235件）となっている。

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

#### 4 未帰還者及び引揚者の援護

- (1) 未帰還者留守家族等援護法（昭和28年法律第161号）による援護

旧軍人等で海外において生死不明となっている者について、その消息調査を行う。

◎ 未帰還者の消息別状況（平成26年3月31日現在）

総	数	1人
死亡と思われる者		1人
生存資料のある者		0人
状況不明の者		0人

◎ 未帰還者の身分別状況（平成26年3月31日現在）

1人

身分はすべて一般邦人であり、軍人はいない。

- (2) 未帰還者に関する特別措置法（昭和34年法律第7号）による援護

旧軍人等で海外において生死不明となっている者について、留守家族の同意を得て戦時死亡宣告の請求又はその取消の請求を行い、戦時死亡宣告を受けた未帰還者の遺族に対して弔慰料を支給する。（県の法定受託事務で、知事が行う。）

◎ 戦時死亡宣告審判状況

軍人・軍属の申立件数	0件（147件）、確定件数	0件（147件）
一般邦人の申立件数	0件（414件）、確定件数	0件（413件）
合計申立件数	0件（561件）、確定件数	0件（560件）

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

◎ 弔慰料の支給状況

公務による者（2万円）	0件（330件）、支給金額	0円（660万円）
非公務による者（3万円）	0件（174件）、支給金額	0円（522万円）

※（ ）内は平成26年3月31日現在までの累計

(3) 引揚者給付金等支給法（昭和32年法律第109号）による援護

外地に終戦時まで引き続き6か月以上生活の本拠を有し、終戦日以降引き揚げてきた者又は死亡した者の遺族に、給付金が10年償還の国債で支給される。（県の法定受託事務で、認定は知事が行う。）

◎ 処理状況

受付件数0件（35,703件）、認定件数0件（35,470件）、取下件数0件（233件）、支給金額0円（6億8,604万8千円）となっている。

※（）内は平成26年3月31日現在までの累計

(4) 引揚者等に対する特別交付金支給法（昭和42年法律第114号）による援護

外地に終戦時まで引き続き1年以上生活の本拠を有し、終戦日以降引き揚げてきた者又は死亡した者の遺族に、特別交付金が10年償還の国債で支給される。（県の法定受託事務で、認定は知事が行う。）

◎ 処理状況

受付件数0件（37,394件）、認定件数0件（28,381件）、他都道府県送付件数0件（8,953件）、取下件数0件（60件）、支給金額0円（32億3,826万4千円）となっている。

※（）内は平成26年3月31日現在までの累計

## 5 中国帰国者等の援護

(1) 中国等からの帰国者の状況

昭和47年9月29日の日中国交回復以後、戦後中国に残留した日本人の帰国が逐次行われている。しかし、平成26年3月31日現在、厚生労働省統計によると、孤児262名が中国に残って居住している。また、平成元年度からはロシア連邦のサハリン等からも残留日本人の帰国が行われている。

本県における帰国の状況は、次のとおりである。

第18表 永住帰国者

（各年度3月31日現在）

区分	年度	S47～H21	22	23	24	25	計
中国	世帯	93	0	0	0	0	93
	人員	495	0	0	0	0	495
ロシア連邦	世帯	4	0	0	0	0	4
	人員	13	0	0	0	0	13

第19表 一時帰国者

（各年度3月31日現在）

区分	年度	S47～H21	22	23	24	25	計
中国	世帯	139	0	0	0	0	139
	人員	238	0	0	0	0	238
ロシア連邦	世帯	31	0	0	0	0	31
	人員	42	0	0	0	0	42

(2) 中国帰国者援護事業

国及び県が帰国に伴う諸経費の援助を行う。

第20表 援助の状況

	区 分	金 額	備 考
国の援助	帰国旅費		
	1. 中国国内	実 費	厚生労働省→航空会社
	2. 航空運賃	〃	
	帰郷旅費		
	1. 日本国内	実 費	厚生労働省→J R
自立支度金（1人当たり）			
	1. 大人	158,300円	18歳以上
	2. 小人	79,150円	18歳未満
県の援助	見舞金（1世帯当たり）	50,000円	
	帰郷支度金	3,800円	

(3) 中国残留邦人等生活支援事業

① 中国残留邦人等に対する支援給付

平成20年4月1日から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条の規定に基づき、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老齢基礎年金制度による対応を補完する制度として生活支援を行うこととなり、生活支援給付、医療支援給付等の給付を行っている。

第21表 支援給付対象世帯人員

区 分	25年度末実数
世帯数	3
人員数	3

第22表 各給付人員及び扶助費

区 分	人員	金額（千円）	構成比
生活支援給付	4	3,575	39.7%
住宅支援給付	2	430	4.8%
医療支援給付	4	4,719	52.3%
介護支援給付	3	292	3.2%
合 計	4	9,016	100.0%

② 中国残留邦人等支援・相談員の設置

支援給付の実施に当たり、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことで安心した生活を送ることができるよう、中国残留邦人等に理解が深く、中国語が可

能な支援・相談員を1名配置している。

平成25年度においては、支援・相談員等による訪問18回（職員同行）のほか、中国語への翻訳、電話での相談等を行っている。

## 第12節 地域県民局地域健康福祉部

保健・医療・福祉サービスの総合的、一体的な提供を図り、効果的、効率的な健康福祉行政を推進するため、平成14年4月に、それまで独立して設置されていた保健所、福祉事務所、児童相談所を県内6圏域ごとに広域的、専門的な拠点として集約し、東地方、中南地方、三戸地方、西北地方、上北地方及び下北地方健康福祉こどもセンターを新設した。センターには、総務企画室及び保健部、福祉部、こども相談部の1室3部を設置した。

また、平成18年4月からは、中南地方、三戸地方及び下北地方健康福祉こどもセンターを廃止し、新たに設置された中南地域、三八地域及び下北地域県民局地域健康福祉部にそれぞれの地域の健康福祉こどもセンター業務を移管した。

さらに、平成19年4月からは、東地方、西北地方及び上北地方健康福祉こどもセンターを廃止し、新たに設置された東青地域、西北地域及び上北地域県民局地域健康福祉部にそれぞれの地域の健康福祉こどもセンター業務を移管した。

東青・中南・三八地域県民局地域健康福祉部には、保健総室、福祉総室及びこども相談総室の3室、西北・上北・下北地域県民局地域健康福祉部には、保健総室及び福祉こども総室の2室を設置している。

### 1 保健総室（保健所）

(1) 保健総室は、地域保健法（昭和22年法律第101号）に規定する保健所としての業務のほか、地域健康福祉部の総合調整業務を行っている。

保健所としては、地域における公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的として、地域保健に関する思想の普及及び向上に関すること、栄養の改善及び食品衛生に関すること、母性及び乳幼児並びに老人の保健に関すること、精神保健に関すること、エイズ・結核・性病・感染症その他の疾病の予防に関すること等の事務を所管している。

なお、平成6年7月に保健所法が地域保健法に改正されたことに伴い、従来保健所で行われていた保健サービスのうち、住民に身近で頻度の高い母子保健サービスや一般的な栄養指導の事務は平成9年4月から市町村が実施しており、県の保健所の役割は精神・難病対策等の高度で専門的な保健サービスの提供や市町村相互間の連絡調整、市町村への技術的支援などに移っている。

また、平成18年10月1日に青森市が中核市となり、青森市保健所が設置された。

(2) 県内には県設置6か所及び青森市設置1か所、計7か所の保健所が設置されている。

県の保健所は、より広域的・専門的・技術的な拠点としての機能強化を図るため、平成9年4月に、それまでの11保健所を8保健所1支所に再編した。

さらに平成14年4月には、福祉事務所及び児童相談所との組織統合を機に所管区域が2次保健医療圏に一致するよう、6保健所1支所に再編し、平成18年4月には支所を廃止し、各2次保健医療圏に1か所ずつの配置となった。

- (3) 地域健康福祉部の総合調整業務については、健康福祉対策の実施に係る企画・調整、健康福祉に関する情報の収集・活用・提供並びに部内の連絡調整及び連携等を所管している。

## 2 福祉総室又は福祉こども総室（福祉事務所）

- (1) 福祉総室・福祉こども総室は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）に規定する福祉事務所として、生活保護、児童福祉、母子及び寡婦福祉並びに身体障害者及び知的障害者福祉に関わる事務を処理することを目的として設置されている。

具体的には、管内市町村の身体障害者相談員及び知的障害者相談員に関すること、母子・寡婦福祉資金の貸付けに関すること、町村の区域の生活保護及び児童扶養手当に関すること等を所管している。さらに、配偶者暴力相談支援センターとして、配偶者からの暴力に関する相談に応じている。

また、介護保険法による介護サービス及び老人福祉法、障害者自立支援法によるサービス利用等について、市町村への広域的調整、助言等を行っている。

- (2) 県内には県設置6か所、市設置10か所、計16か所の福祉事務所が設置されている。県設置の福祉事務所においては、保健・医療・福祉の連携強化のため、平成9年4月から所管区域を2次保健医療圏に一致するよう再編している。
- (3) 県設置の6福祉事務所で行っていた障害児福祉手当等に関する事務並びに社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査に関する事務等については、平成25年4月に東青地域県民局へ集約し、効率的な業務執行体制の構築に取り組んでいる。

## 3 こども相談総室又は福祉こども総室（児童相談所）

こども相談総室・福祉こども総室は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する児童相談所として、児童に関する各般の問題について、家庭、学校などからの相談に応じ、必要な調査のほか、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定並びに一時保護による行動観察等を行い、それぞれの診断に基づいた援助活動を行っている。

（事業の詳細は、こどもみらい課の事業概要参照）

## 第13節 県立保健大学の概要

県立保健大学は、急速な人口の高齢化等、社会構造の変化や生活水準の向上に伴い、保健医療、福祉に対するニーズが高度化、多様化し、これまで以上に高度な専門的知識及び豊かな情操を兼ね備えた人材が必要とされていることから、生命の尊厳を基盤とし



た豊かな人間性を培い、幅広い領域で人々の健康及び福祉の向上に貢献できる人材を育成し、本県の保健・医療・福祉の進展を図るため、平成11年4月に開学し、平成20年4月に、県民の健康の増進と食育活動を担う人材を養成するため栄養学科を開設した。

また、平成20年4月には、公立大学法人化のメリットを生かして教育研究の高度化、大学運営の活性化等を図るとともに、より自律的かつ弾力的な運営を図るため、公立大学法人へ移行した。

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 名 称     | 青森県立保健大学  |
| (2) 位 置     | 青森市大字浜館字間瀬58-1  |
| (3) 学部及び学科  | 健康科学部看護学科<br>"    理学療法学科<br>"    社会福祉学科<br>"    栄養学科  |
| (4) 在 学 生   | 933名（平成26年度入学者227名）※平成26年5月1日現在   |
| 看 護 学 科     | 454名（入学定員100名、編入学定員10名）   |
| 理 学 療 法 学 科 | 138名（入学定員 30名、編入学定員 2名）   |
| 社 会 福 祉 学 科 | 209名（入学定員 50名、編入学定員 4名）   |
| 栄 養 学 科     | 132名（入学定員 30名、編入学定員 3名）   |
| (5) 学 位     | 学士（看護学、理学療法学、社会福祉学、栄養学）   |
| (6) 卒業後の資格  | 看 護 学 科 看護師及び保健師並びに助産師国家試験の受験資格付与<br>理 学 療 法 学 科 理学療法士国家試験の受験資格付与<br>社 会 福 祉 学 科 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験の受験資格付与<br>栄 養 学 科 栄養士及び栄養教諭一種の免許並びに管理栄養士国家試験の受験資格付与 |

#### 【大学院】

保健・医療・福祉の連携、統合を図る教育・研究を推進し、保健・医療・福祉に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究することにより、豊かな学識と高度な専門的能力を備えた人材を育成し、もって学術文化の向上と地域社会の発展に寄与することを目的に、平成15年4月1日に大学院を開設し、修士課程を設置した。平成17年4月1日には、修士課程を博士前期課程に変更し、新たに博士後期課程を設置した。

- |             |                                   |
|-------------|-----------------------------------|
| (1) 研究科名    | 健康科学研究科                           |
| (2) 専 攻     | 健康科学専攻                            |
| (3) 課 程     | 博士前期課程（修業年限2年）<br>博士後期課程（修業年限3年）  |
| (4) 在 学 生   | 46名（定員52名）※平成26年5月1日現在            |
| 博 士 前 期 課 程 | 26名（入学定員 20名）                     |
| 博 士 後 期 課 程 | 20名（入学定員 4名）                      |
| (5) そ の 他   | 土曜日、夜間開講など社会人が在職のまま修学できるよう配慮している。 |

## 第14節 社会福祉法人

社会福祉法人は、社会福祉法に基づき、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人であるが、昭和62年4月より社会福祉法人の設立認可等の権限が厚生大臣から県知事に移譲されている。

地域福祉活動推進の中核組織である市町村社会福祉協議会の基盤強化を図るため、その法人化を促進し、平成4年度には県内全市町村の社会福祉協議会が法人化された。

また、平成16年度から市町村合併に伴う市町村社会福祉協議会の合併が進み、平成19年度末には社会福祉協議会数は40法人まで減少した。

なお、平成18年10月に青森市が中核市となったこと、及び第二次地域主権改革推進一括法の施行（平成25年4月1日施行）に伴い、その行う事業が市の区域を越えない社会福祉法人の所轄庁は市となった。

第23表 社会福祉法人数・認可件数

	社会福祉協議会	共同募金会	社会福祉事業団	施設経営法人	計
社会福祉法人数 (24年度末現在)	40	1	0	379	420
東北厚生局への移管件数 (25年度中)	0	0	0	1	1
設立認可件数 (25年度中)	0	0	0	2	2
解散認可件数5 (25年度中)	0	0	0	0	0
合併認可件数 (25年度中)	0	0	0	0	0
社会福祉法人数 (25年度末現在)	40	1	0	380	421

※青森市所管法人を除く。

## 第15節 社会福祉審議会の開催状況

平成25年度は、審議会を1回、民生委員審査専門分科会を3回、身体障害者福祉専門分科会審査部会を1回（書面審査13回）、児童福祉専門分科会のうち里親審査部会を3回、児童処遇部会を5回開催した。

## 第16節 社会福祉施設等指導監査の実施

社会福祉施設の利用者は、養護に欠ける児童、介護や人権の保護が必要な高齢者や障害者等であり、その施設の運営には公的経費が充当されていること等の理由により、社会福祉施設及びそれを運営する社会福祉法人は極めて高い公共性が求められる組織であ

ることから、社会福祉法及び福祉関係法令等に基づいた適正な運営が求められている。

このため、県では、「社会福祉施設等指導監査実施要綱」を定め、運営管理、利用者処遇、会計経理等の状況について、社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査を実施している。

指導監査の実施に当たっては、広域的な調整や指導内容等の統一性を確保するため、指導監査事務を東青地域県民局へ委任している。

指導監査は、法人・施設の運営が法令、通知等に基づいて適正に行われているか確認を行う「監査」と、法人・施設の抱えている課題や問題点を解決するための助言や健全で安定した運営が行われるよう誘導していく「指導」を併せて行うことを基本としている。

また、地域福祉・在宅福祉に積極的に関わっていくよう指導するとともに経験の浅い法人・施設に対して効果的な指導・助言を行うことにより、より適正な運営が行われるよう努めている。

## 1 指導監査の対象

社会福祉施設、社会福祉法人

## 2 実施にあたっての重点事項（平成25年度重点事項）

- (1) 法人運営の適正化の推進
  - ア 理事会、評議員会の適正運営
  - イ 自己評価を含む福祉サービスの評価とその向上
  - ウ 監事監査の充実
- (2) 施設等運営管理適正化の推進
  - ア 内部牽制体制の確立
  - イ 労働基準法等に即応した規程の整備
- (3) 適切な利用者処遇の確保
  - ア 苦情解決体制の整備
  - イ 感染症等対策の強化
  - ウ 施設での事故防止対策の強化
  - エ 入所者預り金の適切な管理
- (4) 経理事務の適正化推進
  - ア 契約手続きの遵守
  - イ 予算（補正予算）編成の適正化
  - ウ 役員等の私的な支払の防止
  - エ 債権及び債務の適正な管理

### 3 実施状況

(実施率%)

区分	施設の種別	H25実施状況			H 26 年 度 実施計画数
		対 象 施設数	実施数	実施率	
生活 保護 施設	救護施設	3	1	33.3	2
老 人 福 祉 施 設	養護老人ホーム	8	(4) 8	100.0	(4) 8
	特別養護老人ホーム	93	6	6.5	16
	軽費老人ホーム	20	(9) 20	100.0	(11) 20
児 童 福 祉 施 設	保育所	384	(167) 384	100.0	(190) 381
	児童自立支援施設	1	(1) 1	100.0	1
	母子生活支援施設	3	2	66.7	(2) 2
	児童養護施設	6	6	100.0	6
	乳児院	3	(1) 3	100.0	(2) 3
	情緒障害児短期治療施設	1	1	—	(1) 1
	福祉型障害児入所施設	7	(4) 7	100.0	(4) 9
	福祉型児童発達支援センター	4	3	75.0	(2) 4
	医療型障害児入所施設	3	(2) 3	100.0	1
	医療型児童発達支援センター	2	(2) 2	100.0	1
障害者支援施設		46		0.0	6

\* ( )は、書面監査の実施数で再掲。

\* 特別養護老人ホームについては、介護保険施設の指導において、また、障害者支援施設については、指定障害福祉サービス事業者等の指導において、特に重大な運営上の問題点が認められなければ、老人福祉法又は障害者自立支援法に基づく指導監査を省略することとしている。

がん・生活習慣病対策課



# 事業概要

## 第1節 健康づくり対策

### 1 「健康あおもり21（第2次）」の推進

#### (1) 策定の趣旨

平成13年1月に策定した本県の健康増進計画である「健康あおもり21」が、平成24年度に終期を迎え、国が定める「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」を勘案し、「早世の減少と健康寿命の延伸により全国との健康格差の縮小をめざす」ことを全体目標に掲げ、平成25年3月に新たな健康増進計画である「健康あおもり21（第2次）」を策定した。

#### (2) 計画の位置づけ

健康増進法第8条において都道府県が定めるものとされている「都道府県の住民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画」であり、本県の基本計画である「青森県基本計画未来への挑戦」の趣旨に沿った健康づくりに関する具体的な計画となるもので、「青森県保健医療計画」、「青森県医療費適正化計画」、「青森県がん対策推進計画」等とも連携・整合を図っている。

また、本計画における歯・口腔の健康に関する部分については、歯科口腔保健の推進に関する法律第13条第1項において都道府県が定めるよう努めることとされている基本的事項として位置づけている。

#### (3) 計画の期間

平成25年度を初年度とし、平成34年度までの10年間を計画期間とする。

#### (4) 10年後のめざす姿

全国との健康格差が縮小され、子どもから大人まで、全ての県民が希望と生きがいを持ち、健康で幸せに暮らす社会

- ・県民一人ひとりが自らの健康を大切にし、進んで健康づくりに参加できる。
- ・病気の方や介護を要する方も含め、県民一人ひとりがそれぞれに生活に満足を感じることができる。
- ・県民一人ひとりがともに支え合い、安んじて生きることができる。

#### (5) 策定内容

全体目標である「早世の減少と健康寿命の延伸により全国との健康格差の縮小をめざす」ため、「県民のヘルスリテラシー（健やか力）の向上」、「ライフステージに応じた生活習慣等の改善」、「生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底」、「県民の健康を支え、守るための社会環境の整備」の4つを基本的な方向とし、3領域12分野に38の目標項目を設定した。

また、引き続き、重点課題を「肥満予防対策」、「喫煙防止対策」、「自殺予防対

策」と定めた。

<生活習慣の改善>

- ①栄養・食生活
- ②身体活動・運動
- ③飲酒
- ④喫煙
- ⑤歯・口腔の健康

<生活習慣病の発症予防と重症化予防>

- ①がん
- ②循環器疾患
- ③糖尿病
- ④COPD（慢性閉塞性肺疾患）

<こころの健康>

- ①こころの健康づくり
- ②休養（睡眠）
- ③認知症

#### (6) 推進体制

運動の推進にあたっては、広く関係者が協力して、継続的に運動を進めるために、「健康あおもり21推進本部」を中核とした推進体制で進めている。

また、市町村においては、それぞれの市町村の健康課題に優先順位づけをし、その実践のための目標設定、目標達成のための具体的行動計画等を総合的に盛り込んだ市町村健康増進計画を策定し、推進している。

##### ① 健康あおもり21推進本部

庁内連携により、健康づくりに関する施策の推進・連携・調整を図る組織であり、「推進本部」（メンバーは各部署長）の下には、「幹事会」（メンバーは各部署主管課長並びに各地域県民局地域連携部長）を設置した。

<平成25年度の開催状況>

組 織	期 日	内 容
推進本部	平成26年2月28日（金）	・ 庁内の健康づくりに関する取組について ・ 平成26年度の方向性について
幹事会	平成25年8月2日（金）	・ 健康あおもり21（第2次）について ・ 平成25年度県、市町村、関係団体の健康づくりに関する取組内容について ・ 健康あおもり21ステップアップ県民大会について ・ 平成22年青森県市区町村別生命表の概況について
	平成26年2月25日（火）	・ 庁内の健康づくりに関する取組について ・ 平成26年度の方向性について



② 健康寿命アップ推進会議

健康づくりに関わる団体等で構成され、健康づくり運動及び健康寿命の延伸に向けた具体的方策を推進していくことを目的とした知事を会長とする組織である。

<平成25年度の開催状況>

期 日	内 容
平成25年7月4日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康あおもり21（第2次）」の推進について</li> <li>・「健康あおもり21ステップアップ県民大会」について</li> <li>・県民健康づくり運動の推進について</li> </ul>

③ 健康あおもり21専門委員会

青森県健康増進計画の策定及び進捗状況の評価に係る提言を行う組織である。

<平成25年度の開催状況>

○健康あおもり21専門委員会（全体会）

期 日	内 容
平成25年7月18日（木）	<p>&lt;報告事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康あおもり21（第2次）」について</li> <li>・平成25年度県、市町村、関係団体の健康づくりに関する取組状況について</li> </ul> <p>&lt;協議事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康あおもり21（第2次）」の推進について</li> <li>・「健康あおもり21（第2次）」の評価方法等について</li> <li>・今後、重点的に取組むべき事項について</li> </ul>

## 2 領域毎の事業の実施状況等

### (1) 栄養・食生活

昭和40年代から市町村及び関係団体の協力の下に積極的に減塩対策を推進しており、食塩摂取量は減少傾向となっている。県民健康・栄養調査によると昭和61年の県民一人1日あたりの食塩摂取量15.2gから、平成22年には10.2gとなり、目標とする8g未満に近づきつつある。

一方、朝食欠食率、肥満者出現率が高まる傾向にあることから、県民がバランスのよい食生活で、適正体重を維持できることを目指して、平成25年度は次の業務を実施した。

① 国民健康・栄養調査の実施

健康増進法（平成14年法律第103号）に基づいて以下のとおり実施した。

- ・ 調査内容：栄養摂取状況調査、生活習慣調査、身体状況調査（血液検査）

- ・ 調査地区：3地区（西目屋村、八戸市（2地区））
- ・ 被調査世帯・人員：51世帯、107人

② 健康増進法に係る食品表示の指導

健康増進法に基づく国の認可が必要な特別用途食品及び特定保健用食品、栄養表示基準や誇大表示の禁止について、食品表示に関わる他法担当部署と連携し、研修会の講師を務めたり、事業者への指導を行っている。また、住民に対しては適切な栄養量の摂取等のために、栄養表示の活用を図るとともに、不足している栄養素の補完を目的とした活用にも努めてもらうこと等を周知している。青森市内の事業者に対する指導は青森市保健所が管轄している。

③ 外食栄養成分表示店定着促進事業

外食利用者の増加に伴い、県民が自らの食事量を管理して健康増進、肥満予防を図るために外食栄養成分表示店定着促進事業を実施している。

第1表 保健所別外食栄養成分表示店の状況（平成26年3月末現在 単位：店）

保健所名	表示店数	表示店市町村内訳
東地方保健所	54	平内町4、外ヶ浜町5、蓬田村1（青森市44）
弘前保健所	45	弘前市20、黒石市19、藤崎町1、田舎館村1、板柳町1、大鰐町3
八戸保健所	21	八戸市15、おいらせ町3、南部町2、五戸町1
五所川原保健所	12	五所川原市3、鶴田町2、つがる市2、深浦町3、鱒ヶ沢町1、中泊町1
上十三保健所	24	十和田市8、三沢市9、七戸町3、東北町2、野辺地町1、六戸町1
むつ保健所	37	むつ市28、大間町2、東通村2、佐井村3、風間浦村2
計	193	

※営業を廃止した店舗は計上していない。

④ 給食施設栄養管理指導

健康増進法により、保健所の栄養指導員が特定給食施設等の栄養管理について巡回指導、研修会を実施している。

青森市内の施設指導は青森市保健所が管轄している。

- ・ 巡回指導：対象施設数773か所、指導施設数359か所（指導率46.4%）  
概ね1回50食以上または1日100食以上の給食施設を対象
- ・ 研修会：回数7回 参加者数496人  
管理栄養士を置かなければいけない指定給食施設数14か所を対象

⑤ 市町村栄養改善業務支援事業

県民に対する一般的な栄養指導を担う市町村が、円滑に栄養改善事業を推進

できるよう、市町村行政栄養士を対象としたスキルアップ研修会、保健所単位による市町村関係者の連絡調整会議・研修会を実施した。

また、保健所では市町村の栄養改善事業の支援を行っている。

スキルアップ研修会 実施回数：2回、参加者数：68人

連絡調整会議・研修会 実施回数：14回、参加者数：238人

⑥ 食生活改善推進員の組織育成・活動支援

食生活改善推進員は市町村単位の組織で活動しているが、県本庁では県組織である青森県食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援し、保健所は管轄市町村食生活改善推進員会が実施する事業が円滑に行われるよう、調整や助言、事業の支援を行い、食生活改善推進員の資質の向上を図っている。

また、保健所は市町村が実施する食生活改善推進員の養成講座への支援も行っており、会員の確保にも努めている。

平成25年度においては、若年者の食生活改善モデル事業における若年男性食生活改善推進事業におけるメニュー集の作成及び健康あおもり21ステップアップ県民大会における食生活改善事業を青森県食生活改善推進員連絡協議会に委託した。

第2表 保健所単位食生活改善推進員数 (平成26年4月1日現在 単位：人)

計	東地方	弘前	八戸	五所川原	上十三	むつ	青森市
2,755	117	635	639	457	559	209	139

⑦ 市町村栄養士の配置状況 (平成26年4月1日現在)

市町村の栄養改善業務を担う行政栄養士(臨時職員等を含む)は、26市町村に49名配置されている。このうち、正職員として管理栄養士が配置されている市町村は、14市町村となっている。

⑧ 栄養士・調理師養成施設状況 (平成26年4月1日現在)

管理栄養士養成施設：1施設 入学定員30人 (青森市1)

栄養士養成施設：4施設、入学定員270人 (青森市1、弘前市3)

調理師養成施設：7施設、入学定員370人 (昼間部350人、夜間部20人)  
(青森市3、弘前市1、八戸市2、おいらせ町1)

⑨ 若年者の食生活改善モデル事業

肥満率の低減に向け有効な取組を行うために、本県の若年者の生活習慣病予防対策に向けた食生活等の生活習慣の現状を把握し、肥満等の原因を明らかにするとともに、今後の具体的な施策へ反映させるために、青森県立保健大学に委託し調査を実施した。

また、調査結果を基にした、バランスの良い食事のメニュー集を青森県食生活改善推進員協議会に委託し作成した。

ア 若年男性食生活習慣等実態調査（イケメンズヘルスアップ食生活調査）

- ・対象 20～30歳代前半までの男性約1,500人（各保険者及び事業所からの推薦者）

- ・調査内容及び調査者数

生活習慣等実態調査（平成25年8～11月） 1,440人

身体状況調査（平成25年8～11月） 1,379人

生活習慣等調査（平成25年9～12月） 84人

- ・調査報告会

期日：平成26年3月10日

場所：県庁北棟5階A・B会議室

内容：調査結果の報告及びメニュー集の紹介

イ メニュー集（イケメンズヘルスアップクッキング）の作成

調査結果を基に、保健所アドバイザー2名（保健所の管理栄養士）の助言を得ながら、平成25年10月～平成26年2月において800冊を作成した。

(2) 身体活動・運動

本県は、全国に比べて肥満者の出現率が高い状況にあり、肥満は動脈硬化、心臓病、糖尿病、高血圧症等の生活習慣病の発症と深く関係をもっていることから、運動習慣を広く県民に普及し、肥満の解消と健康増進を図ることが重要である。

子どもころの生活習慣は継続しやすく、また、妊娠・出産・子育ての時期は、親は子どものために行動変容しやすい時期であることに着目し、子と親という2世代を対象とした肥満予防(歩育(運動)・食育(食事))に向けた継続的な取組を行い、適切な生活習慣の親子を増加させるため市町村・地域・関係機関が連携しながら取り組んでいくための環境整備を進めていくことを目的に事業を実施した。

(3) たばこ

たばこは、肺がん等多くの疾患の危険因子であり、喫煙者だけでなく周囲の非喫煙者にも被害を及ぼすことから、生活習慣病の予防意識と禁煙の普及啓発を図るため、平成25年度は、各保健所において、一般県民や学生、定期健康診断事後指導対象者（県職員）等を対象とする防煙・禁煙教室、地域住民、学校保健関係者及び職場の管理者等に対する研修会や検討会を実施し、喫煙による健康被害の知識の普及啓発を行った。

また、健康あおもり推進隊『空気クリーン施設（受動喫煙防止対策実施施設）』推進事業として、県民の健康にとって良好な環境を提供するために、受動喫煙防止対策を実施している施設の認証制度を実施した。

① 防煙・禁煙教室 実施回数 6回（受講延人数 365人）

② 研修会・検討会 実施回数 22回（受講延人数 1,873人）

③ 普及啓発活動 DVDやスモーカーライザー（呼気中一酸化炭素濃度測定器）等の教育媒体の貸し出し及びパンフレットの配布

④ 空気クリーン施設（空気もメジャー店含む）平成25年度認証施設件数 30件

第3表 空気クリーン施設（空気もメジャー店含む）認証施設件数

施設種別	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	閉店等 による 登録 除外	計
官公庁		20	19	24	1	3	7	13	2	19	6	5	109
文化施設		5	2	8	1	1	5	10	6	6	1		45
教育・保育施設		257	110	57	43	57	11	72	44	24	10	55	630
医療施設（機関）		64	263	42	158	89	72	49	24	12	3	21	755
福祉・介護施設		6	4	2	1	4	2	8	5	5	2		39
体育施設		4	2	11			1	5	2	1		2	24
事業所		4	19	11	9	4	3	8			4	7	55
交通機関										1			1
飲食店	38	15	33	11	10	10	7	4	7	5	2	22	120
宿泊施設				1		1	1					2	1
その他の施設		8	13	9	5	11	7	6	3		2	2	62
タクシー								8	9	4			21
総計	38	383	465	176	228	180	116	183	102	77	30	116	1,862

⑤ 未成年者喫煙防止対策検討会

学校・地域関係者等が未成年者の喫煙防止に関するそれぞれの役割を認識し、取り組みを推進できるようなしくみづくりの場とする。

期 日：平成26年3月5日（水）

場 所：青森グランドホテル

実施回数：1回（委員数：15名）

⑥ 禁煙治療医療機関従事者研修会

禁煙治療を効果的に実施することが、禁煙の成功率につながることから医師、看護師等従事者全体に対する研修会を開催した。

期 日：平成26年2月22日（土）

場 所：八戸市 ユートリー

実施回数：1回

受講者数：62名

⑦ 肺と健康と病気を考える講演会（COPD研修会：一般県民向け）

COPDを中心に肺の健康と病気について県民に広く知識を得てもらうことを目的に講演会を開催した。

期 日：平成26年1月26日（日）

場 所：アピオあおもり

実施回数：1回

受講者数：約100名

⑧ COPD研修会（医療保健関連従事者向け）

医療保健関連従事者のCOPDの病態や予防等についての理解の浸透を図ることを目的に研修会を開催した。

期 日：平成26年2月15日（土）

場 所：青森国際ホテル

実施回数：1回

受講者数：80名

(4) 歯の健康

① 歯科保健の現状

本県の幼児や学童におけるむし歯有病者率は、年々、改善傾向にはあるが、依然として全国平均よりも高く、県民の生涯における歯の健康保持に影響を与えている。

また、障害者については、その障害により、健常者と同等の歯科保健医療サービスを受けられる環境をより充実させていく必要がある。

県では、このような現状の改善をめざし、市町村をはじめとする関係機関及び関係団体との連携のもとに、幼児期から老年期までライフステージ毎の歯科保健対策や障害児者に対する歯科保健対策の促進を図るとともに、各種基盤整備に努め、県民一人ひとりの「生涯を通じた歯の健康づくり」の推進を図っている。

第4表 幼児のむし歯有病者率の年次推移

(単位：%)

区 分	青 森 県		全 国	
	1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
平成19年	4.11	40.16	2.84	25.86
平成20年	4.09	39.30	2.66	24.56
平成21年	3.47	37.49	2.53	22.96
平成22年	3.56	37.45	2.33	21.54
平成23年	3.58	35.04	2.17	20.40

② 歯科保健事業の実施状況

ア 歯科保健対策事業

むし歯予防及び「8020（ハチマルニイマル）運動」の普及啓発を目的とし、市町村や関係団体の協力のもと、全県的に「歯の衛生週間」を実施するとともに、「親と子のよい歯のコンクール」や「よい歯のシニア・コンテスト」を開催し、優秀者の表彰を行った。

また、県内歯科保健従事者の資質の向上と歯科保健活動の充実を図るため、歯科保健指導者研修会を開催した。

○歯の衛生週間：平成25年6月4日～10日

パンフレット・新聞広告等による普及啓発

歯科健康診査、健康相談、歯科保健指導、講演等の実施

- 親と子のよい歯のコンクール参加者数：親子 131組  
表彰者数：最優秀賞1組、優秀賞2組、  
優良賞4組
- よい歯のシニア・コンテスト参加者数：12人  
表彰者数：優秀賞5人（うち会長賞1人）、  
優良賞7人
- 歯科保健指導者研修会参加者：76人

## イ 8020運動推進特別事業

地域における8020運動の普及啓発と歯科保健対策の円滑な推進体制の整備を目的とし、青森県歯科医師会等の協力を得て、以下の主な事業を実施した。

### (ア)「在宅歯科医療連携室整備事業」の実施（青森県歯科医師会に委託）

在宅歯科医療連携室を運用し、医科・介護等の他分野との連携を図るとともに、在宅歯科医療を希望する者と在宅歯科医療を実施している歯科医院との連絡調整を実施した。

### (イ)「口腔ケア及び口腔機能向上推進事業」の実施（青森県歯科衛生士会に委託）

要介護高齢者及び障害児者等のセルフケア能力、口腔内の健康保持、口腔機能の向上を図るため、養護学校、障害者施設、在宅等において口腔ケアや口腔衛生指導を実施した。

## (5) アルコール

平成22年県民健康・栄養調査によると、多量飲酒者（1日に平均純アルコールで60g（日本酒で約3合）を超えて飲酒する人）は、男性で8.1%、女性1.4%となっており、平成17年の同調査に比べ男女ともに増加して（7.7%、0.5%）いる。

アルコールは依存を形成し、肝障害、膵炎、糖尿病などの内臓障害のみならず、脳や精神・神経障害を引き起こすなど、重大な健康障害をもたらすことから、あらゆる機会をとらえて節度ある適度な飲酒の知識の普及を図っていく必要がある。

## 第2節 がん対策

### 1 がん検診の推進

#### ①主要死因別にみた死亡の状況

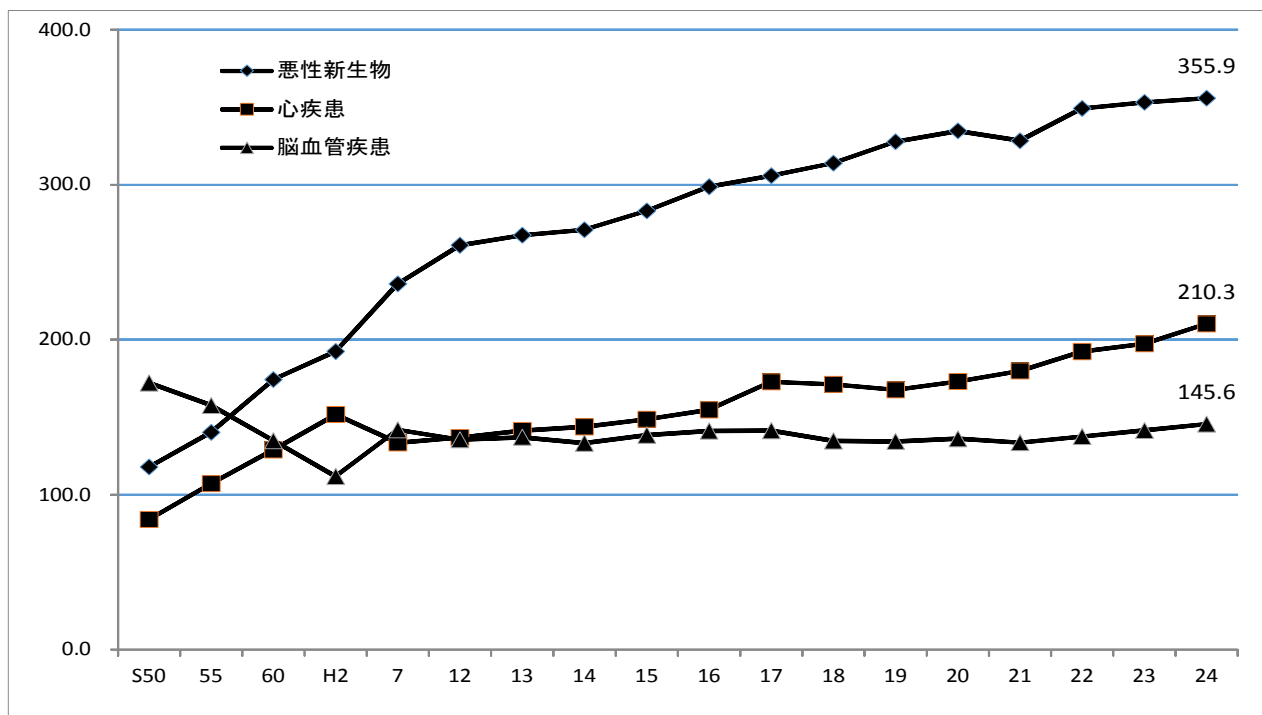
本県の3大死因であるがん、脳血管疾患、心疾患のうち、がんについては昭和57年以降死亡原因の第1位となっており、以後も増加傾向が続いている。

また、平成24年の75歳未満の年齢調整死亡率を全国と比較すると、本県は、男女計で人口10万人当たり96.5人（全国平均81.3人）と最も高い状況となっている。

第5表 本県における三大死因の死亡率の推移（厚生労働省人口動態統計）

(人口対10万対)

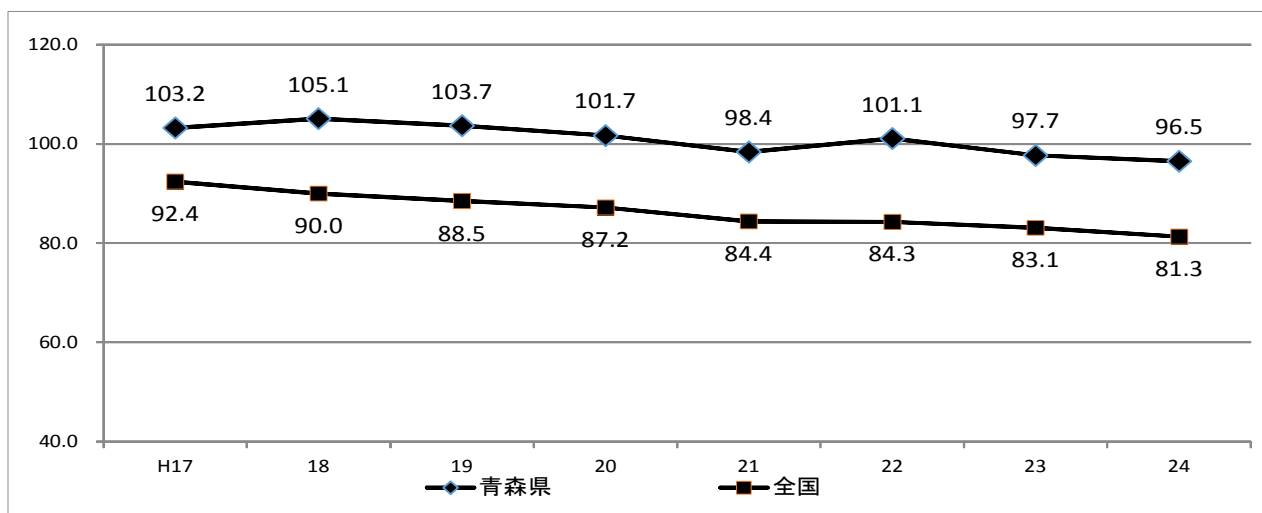
青森県の三大死因の死亡率の推移



第6表 がんの75歳未満年齢調整死亡率の推移

((独) 国立がん研究センターがん対策情報センター75歳未満年齢調整死亡率)

がんの年齢調整死亡率(75歳未満・男女計・人口10万対)の推移【男女計】



部位別男女別死亡率では、男が肺、胃、大腸（※）の順に、女は大腸、肺、胃、の順に、死亡率が高くなっている。

※結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を含む。(以下同じ)



第7表 がん（悪性新生物）の部位別男女別死亡率の推移（厚生労働省人口動態統計）  
 （死亡率は人口10万対、構成比はがんによる死亡者数に対する部位別死亡者数の割合）

部位	年次	20	21	22	23	24	構成比%	
							男女別	計
肺	男	94.8	99.8	105.3	106.9	101.4	22.8	18.2
	女	30.2	29.8	36.7	31.3	32.4	11.6	
大腸	男	59.4	55.7	57.9	59.0	57.8	13.0	14.2
	女	43.4	39.1	44.1	44.9	44.3	15.9	
胃	男	65.8	67.0	69.6	71.9	68.1	15.3	13.7
	女	32.8	32.1	35.3	33.7	32.1	11.5	
膵臓	男	30.2	26.3	31.5	28.4	33.5	7.5	8.3
	女	26.3	25.1	28.3	27.0	26.5	9.5	
肝臓	男	35.4	35.0	37.2	37.3	36.2	8.2	7.4
	女	19.9	14.4	17.2	17.5	17.8	6.4	
食道	男	19.8	20.6	19.8	18.9	21.8	4.9	3.2
	女	2.0	2.3	2.5	1.7	2.2	0.8	
乳房	女	20.3	19.2	21.2	21.5	22.0	7.9	3.3
子宮	女	10.1	9.7	9.0	10.8	11.5	4.1	1.7
その他	男	118.2	115.6	114.9	129.0	125.9	28.3	30.0
	女	70.8	75.6	77.6	76.3	90.1	32.3	
合計	男	423.6	420.0	436.2	451.4	444.7	100.0	100.0
	女	255.8	247.3	271.9	264.7	278.7	100.0	

がん検診の受診状況については、前年度と比較すると、受診率については胃がん、肺がん・大腸がんが増加しており、子宮頸がん、乳がんは減少している。

胃、大腸がん検診の受診率は、全国順位で2位となっている。

第8表 がん検診受診状況（厚生労働省地域保健・健康増進事業報告）

区 分		年 度	20	21	22	23	24	24受診率 全国順位
胃 がん	受診人員		93,254人	94,930人	95,597	95,213	94,975	2位
	受診率		21.8%	21.9%	22.4%	21.7%	22.0%	
肺 がん	受診人員		93,924人	96,911人	97,976	98,321	99,135	18位
	受診率		22.0%	22.4%	22.9%	22.4%	22.7%	
大腸がん	受診人員		112,021人	114,717人	118,096	126,333	127,868	2位
	受診率		26.0%	26.3%	27.4%	28.6%	29.3%	
乳 がん	受診人員		22,951人	31,284人	27,364	25,525	23,060	32位
	受診率		20.3%	18.8%	20.1%	17.9%	17.0%	
子宮頸 がん	受診人員		41,232人	51,811人	52,939	50,837	49,430	13位
	受診率		23.6%	25.8%	30.3%	29.4%	28.7%	

（※全国順位は、数値の大きい順）

## ②がん検診の周知

### ア テレビ広報

- ・特定健診・がん検診の受診促進

R A B 「活彩あおもり」平成25年6月15日 17:00～17:15

### イ ラジオ広報

- ・がん検診の受診勧奨について

平成26年3月17日～20日

R A B 「広報タイム」 7:30～ 7:35

エフエム青森「情報ぱれっと」 12:55～13:00

### ウ 青森県がん情報サービス

- ・市町村別のがん検診実施日程の公表

## 2 がん医療等対策

### (1) がん診療連携拠点病院機能強化事業

がん診療連携拠点病院において、地域の医療機関との緊密な連携体制の構築、院内がん登録事業の整備・充実、地域の医療従事者に対する研修など、地域におけるがん診療連携拠点としての機能の充実を図るための事業を行う。

なお、現在、県内では6か所（県立中央病院、弘前大学医学部附属病院、八戸市立市民病院、十和田市立中央病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院）が、がん診療連携拠点病院として指定されている。

### (2) がん情報サービス運営事業

がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するために必要な、がん医療機能情報やがん相談等に関するデータベースであり、県民自らが、がんと闘えるシステムの一つとして開設したがん情報サイト「青森県がん情報サービス」の充実を図った。

平成25年度は、各市町村のがん検診実施日程やがん登録事業の報告書を掲載したほか、登録されている医療機関の情報を最新のものに更新するなど、的確な情報を県民に伝えるための取組みを行った。

### (3) がん登録促進事業

がんの罹患率や生存率など、がん対策の評価及び企画立案にとって重要なデータとなるがん登録の充実を図るため、県内医療機関におけるがん診療状況や院内がん登録の実地状況及び地域がん登録への協力状況を調査し、現状を把握するとともに、院内がん登録導入のための働きかけや、がん登録実務者研修の実施等を行なった。

### (4) がんには負けない戦略的がん対策推進事業

がんの研究・分析手法の確立により、科学的根拠に基づく、より効果的な施策を構築するため、平成25年4月に弘前大学大学院医学研究科に寄附講座「地域がん疫学講座」を設置した。地域がん疫学講座においては、がん疫学研究を行い、その

成果を公表するとともに、研究成果を踏まえた、本県における効果的・効率的ながん施策の提案を行うとともに、がんをはじめとした生活習慣病に係る地域の人材を育成することとして、研究や取り組みを進めた。

### 3 肝炎対策

国内最大の感染症である肝炎について、平成20年度から肝炎治療医療費助成制度を創設するとともに、検査から治療まで継ぎ目のない仕組みを構築するため、医療機関での無料肝炎検査事業を実施している。

なお、肝炎治療医療費助成の対象は、B・C型ウイルス性肝炎の根治を目的として行うインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療である。

また、平成22年3月に本県における肝炎対策の基本方針として策定した「青森県肝炎総合対策」について、平成23年5月に国から示された「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」を踏まえ、平成26年3月に、肝炎の予防及び肝炎医療の推進の基本的な方向や、肝炎の予防のための施策、肝炎検査の実施体制の充実等の今後の対応を盛り込むなどの見直しを行った。

第9表 肝炎治療医療費助成実施状況 (単位：件)

年次	21	22	23	24	25
認定件数	290	568	531	650	688

第10表 無料肝炎ウイルス検査事業実施状況 (ただし青森市実施分を除く)

(単位：人、件)

年度	検査件数 (実人数)	B型		C型	
		検査件数	陽性件数	検査件数	陽性の可能性が極めて 高いと判定された件数
21	542	534	8	538	13
22	396	389	7	390	13
23	487	438	5	477	7
24	336	311	3	331	9
25	438	410	7	435	5

## 第3節 がん以外の生活習慣病対策

がん、心疾患、脳血管疾患のいわゆる三大生活習慣病による死亡は、総死亡の約6割を占める。また、糖尿病は、網膜症や腎症等の合併症の要因となるうえ、脳血管疾患や心疾患などの危険因子ともなる。これら4疾病は、平成19年に施行された改正医療法により、医療計画において、医療連携体制を構築することとなった。

### 1 脳卒中対策

本県の脳血管疾患による死因のうち約6割は脳梗塞、次いで脳内出血、くも膜下出血の順となっている。(厚生労働省人口動態統計) これら脳卒中は、救急対応の必要な疾患であり、特に発症後早期の治療が重要となるため、発症早期から脳卒中の専門

的医療が提供できる体制の構築が求められている。

平成25年度においては、脳卒中についての正しい知識の普及や食生活・運動等生活習慣の改善に向けて、テレビCMの放送、県内3ヶ所でのイベント開催等により啓発活動を行った。

## 2 心疾患対策

本県では、毎年約2,700人が心疾患で死亡しており、そのうち約3割が急性心筋梗塞による死亡となっている。

急性心筋梗塞は、高血圧、高脂血症、喫煙、糖尿病等が原因となる動脈硬化により、その危険性が高まることから、発症予防のためには生活習慣の改善と適切な治療管理が重要である。

そのため、県民が急性心筋梗塞の予防や兆候について正しく理解し、発作時に適切な対応をとることができるよう普及啓発を行うほか、急性期病院とその他の医療機関との連携を促進するため、医療の連携充実強化や再発防止につながる対策を進めていくこととしている。

## 3 糖尿病対策

肥満の先には糖尿病があり、糖尿病は動脈硬化の悪化を加速し、脳卒中や心疾患の発症や死亡に大きく影響するほか、糖尿病特有の合併症を起こすなど、患者のQOLの低下や医療経済への負担を招くことになる。

本県では、野菜摂取量の不足など栄養バランスがうまく摂れていない状況にあり、子どもから大人まで各年代で肥満傾向は全国より高い上に、脳卒中や心疾患、糖尿病による死亡に大きく影響し、本県の健康寿命の延伸の妨げになっている。

肥満を始めとする生活習慣の改善は、生活習慣病全体の改善・予防に繋がるとの認識のもと、学校、家庭、地域、職域が一体となって各ライフステージへのアプローチを通して、健康に対する意識の向上を図り、食育の重要性を認識するなど、県民の行動変容に繋がるよう各関係者が協働して総合的・継続的に展開する必要があることから、「糖尿病対策を切り口としたヘルスリテラシー定着事業」を実施した。

### (1) 健康教養普及定着事業

県民の行動変容に繋がるよう各ライフステージに関わる関係機関が連携・協働してエビデンスに基づく情報・資料を基に教材等を作成し、普及啓発活動を行うとともに、共通の情報を繰り返し県民に提供できるよう医師等の専門職や、保健協力員等の地区組織団体を対象とした研修を行い普及啓発活動の担い手を育成した。

#### ① ヘルスリテラシー向上のための普及啓発

糖尿病予防啓発CMを放送（平成25年9月1日～9月30日）

教材作成（リーフレットやDVD、ポスターなど）及び配布（各種メディアや市町村、医療機関、スーパー、健康寿命アップ推進会議構成団体など）

#### ② 健康教育サポーター人材育成事業

健康教育サポーター育成研修会の開催 専門職種：4回 地区組織：11回

参加者：合計1,325名（専門職種：295名、地区組織：1,030名）  
健康教育サポーター登録：704名（専門職種：149名、地区組織：555名）

## (2) 糖尿病地域診断機能強化推進事業

糖尿病に関する健診データ、患者及びその予備群一人ひとりの生活習慣や意識に関するデータを収集し、より詳細な分析を行い、地域の課題を明確にする必要があることから、健診データやレセプトデータ等の分析を実施し、効果的な保健指導につながるよう地域における特徴など把握・分析した。

① 保健所に対する事業内容説明会 1回

② 健診等関連データ分析結果活用検討会 4回

③ 健診データ分析

各市町村、保健所、本庁において、平成24年度国保の特定健診データの集計・分析を実施し、圏域毎にデータをまとめ、各市町村に情報提供した。

④ レセプトデータ分析に関する研修会 1回

各市町村、保健所を対象として開催し、市町村国保データと特定健康診査データの突合を分析し、その結果を報告した。

⑤ 健診・面談データ集計活用ツールの改定

⑥ 糖尿病地域診断機能強化推進事業報告書の作成

平成25年度に実施した特定健康診査データ及びレセプトデータの分析結果と、平成19年度より作成してきた特定健康診査データ分析にかかる各種ツールのマニュアルを掲載した。

## (3) 糖尿病疾病管理強化対策事業

糖尿病患者に対する適切な療養指導の充実により、合併症や重症化予防を徹底するため、医療連携推進体制の確立のための検討会や療養指導体制強化のための研修会を開催した。

① 地域における糖尿病患者の病診・診診連携システム構築

「糖尿病患者の紹介の手順等に関するガイドライン」を活用した、病診・診診連携システム構築のための関係者間の検討会をモデル地区で開催し、ポスターとリーフレットを作成し、普及啓発に努めた。

モデル地区：青森市医師会、弘前市医師会

② 療養指導体制の強化充実

病院・診療所等の管理栄養士の資質向上の研修会を開催し、在宅管理栄養士の診療所への紹介を行った。

研修会：2回開催

在宅管理栄養士紹介：86回（94件）

## 第4節 保健師の活動体制

### 1 保健師の活動体制の整備・充実

県では平成20年度から、予防を重視した包括ケアシステムの更なる推進に向け、かつて保健師が行っていた、地域を「みる」「つなぐ」「動かす」という保健師の専門性を発揮した地域保健活動を活性化させるため、ここ数年内に大量退職するベテラン保健師を活用し、専門性の基礎となる保健師の経験知、いわゆる能力、技術・技能等を若手保健師へ伝承するシステムづくりを行っている。

平成22年度からは、総合的に地域診断を行うシステムの構築に取り組み、平成24年度、25年度において保健師の地区活動に係る力量の向上に取り組んだ。

#### (1) 新任等保健師育成支援事業（国保連との共同事業）

市町村の新任等保健師を対象に、退職保健師がトレーナー保健師として家庭訪問や健康相談等へ同行し保健師の基本となる能力を育成した。

① トレーナー保健師の登録：34人（うち派遣数5人）

② 支援市町村及び新任等保健師数：6市町村10人

#### (2) 保健所保健師等育成支援事業（国庫補助事業）

市町村の新任等保健師育成支援事業と同様に、トレーナー保健師の活用を図りながら県保健所に配置された新採用保健師の基本的な能力の育成を支援するため、本事業を平成23年度から実施している。

① トレーナー保健師の派遣数：3人

② 実施保健所数及び新任等保健師数：3保健所3人

#### (3) 環境を整える

活動体制整備の一環として県保健所内に圏域における保健師活動の統括者を位置づけたほか、市町村担当制を継続している。

新任等保健師の育成にあたっては、「保健師活動指針」に基づき行うよう事業の説明会等で方針を示し保健師活動指針の普及に努めた。

#### (4) 地域を動かす保健師活動推進事業

地域の健康格差を縮小させながら健康水準の向上をもたらすため、保健師の力量の向上につながる取組を実施した。

##### ① 青森県保健師活動指針の改定

青森県内の保健師活動実践の手掛かりとなる青森県保健師活動指針を改定するために検討会を設置し、検討会及びワーキンググループでの検討協議により指針の改定を行った。

##### ② 保健師活動の事例集

平成24、25年度に、保健・医療・福祉包括ケアシステムに係る現地懇談会を開催した11市町村の保健師活動を事例集としてまとめ、各市町村の地区活動の推進につなげるため、広く周知した。

#### (5) 総合的地域診断システムの推進

保健所関連業務（難病・精神・事例検討）に関する申請や相談等のデータベースシステムについて、各保健所の運用状況を確認し、改修を行った。

## 2 行政保健師の配置状況等

### (1) 保健師現員数

県、市町村などの行政で働く保健師数は、平成26年4月1日現在、第11表のとおり469人である。

県保健師数は第11表のとおり、平成26年度69人となり、このうち本庁等に勤務している保健師は10人となっている。

平成26年度の県保健師の配置状況をみると、地域県民局地域健康福祉部保健総室（保健所）に59人が配置されている。この他、本庁、精神保健福祉センター、つくしが丘病院に配置されている。

市町村保健師の配置状況は、保健師未設置の町村は昭和39年度に29町村であったが、充足に努めた結果、昭和46年11月にはすべての市町村に配置された。

また、保健分野以外（地域包括支援センター、高齢・障害福祉関係、病院の訪問看護、介護保険業務等）に従事する保健師数は、平成26年度は86人で総数の21.5%である。

第11表 県・市町村保健師数の推移（正職員） （各年度4月1日現在）

区分 年度	県 保 健 師			市 町 村 保 健 師		合 計 (人)
	地域健康福祉部内	駐 在	本庁等	派 遣	市町村	
7	104	24	13	-	279	420
8	102	24	14	-	295	435
9	118	-	19	-	317	454
10	114	-	20	-	338	472
11	116	-	16	-	362	494
12	116	-	16	-	371	503
13	111	-	19	-	375	505
14	109	-	17	-	372	498
15	99	-	19	-	379	497
16	98	-	15	-	370	483
17	91	-	15	-	374	480
18	83	-	16	-	372	471
19	71	-	15	-	377	463
20	67	-	12	-	383	462
21	67	-	11	-	378	456
22	63	-	10	-	388	461
23	61	-	10	-	388	459
24	60	-	12	-	388	460
25	60	-	11	-	393	464
26	59	-	10	-	400	469

第12表 青森県行政保健師数

保健福祉行政保健師数：平成26年4月1日現在 がん・生活習慣病対策課調べ

区分		保健福祉行政保健師			区分		保健福祉行政保健師		
		県保健師	市保町 健村 師	小計			県保健師	市保町 健村 師	小計
県・ 市町村別					県・ 市町村別				
東 青 民 地 局 域 管 内	青森市		44	44	西 北 地 民 域 局 域 管 内	五所川原市		19	19
	平内町		7	7		つがる市		18	18
	今別町		3	3		鱒ヶ沢町		6	6
	蓬田村		4	4		深浦町		8	8
	外ヶ浜町		8	8		鶴田町		7	7
	県保健所	(1)7		(1)7		中泊町		7	7
	県本庁等	10		10		県保健所	(4)11		(4)11
	小計	(1)17	66	(1)83		小計	(4)11	65	(4)76
中 南 地 域 局 域 管 内	弘前市		(1)26	(1)26	上 北 地 民 域 局 域 管 内	十和田市		20	20
	黒石市		12	12		三沢市		11	11
	平川市		12	12		野辺地町		6	6
	西目屋村		2	2		七戸町		10	10
	板柳町		5	5		六戸町		5	5
	藤崎町		8	8		横浜町		5	5
	大鰐町		5	5		東北町		9	9
	田舎館村		4	4		六ヶ所村		7	7
	県保健所	(2)12		(2)12		県保健所	11		11
	小計	(2)12	(1)74	(3)86		小計	11	73	84
三 八 地 域 局 域 管 内	八戸市		36	36	下 北 地 民 域 局 域 管 内	むつ市		21	21
	おいらせ町		8	8		大間町		4	4
	三戸町		5	5		東通村		5	5
	五戸町		6	6		風間浦村		3	3
	田子町		7	7		佐井村		3	3
	南部町		14	14		県保健所	6		6
	階上町		7	7		小計	6	36	42
	新郷村		3	3		合 計	(9)69	(1)400	(10)469
	県保健所	(2)12		(2)12		※再任用保健師は（ ）で再掲			
	小計	(2)12	86	(2)98					



### 3 保健師現任教育

県では、平成20年度に作成した「青森県保健師活動指針」に基づき、県・市町村保健師を対象に行政に携わる保健師として、また公衆衛生看護の専門職として、経験年数に応じた効果的な活動を展開できるよう人材育成を図っている。なお、「青森県保健師活動指針」は概ね5年を目途に内容を検討することとしており、国から示された指針等を踏まえ、平成26年3月に改定した。

#### (1) 県内研修

県本庁では、「段階別保健師研修」として初任期保健師研修及び中堅期・リーダー期保健師研修を開催し、「機能別研修」として看護学生実習指導者研修を実施した。

地域県民局地域健康福祉部保健総室では、市町村・施設等の地域保健関係者を対象に健康な地域づくりを目的とした「地域保健関係者研修」を計34回開催し、各分野の関係者が専門的知識や技術を共通に学び、包括的な保健福祉サービスが提供できるよう資質の向上を図った。

また、東青地域県民局を除く各地域県民局地域健康福祉部で、管内市町村の1年目及び5年目までの初任期、新任期保健師を対象に、「初任期保健師及び新任期保健師研修会」をそれぞれ年2～4回開催し、地域保健活動を展開するための基本的な知識及び技術の習得を図った。

#### (2) 県外研修

地域県民局地域健康福祉部保健総室の保健師を対象に、国立保健医療科学院での研修、全国保健師長研修会、日本公衆衛生学会、保健師等ブロック別研修等に派遣し、保健師の資質の向上を図った。



# 課 務 藥 療 医



# 事業概要

## 第1節 保健医療計画

高齢社会の進展に伴う医療需要の増大と多様化に対応し地域で体系的な保健医療体制を整備するため、昭和60年12月の医療法の一部改正により都道府県に医療計画の策定が義務付けられた。本県では医療法に基づく医療計画として平成元年4月に「青森県保健医療計画」を策定し、以後、数次の見直しを行いながら医療体制の整備を図ってきた。

しかし、急速な少子高齢社会の到来や生活習慣病の増加、深刻な医師不足など、我が国の保健医療を取り巻く環境は大きく変化し、安全で質の高い医療の確保が強く求められるようになったことから、国では平成18年6月に「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律」を公布し、医療法等関係法令の改正を行った。

改正医療法では、医療圏や基準病床数の設定という従来の量的な体制整備に加え、「医療機能の分化・連携」と「患者の視点に立った分かりやすい計画であること」を重視した医療計画へと大きく転換されている。特に、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病と、救急医療、災害医療、周産期医療、へき地医療、小児医療（小児救急を含む）の5分野（以下「4疾病5事業」という。）については、それぞれ具体的な医療連携体制を構築し、医療機能の分化と連携を推進することが必要とされた。また、改正医療法では疾病分野毎の柔軟な医療連携の構築が可能となり、二次医療圏毎の計画策定が必須ではなくなった。

こうしたことから、平成20年7月に「青森県保健医療計画」を見直すとともに、平成3年12月以降策定していた二次医療圏毎の計画を廃止し、県計画の中で地域における疾病分野毎の医療体制の確保を図ることとした。

その後、高齢社会の進展に伴う疾病構造の変化や介護ニーズの増大、医療技術の高度化、県民の保健医療に求める内容の多様化など、保健医療を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした状況を踏まえ、平成25年4月にこれまでの「青森県保健医療計画」を見直した。これまでの計画で定めていた4疾病5事業に加え、精神疾患及び在宅医療についても医療連携体制を定めたほか、それぞれの疾病・事業において、公的統計等を用いた指標等に基づき、課題を抽出し、この課題解決のための数値目標を定め、目標達成のために必要な施策を掲載した。また、保健・医療・福祉包括ケアシステムについても、引き続き積極的に推進し、保健医療体制の確保・充実を図ることとした。

基準病床数の見直しについても、「青森県保健医療計画」の見直しと併せて行い、平成25年4月から施行されている。

## 第2節 医療機関の設置状況等

### 1 病院及び診療所の状況

平成24年10月1日現在における県内の医療施設数は、次のとおりである。

第1表 病院、診療所の施設数 (各年10月1日現在)

年	区分	病院	一般診療所	歯科診療所	合計
20	105	938	570	1,613	
21	104	936	570	1,610	
22	104	932	572	1,608	
23	102	903	560	1,565	
24	102	893	563	1,558	
全国(24)		8,565	100,152	68,474	177,191
人口 10万対	全国(24)	6.7	78.5	53.7	139.0
	青森県(24)	7.6	66.1	41.7	115.4

資料「医療施設調査」(厚生労働省)

### 2 病床状況

平成24年10月1日現在における県内の医療施設の病床数等は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 病院、診療所の病床数 (各年10月1日現在)

年	区分	病院の病床数					一般 診療所の 病床数	
		総数	病床種別内訳					
			療養病床	一般病床	精神病床	結核病床		感染症病床
平成19		18,998	2,951	11,283	4,632	112	20	4,375
20		18,879	2,841	11,287	4,619	112	20	3,981
21		18,654	2,829	11,108	4,585	112	20	3,843
22		18,494	2,868	10,953	4,577	76	20	3,744
23		18,300	2,856	10,743	4,615	66	20	3,602
24		18,058	2,799	10,610	4,563	66	20	3,445
全国(24)		1,578,254	328,888	898,166	342,194	7,208	1,798	125,599
人口 10万 対 (24)	全国	1,237.7	257.9	704.4	268.4	5.7	1.4	98.5
	青森県	1,337.6	207.3	785.9	338.0	4.9	1.5	255.2

資料「医療施設調査」(厚生労働省)

第3表 病院の病床利用率

(単位：%)

年	区分	総数	内訳				
			療養病床	一般病床	精神病床	結核病床	感染症病床
平成	19	79.4	89.3	75.0	85.7	22.9	0.0
	20	79.5	90.1	74.8	86.1	25.3	0.0
	21	79.5	91.4	74.0	87.3	21.4	0.0
	22	79.9	91.8	74.4	87.4	25.0	-
	23	79.2	91.3	73.5	86.2	30.0	-
	24	78.8	90.7	73.0	85.7	29.9	-
全 国	(24)	81.5	90.6	76.0	88.7	34.7	2.4

資料「病院報告」(厚生労働省)

※「-」は病床があるが、計上する数値がない場合

### 第3節 医師等の従事状況

本県における医療施設に従事する医師及び歯科医師の数は、平成24年末現在で医師が2,491人、歯科医師が756人となっている。

人口10万人当たりで全国平均と比較すると、医師、歯科医師とも低い充足状況にある。

#### 1 医師、歯科医師数の推移

医療施設に従事する医師数は、平成2年には2,174人であったが、平成24年には2,491人へと、317人、14.6%増加している。

歯科医師数は、平成2年には604人であったが、平成24年には756人へと、152人、25.2%増加している。(第4表参照)

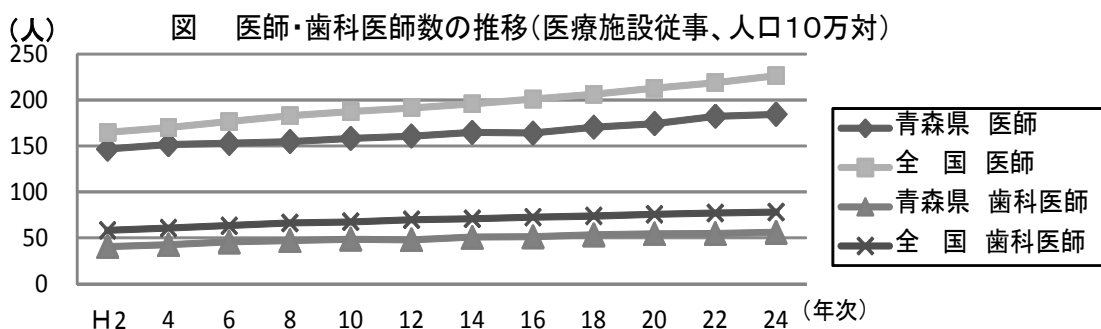
第4表 医師・歯科医師数(医療施設従事、人口10万対)、年次別(各年12月末現在)

年次 (平成)	医 師				歯 科 医 師			
	青 森 県		全 国		青 森 県		全 国	
	医療施設 に従事	人 口 10万対	医療施設 に従事	人 口 10万対	医療施設 に従事	人 口 10万対	医療施設 に従事	人 口 10万対
2	2,174	146.6	203,797	164.9	604	40.7	72,087	58.3
4	2,230	151.5	211,498	169.9	627	42.6	75,628	60.8
6	2,249	152.9	220,853	176.6	671	45.6	79,091	63.3
8	2,298	155.0	230,297	183.0	697	47.0	83,403	66.3
10	2,340	158.3	236,933	187.3	721	48.8	85,669	67.7
12	2,374	160.9	243,201	191.6	709	48.0	88,410	69.7
14	2,421	164.8	249,574	195.8	745	50.7	90,499	71.0
16	2,381	164.0	256,668	201.0	744	51.2	92,696	72.6
18	2,426	170.5	263,540	206.3	758	53.3	94,593	74.0
20	2,428	174.4	271,897	212.9	759	54.5	96,674	75.7
22	2,505	182.4	280,431	219.0	754	54.9	98,723	77.1
24	2,491	184.5	288,850	226.5	756	56.0	99,659	78.2

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

※従業地別による確定数

これを人口10万人当たりで全国平均と比較すると、医師については、平成6年以降、較差が拡大している。歯科医師についても、年次により多少の増減はあるものの、少しずつ較差が拡大している。(下記図参照)



## 2 医師、歯科医師の地域分布

平成24年における医師の地域分布については、津軽地域が人口10万人当たりで305.0人で最も多く、青森地域の210.1人、八戸地域の171.6人がこれに次いでいる。西北五地域の110.4人、上十三地域の122.1人、下北地域の138.3人は、いずれも県平均の195.5人を大きく下回っている。

歯科医師については、津軽地域の69.3人が最も多く、青森地域の59.6人がこれに次いでいる。(第5表参照)

第5表 医師・歯科医師数(総数、人口10万対)

区分	年	平成20年		平成22年		平成24年	
		総数	人口10万対	総数	人口10万対	総数	人口10万対
医師	総数	2,563	184.1	2,636	191.9	2,639	195.5
	津軽地域	888	287.5	925	302.9	915	305.0
	八戸地域	563	165.6	583	173.8	568	171.6
	青森地域	625	188.8	637	195.7	673	210.1
	西北五地域	149	100.5	157	109.2	154	110.4
	上十三地域	225	120.7	221	120.3	221	122.1
	下北地域	113	140.7	113	142.1	108	138.3
歯科医師	総数	789	56.7	781	56.9	787	58.3
	津軽地域	206	66.7	206	67.5	208	69.3
	八戸地域	185	54.4	189	56.3	193	58.3
	青森地域	203	61.3	194	59.6	191	59.6
	西北五地域	65	43.8	64	44.5	60	43.0
	上十三地域	94	50.4	94	51.2	101	55.8
	下北地域	36	44.8	34	42.7	34	43.5

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

※医療施設に従事する医師・歯科医師数に係る地域毎の統計データが存在しないため、総数のデータとしている。



## 第4節 医療施設等指導監督

### 1 病院医療監視

医療法に基づく病院医療監視の状況は次のとおりである。

第6表 医療監視の状況

区 分	対象病院数	実施件数	監視率(%)
平成20年度	105	105	100.0
21	104	104	100.0
22	104	108	103.8
23	102	103	100.9
24	102	102	100.0
25	101	101	100.0

### 2 病院開設許可等

医療法に基づく病院の開設許可等の状況は次のとおりである。

第7表 病院開設許可等

区 分	開 設 許 可	使 用 許 可
平成20年度	0	43
21	1	42
22	1	55
23	6	50
24	3	49
25	0	52

### 3 医療法人

医療法人の設立状況は次のとおりである。

第8表 医療法人 (平成25年度末)

圏 域 名	医 療 法 人 数		
	社 団	財 団	計
青 森 地 域	59(1)	2	61(1)
津 軽 地 域	80		80
八 戸 地 域	111(3)	2	113(3)
西 北 五 地 域	22		22
上 十 三 地 域	52		52
下 北 地 域	10		10
計	334(4)	4(0)	338(4)

※厚生労働省所管の医療法人数を( )に再掲

## 第5節 救急医療対策

救急医療を確保するため、平成19年5月から青森県救急・災害医療対策協議会を設置し、今後の救急医療体制の在り方等について検討している。

### 1 救急医療体制の現況

#### (1) 救急認定医療関係

「救急病院等を定める省令」に基づき救急病院及び救急診療所を認定しているが、平成26年4月1日現在、51施設(病院48、診療所3)となっている。

第9表 救急認定医療機関 (平成26年4月1日現在)

開設者 区分	独立行政 法人等	県立	市町村・一 部事務組合	日赤	私立	計
病院	4	1	23	1	19	48
診療所					3	3

#### (2) 休日夜間急患センター

休日又は夜間における初期救急患者の診療を確保するために、休日夜間急患センターが次のとおり設置されている。

第10表 休日夜間急患センター (平成26年4月1日現在)

名称	開設者	開設年月日	診療科	診療時間
青森市 急病センター	青森市	昭和53年9月11日	内科 外科 小児科	休日 12時～18時 毎夜間 19時～23時
弘前市急患診療所	弘前市	昭和51年12月24日 (昭和61年12月7日 移転)	内科 小児科	休日 10時～16時 毎夜間 19時分～ 22時30分
八戸市休日 夜間急病診療所	八戸市	昭和60年11月1日	内科 小児科 外科	休日 12時～18時 毎夜間 19時～23時

#### (3) 在宅当番医制

休日夜間急患センターと同じく休日又は夜間における初期の救急患者の診療を確保するため、地区医師会の協力を得て在宅当番医制が次のとおり実施されている。

第11表 在宅当番医制

(平成26年4月1日現在)

実施場所	実施主体	実施年月	診療科	診療時間
青森市	青森市医師会	昭和53年1月	内科 外科 小児科	休日 9時～13時 毎夜間 18時～23時
弘前市	弘前市医師会	昭和51年12月	内科 外科 眼科 耳鼻咽喉科	休日 10時～16時 毎夜間 19時～ 22時30分
八戸市	八戸市医師会	昭和35年7月	内科 外科 整形外科	休日 9時～18時 毎夜間 19時～23時
黒石市	南黒医師会	昭和53年4月	内科 外科 小児科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 整形外科	休日 9時～15時
五所川原市	西北五医師会	昭和52年10月 (平成16年4～9月 を除く)	内科 外科 整形外科 胃腸科 小児科 産婦人科	休日 9時～17時
十和田市	上十三医師会	昭和52年10月	内科 外科 小児科 整形外科 産婦人科	休日 9時～17時
三沢市		昭和55年1月	内科 外科 産婦人科 小児科 耳鼻科 泌尿器科	
むつ市	むつ下北医師会	昭和55年12月	内科 外科 小児科 産婦人科 眼科 脳神経外科 整形外科 耳鼻咽喉科 泌尿器科	休日 19時～22時

## (4) 病院群輪番制病院

初期救急医療体制である休日夜間急患センター及び在宅当番医制の後方体制として、入院又は手術を必要とする比較的重症な患者の診療を確保するため第二次救急医療体制としての病院群輪番制方式が、次のとおり実施されている。

第12表 病院群輪番制

【救急病院】計20病院

(平成26年4月1日現在)

地域名	実施年月日	参加病院	診療科	診療日及び診療時間
青森地域	昭和55年 6月1日	青森県立中央病院	内科系 外科系	毎夜間 16時45分～ 翌朝8時30分 休日 8時～翌朝8時
		青森市民病院		
		医療法人 近藤病院		
		青森保健生活協同組合あおもり協立病院		
津軽地域	昭和54年 2月19日	独立行政法人国立病院機構 弘前病院	内科系 外科系	毎夜間 17時～翌朝8時 休日 8時～翌朝8時
		弘前市立病院		
		津軽保健生活協同組合 健生病院		
		医療法人弘愛会 弘愛会病院		
		弘前小野病院		
八戸地域	昭和60年 11月1日	八戸市立市民病院	内科系 外科系	毎夜間 16時30分～ 翌朝8時30分 休日 8時～ 翌朝8時30分
		八戸赤十字病院(日赤)		
		医療法人豊仁会 八戸城北病院		
		公益財団法人シルバーリハビリテーション協会メ ディカルコート八戸西病院		
		労働者健康福祉機構 青森労災病院		
西北五地域	平成10年 4月1日	つがる西北五広域連合つがる総合病院	内科系	毎夜間 17時～翌朝8時 休日 8時～翌朝8時
		医療法人白生会 胃腸病院	外科系	
上十三地域	昭和56年 9月1日	十和田市立中央病院	内科系 外科系	毎夜間 17時～翌朝8時 休日 8時～翌朝8時
		中部上北広域事業組合 公立七戸病院		
		三沢市立三沢病院		
下北地域	昭和57年 6月1日	一部事務組合下北医療センターむつ総合病院	内科系 外科系	毎夜間 17時～ 翌朝8時30分 休日 8時30分～ 翌朝8時30分

(5) 救命救急センター

第一次救急医療体制及び第二次救急医療体制の後方体制として、重篤な救急患者の救命医療を確保するため県立中央病院(昭和56年9月)及び八戸市立市民病院(平成9年9月)に救命救急センターを併設している。

また、弘前大学医学部附属病院に昭和53年10月1日に救急部を設け、救命救急センターに準じた運営を行ってきたが、平成22年7月1日から高度救命救急センターとして運用開始している。

(6) 救急医療情報システム

県内の医療機関、消防機関などをインターネットで結び、災害にも対応できる救急医療情報ネットワークである。

平時には、救急医療情報システムとして、最寄りの救急病院などや休日・夜間において診療できる医療機関などを案内するとともに、医薬品や医療スタッフなどの必要な情報を蓄積している。

また、災害が発生した場合には、医療機関の被災状況を迅速に把握し、被災地への医療救護班の派遣や必要な医療資機材の供給などにより、迅速かつ適切な医療救護活動に役立つ。

なお、他県や国の機関との「広域災害・救急医療情報システム」に接続することから、大規模災害時には全国的な支援・救援体制を確立することができる。

ア 救急医療情報システム

救急患者や転送を必要とする重症救急患者に適切な医療を確保するため、医療機関の応需状況や空床数を管理する機能。

周産期情報や精神科救急情報を管理する機能も含まれている。

イ 広域災害情報システム

災害時に迅速かつ的確に救援・救助を行なうため、各医療機関の患者受入れ状況やライフライン、医薬品備蓄状況等を管理する機能。各医療機関から登録された情報は、リアルタイムで広域災害救急医療情報システム全国バックアップセンターへデータ転送される。

ウ 医療機関情報システム

県民が医療機関を選択する上で必要な情報を提供する機能。

インターネット及び消防機関に設置した医療機関案内電話、FAX サービスにより、休日夜間急患センターや休日夜間当番医等の情報提供を受けることができる。

第13表 医療機関応需率(年平均)

(単位：%)

区分	青森地域	津軽地域	八戸地域	西北五地域	上十三地域	下北地域
休日(10時)	40	40	47	39	75	100
平日(10時)	51	52	64	59	83	100

※1. 医療機関応需率は、それぞれの時刻において、次の算式により算出したものである。

$$\frac{\text{応需可能診療科目数}}{\text{延登録診療科目数}} \times 100$$

※2. 数値は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平均値であり、平成25年度救急医療情報システム統計資料年報（青森県医師会作成）による。

(7) 基幹・地域災害拠点病院

災害時において24時間対応可能な緊急体制を確保するため、①2次保健医療圏を単位に、災害時における救命救急医療の提供、被災地への救護チームの派遣、応急用医療資器材の備蓄など、災害医療救護の中核的な役割を担う「地域災害拠点病院」及び②全県を単位に、研修機能をも有する「基幹災害拠点病院」を次のとおり指定している。

第14表 基幹災害拠点病院・地域災害拠点病院指定状況

NO	区分	2次保健医療圏名	医療機関名	病床数	ヘリポートの状況		
					敷地内外	区分	病院からの距離
1	基幹		青森県立中央病院	695	内	-	-
2	地域	青森地域	青森市民病院	538	外	臨時	2km
3	地域	津軽地域	弘前市立病院	250	外	臨時	2km
4	地域	津軽地域	黒石市国保黒石病院	290	外	臨時	300m
5	地域	八戸地域	八戸市立市民病院	584	内	-	-
6	地域	西北五地域	つがる西北五広域連合つがる総合病院	438	外	臨時	800m
7	地域	上十三地域	十和田市立中央病院	379	外	臨時	200m
8	地域	下北地域	一部事務組合下北医療センター むつ総合病院	439	外	臨時	2.5km

(指定年月日：平成9年8月29日)

※地域災害拠点病院については、圏域内500床を目途に確保することとし、津軽地域保健医療圏では2病院を指定した。

(8) 緊急被ばく医療対策

① 原子力施設に係る緊急被ばく医療施設等整備

原子力災害発生時における緊急被ばく医療活動を行うため必要な資機材等を整備している。

② 緊急被ばく医療体制の検討等

緊急被ばく医療に係る情報共有と意見交換を行うため、「青森県緊急被ばく医療対策専門部会」を開催している。

③ 人材育成等

専門機関が実施する各種研修会等に、緊急被ばく医療関係者を派遣するとともに、青森県原子力防災訓練の一部として、緊急被ばく医療訓練を実施し、緊急被ばく医療関係者の資質向上を図っている。

(9) 小児救急電話相談事業

休日・夜間の保護者の不安を軽減するとともに、二次救急病院等基幹病院の負担を軽減するため、小児救急医療に関する電話相談事業を平成18年12月2日から実施している。

第15表 小児救急電話相談実績

年度	地域別件数							合計
	津軽	青森	八戸	西北五	上十三	下北	その他・不明	
平成23年度	248	622	414	111	147	49	55	1,646
24	442	1,072	822	185	294	130	32	2,977
25	498	1,244	880	200	403	154	23	3,402

#### (10) ドクターヘリ運航事業

本県における救命率の向上、後遺障害の軽減等を図ることを目的として、平成21年3月25日から運航を開始した。

平成23年4月から青森県立中央病院及び八戸市立市民病院を運航病院とする共同・分担運航を行い、その後、平成24年10月1日からは2機体制で運航している。

さらに、平成25年4月10日からは北東北3県による広域連携を試行的に開始している。

第16表 ドクターヘリ運航実績 (単位：件)

年度	出動要請 事案数	不出動 事案数	出動事案数		
			患者接触	要請元 キャンセル	小計
平成20年度	5	1	4	0	4
21	257	23	222	12	234
22	394	42	338	14	352
23	532	94	385	53	438
24	623	83	469	71	540
25	846	129	649	68	717

※「不出動」の理由…天候不良、運用時間外（日没間際等）の要請、重複要請

## 第6節 周産期医療対策

乳児死亡率等の改善に向け、本県における周産期医療体制の整備・充実を図るための総合的な取り組みを推進している。

### 1 青森県周産期医療システムの運営

「青森県周産期医療システム」は、限られた周産期医療資源を効果的に活用することにより、すべての妊産婦や新生児が必要とする医療を速やかに受けることができる環境を整えることを目的として、県内の周産期医療関係者の合意の下に、本県の周産期医療体制の目指すべき方向性を示し、施設間の連携と役割分担の仕組みを明確化したものである。

システムの円滑な運営を図るため下記の事業を行うこととしている。

- (1) 周産期医療協議会の開催
- (2) 周産期医療ネットワーク事業
  - ①周産期医療情報システムの維持運営
  - ②地域周産期母子医療センターへのネットワーク運営費補助
- (3) 総合周産期母子医療センター専門相談事業
- (4) 周産期医療に関する普及啓発事業
- (5) 周産期医療関係者の育成研修事業

- (6) 周産期医療システム調査研究事業
- ① 新生児死亡・母体死亡登録管理事業
  - ② 母体・胎児、新生児搬送状況調査
  - ③ ハイリスク妊産婦・新生児登録管理

## 2 ドクターカーの運営

総合周産期母子医療センターにドクターカーを配置し、遠隔地からの重症例の搬送、新生児担当医・産科医の不足等に対応している。また、同センターの病床の有効利用を図るため、軽快した患者の転院搬送に活用する。

## 第7節 地域医療サービスの向上

### 1 医療安全支援センター

医療に関する患者や家族等の苦情・心配・相談の迅速な対応や、医療機関への情報提供、指導等を実施する体制の整備を図ることにより医療の安全と信頼を高め、医療機関における患者サービスの向上を図ることを目的とし、平成16年5月20日、医療薬務課内に医療安全支援センターを設立した。

「医療相談」は、医療安全支援センターと各保健所に対応している。

第17表 医療相談件数

年度	平成19	20	21	22	23	24	25
件数	274	208	268	236	221	250	190

## 第8節 試験免許の実施

准看護師、登録販売者試験及び毒物劇物取扱者試験を実施している。

また、厚生労働省免許（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び歯科技工士）交付申請等の進達関係事務を行っている。

第18表 平成25年度准看護師試験実施結果

区分	実施月日	出願者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
准看護師	2月12日	628	622	618	99.4

第19表 平成25年度知事免許交付関係事務処理状況

区分	免許交付件数	籍訂正・書換件数	再交付件数	抹消件数	計
准看護師	438	191	53	2	684

第20表 平成25年度登録販売者試験実施結果

区分	実施月日	出願者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
登録販売者	8月28日	297	293	179	61.1



登録販売者試験は、一般用医薬品のうち第2類医薬品及び第3類医薬品に係る情報提供を行うことができる資質を有しているかを確認するために薬事法第36条の4第1項の規定に基づき都道府県知事が実施している試験であり、試験に合格し都道府県へ登録した者は薬局、店舗販売業において上記医薬品に係る情報提供を行うことができる。

第21表 平成25年度毒物劇物取扱者試験実施結果

区分	実施月日	出願者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
一般	9月10日	180	168	64	38.1
農業用	9月10日	116	113	15	13.3
特定品目	9月10日	8	8	2	25.0

毒物劇物取扱者試験は、毒物及び劇物取締法第7条に係る毒物又は劇物を直接に取り扱う営業所等において、毒物及び劇物による保健衛生上の危害の防止にあたる者となるための試験であり、同法第8条第1項に基づき実施している。

## 第9節 医師確保対策

### 1 良医を育むグランドデザイン

平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査によれば、人口10万人当たりでみた医療施設に従事している医師数は、本県は184.5人であり、全国の226.5人に比べ42.0人下回っている等、本県の医師不足は深刻な状況にある。

県では、医師不足が深刻化するとの見通しのもと、国に対して様々な施策を提言するとともに、平成17年度に医師確保対策の総合的、中長期的な戦略である「良医を育むグランドデザイン」を策定し、医師不足解消・定着や良医育成支援のための取組を進めている。

第22表 人口10万対でみた医療施設従事医師数 (単位:人)

区分 \ 年度	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年
本県	164.0	170.5	174.4	182.4	184.5
全国	201.0	206.3	212.9	219.0	226.5

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

### 2 自治医科大学生の入学、卒業及び勤務先等の状況

へき地医療に従事する医師を養成するため、昭和47年2月都道府県が共同で自治医科大学を設立したところであるが、本県からの入学生等の状況は次のとおりである。

第23表 入学生及び卒業生の状況

(単位：人)

年度 区分	平成	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
	～15												
入学生	72	2	3	2	2	3	2	3	2	3	2	3	99
卒業生	59	3	2	2	2	3	2	3	2	2	2	2	84

※平成26年度卒業生は、現6年生の数である。

第24表 自治医科大学卒業医師の勤務先等の状況

(平成26年5月1日現在)

勤務先等	人員(人)	勤務先等	人員(人)
むつ総合病院	1	三戸中央病院	3
国保大間病院	6	国保田子診療所	1
国保外ヶ浜中央病院	2	研修等	8
国保小泊診療所	1	計	22

### 3 医師修学資金貸与制度の実施

県内における医師の充足を図るため、医学を専攻する者で将来県内に医師として勤務しようとする者に対する修学資金制度を実施している。修学生の状況は次のとおりである。

第25表 医師修学資金貸与制度の実績

(単位：人)

事業名	区分	年度(平成)									累計
		18	19	20	21	22	23	24	25		
青森県医師修学 資金貸与事業 (平成11年度～)	新規被貸与者	3	3	3	2	1	0	3	2	83	
	継続被貸与者	39	32	26	21	15	10	7	5		
	計	42	35	29	23	16	10	10	7		
青森県医師確保 特別対策事業費 (入学生対策) 補助 (平成17年度～)	弘前大学医学部(通常入学特別枠)	14	19	22	28	29	31	31	30		
	新規被貸与者	5	5	5	5	5	5	5	5	50	
	継続被貸与者	9	14	17	23	24	26	26	25		
	弘前大学医学部(通常入学一般枠)	22	31	47	59	77	84	94	100		
	新規被貸与者	9	10	16	13	20	18	20	19	138	
	継続被貸与者	13	21	31	46	57	66	74	81		
	弘前大学医学部(学士枠)	8	12	16	19	24	23	24	20		
	新規被貸与者	5	5	5	5	9	5	5	2	44	
	継続被貸与者	3	7	11	14	15	18	19	18		
	計	44	62	85	106	130	138	149	150		
新規被貸与者	19	20	26	23	34	28	30	26	232		
継続被貸与者	25	42	59	83	96	110	119	124			

※弘前大学医学部生を対象とした「青森県医師確保特別対策事業費(入学生対策)補助」の実施に伴い、「青森県医師修学資金貸与事業」は平成17年度の新規分から県外医学部・医科大学に在学する本県出身者を対象としている。

#### 4 地域医療体験実習

地域医療に関する理解を深め、本県のへき地医療機関で勤務する医師の育成に資することを目的に、全国の医学生を対象とした「へき地等地域医療実習事業」及び弘前大学の医学生を対象とした「弘前大学医学生地域医療早期体験実習」を実施している。

また、大阪市立大学と連携を図り、同大の研修医が本県の地域医療の最前線で研修を受けている。

#### 5 青森県地域医療支援センターの設置、運営

県外からのU I ターン医師等が安心して県内自治体医療機関に勤務できるよう自治体医療機関への配置調整や支援機能を有する「あおもり地域医療・医師支援機構」を平成17年9月に設置したところであるが、平成23年4月からは、卒業後の一定期間、町村部等中小医療機関に勤務する弘前大学医師修学資金特別枠貸与者の勤務プログラムの策定や配置調整の機能を新たに加えて「青森県地域医療支援センター」に改組したところである。

機構登録医師数（平成26年5月1日現在） 105名

#### 6 医師臨床研修対策

医師法の改正により、平成16年度から、医師に医師免許取得後2年間の臨床研修が義務付けられた。

青森県では、平成26年4月1日現在、13病院において医師臨床研修が実施されている。県は、医師臨床研修の充実強化を図るため、医師臨床研修病院等で構成する青森県医師臨床研修対策協議会を設置し、各種医師臨床研修関係事業を実施している。

##### (1) 医師臨床研修医確保対策事業

##### ① 青森県医師臨床研修指定病院合同説明会の開催

- ・弘前会場 平成25年4月27日 弘前市総合学習センター（弘前市）
- ・大阪会場 平成25年6月30日 インテックス大阪
- ・東京会場 平成25年7月14日 東京ビッグサイト
- ・福岡会場 平成26年3月2日 福岡国際会議場
- ・東京会場 平成26年3月21日 東京ビッグサイト

##### ② 臨床研修医セミナー及びワークショップの開催

県内の臨床研修医のスキルアップを図るとともに、各臨床研修病院の研修医・指導医の交流を図ることを目的に臨床研修医セミナー及びワークショップを開催している。

- ・臨床研修医セミナー  
平成25年4月27日 弘前市総合学習センター（弘前市）
- ・臨床研修医ワークショップ  
平成25年10月25日～26日 ベストウエスタンホテルニューシティ弘前

##### ③ 青森県の医師臨床研修ホームページの作成

## (2) 医師臨床研修指導医養成講習会

医師臨床研修指導医ワークショップの開催

- ・平成25年8月17日～18日 ベストウエスタンニューシティホテル弘前
- ・平成26年1月18日～19日 ホテル青森

第26表 青森県の臨床研修病院数と臨床研修医数 (平成26年4月1日現在)

年度(平成)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
臨床研修病院数	12	12	12	13	13	13	13	13	13	
臨床研修医数 (人)	1年次	50	53	63	62	66	70	65	72	69
	2年次	51	50	53	63	63	64	70	65	72
	計	101	103	116	125	129	134	135	137	141

## 7 医学部医学科進学促進

医学部医学科進学を目指す中高生の意欲向上や職業観・倫理観の育成、本県出身の医学部医学科合格者数の増加を目的として、大学や県内医療機関、教育庁等関係機関と連携し、平成17年度より医療施設見学会や職業ガイダンス等に取り組んでいる。

### (1) ドクタートーク

主に中高生を対象として、県内医師による講演会を実施。(県内2か所)

第27表 「ドクタートーク」参加者数 (単位:人)

年度(平成)	17	18	19	20	21	22	23	24	25
参加者数	223	203	321	305	70	92	116	113	152

### (2) 医療チュートリアル体験

高校生を対象として、2日間で都市部の中核病院とへき地医療機関の両施設を体験できる医療施設訪問を開催。(県内4地域)

第28表 「医療チュートリアル体験」参加者延数 (単位:人)

年度(平成)	17	18	19	20	21	22	23	24	25
参加者数	165	189	140	128	117	136	171	192	206

### (3) 外科手術体験セミナー

中高生等を対象として、弘前大学医学部附属病院外科の主催で開催される「外科手術体験セミナー」への共催、協力。

開催実績:平成23年度(下北)、平成24年度(青森)、平成25年度(弘前)

## 8 女性医師就労支援

### (1) 女性医師等勤務サポートシステム構築事業

女性医師等が、安心して妊娠・出産・育児をしながら、医師として意欲を持って働き続けられる職場環境を整備し、医師の県内定着を図ることを目的とした育児中の女性医師等に対する就労支援として、育児短時間勤務正規雇用を実施する県内自治体病院に対する補助事業を実施。

### 【補助実績】

実施年度：平成23～24年度

実施医療機関：弘前市立病院

#### (2) 医師相談窓口の設置

公益社団法人青森県医師会への委託事業として、平成21年7月から医師相談窓口を設置し、医師のための保育相談や柔軟な勤務形態に関する相談等に対応している。

## 第10節 看護従事者対策

平成22年12月に策定した「青森県看護職員需給見通し（第5次）」に基づき、看護職員の確保と資質の向上について推進することとしている。

### 1 看護従事者数の推移

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第33条の届出による隔年12月末現在の就業状況は第29表のとおりである。

平成24年12月末現在の就業者数は、18,418人であり、職種別に見ると保健師621人、助産師288人、看護師11,758人、准看護師5,751人である。

就業状況の推移を年次別で見ると、保健師は年により多少の増減があるが、看護師は年々増加しており、平成12年に比べ約40%の増となっている。

助産師は産科医療機関の減少に伴い、年々減少している。また、准看護師は平成20年に初めて前回の調査を下回り、平成24年も前を下回った。

なお、看護師、准看護師の割合は、昭和53年を境に逆転し、看護師の占める割合は准看護師を上回っている。

第29表 保健師・助産師・看護師・准看護師就業者数（年次別）（単位：人）

	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計
平成12年	608	368	8,446	5,951	15,373
14	581	302	8,723	6,043	15,649
16	556	333	9,267	6,102	16,258
18	589	301	10,170	6,417	17,477
20	601	299	10,701	6,254	17,855
22	571	297	11,354	6,102	18,324
24	621	288	11,758	5,751	18,418

#### (1) 地域別就業状況

県内各地域の就業保健師、助産師、看護師、准看護師の状況は、第30表のとおり

りである。

保健師の地域分布については、下北地域が10万人当たりで65.3人で最も多く、西北五地域の53.2人がこれに次いでいる。助産師については、津軽地域が31.6人で最も多く、八戸地域の26.1人がこれに次いでいる。看護師については、津軽地域の1,111.0人が最も多く西北五地域、上十三地域、下北地域では県平均を下回っている。准看護師についても、津軽地域が504.1人と最も多く、八戸地域の433.1人がこれに次いでいる。

第30表 地域別就業状況（実人員、人口10万対）

（単位：人）

		平成20年		平成22年		平成24年	
		実人員	人口10万対	実人員	人口10万対	実人員	人口10万対
保 健 師	津 軽 地 域	124	40.2	86	28.2	120	42.1
	八 戸 地 域	119	35.0	112	33.4	118	38.5
	青 森 地 域	132	39.9	143	43.9	154	48.1
	西北五地域	83	56.0	79	54.9	82	53.2
	上十三地域	92	49.3	101	55.0	96	46.8
	下北地域	51	63.5	50	62.9	51	65.3
	総 数	601	43.2	571	41.6	621	46.0
	全 国	43,446	34.0	45,028	35.2	47,279	37.1
助 産 師	津 軽 地 域	96	31.1	89	29.1	90	31.6
	八 戸 地 域	79	23.2	77	23.0	80	26.1
	青 森 地 域	76	23.0	78	24.0	69	21.5
	西北五地域	20	13.5	25	17.4	21	13.6
	上十三地域	14	7.5	15	8.2	17	8.3
	下北地域	14	17.4	13	16.3	11	14.1
	総 数	299	21.5	297	21.6	288	21.3
	全 国	27,789	21.8	29,672	23.2	31,835	25.0
看 護 師	津 軽 地 域	2,826	915.1	3,033	993.3	3,169	1,111.0
	八 戸 地 域	2,853	839.2	2,982	889.0	3,158	1,029.1
	青 森 地 域	2,724	823.0	2,949	906.1	3,049	951.9
	西北五地域	720	485.4	750	521.5	754	488.9
	上十三地域	1,095	587.2	1,163	632.9	1,166	568.4
	下北地域	483	601.5	477	599.7	462	591.6
	総 数	10,701	768.8	11,354	826.7	11,758	871.0
	全 国	877,182	687.0	952,723	744.0	1,015,744	796.6
准 看 護 師	津 軽 地 域	1,529	495.1	1,499	490.9	1,438	504.1
	八 戸 地 域	1,437	422.7	1,441	429.6	1,329	433.1
	青 森 地 域	1,468	443.5	1,414	434.5	1,385	432.4
	西北五地域	654	440.9	618	429.7	550	356.6
	上十三地域	882	473.0	862	469.1	808	393.9
	下北地域	284	353.7	268	336.9	241	308.6
	総 数	6,254	449.3	6,102	444.3	5,751	426.0
	全 国	375,042	293.7	368,148	287.5	357,777	280.6

※県人口は推計人口（10月1日）を使用。

(2) 就業場所別就業状況

助産師、看護師、准看護師の就業場所別推移は第31表のとおりである。

平成24年末の助産師の就業場所別の割合は、病院77.4%、診療所12.2%、養成所6.3%となっている。

看護師の就業場所別の割合は、病院71.6%、診療所11.6%であり、8割強が医療機関勤務となっている。

また、准看護師の就業場所別の割合は、病院30.1%、診療所38.9%、介護老人保健施設22.6%となっている。

第31表 就業場所推移

[助産師]

(各12月末現在)

年次 (平成)	養成所	病院	診療所	助産所			保健所	その他	計
				開設者	従事	出張			
16	19	253	40	5	—	5	1	10	333
18	15	233	38	6		3	2	4	301
20	15	220	45	2		2	1	14	299
22	19	224	41	4	1	3	1	4	297
24	18	223	35	2	1	3	—	6	288

[看護師]

年次	養成所	病院	診療所	保健所	介護保健施設	訪問看護ステーション	その他	計
平成16	(5)	(336)	(14)	—	(16)	(2)	(10)	(383)
	136	7,090	980		532	228	301	9,267
18	(7)	(372)	(16)	5	(22)	(2)	(9)	(428)
	198	7,314	1,210		819	315	309	10,170
20	(11)	(427)	(13)	4	(25)	(6)	(12)	(494)
	222	7,681	1,254		714	336	490	10,701
22	(15)	(506)	(20)	5	(28)	(6)	(8)	(583)
	276	8,183	1,299		800	355	436	11,354
24	(19)	(574)	(20)	6	(35)	(7)	(12)	(667)
	291	8,415	1,362		759	395	530	11,758

[准看護師]

年次	養成所	病院	診療所	保健所	介護保健施設	訪問介護ステーション	その他	計
平成16	2	(234)	(44)	—	(56)	(2)	(34)	(370)
		2,332	2,429		983	67	289	6,102
18	1	(236)	(68)	—	(96)	(2)	(14)	(416)
		2,135	2,514		1,436	105	226	6,417
20	—	(248)	(45)	1	(74)	(5)	(24)	(396)
		2,085	2,461		1,216	111	380	6,254
22	—	(261)	(80)	2	(89)	(5)	(15)	(450)
		1,966	2,347		1,392	118	277	6,102
24	—	(230)	(61)	2	(92)	(8)	(19)	(410)
		1,733	2,235		1,297	150	334	5,751

※ ( ) は男性の再掲

## 2 看護師等学校養成所

平成26年4月現在の県内学校養成所の一学年定員数は、第32表のとおりであり、保健師・看護師統合カリキュラム380人、助産師課程20人、短期大学(3年)160人、看護師3年課程90人、看護師2年課程190人、5年一貫課程80人、准看護師課程235人であり、養成比率は看護師79.3%、准看護師20.7%となっている。

第32表 学校・養成所の一学年定員数

(平成26年4月現在)

区分	助産師		看護師										准看護師		定員合計		
			保健師・看護師統合カリキュラム		短期大学		3年課程		2年課程		5年一貫課程		2年課程				
	校数	定員	校数	定員	校数	定員	校数	定員	校数	定員	校数	定員	校数	定員			
国立大学法人	(1)	(10)	1	80 (20)													80
学校法人			3	200	2	160						1	40				400
独立行政法人 国立病院機構							1	40									40
県立	(1)	(10)	1	100 [10]								1	40				140
市町村立									3	130							130
医師会立								1	40					3	160		200
その他							1	50	1	20				3	75		145
計	(2)	(20)	5	380 [10]	2	160	2	90	5	190	2	80	6	235			1,135 [10]

※1 ( )は大学の選択コース

※2 [ ]は3年編入定員

※3 学校法人の短期大学1校は、大学への改組により平成26年度から入学募集中止

## 3 看護職員確保対策

### (1) 修学資金貸与事業

県内における看護師等の定着を図るため、看護職員養成施設の在学生に対し、修学資金の貸与を行っている。貸与の状況は次のとおりである。

表33表 修学資金貸与人員

(単位：人)

区分	年度(平成)						
	20	21	22	23	24	25	
合計	58	55	51	53	55	51	
新規	計	25	25	25	25	25	
	保健師	0	0	0	0	0	
	助産師	0	0	0	0	0	
	看護師	13	13	13	10	13	
継続	准看護師	12	12	12	15	13	
	計	33	30	26	28	30	
	看護師	21	18	17	19	14	
	准看護師	12	12	9	9	16	



(2) 看護師等養成所運営費補助

看護師等養成所の教育内容の向上を図るため、看護師等養成所に対し、専任教員の人件費、生徒教材費等運営に必要な経費（国1/2、県1/2）の助成を行っている。補助の状況は次のとおりである。

第34表 看護師等養成所運営費補助状況

(単位：校、千円)

平成	看護師 (3年課程)		看護師 (2年課程)		准看護師		計	
	全日制		定時制					
	民間		民間		民間			
	施設	補助額	施設	補助額	施設	補助額	施設	補助額
20	1	17,053	2	20,053	6	51,020	9	88,126
21	1	17,143	2	20,024	6	51,107	9	88,274
22	1	17,304	2	20,009	6	51,468	9	88,781
23	1	16,876	2	20,698	6	50,384	9	87,958
24	1	16,832	2	20,626	6	50,164	9	87,622
25	1	17,010	2	20,506	6	49,898	9	87,414

(3) ナースセンター事業

未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業及び訪問看護に従事する者の資質の向上や訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的に、公益社団法人青森県看護協会に委託し、ナースセンター事業を実施している。

(4) 新人看護職員研修事業

厚生労働省の新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修プログラムを作成し、新人看護職員に対する研修を実施している病院等に対して、研修に要する経費の一部を助成し、看護の質の向上及び離職防止を図ることを目的に、新人看護職員研修事業を実施している。

(5) 現任教育

① 保健師助産師看護師実習指導者講習会

看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように必要な知識・技術を習得することを目的に、公益社団法人青森県看護協会に委託し、保健師助産師看護師実習指導者講習会を実施している。

② 看護業務指導・支援事業

質の高い看護職員の養成のために、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に基づき、看護師等養成施設の運営の指導を行っている。

(6) 青森県看護師等サポートプログラム

県内の看護職員のワーク・ライフ・バランスを実現しつつ、ライフステージに応

じてキャリアアップしながら働き続けられるよう支援していくため、平成25年10月に看護師等養成機関、医療機関、関係団体及び関係行政機関等で構成する「青森県看護師等確保推進会議」を新たに設置し、平成26年3月に「青森県看護師等サポートプログラム」を策定した。平成26年度以降、このプログラムに基づき、総合的かつ一体的な取組を推進していくこととしている。

## 第11節 へき地医療対策

### 1 へき地医療拠点病院の整備

道路網の整備等による生活圏の広域化などへき地を取り巻く情勢の変化を考慮し県では、昭和50年度から広域市町村圏単位にへき地中核病院（平成15年度から「へき地医療拠点病院」に名称変更）の整備に努めてきたところであり、当該病院では、圏域内の無医地区等に対する巡回診療及びへき地診療所への医師派遣等の医療活動を毎年実施している。

第35表 へき地医療拠点病院の整備及び運営状況

指定年度	へき地医療拠点病院名	開設主体	二次保健医療圏名	運営状況（平成25年度）			
				へき地診療所等への医師派遣		巡回診療	
				派遣先診療所	派遣回数	診療地区	診療回数
昭和50	むつ総合病院	一部事務組合下北医療センター	下北地域	牛滝診療所	24回		
昭和52	三戸中央病院	三戸町	八戸地域			大平・泉地区 大舌地区 蛇沼地区 計3地区	14回 12 10 36
昭和53	公立野辺地病院	北部上北広域事務組合	上十三地	千歳平診療所	29回	明神平地区	24回
昭和56	鱒ヶ沢病院	つがる西北五広域連合	西北五地			長平地区 深谷地区 細ヶ平地区 一ッ森地区 長慶平地区 計5地区	24回 12 12 24 22 94
平成17	外ヶ浜中央病院	外ヶ浜町	青森地域	今別診療所	5回		
平成17	大間病院	一部事務組合下北医療センター	下北地域	福浦診療所	51回		

### 2 へき地診療所の整備及び運営状況

無医地区等における住民の医療を確保するため、原則として人口が1,000人以上で、かつ交通が不便な区域内にへき地診療所が整備、運営されているが、その状況は次のとおりである。

第36表 へき地診療所設置運営状況

(平成25年度)

医療圏	設置年度	診療所名	設置場所		設置者	運営状況		備考
			市町村名	地区名		医師の常勤・非常勤の別	運営日数	
津軽	S36	葛川診療所	平川市	葛川	平川市	非常勤	232	
八戸	S49	新郷診療所	新郷村	戸来	新郷村	常勤	286	(月)~(土)※(水)午後休
	H23	倉石診療所	五戸町	倉石	五戸町	非常勤	51	毎週(火)
西北五	S24	小泊診療所	中泊町	小泊	中泊町	常勤	244	
	S30	市浦医科診療所	五所川原市	相内	五所川原市	常勤	241.5	
	S43	関診療所	深浦町	関	深浦町	常勤	243	
	H23	岩崎診療所	深浦町	岩崎	深浦町	常勤	243	
上十三	S52	十和田湖診療所	十和田市	十和田湖	十和田市	常勤	243	
	S52	千歳平診療所	六ヶ所村	千歳平	六ヶ所村	常勤	245	
下北	S35	脇野沢診療所	むつ市	脇野沢	一部事務組合 下北医療センター	常勤	244	
	S36	牛滝診療所	佐井村	牛滝		非常勤	24	第2、4(水)
	S40	福浦診療所	〃	福浦		非常勤	51	毎週(木)
	S55	風間浦診療所	風間浦村	易国間		常勤	244	
	H21	川内診療所	むつ市	川内		常勤	244	

## 3 へき地医療対策補助

へき地医療対策事業の補助金として、へき地医療拠点病院運営費、へき地診療所運営費が交付されているが、その状況は次のとおりである。

第37表 へき地医療拠点病院運営費補助

(単位：千円)

区分	平成21年度	22	23	24	25
むつ総合病院	4,042	1,010	1,305	1,130	56
三戸中央病院	3,892	3,892	3,892	3,892	3,894
公立野辺地病院	3,203	3,126	2,690	3,084	1,148
鱒ヶ沢病院	13,170	11,727	11,832	11,910	8,798
外ヶ浜中央病院	293	762	806	335	152
大間病院	5,439	5,389	5,328	2,775	0
計	30,039	25,906	25,853	23,126	14,048

第38表 へき地診療所運営費補助

(単位：カ所、千円)

区分	平成21年度	22	23	24	25
診療所数	4カ所	3カ所	3カ所	2カ所	3カ所
補助額	5,613	12,468	9,910	8,836	9,787

#### 4 無医地区及び無歯科医地区

無医地区等については5年毎に行われる全国調査で把握している（厚生労働省平成21年10月調査）が、無医地区数は35地区（無医地区に準じる地区11地区を含む。）、無歯科医地区数は26地区（無歯科医地区に準じる地区5地区を含む。）となっている。

第39表 無医地区及び無歯科医地区  
 <無医地区>

二次保健医療圏	津軽地域			八戸地域		
市町村名	黒石市	弘前市 (旧相馬村)	平川市 (旧平賀町)	三戸町	新郷村	
地区名	厚目内 沖揚平※	藍内 沢田※	大木平	蛇沼大平※ 大舌 横沢※ 大平・野沢平	荒巻 大畑 川代 滝沢	平 中崎 横沢
二次保健医療圏	西北五地域		上十三地域		下北地域	
市町村名	鱒ヶ沢町	深浦町	横浜町	六ヶ所村	佐井村	
地区名	第二松代※ 長平 深谷 一ツ森 細ヶ平	長慶平 松原	明神平※	二又 中志・内沼	磯谷 牛滝※ 大佐井※ 川目 古佐井※	長後 原田※ 福浦※ 矢越

※は無医地区に準じる地区である。

#### <無歯科医地区>

二次保健医療圏	津軽地域			八戸地域		
市町村名	黒石市	弘前市 (旧相馬村)	平川市 (旧平賀町)	三戸町	新郷村	
地区名	厚目内 沖揚平※	藍内 沢田※	大木平	蛇沼大平※ 大舌 横沢※ 大平・野沢平	荒巻 大畑 川代 滝沢	平 中崎 横沢
二次保健医療圏	西北五地域		下北地域			
市町村名	鱒ヶ沢町	深浦町	佐井村			
地区名	第二松代※ 長平 深谷 一ツ森 細ヶ平	長慶平 松原	牛滝 長後 福浦			

※は無歯科医地区に準じる地区である。

## 第12節 自治体病院機能再編成の推進

### 1 自治体病院機能再編成の趣旨

県内に設置されている24か所の自治体病院（市町村立、一部事務組合立、広域連合立）が抱えている医師の確保や経営の健全化などの課題解消を目的として、2次保健医療圏ごとの自治体病院機能再編成を推進するため、自治体病院機能再編成計画の策定などによる支援を行い、地域住民に良質かつ適切な医療を効率的に提供する医療体制の構築を図る。

### 2 自治体病院機能再編成計画策定の基本的な考え方

- (1) 圏域全体で地域医療を支えていく体制を構築する。
- (2) 圏域内で脳卒中、がん及び心筋梗塞などの一般的な医療を完結させ、地域医療の底上げを図る。
- (3) 圏域内に新たに救急医療や高度・専門医療を担う中核病院を確保し、周辺の医療機関は中核病院との緊密な連携のもとに、回復期や慢性期を担う病院や初期医療を担う診療所に機能を転換し、在宅医療を含めた地域住民の医療ニーズに対応する。

### 3 再編成の取組状況

公立病院等の再編・ネットワーク化の推進は医師確保対策の観点からも喫緊の課題となっており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）に基づく公立病院改革においても主要な柱の一つをなすものであり、再編等に係る計画の速やかな策定と着実な実現が期待されている。

平成19年12月に国から示された「公立病院改革ガイドライン」に基づき、すべての公立病院において、平成20年度中に「公立病院改革プラン」を策定済みであり、県においては、各市町村の改革プランを参考にし、市町村と共に機能再編成を推進することとしている。

#### (1) 西北五圏域

西北五圏域においては、つがる西北五広域連合が平成21年3月に改訂した「西北五地域における自治体病院機能再編成マスタープラン」に沿って、圏域の自治体病院の広域連合立化（平成24年4月）、新中核病院・つがる総合病院の開院（平成26年4月）等、取組が進められた。

県では、推進委員会への参画のほか、平成21年度に策定した青森県地域医療再生計画（西北五圏域）に基づき、広域連合等が行う事業への補助、さらには中核病院建設経費への補助などにより、圏域の取組を支援している。

#### (2) 下北圏域

下北圏域においては、むつ総合病院の機能強化、大畑・川内病院の診療所への転換、一部事務組合下北医療センターの機能再構築などを内容とする再編成計画を平成15年9月に策定した。

現在は、計画に基づき、一部事務組合下北医療センターが中心となって機能再編成を進めており、平成17年4月1日からは大畑病院が診療所に機能転換し、平成21年4月からは川内病院も入院病床を20床から19床に変更し、診療所化した。

(3) 上十三圏域

既に圏域が独自に計画を策定している上十三圏域においては、平成13年に策定した計画を平成19年3月に見直ししており、現在は計画の具体化に向け取り組んでいる。

なお、再編成計画は策定済みであるものの、医師確保の問題や経営健全化の問題等を抱えていることから、県としても必要に応じ会議に参加するなど支援する。

(4) 八戸圏域

平成24年3月に八戸地域保健医療圏自治体病院機能再編成計画を策定し、継続的に再編成の取り組みを進めていくとしており、県としても連絡協議会への参加などにより支援する。

(5) 青森圏域・津軽圏域

再編成計画の見直しが必要な青森圏域と、計画未策定の津軽圏域については、地域において必要な医療提供体制の確保を図ることが急がれることから、計画策定に向けて、県としても引き続き必要な助言を行うなど支援する。

## 第13節 薬事衛生対策

### 1 薬局及び医薬品販売業の許可

(1) 薬局等の許可施設数

平成26年3月31日現在、本県において許可を受けている薬局、医薬品販売業の数は、次のとおりである。

第40表 保健所別薬局・医薬品販売業等業者数

保健所名	医薬品等製造販売業		医薬品等製造業		医療機器修理業	薬局	卸売	店舗	旧薬種商	特例	配置販売	医療機器販売業貸業	
	専業	薬局	専業	薬局								高度管理	管理
東地方	2	0	1	0	34	11	69	5	1	2	9	179	655
弘前	2	9	10	9	28	150	35	67	3	0	11	141	557
八戸	1	19	7	19	25	136	42	78	2	2	15	174	588
五所川原	1	2	1	2	1	63	6	35	0	1	16	45	199
上十三	0	6	4	6	3	65	11	43	2	0	7	59	346
むつ	1	5	2	5	4	22	7	21	0	1	0	32	125
合計	7	41	25	41	95	447	170	249	8	6	58	630	2,470
備考	うち化粧品2 医療機器1		うち部外品2 化粧品3 医療機器10										

第41表 薬局等の施設数の推移

業種別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
薬 局	574	583	581	584	447
店舗販売業	311	325	272	247	249
卸売販売業	106	106	154	168	170
旧薬種商販売業	14	10	9	8	8
計	1,005	1,024	1,016	1,007	874

(2) 医薬品製造業等

平成17年度から、新たな業態として製造販売業が追加となった。平成26年3月31日現在で、第2種医薬品製造販売業が4件、第2種医療機器製造販売業が1件、化粧品製造販売業が2件、薬局医薬品製造販売業が41件となっている。

また、製造業については、医薬品製造業10件、薬局医薬品製造業41件、医薬部外品製造業2件、化粧品製造業3件、医療機器製造業10件となっている。

医薬品製造業の内訳は、医療用ガス製造8件、殺虫剤原料製造1件、体外診断用医薬品1件となっている。

また、専門の医薬品製造業及び医療機器製造業の総生産額は、平成24年実績で約42,822百万円となっている。

## 2 薬事監視指導

(1) 薬事監視

医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の無承認無許可品、不良品、不正表示品などの流通と不適正な販売を防止するため、通常監視、一斉監視及び集中監視を実施し、関係業者に対する指導を行っている。

薬事監視については、薬事監視員23名（医療薬務課5名、保健所18名）を配置し、これに当たっている。平成25年度は、監視対象施設である1,679施設の29.3%に当たる493件の監視を行い、242件の違反を発見、その是正指導を行った。

違反の主なものは、管理者の実務管理の不良、毒薬劇薬の貯蔵陳列・保管方法等の不備、広告違反及び医療安全に係る手順書の未整備などであった。

なお、平成26年度においては、監視対象施設の40%以上の施設に対して監視を行うこととしている。

第42表 薬事監視件数及び違反発見件数

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
監視対象数	1,656	1,674	1,773	1,775	1,679
監視件数 (%)	733(44.3)	694(41.5)	651(36.7)	645(36.3)	493(29.4)
違反発見件数(%)	220(30.0)	327(47.1)	209(32.1)	348(54.0)	242(49.1)

第43表 業種別薬事監視状況

区 分	平成25年度実績				
	監視対象数	監視件数	監視率(%)	違反発見件数	違反率(%)
医薬品等製造販売業	7	1	14.3	1	100.0
医薬品等製造業	25	16	64.0	0	0.0
医療機器修理業	95	29	30.5	4	13.8
薬局医薬品製造業	42	4	9.5	1	25.0
薬 局	447	139	31.1	109	78.4
店舗販売業	249	68	27.3	59	86.8
卸売販売業	170	55	32.4	13	23.6
旧薬種商販売業	8	1	12.5	1	100.0
特例販売業	6	1	16.7	1	100.0
高度管理医療機器等 販売賃貸業	630	179	28.4	59	33.0
計	1,679	493	29.4	248	50.3

(2) 薬事関係者講習会開催状況

薬事関係者の資質の向上を図るため、業界団体が主催している講習会に講師を派遣して、薬事法等の趣旨の徹底に努めている。

平成25年度は、一般社団法人青森県薬剤師会各部会の開催する講習会に1回、一般社団法人青森県登録販売者協会の開催する講習会に1回、一般社団法人青森県医薬品配置協会の開催する講習会に3回、その他の団体に3回、それぞれに講師を派遣している。

平成26年度も前年同様講師を派遣し、関係法規の遵守、薬物乱用防止活動、献血制度などについて講演することとしている。

3 医薬分業

昭和49年10月の診療報酬改正に伴う処方せん料の引き上げを契機として、保険薬局数、医薬分業率（処方せん受付率）とも順調に伸びてきており、本県の医薬分業率（処方せん受付率）は、平成24年度の実績で74.1%（全国平均64.6%）と47都道府県中10番目に高い実績となっている。

第44表 保険薬局数の推移

(各年4月)

区 分	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年
保険薬局数	555	564	569	573	577	597

第45表 医薬分業率（処方せん受付率）の推移

区 分	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総処方せん枚数	9,278,799	9,489,270	9,643,370	9,600,756	9,606,350
処方せん受取率(%)	67.7	70.6	72.9	74.1	75.5
同全国平均(%)	60.7	63.1	64.6	65.1	67.0



## 4 医薬品の安全対策

### (1) 医薬品等安全性情報報告制度

医薬品の安全対策として、医薬品、医療用具等に起因すると思われる副作用情報、感染症情報、不具合情報等を広く収集するため、国においては医薬品安全性情報報告制度により、医薬品等の安全性に関する情報を収集しており、県でも、医療機関等に対して本制度の周知に努めている。

また、医薬品の安全性情報の伝達については、国の発行する「医薬品等安全性情報」等を医療関係者に周知するため、県医師会、県薬剤師会等を通じ関係者にこれを配布するなど、必要な情報の伝達に努めている。

### (2) 医薬品副作用被害救済制度

医薬品の安全対策は、薬務行政の重要課題であり、これまでも諸施策が講じられてきたところである。医薬品を適正に使用したにもかかわらず副作用による健康被害が生じた場合に、被害者の迅速な救済を図ることを目的とした医薬品副作用被害救済制度が設けられている。

### (3) 薬局における医薬品の業務に係る医療の安全を確保するための措置

良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律による改正薬事法が平成19年4月1日に施行されたことに伴い、薬局も「医療提供施設」として、医薬品安全管理責任者の設置や医薬品の業務に係る医療安全確保のための指針策定などを行っている。県も薬局への薬事監視を実施し、情報提供及び指導に努めている。

## 5 緊急治療ワクチンの備蓄と供給対策

ボツリヌス中毒症及びガスえそ病は、その治療のためには早急に治療用ワクチンを投与する必要がある。このため、県では、治療用ワクチンをあらかじめ国から購入し、備蓄している。備蓄本数は、ボツリヌス抗毒素A B E F型が2本、ガスえそ抗毒素が6本である。

なお、平成13年度にガスえそ病患者1名が発生し、ガスえそ抗毒素3本を供給しているが、以降については供給するような事例は発生していない。

## 6 青森県災害時医薬品等備蓄供給事業

県内で大規模災害が発生した場合に必要な医薬品と衛生材料の備蓄を、平成11年度から開始しており、県内6つの2次保健医療圏ごとに64薬効分類の77品目の医薬品、11種類の衛生材料を備蓄している。

当該事業は、青森県医薬品卸組合と委託契約を締結し、県内6社の医薬品卸売業者の19営業所が参加している。

## 7 毒物、劇物の取締対策

毒物及び劇物取締法において、人の健康を直接に害する作用の強い物質を毒物又は劇物として指定し、保健衛生上の見地からその製造、販売、貯蔵、運搬等の取扱いについて指導を行っている。

毒物及び劇物の監視については、医療薬務課5名、保健所18名、計23名の毒物

劇物監視員を配置しこれに当たっている。平成25年度は、毒物劇物営業者及び毒物劇物の業務上取扱者784施設所中159施設について監視を実施したところ、33.3%にあたる53施設で違反を発見し、その是正の指導を行った。

違反内容の主なものは、毒物劇物の譲渡手続きの不備、毒物劇物取扱責任者の実務管理の不良、貯蔵方法の不備などであった。

なお、平成26年度においては、監視対象施設の40%の施設に対して監視を行うこととしている。

第46表 毒物劇物営業者及び毒物劇物の業務上取扱者(平成26年3月31日現在)

保健所名	毒物劇物 製造業	毒物劇物販売業			業務上 取扱者	特定毒物 研究者	特定毒物 使用者	計
		一 般	農 業 用	特 定				
東地方	0	5	7	0	0	4	1	17
弘 前	4	94	95	8	18	2	2	223
八 戸	4	131	81	14	8	6	3	247
五所川原	0	28	63	4	1	0	0	96
上十三	3	68	82	5	0	1	1	160
む つ	0	30	8	3	0	0	0	41
計	11	356	336	34	27	13	7	784
備 考	うち輸入業1 (上十三)							

第47表 毒物劇物監視件数及び違反発見件数

区 分	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
監視対象数	806	783	785	783	784
監視件数(%)	179(22.2)	222(28.4)	237(30.2)	217(27.7)	159(20.3)
違反発見件数(%)	48(26.8)	84(37.8)	80(33.8)	99(45.6)	53(33.3)

第48表 業種別毒物劇物監視状況

区 分	平成25年度実績					
	監視対象数	監視件数	監視率(%)	違反発見件数	違反率(%)	
製造業・輸入業	11	2	18.2	0	0.0	
販	一 般	356	83	23.3	21	25.3
売	農 業 用 品 目	336	62	18.5	27	43.5
業	特 定 品 目	34	8	23.5	3	37.5
業務上取扱者	27	2	7.4	1	50.0	
特定毒物研究者	13	2	15.4	1	50.0	
特定毒物使用者	7	0	0.0	0	0.0	
計	784	159	20.3	53	33.3	

## 8 薬剤師確保対策事業

本県の医療機関や薬局に勤務する薬剤師は絶対数が不足しており、また、近年の医薬分業の進展に伴い、これらの施設において薬剤師を確保することが困難になってい

る。このため、薬剤師確保のために一般社団法人青森県薬剤師会と連携を図りながら、事業を行っている。

- (1) 平成12年度から就職サポート情報紙を作成し、全国の薬学部を有する大学に送付して就職支援窓口配置するなど、青森県への就職検討をお願いしている。
- (2) 本県出身者の多い大学の就職相談会に等において、青森県の現状、魅力等を説明し、青森県内への就職検討をお願いしている。

## 9 麻薬及び覚醒剤の取締り対策

麻薬・覚醒剤は、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法、大麻取締法、あへん法によって所持、譲渡、譲受あるいは栽培等について、免許、指定等の規制がなされている。このため、医療薬務課に司法警察権を有する麻薬取締員4名（監視員を兼ねる）、保健所には18名の監視員をそれぞれに配置し、立入検査及び指導取締りを行っている。

### (1) 麻薬診療施設等の数

平成26年3月31日現在の各保健所管内における麻薬診療施設等の数は、次のとおりである。

第49表 保健所別麻薬業務所数 (単位：件)

種別 保健所	麻薬				覚せい剤		覚せい剤原料		大麻
	卸売	小売	診療施設	研究	施用 機関	研究	取扱者	研究	研究
東地方	6	134	155(26)	3	1	5	7		2
弘前	5	123	151(22)	13	1		8		
八戸	5	130	124(26)				7		
五所川原	1	44	45(9)				2		
上十三	2	54	62(12)	3			2		
むつ	3	19	31(8)	2			3		
計	22	504	568(103)	21	2	5	29	0	2

※「診療施設」欄の( )内の値は、病院数の内数である。

### (2) 立入検査

#### ア 麻薬関係

平成25年度は、対象業務所1,117施設中474施設について立入検査を実施したところ、15.6%にあたる74施設に違反が発見された。その内訳は麻薬帳簿への記載の不備、麻薬保管庫に麻薬以外のものが保管されていた等管理・保管に関する不備及び譲受証作成の不備が主なものである。

また、アンプルの破損、所在不明、無届廃棄等の麻薬事故等が80件発生し、うち14件については、麻薬取締員による調査を実施した。

なお、平成26年度においては、対象業務所の50%以上の業務所に立入検査を実施することを目標としている。

第50表 麻薬関係施設立入検査実施状況（平成25年度実績）

業 種	対象業務所数	監視件数	監視率 (%)	違反発見件数	
麻薬卸売業者	22	34	154.5	1	
麻薬小売業者	504	180	35.7	23	
麻薬診療施設	病院	103	136	132.0	23
	一般診療所	412	88	21.4	17
	歯科診療所	0	—	—	—
	飼育動物診療施設	53	14	26.4	5
	小計	568	238	41.9	45
麻薬研究者	21	20	95.2	5	
大麻研究者	2	2	100.0	0	
合 計	1,117	474	42.4	74	

イ 向精神薬関係

平成25年度は、対象業務所2,540施設中501施設について立入検査を実施したところ、2.2%にあたる11施設に違反が発見された。その内訳は、帳簿への記載の不備、保管・管理の不備が主なものである。

なお、平成26年度においては、対象業務所の33%以上の業務所に立入検査を実施することを目標としている。

ウ 覚醒剤関係

平成25年度は、覚せい剤施用機関等の対象業務所数2,415施設中498施設について立入検査を実施したところ、3.0%にあたる15施設で覚せい剤原料の管理・保管等の違反が発見された。

また、覚せい剤原料の無届廃棄事案や所在不明等の覚せい剤原料事故等は0件であった。

今後、正規ルートからの不正流出を防止するためにも、さらに継続して立入検査を実施する。

第51表 向精神薬関係施設監視状況（平成25年度）

業 種	対象業務所数	監視件数	監視率 (%)	違反発見件数	
向精神薬卸売業者	0	0	0.0	0	
免許みなし卸売販売業者	152	29	19.1	0	
免許みなし薬局	599	148	24.7	1	
向精神薬小売業者	0	—	—	—	
小 計	751	177	23.6	1	
病 院 等	病 院	137	130	94.9	2
	一般診療所	919	137	14.9	7
	歯科診療所	560	39	7.0	0
	飼育動物診療施設	164	13	7.9	1
	小 計	1,780	319	17.9	10
向精神薬試験研究施設	9	5	55.6	0	
合 計	2,540	501	19.7	11	

第52表 覚せい剤関係施設監視状況（平成25年度）

業 種		対象業務所数	監視件数	監視率（%）	違反発見件数
覚 せ い 剤	大臣指定の施用機関	1	0	0.0	0
	知事指定の施用機関	1	0	0.0	0
	覚せい剤研究者	5	5	100.0	0
	小 計	7	5	71.4	0
覚 せ い 剤 原 料	覚せい剤原料取扱者	29	23	79.3	2
	覚せい剤原料研究者	0	—	—	—
	業務上取扱える者※	2,379	470	19.8	13
	小 計	2,408	493	20.5	15
合 計		2,415	498	20.6	15

※ 業務上取扱える者とは、覚せい剤取締法第32条第2項の規定が適用される者で、厚生労働大臣又は青森県知事の指定を受けていない者をいう。

(3) 自生大麻・けしの除去

ア 自生大麻

自生大麻は県南地方に多く群生していることから、不正使用などを防止する目的で、保健所職員を中心に除去対策を強力に推進してきたところである。平成25年度の除去本数は約29万本である。依然として大麻事犯が憂慮される状況にあることから、引き続き除去の徹底を図ることとしている。

第53表 自生大麻除去状況

区 分	平成23年度	24年度	25年度
除去箇所数	261か所	257か所	202か所
除去延日数	49日	41日	35日
除去本数	482,971本	410,312本	288,329本

イ けし

けしは、「植えて良いけし」と「植えてはいけないけし」があり、その区別が一般県民に徹底されていないこともあって、平成24年度は22,210本、平成25年度は24,615本を不正栽培（単なる鑑賞用として）のけしとして除去している。

今後も保健所職員による巡回指導、ポスター、リーフレット、ラジオ及びテレビ等による広報活動を強力に推進し、不正栽培の撲滅を図ることとしている。

10 薬物乱用防止対策

覚醒剤等の薬物の乱用は、依然として後を絶たず非常に憂慮すべき状況にある。

薬物乱用を防止するためには、指導取締を行い、また一般県民に薬物乱用による危害等を十分浸透させること等広報啓発活動が重要である。

(1) 県では国及び県の関係団体が行う薬物乱用防止対策を総合的かつ効果的に推進することを目的として、昭和50年に副知事を本部長とする青森県薬物乱用対策推進本部を設置し、指導取締り及び広報啓発活動の強化に努めている。

(2) 昭和63年1月に各保健所に薬物相談窓口を設置し、各地域における薬物に関す

る相談、広報、啓発活動に努めている。

- (3) 昭和63年12月には保護司、民生委員、薬剤師及び医薬品配置販売業者等から構成される「青森県薬物乱用防止指導員」を設置し、地域に密着した薬物乱用防止の広報啓発活動を推進しており、平成6年に指導員の組織的かつ効果的な啓発活動を図ることを目的として、保健所ごとに指導員地区協議会を設置するとともに、その総合調整等を行う機関として連合協議会を設置し、より効果的な啓発活動を実施している。
- (4) 平成25年度においては、地区協議会の組織的な活動として、十和田市において街頭キャンペーンを実施した。
- (5) 平成4年度から県内の中学生及び高校生の若い世代及びその父母にシンナー等の乱用の弊害を認識してもらうため、文化祭等の薬物乱用防止コーナーへの啓発資材の貸し出しを行っている。また、平成5年度から中学校・高等学校等の養護教員、生徒指導担当者等に対して生徒に対する指導及び啓発のために、薬物の乱用による弊害等の知識を取得してもらうことを目的として、薬物乱用防止指導者研修会を開催している。
- (6) 「新国連薬物乱用根絶宣言」(2009～2019年)の支援事業の一環として、青森県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6月20日から7月19日までの1ヶ月間)を実施し、平成25年6月22日(土)に、青森市、弘前市、八戸市の繁華街において総勢212人の協力を得て、県民一人一人の薬物乱用問題の知識を高め、県内における薬物乱用防止活動に資することを目的として、「6・26ヤング街頭キャンペーン」を行った。

第54表 シンナー等有機溶剤乱用行為の検挙・補導状況 (単位：人)

区分		年別					
		平成20年	21年	22年	23年	24年	25年
総数		4(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)
少年総数		1(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)
内 訳	小学生	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	中学生	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	高校生	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	大学生・その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	計	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	有職少年	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)
	無職少年	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
成人総数		3(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)

※ ( )内の数値は、女性の数の内訳を示す。

(県警本部少年課調)

## 11 献血対策

### (1) 献血実績及び献血目標

平成25年度は、献血者55,000人、献血量20,967ℓを目標に献血事業を実施した。献血者数では前年度と比較して464人減の54,489人、献

血量では20,899.1ℓと、前年度に比較して、212.4ℓの増となった。また、本県は依然として200ml献血者の割合が高く、これからより一層400ml献血及び成分献血への採血構造の転換を図る必要がある。

平成26年度の献血目標は、56,710人、21,864ℓと設定し、新規の献血者の掘り起こしを図りながら、献血量の確保を図っていくこととしている。

第55表 献血者数の推移

年度	献血者数（人）、構成比率				献血量（ℓ）
	200ml献血	400ml献血	成分献血	計	
平成21年度	7,868 (13.9%)	32,890 (57.9%)	16,015 (28.2%)	56,773	21,464.8
22	8,195 (14.0%)	33,624 (57.6%)	16,559 (28.4%)	58,378	22,066.9
23	6,969 (12.4%)	33,840 (60.1%)	15,534 (27.6%)	56,343	21,517.1
24	7,881 (14.3)	32,709 (59.5%)	14,363 (26.1%)	54,953	20,686.7
25	6,786 (12.5%)	33,899 (62.2%)	13,804 (25.3%)	54,489	20,899.1
26 (目標)	4,100 (7.2%)	36,900 (65.1%)	15,710 (27.7%)	56,710	21,864

第56表 年齢別献血者数の推移

(単位：人)

区分	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
16歳～19歳	3,983	4,285	4,348	3,972	4,047
20歳～29歳	10,828	10,634	9,888	9,240	9,296
30歳～39歳	14,750	14,832	13,657	12,861	11,993
40歳～49歳	14,370	15,017	14,791	14,842	14,666
50歳～59歳	9,813	10,275	10,282	10,545	10,857
60歳～69歳	3,029	3,335	3,377	3,493	3,630
計	56,773	58,378	56,343	54,953	54,489

## (2) 血液製剤の供給

平成25年度における血液製剤の供給は、200ml換算では185,659.5本と前年度に比較して3,412.5本減少しており、実本数では53,161本で前年度に比較して3,117本減少している。医療では患者の安全を確保するため、400ml献血及び成分献血由来の高単位製剤の要請が多く、近年供給されている血液製剤が全て成分製剤であることは輸血による副作用の防止及び血液の有効利用の観点からも必要とされており、今後もより一層400ml献血及び成分献血の重要性を普及・啓発することとしている。

## (3) 献血受入体制の整備

県内における献血の受入施設としては、現在、青森献血ルーム、弘前献血ルーム及び八戸献血ルームの3ヶ所がある。休業日は、平成22年4月1日からは、3ヶ所とも12月31日と1月1日になっており、受入体制の充実を図っている。

この他、献血車4台（内1台予備車）が県内各市町村を巡回し、全血献血者を受け入れている。

また、成分献血については、県内の3ヶ所の献血ルームの受入体制を充実させることにより、血漿及び血小板の成分献血について一層の推進を図っている。

第57表 血液製剤県内供給本数の推移 (単位：本) [実本数]

区分 年度	全血製剤	成分製剤				合計
		赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤	小計	
平成21年度	6	38,780	8,262	9,197	56,239	56,245
22	0	40,803	8,921	9,444	59,168	59,168
23	0	39,798	8,293	8,572	56,663	56,663
24	0	39,450	7,670	9,158	56,278	56,278
25	1	36,593	7,184	9,383	53,160	53,161

(単位：本) [200ml換算本数]

区分 年度	全血製剤	成分製剤				合計
		赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤	小計	
平成21年度	10	69,725	27,506	93,635	190,866	190,876
22	0	73,221	29,384	96,045	198,650	198,650
23	0	72,485	28,002	86,646	187,133	187,133
24	0	70,992	26,040	92,040	189,072	189,072
25	1	67,379	23,979.5	94,300	185,658.5	185,659.5

#### (4) 献血事業の推進

県では、「血漿分画製剤を含む全ての血液製剤を自給する」という国の方針により、県民の必要とする輸血用血液の確保はもとより血漿分画製剤用原料血漿を確保するため、県民の理解を求めて、献血思想の普及向上に努め、地域及び職域における献血組織の育成強化を図ることとしている。特に、

- ア 成分献血及び400ml献血の推進
  - イ 若年層献血者の確保
  - ウ 学生献血推進組織の育成
  - エ 血液凝固因子製剤の完全自給のための原料血漿の確保
- を図ることとしている。

#### (5) 献血感謝の集いの開催

「愛の血液助け合い運動」が毎年7月1日から1ヶ月間実施される。同運動の関連行事の一環として、平成25年度は8月8日に青森市において、「献血感謝の集い」を開催した。

#### (6) 青森県献血推進計画の策定

平成15年7月30日に施行された「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、毎年度、翌年度の青森県献血推進計画を策定している。

献血推進計画は、確保目標数値や事業計画を盛り込んでおり、より安全性の高い血液の確保及び血液製剤の安定供給のための指針となっている。



## 12 薬剤師の従事状況

本県における薬局・医療施設に従事する薬剤師数は、平成24年末現在で1,706人であるが、全国平均との比較では低い従事状況にある。

### (1) 薬剤師の推移

薬剤師数は、平成2年には、1,166人であったが、平成24年には、2,052人となり、886人、76.0%増加している。(第58表参照)

これを人口10万人当たりで全国平均とその差を比較すると、平成2年は43.3人であったが、平成24年には67.6人と格差が拡大した。

### (2) 薬剤師の地域分布

薬剤師の地域分布については、青森地域が人口10万人当たりで202.6人で最も多く、津軽地域の167.3人がこれに次いでいる。

その他の地域は全て県平均152.0人を下回っている。(第59表参照)

第58表 薬剤師数（総数、人口10万対） (単位：人、各年12月末)

年次	青 森 県		全 国	
	総 数	人口10万対	総 数	人口10万対
平成 2	1,166	78.6	150,629	121.9
4	1,237	84.0	162,021	130.2
6	1,347	91.6	176,871	141.5
8	1,422	96.0	194,300	154.4
10	1,519	102.8	205,953	162.8
12	1,556	105.4	217,477	171.3
14	1,684	114.6	229,744	180.3
16	1,724	118.7	241,369	189.0
18	1,796	126.3	252,533	197.6
20	1,882	135.2	267,751	209.7
22	2,012	146.5	276,517	215.9
24	2,052	152.0	280,052	219.6

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

第59表 地域別薬剤師数（総数、人口10万対） (単位：人)

地 域	平成20年		平成22年		平成24年	
	総 数	人口10万対	総 数	人口10万対	総 数	人口10万対
総 数	1,882	135.2	2,012	146.5	2,052	152.0
津 軽 地 域	466	146.7	492	161.1	502	167.3
八 戸 地 域	417	119.8	434	129.4	457	138.0
青 森 地 域	588	172.7	656	201.6	649	202.6
西 北 五 地 域	112	72.1	117	81.4	131	93.9
上 十 三 地 域	216	112.8	233	126.8	228	126.0
下 北 地 域	83	99.1	80	100.6	85	108.8

資料「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

## 13 臓器移植対策及び骨髄移植対策

### (1) 臓器移植対策

平成9年10月に施行された「臓器の移植に関する法律」において、移植医療に関して国民の理解を深めるために、必要な措置を講ずることが、国とともに地方公共団体の責務となった。

このため、臓器提供に関する意思表示カードについて市町村や各種イベント会場への設置等で普及啓発に取り組むとともに、平成11年度から青森県臓器移植コーディネーターを設置し、医療従事者や県民への普及啓発及び関係機関との連絡調整を行っている。

県内の腎臓移植希望者は、平成26年3月末現在で114人であるが、平成14年1月に腎臓レシピエント（移植希望者）選択基準が見直され、同一県内で提供があった場合その県の移植希望患者が優先されることになった。

このため、臓器移植の環境整備の取り組みとして、平成17年2月より県内の医療機関に院内臓器移植コーディネーターが設置されるなど、現在14医療機関34名のコーディネーターがおり、臓器移植連絡調整体制の強化が図られている。

なお、平成22年1月からは臓器提供の意思表示に併せて親族への優先提供の意思表示が可能となっている。さらに、平成22年7月からは本人の臓器提供の意思が不明の場合でも家族の承諾により臓器提供ができるようになり、また、15才未満の方からの脳死下での臓器提供も可能となった。

### (2) 骨髄移植対策

青森県赤十字血液センターと連携し、骨髄移植について啓発普及を図り、骨髄提供希望者の登録受付業務を実施しており、その窓口は、3カ所の献血ルームと献血バスである。

また、骨髄ドナー登録において、登録希望者の受付、意思の確認その他必要な事項を説明する要員として、（公財）骨髄移植推進財団から委嘱されている骨髄バンク登録説明員が献血並行骨髄ドナー登録会等で活躍している。

本県における骨髄提供希望登録者数は、平成26年4月末現在で5,670人であり、登録患者は累計で231人となっている。

保 健 衛 生 課



# 事業概要

## 第1節 感染症対策

国は、新興・再興感染症への対策や感染症患者の人権の尊重等の観点から、総合的な感染症対策を推進するため、平成10年10月に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）を制定し、翌4月に施行した。

平成15年10月には、重症急性呼吸器症候群（SARS）等の国外における感染症の発生や高病原性鳥インフルエンザ等の動物由来感染症対策を強化するため感染症法を改正し、新たに一類から五類までの5つの類型に感染症を分類し、各類型に応じた予防・発生時対策等を講じている。

平成18年12月には、テロの未然防止に関する病原体等の管理体制の確立、最新の医学の知見に基づく感染症分類の見直し及び結核対策の見直しのため感染症法を改正し、感染症を巡る環境の変化に対応できる体制を整備している。

平成20年5月には、新型インフルエンザの発生及びそのまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えることが懸念される状況を踏まえ、感染症法を改正し、鳥インフルエンザ（H5N1）を二類感染症に追加するとともに、感染症の類型に「新型インフルエンザ等感染症」を追加し、当該感染症を入院、検疫等の措置の対象となる感染症とする等の所要の規定を整備した。

また、平成21年に発生した新型インフルエンザ（H1N1）の教訓を踏まえ、平成24年5月に新型インフルエンザ等感染症及び新感染症の発生時において国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最少となるようにすることを目的とし、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法を制定し、翌4月に施行した。

さらに、平成25年5月には鳥インフルエンザ（H7N9）を指定感染症として定め、国内で患者が発生した場合に備えて体制を整備した。

本県においては、感染症発生動向調査の実施により、感染症の発生情報を収集・分析し、週報として県民、医療機関に対し情報を提供している。また、ホームページ「青森県感染症情報ネット」を整備し、結核を含む感染症に関する国内外の最新の情報についても提供し、県民に対し感染症に係る知識の普及及び注意喚起を行い、広く感染症対策を図っている。

### 1 一類～四類感染症

平成25年における一類から四類感染症として届出された患者数は合計で397人である。その内訳は、結核（二類感染症）308人、腸管出血性大腸菌感染症（三類感染症）60人、つつが虫病（四類感染症）20人、レジオネラ症（四類感染症）6人、E型肝炎（四類感染症）3人である。

### 2 五類感染症（全数把握）

平成25年における五類感染症（全数把握）の患者数は合計で33人である。その内訳は、風しん8人、アメーバ赤痢5人、急性脳炎（ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く）4人、梅毒4人、クロイツフェルト・ヤコブ病3人、劇症型溶血性レン

サ球菌感染症 2 人、後天性免疫不全症候群 2 人、侵襲性インフルエンザ菌感染症 2 人、侵襲性肺炎球菌感染症 1 人、破傷風 1 人、バンコマイシン耐性腸球菌感染症 1 人である。

### 3 五類感染症（定点把握）

平成 25 年における主な五類感染症（定点把握）の患者数は、インフルエンザ 12,791 人、感染性胃腸炎 6,755 人、手足口病 2,497 人、水痘 1,993 人、A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎 1,967 人などとなっている。インフルエンザについては、県内 64 定点医療機関からの各週ごとの届出数の年間合計であり、感染性胃腸炎、A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎、水痘及び手足口病などについては、県内 41 定点医療機関からの各週ごとの届出数の年間合計である。

第1表 感染症発生状況

(単位：人)

類型	感染症名	24年	25年
一類	エボラ出血熱		
	クリミア・コンゴ出血熱		
	痘そう		
	南米出血熱		
	ペスト		
	マールブルグ病		
	ラッサ熱		
二類	急性灰白髄炎		
	結核	381	308
	ジフテリア		
	重症急性呼吸器症候群(病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限る)		
	鳥インフルエンザ(H5N1)		
三類	コレラ		
	細菌性赤痢		
	腸管出血性大腸菌感染症	68	60
	腸チフス		
	バラチフス		
四類	E型肝炎	1	3
	ウエストナイル熱(ウエストナイル脳炎を含む)		
	A型肝炎		
	エキノコックス症		
	黄熱		
	オウム病		
	オムスク出血熱		
	回帰熱		
	キャサヌル森林病		
	Q熱		
	狂犬病		
	コクシジオイデス症		
	サル痘		
	重症熱性血小板減少症候群(病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。)		
	腎症候性出血熱		
	西部ウマ脳炎		
	ダニ媒介脳炎		
	炭疽		
	チクングニア熱		
	つつが虫病	15	20
	デング熱	1	
	東部ウマ脳炎		
	鳥インフルエンザ(H5N1及びH7N9を除く)		
	ニパウイルス感染症		
	日本紅斑熱		
	日本脳炎		
	ハンタウイルス肺症候群		
	Bウイルス病		
	鼻疽		
	ブルセラ症		
	ベネズエラウマ脳炎		
	ヘンドラウイルス感染症		
	発しんチフス		
	ボツリヌス症		
	マラリア		
	野兔病		
	ライム病		
	リッサウイルス感染症		
	リフトバレー熱		
	類鼻疽		
レジオネラ症	5	6	
レプトスピラ症			

類型	感染症名	24年	25年
四類	ロッキー山紅斑熱		

類 型	感染症名	24年	25年	
五類 全数 把握	アメーバ赤痢	3	5	
	ウイルス性肝炎（E型肝炎及びA型肝炎を除く）	1		
	急性脳炎（ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く）	3	4	
	クリプトスポリジウム症			
	クロイツフェルト・ヤコブ病	2	3	
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2	2	
	後天性免疫不全症候群	4	2	
	ジアルジア症	1		
	侵襲性インフルエンザ菌感染症		2	
	侵襲性髄膜炎菌感染症			
	侵襲性肺炎球菌感染症		1	
	先天性風しん症候群			
	梅毒	8	4	
	破傷風	4	1	
	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症			
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2	1	
	風しん	2	8	
	麻しん			
	定点 把握	RSウイルス感染症	1,299	981
		咽頭結膜熱	321	444
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎		3,325	1,967	
感染性胃腸炎		8,195	6,755	
感染性胃腸炎（病原体がロタウイルスであるものに限る）			1	
水痘		2,217	1,993	
手足口病		3,452	2,497	
伝染性紅斑		151	80	
突発性発しん		924	879	
百日咳			5	
ヘルパンギーナ		1,119	1,378	
流行性耳下腺炎		1,067	624	
インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く）		20,767	12,791	
急性出血性結膜炎		8	11	
流行性角結膜炎		305	245	
性器クラミジア感染症		346	349	
性器ヘルペスウイルス感染症		95	100	
尖圭コンジローマ		72	69	
淋菌感染症		95	69	
クラミジア肺炎（オウム病を除く）		1	1	
細菌性髄膜炎（インフルエンザ菌、髄膜炎菌、肺炎球菌を原因として同定された場合を除く）		2		
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症		9	8	
マイコプラズマ肺炎		743	412	
無菌性髄膜炎		2	1	
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症		100	78	
薬剤耐性アシネトバクター感染症				
薬剤耐性緑膿菌感染症	2	3		
新型インフル ンザ等感染症	新型インフルエンザ			
	再興型インフルエンザ			
指定感染症	鳥インフルエンザ（H7N9）			



#### 4 新型インフルエンザ等対策

平成24年5月に、新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定され、①国、地方公共団体の行動計画の作成、②物資・資材の備蓄等、③指定（地方）公共機関（医療、医薬品等の製造・販売、電気、ガス、輸送等を営む法人）の指定・業務計画の作成、④発生時の国、都道府県の対策本部の設置等、⑤発生時における登録事業者への特定接種の実施、さらに、「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」発生の際の措置として、①外出自粛要請、催物等の制限等の要請・指示、②住民に対する予防接種の実施、③医療提供体制の確保（臨時の医療施設等）、④特定物質の売渡しの要請・収用等が定められた。

また、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進するため、以下の対策等を行った。

- (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、県の区域に係る新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関する事項や県が実施する措置等を定めるため、平成25年11月に新型インフルエンザ等対策青森県行動計画を作成した。
- (2) 新型インフルエンザ発生時の抗インフルエンザウイルス薬の不足に備え、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）の備蓄を継続した。
- (3) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、県の区域に係る公益的事業を行う法人等を指定地方公共機関として指定した。
- (4) 新型インフルエンザ等発生時における特定接種の対象となる事業者について、厚生労働省への登録に協力した。
- (5) 新型インフルエンザなど感染症対策に関する高度な知識・専門性を有する人材を育成・確保するため、感染症専門家から年間を通じて指導を受ける感染症リスクマネジメント作戦講座を開催した。
- (6) 新型インフルエンザ等発生時の情報収集、情報提供・共有及び緊急連絡体系の確認のため、新型インフルエンザ等対策訓練を実施した。

#### 5 予防接種

予防接種法の改正により、平成25年度からヒトパピローマワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの3ワクチンが定期予防接種の対象に加わった。

また、平成24年から25年にかけて発生した風しんの大流行を受け、平成25年度に「青森県風しんワクチン緊急接種支援事業」を実施し、市町村が行った風しん抗体検査及び風しんワクチンの接種費用への助成に対して補助を行った。

第2表 青森県の麻しん風しんワクチン接種率（％）

	第1期	第2期	第3期	第4期
平成21年度	87.2	93.4	92.1	85.8
平成22年度	95.3	93.6	92.3	86.3
平成23年度	96.3	94.6	93.0	88.7
平成24年度	99.5	97.0	95.6	90.7
平成25年度	94.0	95.6		

※第3期・第4期は平成20年度から5年間の時限措置

<青森県風しんワクチン緊急接種支援事業における受検者数等>

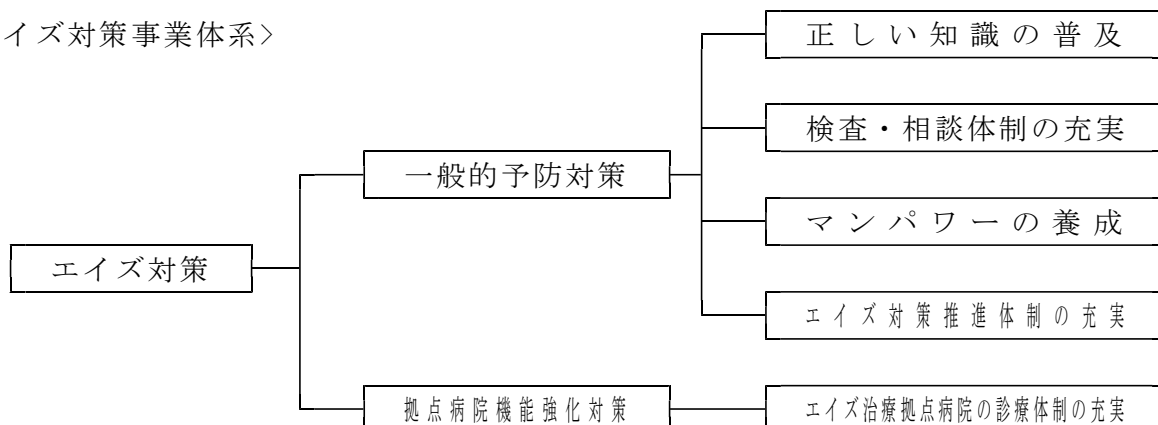
風しん抗体検査受検者数	1,686人
風しんワクチン接種者数	1,412人

## 6 エイズ対策

エイズ（後天性免疫不全症候群）は、ヒト免疫不全ウイルス（以下「H I V」という。）に感染することにより引き起こされる病気であるが、現在のところ、ワクチン等による予防接種や根本的治療方法がないため、H I Vに感染しないための予防知識の啓発普及を行うとともに、保健所においてエイズに不安を持つ人達に対する相談や匿名での無料血液検査を実施している。

また、重症患者に対する総合的・専門的医療を行うため、エイズ診療の拠点となるエイズ治療拠点病院を選定し、医療体制の整備を進めているほか、実際に診療・ケアできる医療従事者を養成するための研修等に関係者を積極的に派遣している。

〈エイズ対策事業体系〉



第3表 エイズ相談、血液検査実施状況 (単位：件、人)

年度	区分	相談件数		採血件数		血液検査(スクリーニング)状況	
		男	女	男	女	陰性	陽性
20		727	552	230	212	441	1
21		421	284	171	144	315	0
22		370	190	148	91	238	1
23		271	138	180	121	300	1
24		75	27	163	116	279	0
25		107	55	190	146	335	0

※平成18年10月より青森市分を除く

第4表 エイズ患者、H I V感染者の届出状況 (単位：件、人)

年度	区分	エイズ患者		H I V感染者		年度末累計数		
		男	女	男	女	患者	感染者	計
元～19		16	1	27	2	17	29	46
20		1	0	4	0	18	33	51
21		3	0	4	0	21	37	58
22		1	0	2	0	22	39	61
23		1	0	5	0	23	44	67
24		1	0	0	0	24	44	68
25		1	0	1	0	25	45	70

※エイズ患者数、H I V感染者数は届出時における状況

## 第2節 結核予防対策

本県の結核罹患状況は、昭和26年「結核予防法」制定以来、大幅に改善してきているが、本県の主要な感染症である。結核の罹患率減少を果たすため、平成17年4月「青森県結核予防計画」を策定し、結核患者の早期発見、適正医療の普及、患者支援の徹底、接触者健康診断の徹底、予防接種の推進、人材育成の推進、医療関係者等の研修会を重点的に実施している。なお、結核予防法は平成19年4月に廃止され、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）に統合された。

### 1 結核死亡者数等の推移

本県の結核死亡率は、平成22年は全国平均以下となったものの、ほぼ毎年全国平均を上回る数値で推移している。

第5表 結核死亡者数等の推移 (単位：人)

年次	青 森 県		全 国	
	死 亡 者 数	死亡率(人口10万対)	死 亡 者 数	死亡率(人口10万対)
20	30	2.2	2,220	1.8
21	28	2.0	2,159	1.7
22	14	1.0	2,129	1.7
23	25	1.9	2,166	1.7
24	30	2.2	2,110	1.7

※死亡率=(年間結核死亡者数)÷(人口)×10万

### 2 結核登録患者の状況

平成25年末の結核登録者数は444人で前年を18人下回り、新登録患者は176人で前年を7人下回った。

第6表 全登録患者数及び新登録患者数の推移 (単位：人) H25は概数

区分	年次	21	22	23	24	25
		全登録患者数	青森県	704	611	527
	全 国	59,573	55,583	55,196	52,173	—
新登録患者数	青森県	238	188	198	183	176
	全 国	24,170	23,082	22,681	21,283	—

第7表 罹患率及び有病率の推移 (人口10万対) H25は概数

区分	年次	21	22	23	24	25
		罹患率	青森県	17.3	13.7	14.5
	全 国	19.0	18.2	17.7	16.7	—
有病率	青森県	11.5	10.1	10.9	6.9	5.8
	全 国	14.8	14.0	13.5	11.7	—

※罹患率=(年間新登録患者数)÷(人口)×10万

※有病率=(年末活動性全結核患者数)÷(人口)×10万

第8表 新登録者の年齢別階層

(単位：人、%)

年次 区分	2 1		2 2		2 3		2 4		2 5	
	患者数	百分比	患者数	百分比	患者数	百分比	患者数	百分比	患者数	百分比
0～4歳	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5～9歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10～14歳	1	0.4	0	0.0	0	0.0	2	1.1	0	0.0
15～19歳	1	0.4	2	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20～29歳	7	2.9	10	5.3	2	1.0	7	3.8	4	2.3
30～39歳	18	7.6	10	5.3	11	5.6	8	4.4	5	2.8
40～49歳	13	5.5	8	4.2	13	6.6	9	4.9	14	8.0
50～59歳	25	10.5	25	13.3	18	9.1	16	8.7	15	8.5
60～69歳	45	18.9	33	17.6	26	13.1	24	13.1	32	18.2
70歳以上	126	53.0	100	53.2	128	64.6	117	64.0	106	60.2
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総数	238	100.0	188	100.0	198	100.0	183	100.0	176	100.0

### 3 定期健康診断及びBCG接種（定期予防接種）

結核の早期発見、早期治療を図るため、健康診断、予防接種の徹底に努めている。

定期健康診断は、施設長が行う被収容者への定期健診、事業者が行う定期健診、学校長が行う定期健診、市町村長が行う定期健診があり、主に胸部レントゲン撮影を実施している。予防接種は、予防接種法（結核予防法廃止後）に基づき、生後5ヶ月に至るまでの間を対象とした定期予防接種が実施されている。

第9表 BCG接種実施状況

区分 年度	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
2 1	9,808	9,166	93.5
2 2	9,882	9,412	95.2
2 3	9,993	9,136	91.4
2 4	9,721	8,677	89.3
2 5	8,742	7,603	87.0

第10表 エックス線検査実施状況(単位：人)

年度	区分	間接撮影	直接撮影	計
平成21年度		134,426	28,938	163,364
平成22年度		135,582	38,012	173,594
平成23年度		114,313	38,012	152,325
平成24年度		104,963	32,620	137,583
平成25年度		121,456	36,711	158,167

#### 4 接触者健康診断

感染症法第17条の規定により、新たな感染者の発見と発病予防、接触者からの新たな発病者の早期発見のため、接触者検診を実施し、家庭内感染やまん延の防止に努めている。

第11表 接触者健康診断の状況 (単位：人)

区分 \ 年	21	22	23	24	25
保健所実施	3,674	2,157	2,193	2,383	1,761
医療機関委託等	2,473	1,643	1,392	1,474	1,054

#### 5 登録患者の精密検査（管理検診）

結核回復者の再発の早期発見及び治療中断または放置している患者に対し、病状悪化の早期発見や受療復帰への指導のために検診を実施している。保健所以外で検診を実施した患者については定期病状調査等により検診状況の把握に努め、また肺外結核や遠隔地の患者については医療機関に委託して検診を行っている。

第12表 精密検査（管理検診）の状況 (単位：人)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25
保健所実施	42	41	86	104	110
医療機関委託等	239	305	518	425	515

\* 「医療機関委託等」に定期病状調査、他の受診確認を含む

#### 6 結核患者家庭訪問

直接服薬確認療法（DOTS）の実施や、保健指導、患者の状況把握のため、保健師等により登録患者の訪問指導を実施している。

第13表 結核患者訪問状況 (単位：人)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
518	551	542	567	474

#### 7 結核医療費公費負担（法第37条、第37条の2）

結核のまん延を防止する必要があると認められ、結核指定医療機関に入院勧告または措置をした場合や、結核の適正な医療を普及するため、結核診査協議会による承認に基づき、結核医療費に係る公費負担を行っている。

第14表 結核医療費公費負担の状況 (単位：円) 青森市分を除く

区分 \ 年度	21	22	23	24	25
一般医療費	3,307,041	3,288,281	3,382,268	3,015,192	2,694,725
入院医療費	29,284,568	32,670,100	26,835,526	26,347,995	31,410,897
計	32,591,609	35,958,381	30,217,794	29,363,187	34,105,622

第15表 結核医療承認等の状況

(単位：件、%)青森市分を除く

区分	年	21	22	23	24	25
申請件数		316	297	345	352	307
承認件数		311	290	340	347	305
申請対承認率		98.4	97.6	98.6	98.6	99.3

第16表 入院勧告数

(単位：人)青森市分を除く

平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末
30	23	23	18	69

### 第3節 難病対策

#### 1 特定疾患治療研究事業

特定疾患治療研究事業については、昭和48年度から県が実施主体となり、患者が医療機関等において当該疾患に係る医療を受けた場合の医療費の自己負担分について医療給付を行っているもので、平成15年10月から、患者の生計を維持している者の所得状況に応じた患者一部負担が導入された。

ただし、スモン、プリオン病、難治性の肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、重症多形滲出性紅斑（急性期）の5疾患及びその他の疾患で重症と認定された者については、全額公費負担となっている。

当該事業の対象疾患は、平成21年10月に11疾患が追加され、56疾患となっている。

また、先天性血液凝固因子障害等治療研究事業についても、平成元年度から県が実施主体となり、医療費の給付を行い、患者の負担軽減を図っている。

第17表 特定疾患治療研究事業患者数

(単位：人)

疾患名	患者数		疾患名	患者数	
	24年度末	25年度末		24年度末	25年度末
ベーチェット病	(13)299	(12)303	広範脊柱管狭窄症	(1)26	(2)27
多発性硬化症	(31)204	(33)216	原発性胆汁性肝硬変	(3)197	(3)214
重症筋無力症	(7)199	(7)201	重症急性膵炎	(7)7	(9)9
全身性エリテマトーデス	(17)612	(19)623	特発性大腿骨頭壊死症	(6)282	(6)296
スモ	(6)6	(6)6	混合性結合組織病	(3)114	(2)115
再生不良性貧血	(3)132	(2)136	原発性免疫不全症候群	3	3
サルコイドーシス	(10)253	(10)286	特発性間質性肺炎	(7)58	(5)56
筋萎縮性側索硬化症(ALS)	(76)110	(79)122	網膜色素変性症	(66)170	(70)172
強皮症、皮膚筋炎、多発性筋炎	(10)364	(12)373	プリオ	(2)2	(3)3
特発性血小板減少性紫斑病	368	374	肺動脈性肺高血圧症	(6)19	(7)19
結節性動脈周囲炎	(4)60	(5)62	神経線維腫症	(5)40	(7)49
潰瘍性大腸炎	(2)1,194	(1)1,275	亜急性硬化性全脳炎	0	0
大動脈炎症候群	(4)56	(3)58	バッド・キアリ症候群	2	1
ビュルガー(バージャー)病	(4)153	(4)153	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	3	9
天疱瘡	61	62	ライソゾーム病(ファブリー病含)	(1)6	(1)7
脊髄小脳変性症	(190)550	(202)584	副腎白質ジストロフィー	1	1
クローン病	(5)401	(5)417	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	0
難治性の肝炎のうち劇症肝炎	(0)0	(1)1	脊髄性筋萎縮症	3	3
悪性関節リウマチ	(9)113	(9)115	球脊髄性筋萎縮症	(3)10	(3)10
パーキンソン病関連疾患	(151)1,389	(156)1,437	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	(6)58	(8)62
アミロイドーシス	15	16	肥大型心筋症	(2)16	(3)16
後縦靭帯骨化症	(36)597	(40)640	拘束型心筋症	1	0
ハンチントン病	(2)4	(1)2	ミトコンドリア病	(2)14	(2)19
モヤモヤ病(ウィリス動脈閉塞症)	(8)101	(10)106	リンパ脈管筋腫症(LAM)	6	6
ウェゲナー肉芽腫症	11	11	重症多形滲出性紅斑(急性期)	0	0
特発性拡張型(うっ血型)心筋症	(14)122	(19)132	黄色靭帯骨化症	28	(1)33
多系統萎縮症	(49)118	(50)120	間脳下垂体機能障害	225	(1)251
表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	(1)3	(1)4	計	(772)	(820)
膿疱性乾癬	27	28		8,814	9,244

※( )は重症認定患者数の再掲である。

また、家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)～間脳下垂体機能障害の11疾患については平成21年10月から特定疾患に追加されている。

第18表 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業患者数

(単位：人)

年度	21	22	23	24	25
患者数	65	69	65	68	69

## 2 難病患者地域支援対策推進事業

難病患者・家族の抱える医療及び日常生活上の相談に対し、保健所が実施主体となって専門医による医療相談を行い、疾患等に対する不安の解消を図るとともに、医療相談に参加できない要支援難病患者・家族に対しては、保健師・看護師等を「訪問相談員」として派遣しているもので、平成25年度は6保健所で14回の医療相談、延べ315件の訪問相談を実施している。

## 3 難病相談・支援センター運営事業

難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援を行うため、平成17年度から青森県難病相談・支援センター運営事業を青森県難病団体等連絡協議会に委託し、各種相談支援、患者会の交流会等の自主活動に対する支援及び講演・研修会等の開催を実施している。

## 4 難病医療ネットワーク運営事業

難病患者が地域の医療機関や在宅での適切な医療を受けられる環境づくりを推進するため、地域における医療、福祉、行政等が連携して、患者の医療相談、入院医療機関及び訪問診療医療機関の確保等を行う難病医療ネットワークを整備するもので、関係医療機関等で構成する協議会を開催するとともに、県立中央病院に難病医療専門員（看護師）を配置し、相談支援やネットワークの構築・維持を行っている。

## 5 在宅重症難病患者家族支援事業

在宅療養を行っている重症難病患者（人工呼吸器を装着した筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者）を常時介護している家族の身体的・精神的負担を軽減するとともに、患者及び家族の生活の質の維持向上を図ることを目的に、平成13年3月から実施しており、平成25年度は、2保健所管内で2人が利用している。



## 第4節 ハンセン病回復者支援及び原爆被爆者援護対策

### 1 ハンセン病回復者支援

ハンセン病対策については、正しいハンセン病の知識の普及を図るほか、県内外のハンセン病回復者に対する支援を行っている。

第19表 療養所入所者の状況(本県関係分) (単位：人)

療養所名	所在地	入所者数				
		平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末
国立療養所松丘保養園	青森県	49	47	45	40	39
〃 東北新生園	宮城県	3	3	2	2	2
〃 栗生楽泉園	群馬県	2	1	1	0	0
〃 多磨全生園	東京都	3	3	2	2	2
〃 駿河療養所	静岡県	2	2	2	2	2
計		59	56	52	46	45

### 2 原爆被爆者援護対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者の定期健康診断及び被爆者健康手帳の交付等を実施している。

また、医療特別手当（受給者5人）、健康管理手当（受給者55人）、保健手当（受給者2人）等の各種手当を支給している（受給者数は、平成26年3月31日現在）。

平成26年3月31日現在における原爆被爆者総数及び健康診断受診者数について、各保健所管内別の状況は、次のとおりである。

第20表 被爆者総数及び健康診断受診者数 (単位：人)

区分	保健所別						
	東地方 (青森市を含む)	弘前	八戸	五所川原	上十三	むつ	計
被爆者総数	15	10	22	2	9	4	62
健康診断受診者数							
一般検査(2回分)	9	6	15	1	5	3	39
がん検査(1回分)	6	6	10	1	4	1	28

## 第5節 水道対策

### 1 水道の普及整備の現状

清浄で豊富な飲料水を供給するため、水道の普及・整備に努めている。平成24年度末における給水人口は、1,302,819人で普及率は97.5%となっており、全国平均97.7%より0.2%低い。

第21表 水道種類別給水状況

(平成25年3月31日現在)

区分	施設数	総人口 ①	現在給水人口 ②	普及率 ②/① ×100	給水量			供給単価		
					年間 ③	一日平均 ③÷365 ④	一人一日平均 ④/②	年間有収水量 ⑤	年間給水収益 ⑥	供給単価 ⑥/⑤
上水道	36	1,336,753	1,250,401	%	千 <sup>3</sup> 136,182	千 <sup>3</sup> 373	リットル 298	千 <sup>3</sup> 117,533	千円 27,729,375	円/ <sup>3</sup> 236
簡易水道	72		50,288		6,247	17	340	4,851	—	—
専用水道	68		2,130		—	—	—	—	—	—
計	176	1,336,753	1,302,819	97.5	142,429	390	300	122,384	—	—

### 2 水道整備の基本方針

青森県水道整備基本構想に掲げる以下の基本方針に基づき、広域的、計画的な水道の整備の推進に努める。

#### (1) 安全でおいしい水の供給

原水の水質に応じた適切な浄水処理と水質管理を行うとともに、水源地域の保全により原水の水質を向上させ、安全でおいしい水を利用者に供給する。

#### (2) 安定した水供給体制の確立

新規水源の開発や既存水源の有効活用により安定水源を確保するとともに、水利用の広域化や水の用途間転用により合理的な水利用を図り、安定した水供給体制を確立する。

#### (3) 安心できる水道の整備

施設の耐震化を推進するとともに、災害時の相互応援体制を充実させ、利用者が安心できる水道を整備する。

#### (4) 利用者の視点に立った水道づくり

十分な情報公開の下で利用者のニーズを的確に把握し、ニーズに応えられる水道サービスを提供するとともに、経営の合理化を推進し、利用者の視点に立った水道づくりを進める。

### 3 上水道・簡易水道等の整備

平成25年度の上水道事業の施設整備等における、水道水源開発等施設整備費補助対象事業は老朽管の更新等12箇所を実施し、事業費2,583,288千円のうち、国庫補

助金として698,812千円が交付されている。(第22表参照)

また、簡易水道事業の施設整備においては、簡易水道等施設整備費補助対象事業として施設の統合等6箇所を実施し、事業費1,400,323千円のうち、国庫補助金334,051千円が交付されている。(第23表参照)

平成26年度の施設整備等に関する国庫補助事業については、水道水源開発等施設整備費補助が八戸圏域水道企業団など14箇所を、簡易水道施設等整備費補助が東北町甲地地区など8箇所を予定している。

#### 4 水道の維持管理指導

水道に起因する事故を未然に防止し、清浄・豊富な飲料水を供給するために、施設等の維持管理の適正に努め、水源汚染防止、塩素滅菌等について管理指導の強化を行っている。

##### (1) 水源水質の確保

最近、様々な社会的要因による水源水質の汚染事故が増加する傾向にあるので、巡回監視体制の強化、水質検査の励行、汚染発生時もしくはその危険が予想される際の応急対策等について、水道事業者を指導している。

##### (2) 簡易専用水道の管理指導

ビルやマンション等に設置されている「貯水槽水道」については、従来から衛生的で安全な水道水の供給を図るための指導を行っており、受水槽容量が10m<sup>3</sup>を超える「簡易専用水道」については、立ち入り検査等を強化し、適正な維持管理を指導している。

##### (3) 小規模水道の監視

水道法の適用を受けない小規模水道については、利用者の健康を保護するため、昭和47年12月に制定した「青森県小規模水道規制条例」に基づき、市町村と連携を図りながら衛生上の措置等適正な管理について指導を行っている。

#### 5 飲用井戸等の衛生対策

近年、化学物質等による地下水汚染の拡大に伴う一般飲用井戸等の汚染や小規模受水槽を有する施設の不適切な管理等が全国的に問題となってきたことから、水道法等の規制の及ばない飲用井戸等の総合的な衛生確保を図るため、昭和62年8月に策定した「青森県飲用井戸等衛生対策要領」に基づき、実態の把握、施設の管理及び水質検査の実施等について指導している。

#### 6 災害時における給水体制の確立

災害の発生時には、県内の各水道事業者が相互に応援し合う「水道災害相互応援協定」(昭和44年4月)に基づき、給水器具・技術者・諸資材を被災市町村に対して応援する体制を確立し、地震・水害・異常湧水等に対処する。

第22表 平成25年度上水道事業における施設整備費等（国庫補助事業）

（単位：千円）

事業主体	事業種別	基本計画			施設整備計画		25年度 事業費	補助率	左のうち 国庫補助額
		給水人口 (人)	最大給水量 (立方メートル/日)	目標年次	工期	総事業費			
弘前市	水源開発・重要給水・老朽管更新・配水池	176,120	75,930	H29	H6～H33	4,831,000	476,680	1/3	95,560
津軽水道企業団	水道広域	37,400	19,700	H35	H6～H30	20,924,152	1,158,760	1/3	376,428
七戸町	重要給水	17,094	8,112	H35	H24～H35	2,577,769	131,243	1/3	42,561
田子町	重要給水	5,972	3,789	H26	H23～H29	884,889	65,775	1/3	19,700
黒石市	老朽管更新	34,240	13,940	H15	H24～H28	240,000	45,000	1/3	11,000
十和田市	老朽管更新	62,763	23,280	H32	H23～H28	998,500	185,800	1/4	40,700
八戸水道企業団	重要給水・老朽管更新	365,500	142,500	H28	H22～H32	2,442,796	479,030	1/3 ～ 1/4	100,863
平内町	重要給水	11,800	4,740	H34	H25～H32	385,400	41,000	1/3	12,000
合計	12箇所					33,284,506	2,583,288		698,812

第23表 平成25年度簡易水道事業における施設整備費等（国庫補助事業）

（単位：千円）

事業主体 (地区名)	事業種別	基本計画		施設整備計画		25年度 事業費	補助率	左のうち 国庫補助額
		給水人口 (人)	最大給水量 (立方メートル/日)	工期	総事業費			
東北(甲)地町	統合簡水	3,478	1,469	H21～H27	1,574,000	144,194	1/3	40,913
弘前(相馬)市	統合整備	8,357	5,161	H23～H25	246,384	96,000	1/4	24,000
十和田(沢田)市	統合整備	3,217	1,509	H23～H27	1,571,000	402,859	1/3	106,200
平内(土屋・浪打)町	統合整備	320	90	H24～H26	140,935	59,763	4/10	23,199
深浦(麿木・追良瀬)町	基幹改良	974	245	H21～H25	675,600	109,089	4/10	43,000
むつ(西通)市	統合整備	2,537	1,097	H23～H31	5,113,000	588,419	1/3	96,739
合計	6箇所				9,320,919	1,400,323		334,051

## 第6節 生活衛生対策

### 1 営業施設

(1) 理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館及び公衆浴場など、いわゆる生活衛生関係営業は、日常生活に密接な関係があり、営業方法、施設の良否は公衆衛生上極めて重要であることから、

理容師法（昭和22年法律第234号）

美容師法（昭和32年法律第163号）

クリーニング業法（昭和25年法律第207号）

興行場法（昭和23年法律第137号）

旅館業法（昭和23年法律第138号）

公衆浴場法（昭和23年法律第139号）

等それぞれの関係法律に基づき、許可又は届出制により規制されており、その施設数は第24表のとおりである。

(2) 営業施設については、環境衛生監視員が常時立入検査を行い、衛生保持の状況及び施設の改善向上などについて指導を行っている。

第24表 生活衛生関係営業施設数

(H26.3.31現在)

区分 年度	県計	理容所	美容所	クリーニング所	興行場	旅館業				公衆浴場
						ホテル	旅館	簡易宿所	下宿	
平成25年度	7,055	1,882	2,574	817	60	88	623	590	22	399
平成24年度	7,157	1,911	2,579	858	60	89	657	576	25	402
前年度末比較	△102	△29	△5	△41	0	△1	△34	14	△3	△3

(青森市分を除く)

第25表 生活衛生関係営業許可（確認）件数

区分 年度	県計	理容所	美容所	クリーニング所	興行場	旅館業	公衆浴場
平成25年度	178	25	74	19	4	39	17
平成24年度	137	28	55	13	4	24	13

(青森市分を除く)

### 2 理容師養成施設及び美容師養成施設

理容師及び美容師を養成する施設として厚生労働大臣の指定を受けている県内の養成施設は、理容師養成施設が3施設、美容師養成施設が3施設となっている。

第26表 理容師、美容師養成施設

(H26.4.1現在)

指定年月日	施設名	所在地	養成定員				
			理容師養成施設		美容師養成施設		
			昼間 課程	通信 課程	昼間 課程	通信 課程	夜間 課程
平成10.4.1	ヘアアートカレッジ木浪学園	青森市久須志一丁目45の2	名 80	名 120	名 160	名 240	名 -
〃	八戸理容美容専門学校	八戸市小中野三丁目5の1	70	60	160	120	40
平成12.4.1	青森県ヘアアーティスト専門学校	弘前市大字表町6の4	80	120	80	120	-
	合計		230	300	400	480	40

### 3 公衆浴場入浴料金

物価統制令に基づき、公衆浴場の経営の安定及び諸物価の動静等との関係を考慮し入浴料金の指定の事務を行っており、本県における入浴料金の改定状況は第27表のとおりである。

第27表 青森県公衆浴場入浴料金改定状況

施行年月日	料 金			
	大人	中人	小人	洗 髪
昭和58年 3月 1日	235 円	110 円	50 円	-
60 10 1	250	120	50	-
平成元 8 1	265	120	50	-
4 9 1	300	140	60	-
9 7 29	350	150	60	-
18 7 1	390	150	60	-
20 10 20	420	150	60	-

また、公衆浴場の確保を図るため、物価統制令に基づく公衆浴場入浴料金で営業している公衆浴場に対し、次の助成措置を講じている。

名 称	制 度 の 概 要			平成25年度 実 績	備 考
	内 容	基 準	創設年度		
青森県公衆浴場施設整備費補助金	公衆浴場の経営の健全化及び衛生施設の充実を図るため、公衆浴場のかま又は手すり等を改善するために要する経費について、公衆浴場の経営者に対し、右の基準により補助する。	1. 補助対象基本額 1浴場当たり最高255万円 2. 補助率 経費の3分の1に相当する額又はかまの65万円、手すり等は20万円のいずれか低い額以内の額	昭和 50年度	かま4施設 2,600千円 手すり等 1施設 200千円	平成26年度 予定 かま4施設 手すり等 1施設 2,800千円

#### 4 経営の指導

##### (1) 生活衛生経営指導事業

生活衛生関係営業の近代化及び合理化を推進するため、生活衛生営業経営特別相談員養成講習会の開催及び各生活衛生同業組合に対する指導育成を行っている。また、生活衛生関係営業の衛生水準の向上と利用者等の利益の擁護を図ることを目的として設立された（公財）青森県生活衛生営業指導センターに対し助成を行い、経営指導等の充実を図っている。

##### (2) 生活衛生同業組合

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づく生活衛生同業組合は、現在10業種設立されている。

第28表 生活衛生同業組合設立状況 (H26.4.1現在)

名 称	設立年月日	出資、非出資組合の別	組合員数
青森県興行生活衛生同業組合	昭和33年11月23日	非 出 資	45 人
〃 旅館ホテル 〃	33 1 31	出 資	271
〃 公衆浴場業 〃	33 3 28	〃	79
〃 理 容 〃	33 4 12	〃	1,004
〃 美 容 業 〃	33 2 13	〃	906
〃 クリーニング 〃	33 2 13	〃	82
〃 す し 業 〃	39 6 9	〃	89
〃 食 肉 〃	43 5 13	非 出 資	46
〃 料理飲食業 〃	58 11 22	〃	572
〃 社交飲食業 〃	62 6 26	出 資	500

##### (3) (株)日本政策金融公庫融資指導事業

(株)日本政策金融公庫が行う生活衛生関係営業の近代化、合理化のための設備資金の融資について、借入申込金額が300万円を超えるものに対する推薦事務や借入手続きの指導を行っている。

#### 5 墓地及び埋葬

墓地、火葬場等の管理及び埋葬等が、国民の宗教感情に適合し、かつ、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われることを目的に、市町村で行う埋火葬等の事務の指導等を行っている。

なお、昭和54年4月1日から墓地、火葬場等の経営許可等に関する事務については市町村に権限移譲している。

第29表 墓地、火葬場等施設数 (H26.3.31現在)

年度	区分	県 計	墓 地	火 葬 場	納 骨 堂
平成25年度		2,504	2,436	34	34
平成24年度		2,500	2,433	36	31

(青森市分を除く)

## 6 建築物における衛生的環境の確保

(1) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年10月施行）により、特定建築物（興行場、百貨店、店舗、事務所、旅館等で床面積が3,000平方メートル以上の建築物）については、所有者等による届出が義務づけられている。

第30表 特定建築物の施設数 (H26.3.31現在)

施設数計	興行場	百貨店	店舗	事務所	学校	旅館	その他
291	13	21	76	79	16	57	29

(青森市分を除く)

(2) 建築物環境衛生に係る事業を営んでいる者は、建築物清掃業等8業種について、営業所ごとに知事の登録を受けることができる。

第31表 建築物環境衛生に係る登録営業所数 (H26.3.31現在)

登録数	建築物 清掃業	建築物 空気環境 測定業	建築物 空調用 ダクト清掃業	建築物 飲料水水質 検査業	建築物 飲料水貯水槽 清掃業	建築物 排水管 清掃業	建築物 ねずみ昆虫 等防除業	建築物 総合管理業
298	82	16	0	9	102	24	42	23

## 7 遊泳用プールの衛生指導

遊泳用プールについては、厚生労働省の定める「遊泳用プールの衛生基準」に基づきプールの水質検査及び施設面の調査を行い、適正な衛生管理の指導を行っている。

## 8 家庭用品の有害物質含有検査

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（昭和49年10月1日施行）に基づき、日常使用される家庭用品の試買検査を行ったところ、いずれも基準以下の結果であった。

第32表 平成25年度家庭用品の有害物質含有検査状況

有害物質 区分	ホルムアルデヒド	水酸化カリウム・ 水酸化ナトリウム	塩化水素・硫酸
対象品目 検査件数	よだれ掛け、下着、 くつ下 10	家庭用洗剤 6	住宅用洗剤 4



## 第7節 食品衛生対策

### 1 営業施設

食品関係営業のうち、飲食店営業など34業種については、食品衛生法に基づき営業許可が必要とされている。

この許可は、申請に基づきその施設を調査し、青森県食品衛生法施行条例に定める施設基準に適合すると認められるものに対し、施設の構造等に応じて5年から9年の期限を付して許可するものであり、その権限は地域県民局長に委任している。

また、平成23年度からイベント等で臨時的に行われる魚介類販売業、乳類販売業及び食肉販売業についても営業を許可している。このほかに給食施設等許可を要しない食品関係営業施設がある。

第33表 許可を要する食品関係営業施設数

業種		県民局						合計
		東青	中南	三八	西北	上北	下北	
平成24年度		762	6,963	8,076	3,883	5,388	2,206	27,278
平成25年度		760	6,920	7,959	3,845	5,287	2,188	26,959
飲食店営業	一般食堂・レストラン	84	984	1,194	480	765	343	3,850
	仕出し・弁当屋	25	196	135	148	72	68	644
	旅館	19	145	90	80	105	121	560
	臨時飲食店	70	522	666	342	610	145	2,355
	その他	138	2,161	2,049	863	1,424	536	7,171
	計	336	4,008	4,134	1,913	2,976	1,213	14,580
菓子製造業		49	541	633	330	374	103	2,030
乳処理業		0	2	2	1	3	2	10
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業		0	4	3	0	3	3	13
集乳業		0	0	0	0	1	0	1
魚介類業	魚介類販売業	91	390	646	335	327	234	2,023
	臨時魚介類販売業	1	3	67	18	9	7	105
	計	92	393	713	353	336	241	2,128
魚介類せり売業		1	1	11	12	6	4	35
魚肉ねり製品製造業		0	1	10	15	1	1	28
食品の冷凍又は冷蔵業		16	20	122	8	26	12	204
缶詰又は瓶詰食品製造業		8	74	18	29	16	4	149
喫茶店営業		14	288	374	133	179	55	1,043
あん類製造業		1	5	4	4	8	1	23
アイスクリーム類製造業		11	121	106	92	81	30	441
乳販売業	乳類販売業	100	641	790	359	504	254	2,648
	臨時乳類販売業	0	1	2	1	1	2	7
	計	100	642	792	360	505	256	2,655
食肉処理業		0	16	17	6	25	0	64
食販売業	食肉販売業	75	413	475	230	347	155	1,695
	臨時食肉販売業	1	3	5	3	7	4	23
	計	76	416	480	233	354	159	1,718

業種	県民局	東青	中南	三八	西北	上北	下北	合計
食肉製品製造業		0	4	13	4	9	3	33
乳酸菌飲料製造業		0	1	0	0	0	0	1
食用油脂製造業		0	3	4	2	6	0	15
マーガリン又はショートニング製造業		0	0	0	0	0	0	0
みそ製造業		4	19	49	44	37	5	158
醤油製造業		0	8	7	4	5	1	25
ソース類製造業		1	35	25	12	27	3	103
酒類製造業		0	14	8	3	5	4	34
豆腐製造業		2	16	41	26	31	6	122
納豆製造業		1	4	5	11	10	0	31
めん類製造業		5	30	76	11	43	24	189
そうざい製造業		40	158	255	198	184	52	887
添加物製造業		1	5	2	0	4	0	12
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業		1	83	34	27	20	4	169
氷雪製造業		1	4	15	13	7	2	42
氷雪販売業		0	4	6	1	5	0	16

(青森市を除く)

第34表 許可を要しない食品関係営業施設数

業種	県民局	東青	中南	三八	西北	上北	下北	合計
平成24年度		290	2,603	2,263	1,310	1,408	805	8,679
平成25年度		291	2,612	2,268	1,335	1,401	810	8,717
給食施設	学校	3	34	39	29	8	22	135
	病院・診療所	2	44	37	6	27	9	125
	事業所	1	6	29	2	11	13	62
	その他	25	268	280	121	160	54	908
乳搾取業		0	7	0	3	16	0	26
食品製造業		20	225	40	154	34	21	494
野菜果物販売業		40	494	579	168	289	174	1,744
そうざい販売業		40	362	201	172	201	108	1,084
菓子販売業		40	591	342	229	373	159	1,734
食品販売業(上記以外)		60	474	419	286	210	187	1,636
添加物製造業		0	1	2	0	0	0	3
添加物販売業		30	48	70	80	10	30	268
氷雪採取業		0	0	0	0	0	0	0
器具・容器包装おもちゃ販売業		30	58	230	85	62	33	498

(青森市を除く)

第35表 新規・更新営業許可件数（青森市を除く）

業 種		年 度	平成25年度			平成24年度
			計	新規	更新	
合計			4,205	2,051	2,154	4,461
合計（臨時を除く）			3,786	1,763	2,023	3,943
飲食店営業	一般食堂・レストラン		611	293	318	668
	仕出し・弁当屋		109	47	62	76
	旅館		70	17	53	85
	臨時飲食店		402	271	131	494
	その他		1,140	615	525	1,152
	計		2,332	1,243	1,089	2,475
菓子製造業			324	162	162	318
乳処理業			3	0	3	1
特別牛乳搾取処理業			0	0	0	0
乳製品製造業			1	0	1	4
集乳業			0	0	0	0
魚販売業	魚介類販売業		316	122	194	329
	臨時魚介類販売業		11	11	0	15
	計		327	133	194	344
魚介類せり売業			4	1	3	9
魚肉ねり製品製造業			3	1	2	5
食品の冷凍又は冷蔵業			21	2	19	29
缶詰又は瓶詰食品製造業			27	11	16	22
喫茶店営業			134	47	87	182
あん類製造業			2	0	2	7
アイスクリーム類製造業			85	53	32	67
乳販売業	乳類販売業		400	171	229	448
	臨時乳類販売業		0	0	0	1
	計		400	171	229	449
食肉処理業			11	6	5	16
食販売業	食肉販売業		250	103	147	281
	臨時食肉販売業		6	6	0	7
	計		256	109	147	288
食肉製品製造業			7	3	4	3
乳酸菌飲料製造業			0	0	0	0
食用油脂製造業			1	0	1	1
マーガリン又はショートニング製造業			0	0	0	0
みそ製造業			26	8	18	10
醤油製造業			5	0	5	4
ソース類製造業			15	3	12	18
酒類製造業			5	1	4	1
豆腐製造業			14	2	12	16
納豆製造業			5	1	4	3
めん類製造業			16	6	10	28

業 種	年 度	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度
		計	新規	更新	
そうざい製造業		140	76	64	128
添加物製造業		3	2	1	2
食品の放射線照射業		0	0	0	0
清涼飲料水製造業		28	7	21	22
氷雪製造業		9	3	6	7
氷雪販売業		1	0	1	2

## 2 行商等の登録

魚介類の行商及びアイスクリーム類の行商については、食品衛生上の危害発生の防止を図るため、条例に基づき知事の登録を受けなければならない。

第 3 6 表 登録状況

年度	種別	計	魚介類行商	アイスクリーム類行商
平成 2 4 年度		1 0 1 件	2 6 件	7 5 件
平成 2 5 年度		1 0 2 件	2 7 件	7 5 件

(青森市を除く)

## 3 監視指導

食品衛生監視指導は、食品衛生法の規定により、危害発生頻度の高い業種、流通の広域性、事業の規模及び地域の特性等を考慮して毎年度策定する食品衛生監視指導計画に基づき、重点的、効率的に実施している。

平成 2 5 年度は、食中毒対策として、食肉を調理、提供する飲食店及び食肉販売業、大量に調理品を提供する給食施設、ホテル、旅館等に対して、重点的に監視指導を行った。

また、浅漬による食中毒事件を受け、浅漬を含む漬物を製造する施設に対する監視指導を行った。

表示については、J A S 法、景表法、健康増進法及び薬事法等を管轄する関係部局と情報を共有しながら、表示相談時や監視時等に指導を行った。また、J A S 法担当と合同で「青森県食品表示適正化指導チーム」として指導を行った。

第37表 食品関係営業施設監視状況（要許可）

業種	県民局	監視計画数	合計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
平成24年度		13,622	13,607	426	3,456	3,197	2,479	2,729	1,320
平成25年度		13,288	13,632	414	3,490	3,626	2,079	2,878	1,198
飲食店営業		6,840	6,674	144	1,854	1,587	1,134	1,269	686
菓子製造業		1,018	1,078	18	301	297	167	225	70
乳処理業		10	26	0	3	3	6	11	3
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業		13	16	0	4	4	0	4	4
集乳業		1	0	0	0	0	0	0	0
魚介類販売業		1,529	1,373	67	268	529	177	206	126
魚介類せり売業		35	16	1	2	0	6	4	3
魚肉ねり製品製造業		31	20	0	1	11	6	2	0
食品の冷凍又は冷蔵業		146	177	9	7	72	13	71	5
缶詰又は瓶詰食品製造業		84	94	5	39	13	18	16	3
喫茶店営業		359	331	0	75	146	23	65	22
あん類製造業		24	40	0	17	9	4	9	1
アイスクリーム類製造業		233	402	13	118	101	67	79	24
乳類販売業		887	1,169	58	333	273	135	254	116
食肉処理業		60	145	0	16	40	9	80	0
食肉販売業		913	998	57	275	248	113	213	92
食肉製品製造業		32	102	0	1	22	8	69	2
乳酸菌飲料製造業		1	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業		15	20	0	2	13	1	4	0
マーガリン又はショートニング製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
みそ製造業		80	69	1	7	17	24	20	0
醤油製造業		16	18	0	4	7	2	5	0
ソース類製造業		54	76	0	29	14	9	23	1
酒類製造業		11	12	0	2	2	1	5	2
豆腐製造業		68	66	4	2	15	15	28	2
納豆製造業		19	19	4	0	2	3	10	0
めん類製造業		102	93	4	9	31	13	24	12
そうざい製造業		511	490	27	66	140	83	154	20
添加物製造業		11	6	1	2	1	0	2	0
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業		167	121	1	50	10	35	21	4
氷雪製造業		14	22	0	1	11	7	3	0
氷雪販売業		4	12	0	2	8	0	2	0

（青森市を除く）

第38表 食品関係営業施設監視状況（許可不要）

業種	県民局	監視計画数	合計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
平成24年度		3,382	6,695	257	1,118	1,802	1,531	1,597	390
平成25年度		2,848	5,755	310	1,127	1,962	772	1,084	500
給食施設	学校	103	111	5	29	28	26	9	14
	病院・診療所	67	61	0	22	16	5	15	3
	事業所	301	24	1	1	15	2	2	3
	その他	246	339	27	107	32	68	53	52
	小計	717	535	33	159	91	101	79	72
乳搾取業		7	0	0	0	0	0	0	0
食品製造業		225	149	8	21	17	36	15	52
野菜果物販売業		486	881	52	195	310	118	144	62
そうざい販売業		289	772	55	181	241	74	157	64
菓子販売業		463	1,051	57	258	321	107	225	83
食品販売業（上記以外）		445	1,595	64	313	673	229	233	83
添加物製造業		2	0	0	0	0	0	0	0
添加物販売業		72	340	30	0	135	54	80	41
氷雪採取業		0	0	0	0	0	0	0	0
器具・容器包装おもちゃ販売業		142	432	11	0	174	53	151	43

（青森市を除く）

#### 4 収去検査

県内で製造又は流通している食品等を収去し、食品衛生法で定められた規格基準への適合状況や食中毒菌による汚染実態、食品中の放射性セシウム及び有害物質等について検査を行った。

平成25年度は、1,054検体について検査を実施したが、規格基準違反が2件、表示基準違反が3件であり、関係営業者に対し保健所が改善指導や改善報告書の徴収等の行政措置を講じた。

##### (1) 流通食品等の収去検査

消費者の安全確保のため、食品衛生法で成分規格及び衛生規範に定めのある食品については、微生物検査、添加物検査及び放射性セシウム検査を実施し、基準及び規格等に適合しているか、表示が適正であるかを確認した。また、食肉、鶏卵、生食用カキ、生食用生鮮食品等については食中毒菌、寄生虫等による汚染が無いかどうか、確認検査を行った。

平成25年度は、菓子の食品添加物の使用基準違反が1件、野生キノコの放射性セシウム基準値超過が1件、表示基準違反が3件であり、関係営業者に対し保健所が改善指導や改善報告書の徴収等の行政措置を講じた。

##### (2) 野菜、果物等の有害物質検査

野菜、果実等に係る残留農薬について、食品衛生法で定められた規格基準への適

合状況の検査を行った。

平成25年度は、有機塩素系、有機リン系、有機窒素系、カーバメイト系、ピレスロイド系等197～249種類の農薬について、14品目の野菜・果実等87検体を検査し、その結果、食品衛生法で定めた残留農薬基準値を超えるものはなかった。

(3) 魚介類の残留有害物質について

国の通知に基づき、魚介類に残留するPCB、水銀及びクロルデンの検査を実施しており、平成25年度は、5検体いずれも規制値（暫定規制値含む。）以下であった。

(4) ホタテガイの下痢性貝毒等検査について

市場に流通しているホタテガイについて貝毒検査を実施しており、平成25年度は11検体いずれも規制値以下であった。

(5) 畜水産物中の残留抗菌性物質等検査について

平成25年度は牛26頭、豚35頭、鶏29羽の各筋肉、腎臓、肝臓について、及び鶏卵12検体、牛乳7検体の合計289検体について抗生物質等の検査を実施したが、いずれも不検出若しくは陰性であった。

(6) アレルギー物質の検査について

平成25年度は菓子、めん類、そうざい等40検体についてアレルギー物質（小麦、そば、卵、乳、落花生）の検査を実施した結果、いずれも表示は適正であった。

第39表 平成25年度収去検査実施状況

		試験の内容											違反検体数	
		試験検体数	細菌試験			理化学試験						動物を用いる検査		その他※1
			細菌	ウイルス	その他	残留農薬	食品添加物	残留動物用医薬品	アレルギー物質	遺伝子組換え食品	その他			
魚介類		42	12	14	0	5	0	0	0	0	10	1	0	0
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	凍結直前加熱の加熱後摂取冷凍食品	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生食用冷凍鮮魚介類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚介類加工品 ※2 (缶詰・瓶詰を除く)		62	41	0	0	0	32	0	3	0	0	0	4	2
肉卵類及びその加工品 ※2 (缶詰・瓶詰を除く)		360	46	0	1	0	3	307	1	0	0	0	15	0
乳 ※2		26	6	0	0	0	0	13	0	0	6	0	13	0
乳製品		11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
乳類加工品 (アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アイスクリーム類、氷菓		5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
穀類及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		45	16	0	0	5	1	0	11	3	0	0	9	0
野菜類・果物及びその加工品 (缶詰・瓶詰を除く)		269	34	0	0	82	14	0	2	2	0	0	135	1
菓子類 ※2		64	40	0	0	0	16	0	17	0	0	0	7	2
清涼飲料水		44	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	30	0
酒精飲料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
缶詰・瓶詰食品		8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
その他の食品		104	66	0	0	0	2	0	6	0	0	0	30	0
添加物及びその製剤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び容器包装		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
おもちゃ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		1,054	280	14	1	92	68	320	40	5	30	1	262	5

※1 放射性セシウム検査等 ※2 1検体につき、複数項目検査している場合がある



## 5 行政処分

食品衛生法違反が確認された場合は、その措置について検討を行い、食品衛生上の危害防止の観点から、違反した者に対し営業停止等の行政処分等を行うこととしている。

営業許可の取消しを除く行政処分の権限は地域県民局長に委任されている。

第40表 違反件数及び行政処分実施状況

区分 年度	違反 件数	違反内容					違反条項										行政処分等内容						
		表 示	異 物	規 格 基 準	添 加 物	そ の 他	法 6 条	法 9 条	法 10 条	法 11 条	法 19 条	法 20 条	法 50 条	法 52 条	そ の 他	禁 止	停 止	廃 棄	回 収	整 備 改 善	告 発	そ の 他	
平成24年度	13	3	0	1	0	9	9	0	0	1	3	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	4
平成25年度	12	3	0	1	1	7	7	0	0	2	3	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	5	

## 6 食中毒発生状況

食中毒の発生防止は、食品衛生の重要課題であり、食中毒の発生時には、保健所が疫学的調査及び微生物学的検査等を実施し、発生原因を究明の上、原因食品や発生の機序を排除する等、必要な処分及び指導等の措置を講じ、被害の拡大及び再発防止に努めている。

第41表 食中毒発生状況

年 (1月～12月)	発生 件数	患者数 (人)	死者(再掲) (人)	病因物質				
				病原微 生物	自然毒	化学 物質	その他	不明
平成24年	8	260	0	5	2	0	0	1
平成25年	12	293	0	11	1	0	0	0

## 7 輸出水産食品

### (1) 対EU輸出水産食品に係る業務

対EU水産食品の取扱いについては、国が定める「対EU輸出水産食品の取扱要領」に基づき行うこととなっている。

#### ア 対EU輸出ホタテガイに係る業務

本県産ホタテガイのEU域内への輸出については、平成7年の禁輸措置を受け、国、県、加工業者等が、輸出再開に向けて体制の整備を行い、平成14年に禁輸措置が解禁された後、順調に輸出されているところである。

ホタテガイを輸出するためには、当該ホタテガイの生産海域の衛生管理及び同海域から採捕するホタテガイの水揚げから加工等までのすべての過程において、衛生管理を確保しなければならないことから、県は、「青森県対EU輸出ホタテガイ管理要領」を策定し、EU向けホタテガイの生産海域として県が指定した

「陸奥湾東部海域」から採捕されるEU向けホタテガイの管理を行っている。

(7) 対EU輸出ホタテガイ生産海域のモニタリングについて

生産海域については、国の要領に基づき設置された青森県貝類衛生対策委員会が策定した「対EU輸出ホタテガイのモニタリングに係るサンプリング及び不正行為の防止計画書」により定められた定点から、ホタテガイ及び海水をサンプリングし、貝毒等に係るモニタリングを実施している。

「青森県対EU輸出ホタテガイ管理要領」の規定により、当該モニタリング結果に基づき、生産海域の開放、閉鎖及び一時閉鎖等を行い、当該海域の管理及び採捕されるホタテガイの衛生要件を確保している。

(イ) 不正行為の防止について

採捕したホタテガイの由来、搬送先に不正がないことを確認するため、「対EU輸出ホタテガイのモニタリングに係るサンプリング及び不正行為の防止計画書」に基づき、各EU向けホタテガイ採捕者に対し発行している「EU向けホタテガイ搬送票」の使用及び保管状況等を確認し、不適正使用等不正行為に係るモニタリングを実施している。

イ 対EU輸出水産食品取扱い施設等について

EUへ水産食品を輸出する加工施設等については、同要領の認定要件を満たした施設として、都道府県等が認定を行うこととされている。

県では、平成13年2月にホタテガイ加工施設1施設を認定したが、当該認定施設は、平成18年10月青森市が中核市となったことから、青森市の所管となった。

また、EUへ水産食品の輸出を希望している加工施設等に対し、随時、相談等に応じ、同要領に定める衛生要件等について指導、助言を行っている。

(2) 対米輸出水産食品に係る業務

対米水産食品の取扱いについては、国が定める「対米輸出水産食品の取扱い要領」に基づき行うこととされている。

米国に水産食品を輸出するためには、同要領の認定要件を満たした施設として県から認定を受ける方法の他に、県以外の第三者機関から、当該施設が米国連邦規則に基づいて製造していることの証明を受ける等の方法があり、県では、平成25年度末現在、1施設を認定している。

当該認定施設に対しては、同要領に基づき、国から指名を受けた対米指名食品衛生監視員（保健衛生課配置）が施設の整備、改善及び衛生管理等について、監視、指導を行っている。

第42表 対米輸出水産食品取扱い認定施設

認定施設名	所在地	対米認定年月日	品目
武輪水産株式会社	八戸市	平成12年9月4日	シメサバ

(3) ベトナム向け輸出水産食品に係る業務

ベトナムに輸出する水産食品の取扱いについては、国が定める「ベトナム向け輸出水産食品取扱要領」に基づき行うこととされ、当該食品を最終的に製造した登録施設を管轄する都道府県等衛生部局が衛生証明書の発行を行うこととされている。平成25年4月1日から平成26年3月31日までの期間における衛生証明書の発行件数は20件であった。

## 第8節 食肉衛生対策

食肉衛生検査所の検査機器等の整備及び食肉検査体制の強化を図り、最新の科学技術に立脚した食肉検査を実施し、安全で衛生的な食肉の供給に努めている。

なお、「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づく食鳥検査については、平成15年4月1日から(公社)青森県獣医師会へ委任している。

### 1 食肉衛生検査所

第43表 名称及び所管区域

名 称	位 置	備 考
十和田食肉衛生検査所	十 和 田 市	八戸市、十和田市、三沢市、むつ市、上北郡、下北郡 三戸郡（三戸支所の所管区域を除く）
三 戸 支 所	三戸郡三戸町	三戸町、田子町
田舎館食肉衛生検査所	南津軽郡田舎館村	弘前市、黒石市、五所川原市、つがる市、平川市、東津軽郡 西津軽郡、中津軽郡、南津軽郡、北津軽郡

### 2 と畜場及び食鳥処理場

第44表 と畜場設置状況

	と 畜 場 名	所 在 地	許可年月日	開 設 者	一日当り 処理能力 大動物／小動物
十 和 田 食 肉 衛 生 検 査 所	十和田食肉センター	十和田市	S 43. 9. 20	十和田地区食肉処理 事 務 組 合	100／1,200
	三 沢 市 食 肉 処 理 セ ン タ ー	三 沢 市	H 8. 10. 1	三 沢 市	0／2,300
	日本フードパッカー(株) 青 森 工 場	上 北 郡 おいらせ町	H 8. 4. 1	日本フードパッカー 株 式 会 社	50／1,500
	(株)三戸食肉センター	三 戸 郡 三 戸 町	H 6. 3. 17	株式会社三戸食肉 セ ン タ ー	66／0 ※
田衛 舎生 館検 査食 肉所	(株)青森畜産公社 津軽食肉センター	南津軽郡 田舎館村	S 52. 11. 14	株式会社青森畜産公社	20／520

※H26. 3. 28 小動物処理の廃止

第45表 食鳥処理場設置状況（年間30万羽超処理施設）

	食鳥処理場名	所在地	許可年月日	設置者	鳥の種類	
十和田食肉衛生検査所	1	日本ホワイトファーム(株)東北食品工場	横浜町	H 6. 6. 15	日本ホワイトファーム株式会社	鶏
	2	(株)阿部繁孝商店田子工場	田子町	H 4. 3. 27	株式会社阿部繁孝商店	鶏
	3	(株)阿部繁孝商店五戸工場	五戸町	〃	〃	鶏
	4	プライフーズ(株)細谷工場	三沢市	〃	プライフーズ株式会社	鶏
	5	(株)ヤマショウフーズ東北事業部	十和田市	H 17. 3. 8	株式会社ヤマショウフーズ	鶏
	6	有限会社石澤産業	階上町	H 5. 3. 26	有限会社石澤産業	鶏

第46表 認定小規模食鳥処理場設置状況（年間30万羽以下処理施設）

	食鳥処理場名	所在地	許可年月日	設置者	鳥の種類	
十和田食肉衛生検査所	1	(有)アイトク販売東北	南部町	H 4. 4. 9	有限会社アイトク販売東北	鶏鴨
	2	農事組合法人銀の鴨	おいらせ町	H 5. 3. 11	農事組合法人銀の鴨	あひる(フランス鴨)
	3	青森シャモロック食鳥処理場	五戸町	H 17. 12. 5	有限会社青森県農産物生産組合	鶏
田舎館食肉衛生検査所	1	おおわにシャモロックファーム	大鰐町	H 17. 10. 3	有限会社大鰐振興	鶏

### 3 と畜検査

第47表 と畜検査頭数及び検査結果に基づく措置

(単位：頭)

畜種	年度	と畜検査頭数	と畜検査の結果に基づく措置		
			禁止	全部廃棄	一部廃棄
牛	23	29,716	0	209	12,826
	24	29,787	0	220	13,426
	25	28,292	0	212	12,444
とく	23	144	0	7	105
	24	188	0	7	152
	25	186	0	5	154
馬	23	1,229	0	4	343
	24	1,322	0	4	386
	25	1,322	0	6	460
豚	23	1,024,717	0	764	416,048
	24	1,022,508	0	495	451,021
	25	1,017,559	0	353	404,826
めん羊	23	47	0	0	5
	24	42	0	0	13
	25	61	0	0	10
山羊	23	8	0	0	1
	24	15	0	0	1
	25	9	0	0	2
計	23	1,055,861	0	984	429,328
	24	1,053,862	0	726	464,999
	25	1,047,429	0	576	417,896

第48表 平成25年度と畜検査の実績

名称	畜種 と畜場名	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊	計
日本フードパッカー(株) 青森工場	10,403	4	0	377,654	0	0	388,061	
三沢市食肉処理センター	0	0	0	284,985	0	0	284,985	
(株)三戸食肉センター	10,162	6	0	146,414	0	0	156,582	
計	28,232	184	532	984,662	37	7	1,013,654	
田舎館食肉衛生検査所	(株)青森畜産公社 津軽食肉センター	60	2	790	32,897	24	2	33,775
	計	60	2	790	32,897	24	2	33,775
合計		28,292	186	1,322	1,017,559	61	9	1,047,429

4 食鳥検査（(公社)青森県獣医師会へ委任）

第49表 食鳥検査羽数及び検査結果に基づく措置（年間30万羽超処理施設）（単位：羽）

種類	年度	食鳥検査羽数	食鳥検査の結果に基づく措置		
			禁止	全部廃棄	一部廃棄
ブロイラー	23	42,768,964	477,971	902,439	1,851,055
	24	44,971,040	526,579	614,309	2,280,084
	25	45,533,885	468,335	571,805	2,380,616
成鶏	23	5,090,227	13,079	68,358	33,208
	24	5,446,556	5,682	68,057	24,109
	25	5,632,398	7,341	76,858	21,675
計	23	47,859,191	491,050	970,797	1,884,263
	24	50,417,596	532,261	682,366	2,304,193
	25	51,166,283	475,676	648,663	2,402,291

第50表 平成25年度食鳥処理場別実績（年間30万羽超処理施設）

	食鳥処理場名	食鳥処理羽数	備考
1	日本ホワイトファーム(株)東北食品工場	14,708,860	ブロイラー
2	(株)阿部繁孝商店田子工場	11,320,571	〃
3	(株)阿部繁孝商店五戸工場	9,124,499	〃
4	プライフーズ(株)細谷工場	10,379,955	〃
5	(株)ヤマショウフーズ東北事業部	4,275,592	成鶏
6	有限会社石澤産業	1,356,806	〃
合計		51,166,283	

## 5 認定小規模食鳥処理場確認状況

第51表 認定小規模食鳥処理業者における確認状況(年間30万羽以下処理施設)(単位:羽)

種類	年度	食鳥確認羽数	法第19条に基づく措置		
			禁止	全部廃棄	一部廃棄
成鶏	23	157,618	0	732	0
	24	191,946	0	815	0
	25	132,322	0	797	0
フランス鴨	23	3,530	0	0	0
	24	3,200	0	0	0
	25	3,190	0	0	0
シャモロック	23	34,535	268	959	949
	24	52,916	3	1,872	1,731
	25	50,736	0	856	3,123
計	23	195,683	268	1,691	949
	24	248,062	3	2,687	1,731
	25	186,248	0	1,653	3,123

第52表 平成25年度認定小規模食鳥処理場別の確認実績

		食鳥処理場名	食鳥確認羽数	備考
十和衛生 田舎食肉所	1	(有)アイトク販売東北	132,322	成鶏
	2	農事組合法人銀の鴨	3,190	フランス鴨
	3	青森シャモロック食鳥処理場	38,885	シャモロック
田舎衛生 館食肉所	1	おおわにシャモロックファーム	11,851	シャモロック
		合計	186,248	

## 第9節 動物愛護管理等対策

### 1 狂犬病予防の推進

平成12年度から犬の登録及び狂犬病予防注射等の事務は市町村の事務となっているが、狂犬病は、依然として先進国を含む多くの国において流行していることから、県は狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射等の実施について、住民に対し周知徹底を図っている。

第53表 狂犬病予防事業実績

(単位：頭)

区分 年度	新規登録数	登録実数	狂犬病予防 注射数	捕獲数	返還数	殺処分頭数
平成23年度	4,270	58,920	47,929	544	144	712
平成24年度	4,144	56,019	47,107	530	208	800
平成25年度	3,763	53,839	45,720	373	207	390

(青森市を除く)

## 2 動物愛護管理の推進

動物の愛護及び管理に関する法律及び動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針の改正内容に即して、平成26年3月17日に「青森県動物愛護管理推進計画」を改正した。

県では、動物愛護管理に関する業務を総合的に行う「青森県動物愛護センター」を拠点として、当該推進計画に基づいた施策を推進している。

### (1) 動物の適正飼養管理

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業や特定動物の適正飼養管理等についての指導を行っている。また、青森県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬等の適正飼養管理等についての指導を行っている。

第54表 特定動物の許可の状況

年度	区分	許可件数
平成23年度		17
平成24年度		1
平成25年度		16

第55表 飼い犬の適正管理指導状況

(単位：件)

年度	区分	加害届	被害届	措置命令	告発	調査回数	苦情届出
平成23年度		24	21	0	0	26	1,117
平成24年度		41	43	0	0	41	1,122
平成25年度		47	44	0	0	50	1,176

### (2) 引取・収容

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、犬及び猫の引取並びに公共の場所における死傷動物の収容の業務を実施している。

第56表 犬及び猫の引取並びに死傷動物の収容状況

(単位：頭)

年度	引取数			収容数				計
	犬	猫	計	犬	猫	その他	計	
平成23年度	412	2,054	2,466	64	131	27	222	2,688
平成24年度	555	1,845	2,400	47	147	39	233	2,633
平成25年度	336	1,199	1,535	63	177	33	273	1,808

(青森市を除く)



### (3) 処分

捕獲した犬及び引取、収容した犬、猫の焼却処分については、動物愛護センター管理施設で行っている。

第57表 動物の処分状況（焼却）（単位：頭）

年度 \ 区分	犬	猫	その他	処分数
平成23年度	788	2,621	27	3,436
平成24年度	863	2,158	39	3,060
平成25年度	430	1,605	33	2,068

### (4) 譲渡

引き取った犬及び猫等に生きる機会を与えるため、新しい飼い主を探し譲渡を行っている。また、譲渡する犬及び猫について健康診断や感染症予防ワクチンの接種を行っている。

第58表 譲渡の状況（単位：頭）

年度 \ 区分	犬	猫	計
平成23年度	94	45	139
平成24年度	102	41	143
平成25年度	173	52	225

## 3 化製場等の指導

化製場並びに魚介類又は鳥類の肉、皮、骨、臓器等を原料とした飼料、肥料を製造する施設及びこれらのものを貯蔵する施設（法第8条に規定する施設）については、化製場等に関する法律に基づき許可をしており、各地域県民局長に事務委任している。

第59表 化製場等の施設数

年度 \ 区分	死亡獣畜取扱場	化製場	第8条準用施設
平成23年度	9	4	14
平成24年度	9	5	16
平成25年度	9	6	15



# 高齡福祉保險課



# 事業概要

## 第1節 高齢社会対策

急速な高齢化の進展と少子化による人口減少が予測される中、本県では、高齢者一人ひとりが安心して「すこやか」に「自立」した生活ができるような社会づくりを支援するとともに、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進することにより、「高齢者が生きがいを持って安んじて暮らせる環境づくり」を目指して、「あおり高齢者すこやか自立プラン2012」（平成24年3月策定）に基づき、施策を進めているところである。

これまで、本県の高齢社会対策については、高齢社会を明るくみんなが輝いている長寿社会にしていくため、高齢者だけでなく、県民一人ひとりが日常生活において、常に心がける基本的な目標として、「青森県長寿社会憲章」を平成11年に制定し、この理念に即して、具体的に施策を進めるための計画として、平成12年に策定した青森県老人保健福祉計画と青森県介護保険事業支援計画を合わせて、平成15年に「あおり高齢者すこやか自立プラン」を策定し、平成18年、平成21年、平成24年と3年ごとに、計画を見直してきたところである。

「あおり高齢者すこやか自立プラン2012」においては、生涯現役で活躍できる社会づくりの推進、地域生活支援体制の整備、介護予防の取組の推進、介護サービスの充実と質の確保を柱に高齢社会対策を推進しているところである。

### 1 青森県長寿社会振興センター

高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、明るい活力ある長寿社会の実現を図るため、平成3年7月1日に、県、市町村、民間団体の出捐による第3セクター方式により設立された財団法人青森県長寿社会振興財団は、平成14年4月1日に社会福祉法人青森県社会福祉事業団へ吸収統合され、社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団として生まれ変わり、その中の1組織として「青森県長寿社会振興センター」となったもので、財団法人青森県長寿社会振興財団で実施していた事業を継続して実施している。

主な事業としては、あおりシニアフェスティバルの開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手等の派遣など高齢者のスポーツ、健康づくり及び地域活動等を推進する事業、高齢者ラジオ放送講座、シニアカレッジ事業など高齢者の社会活動を振興するための指導者等養成事業、高齢者サークル活動支援事業など仲間づくり事業等の諸事業を総合的に実施していくこととしている。

### 2 老人クラブ活動への支援

- (1) 老人クラブは、老後の生活を健全で豊かなものにするため、教養の向上、健康の向上、健康の増進、レクリエーション及び地域社会との交流を総合的に実施することを目的とした自主的組織で、平成25年度は青森市を除く39市町村に対し、1,435クラブを対象として助成した。

第1表 老人クラブ結成状況（各年度末現在。青森市分を含む。）

年 度	2 0	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
クラブ数（クラブ）	1,802	1,760	1,744	1,697	1,690	1,435
会 員 数（人）	76,868	72,572	68,766	65,893	62,243	60,636

(2) 県老人クラブ連合会への助成

老人クラブの活動を推進するため、平成25年度は次のとおり助成を行った。

老人クラブ活動推進員設置事業	5,085千円
老人クラブ活動推進事業	614千円
高齢者相互支援推進・啓発事業	1,307千円
健康づくり事業	1,700千円

## 第2節 高齢者福祉対策

### 1 高齢者サービスに関する総合調整の推進

高齢者に関する保健、医療、福祉等の各種サービスの総合調整を推進し、その充実を図るための組織として、県には「あおり高齢者すこやか自立プラン推進協議会」が、市町村には「地域ケア会議」が設置されている。

(1) あおり高齢者すこやか自立プラン推進協議会

あおり高齢者すこやか自立プランの策定・進捗管理を行うことを目的として、従来置かれていた「高齢者サービス総合調整会議」及び「老人福祉計画・介護保険事業支援計画専門部会」を統合し、平成23年8月に「あおり高齢者すこやか自立プラン推進協議会」を設置している。

(2) 地域ケア会議

高齢者のニーズに見合う最も適切なサービスを提供するため、保健、医療、福祉等の各種サービスの総合的な調整を推進しており県内全市町村に設置されている。

会議の構成員は、市町村の老人福祉等の担当者、保健所の保健師、福祉事務所のケースワーカー、社会福祉協議会の職員、医師、老人福祉施設職員、ホームヘルパー、民生委員等である。

### 2 高齢者虐待防止対策

本格的な高齢社会の到来に伴い高齢者虐待が社会問題となったことから、平成18年4月に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、高齢者への虐待防止、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護及び養護者に対する適切な支援について、市町村が第一義的に責任を持つ役割を担うこととなった。

県においては、「高齢者虐待防止・支援マニュアル」や「高齢者虐待対応事例集」の作成・配布や虐待対応に係る研修会等の開催による市町村への支援、「高齢者虐待防止読本」やパンフレットの作成・配布、高齢者虐待防止シンポジウムの開催やラジ

才放送を通じた高齢者虐待防止及び認知症高齢者の権利擁護等に関する啓発などを行って、高齢者虐待防止に関する理解の促進に努めてきた。さらに、平成24年度からは、高齢者権利擁護相談支援事業を開始し、市町村における高齢者虐待や権利擁護にかかる処理困難事例に対して相談支援を行っているところである。

なお、平成24年度に県内市町村において高齢者虐待が確認された件数は148件であった。

第2表 高齢者虐待件数

年度	21	22	23	24
高齢者虐待件数	209	242	162	148

### 3 認知症対策

高齢化の進展に伴い、認知症高齢者は今後益々増加することが見込まれており、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる青森県を目指し、関係者が地域で一体となって総合的かつ継続的な支援体制を構築することが重要な課題となっている。

こうしたことから、県では平成18年度から認知症対策に取り組み、平成25年度は①正しい理解の普及・相談体制の充実、②医療体制の充実（早期発見・早期対応）、③地域連携体制の強化、④ケアの質の向上、⑤若年性認知症対策の5つの課題に取り組んだ。

平成25年度の主な事業内容

(1) 青森県認知症対策検討委員会の開催

精神科医や学識経験者等12人の委員からなる検討会議を年2回開催し、認知症対策における地域の支援体制等について検討した。

(2) 認知症対策市町村連絡会事業の実施

県内市町村における認知症地域支援体制及び地域ケアに関する取組事例を収集するため、「県内市町村における認知症対策の取組みに関する実態調査」を実施した。また、県内市町村の認知症施策の水準の向上を図るため、認知症対策市町村等連絡会議を開催し、90名が出席した。

(3) 認知症キャラバン・メイトフォローアップ事業の実施

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族の応援者となる「認知症サポーター」を市町村が効果的かつ積極的に養成することができるよう、講師役となる「キャラバン・メイト」を対象としたフォローアップ研修会を認知症の人と家族の会青森県支部に委託して2回実施し、計232名が出席した。

第3表 認知症サポーター及びキャラバン・メイト数

年度	18	19	20	21	22	23	24	25
認知症サポーター	193	2,955	6,357	11,757	19,115	24,291	30,862	37,346
キャラバン・メイト	53	53	184	335	461	687	828	828

(4) かかりつけ医認知症対応力向上研修事業の開催

高齢者の身近なかかりつけ医を対象に、認知症の診断の知識や家族からの悩みに適切に対応するための技術を習得するための研修会を青森県医師会に委託して県内4地域で開催し、58名の医師・歯科医師が受講した。

(5) 認知症地域医療連携体制構築事業の実施

県内の「認知症サポート医」のネットワークの構築と、認知症に関する医療連携体制と、医療と介護の連携体制の構築を図ることを目的に、フォローアップ研修及びネットワーク連絡会を2回開催した。

第4表 認知症サポート医数

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25
認知症サポート医数	3	6	9	9	9	9	9	12	13

(6) 若年性認知症ケア研修事業の実施

若年性認知症者に対して、総合的な自立支援サービスを提供している2事業所をモデル事業所として選定し、通所支援事業、相談支援事業、人材育成事業及び啓発事業等を行った。

第5表

事業名	回数	利用者（受講者）数
若年性認知症通所支援事業	160回	3名（延193名）
若年性認知症相談支援事業	随時	18件
若年性認知症ケア実務者研修	4回	136名

(7) 若年性認知症実態把握事業

今後の若年性認知症施策に反映させることを目的に、若年性認知症及び家族を対象とした実態・ニーズ把握のための調査と医療機関や介護保険等サービス提供事業所を対象とした若年性認知症への対応状況等に関する調査をこころすこやか財団への委託により実施し、報告書及び概要を県内の関係機関に提供した。

(8) 認知症介護実践者等養成事業

人口の高齢化に伴い認知症高齢者の増加が予想されることから、認知症介護の専門職員の養成と、認知症高齢者の介護実務者が、実践的な知識と技術を修得できるよう各種研修を実施した。



①認知症介護指導者フォローアップ研修

認知症介護実践者等養成事業の指導的役割を担っている認知症介護指導者が最新の認知症介護に関する専門的な知識を修得し、教育技術等を向上させることを目的とした研修

②認知症介護実践研修

・実践者研修

認知症介護の基本理念、知識及び技術を修得させるための研修

・実践リーダー研修

実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所においてケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有した指導者を養成するための研修

③認知症対応型サービス事業開設者研修

指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定認知症対応型共同生活介護事業者及び指定複合型サービス事業者の代表者が認知症介護に関する基本的な知識を修得するための研修

④認知症対応型サービス事業管理者研修

指定認知症対応型通所介護事業所、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所及び指定複合型サービス事業所を管理・運営していくために必要な知識・技術を修得することを目的とした研修

⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所において、利用者及び事業の特性を踏まえた小規模多機能型居宅介護事業計画を作成するために必要な知識・技術を修得することを目的とした研修

第6表 認知症介護研修実施状況（平成25年度）

実施課程	回数	受講者数
認知症介護指導者フォローアップ研修	1	1
認知症介護実践者研修	4	281
認知症介護実践リーダー研修	1	49
認知症対応型サービス事業開設者研修	1	14
認知症対応型サービス事業管理者研修	2	129
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1	20

#### 4 その他の高齢者福祉対策

平成26年2月の市町村調べによると、65歳以上の高齢者数は377,346人で、このうち在宅のひとり暮らし高齢者は37,290人となっており、これら的高齢者に対して次の施策を講じている。

(1) 高齢者の孤立化防止対策

高齢化が進む一方、かつてあった町内会や集合住宅の「見守り機能」は弱まっており、持ち家を売って中心市街地の分譲マンションに移り住む単身高齢者や高齢者

のみの世帯も増加し、集合住宅では特に近所付き合いが希薄となっている。

そのような状況の中、都市部を中心に、単身高齢者や地域から孤立した高齢者が、家族や周囲の人に看取られずに死亡する孤立死が増加していることから、平成19年度から平成21年度まで「ひとり暮らし老人地域支援ネットワーク推進事業」としてパンフレットの作成・配布、シンポジウムの開催及び市町村モデル事業等を実施し、住民に対する啓発、地域のネットワークづくりなど、希薄になった近所づきあいに代わる支援体制の構築の促進を図ってきた。

今後も、市町村が実施する高齢者の孤立化防止や地域における支え合い体制づくりなどの対策を支援していく。

(2) 地域支え合い体制づくり事業

地域における日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図ることを目的として市町村が行う事業に要する経費について、平成25年度において、市町村に対し、青森県地域支え合い体制づくり事業費補助金を交付した。

①平成25年度補助実績

2町2事業 6,001千円

②補助事業の内容

ア 要援護者台帳・マップ整備 1町 4,998千円  
イ 徘徊・見守りSOSネットワーク構築 1町 1,003千円

(3) 青森県介護・実習普及センター事業

青森県介護・実習普及センターは、高齢者介護の実習等を通じて、県民への介護知識及び介護技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考え方を広く県民に啓発するほか、介護機器等の展示・相談を通じて、介護機器等の普及を図ることを目的として、平成10年4月に開設している。(平成16年4月1日から社会福祉法人青森県社会福祉協議会に事業の運営を委託)

第7表 平成25年度介護講座等実施状況

講座名	回数	受講者数	講座名	回数	受講者数
知って得する介護講座	25	456	介護者向けフォーカスセミナー	1	250
高齢者疑似体験講座	12	205	福祉用具・住宅改修研修会	3	126
地域・家族介護講座	2	59	福祉機器展及び相談会	2	550
出張家庭介護講座	35	933	介護相談件数		76
介護スキルアップ研修	12	587			

(4) 介護員養成研修

高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な訪問介護を提供するため、必要な知識・技能を有する訪問介護員の養成を図ることを目的として養成研修を行っている。

平成25年4月1日に研修課程の見直しが行われ、訪問介護員養成研修の課程(介護職員基礎研修課程、訪問介護に関する1級課程、訪問介護に関する2級課程

及び訪問介護に関する3級課程)が「介護職員初任者研修課程」に一元化された。

県では、介護職員初任者研修事業者の指定を行っており、平成25年度末現在で29事業者を養成研修事業者として指定している。平成25年度は、そのうち27事業者が初任者研修課程を実施した。

第8表 介護員養成研修実施状況

	基礎研修課程			1級課程			2級課程			初任者研修課程
受講対象者	介護福祉士資格を所持し、今後介護職員として従事しようとする者若しくは現任の介護職員			2級課程修了者であって現にホームヘルパーとして従事している者又はホームヘルパーとして従事することが確定している者が基幹的業務を行うホームヘルパーを目指す者			現に、常勤又はこれに準ずるホームヘルパーとして従事している者又はホームヘルパーとして従事することが確定している者			訪問介護事業に就く又は在宅・施設の業務に就く者
受講時間	500時間			230時間			130時間			130時間
年度	23	24	25	23	24	25	23	24	25	25
修了者数	531	528	168	11	10	—	2,296	2,055	689	1,024

※介護職員基礎研修課程及び訪問介護に関する2級課程の平成25年度修了者は、経過措置により平成24年度末までに各課程の受講を開始し、平成25年4月1日以降に修了した者の数

(5) 介護職員等によるたん吸引等の実施のための研修

高齢化や要介護度の重度化に伴い、施設及び在宅において、たん吸引及び経管栄養等の医療的ケアが必要な高齢者等が年々増加している状況にある。

そのような状況の中、「社会福祉士法及び介護福祉士法」が改正され、平成24年4月1日から、一定の条件の下に、介護職員等が喀痰吸引及び経管栄養を行うことができることとされた。

これを受けて、県では平成24年度から「喀痰吸引等研修」を実施しており、平成25年度においては162名が修了した。

また、当該研修の講師並びに実地研修の指導者を養成するため、看護師等を対象とした「指導者講習の伝達研修」を併せて実施しており、平成25年度においては54名が修了した。

5 老人福祉施設・介護老人保健施設の設置状況

老人福祉施設等は、養護老人ホームや特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の入所施設及び老人福祉センターやデイサービスセンター等の利用施設に大別される。

寝たきりや認知症等により常時の介護を必要とする高齢者の入所需要が多く見込まれる特別養護老人ホームや在宅福祉サービスの拠点としての役割が高まっているデイサービスセンター及び在宅介護支援センター等について必要量に応じた計画的な整備

を推進している。

(1) 養護老人ホーム

原則として65歳以上の老人で、経済的な事情又は環境上の事情から、居宅の生活が困難な方が入所する施設で、平成26年4月1日現在8施設、定員520人となっている。

(2) 特別養護老人ホーム

要介護認定を受けた要介護者で、居宅において適切な介助が困難な者を対象とした施設で、平成26年4月1日現在で106施設、定員5,195人となっている。

(3) 介護老人保健施設

要介護認定を受けた要介護者で、病状安定期にあり、入院治療する必要はないがリハビリテーション等の医療のケア及び日常生活の世話を必要とする方を対象とした施設で、平成26年4月1日現在で49施設、定員4,244人となっている。

(4) 軽費老人ホーム（ケアハウス）

60歳以上の高齢者で、自炊ができない程度の身体機能の低下があるか、高齢などのため独立して生活するには不安のある方を対象に、日常生活上必要な食事や入浴のお世話をする施設で、平成26年4月1日現在20施設、定員595人となっている。

(5) 有料老人ホーム

老人を入所させ、入浴等の介護、食事の提供、その他日常生活上必要な便宜を供与する施設で、利用料は全額入所者の自己負担となっており、平成26年4月1日現在180施設、定員5,211人となっている。

(6) デイサービスセンター

在宅の要援護高齢者等に対し、通所等により入浴、給食、日常動作訓練等のサービスを提供する施設で、平成26年4月1日現在370施設が設置されている。

(7) 在宅介護支援センター

身近なところで気軽に専門家に相談できる等、在宅介護の支援を行う施設で、平成26年4月1日現在148施設が設置されている。

(8) 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）

原則として60歳以上の高齢者で独立して生活することに不安のある方を対象とし、安心して健康で明るい生活を送れるよう、介護支援機能（デイサービス部門）、交流機能、居住機能を総合的に提供する施設で、平成26年4月1日現在19施設が設置されている。

(9) 老人福祉センター、老人憩いの家

高齢者の各種相談、機能回復訓練及びレクリエーションを行うための施設で、平成26年4月1日現在老人福祉センター49か所、老人憩いの家41か所が設置されている。

第9表 老人福祉施設等状況（各年度4月1日現在）

施設種別	年 度	2 0	2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6
養護老人ホーム	か所	10	10	10	10	8	8	8
	定員	685	675	675	675	520	520	520
特別養護老人ホーム	か所	96	96	97	99	92	97	106
	定員	5,220	5,220	5,270	5,414	4,804	4,932	5,195
介護老人保健施設	か所	56	58	58	60	49	48	49
	定員	5,118	5,165	5,165	5,204	4,164	4,224	4,244
軽費老人ホーム	か所	27	27	27	27	20	20	20
	定員	810	810	810	810	595	595	595
有料老人ホーム	か所	64	83	128	166	137	161	180
	定員	2,117	2,664	3,576	4,469	3,669	4,659	5,211
デイサービスセンター	か所	311	321	332	343	355	350	370
在宅介護支援センター	か所	157	154	150	149	149	148	148
生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)	か所	20	20	20	20	19	19	19
老人福祉センター	か所	53	53	51	51	51	50	49
老人憩いの家	か所	53	52	52	50	44	41	41

（養護、特養、老健、軽費、有料：24年度以降については青森市所管分を除く）

### 第3節 介護保険

#### 1 要介護認定の実施状況等

##### (1) 介護認定審査会の設置状況

要介護認定の公平性の確保及び委員の確保等の観点から、全市町村が老人福祉圏域毎に、広域組織で介護認定審査会を設置している。

第10表 介護認定審査会の設置状況（平成26年4月1日現在）

老人福祉圏域名	広域組織名	審査会設置年月日	合議体数	委員数
1 青森地域	青森地域広域事務組合	H11.10. 4	23	113
2 津軽地域	津軽広域連合	H11. 8.21	30	150
3 八戸地域	八戸地域広域市町村圏事務組合	H11.10. 1	20	140
4 西北五地域	つがる西北五広域連合	H11. 9.13	24	120
5 下北地域	下北圏域介護認定審査会	H11.10.25	7	34
6 上十三地域	上北地方教育・福祉事務組合	H11.10. 1	16	96
		合 計	120	653

##### (2) 要介護（要支援）認定の状況

各市町村において要介護（要支援）認定を行っており、第1号被保険者に対する割合は19.7%となっている。

○第1号被保険者数…平成26年3月末 378,497人

第11表 要介護（要支援）認定者数（平成26年3月末）（単位：人、％）

	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計	第1号被 保険者に 対する割合
	1	2	1	2	3	4	5		
認定者数	6,894	8,278	14,013	15,464	10,746	9,676	9,343	74,414	19.7
構成比	9.3	13.2	22.1	24.2	13.3	9.5	8.1	100.0	

※要介護（要支援）認定者数には、第1号被保険者のほか第2号被保険者を含む。

(3) 要介護認定に係る研修の実施

要介護認定の公正かつ適正な実施を図るため、認定調査等関係者等に対し、研修を実施した。

第12表 介護認定審査会委員研修の実施状況

介護認定審査会委員研修		
年月日	場 所	参加者数
25. 9. 5	青 森 市	56人
25. 9. 6	弘 前 市	99人
25. 9.20	八 戸 市	101人
25. 9.13	五所川原市	59人
25. 9.10	む つ 市	34人
25. 9. 2	十和田市	85人

第13表 主治医研修の実施状況

主治医研修	
実施期間	平成25年11月28日
実施場所	青森市、弘前市、八戸市、むつ市
参加者数	103人

第14表 認定調査員研修の実施状況

認定調査員研修			
年月日	場 所	参加者数	対象
25. 5.31	青 森 市	298人	新任
25.10.29	青 森 市	509人	現任
25.11. 6	弘 前 市	526人	
25.11.12	八 戸 市	464人	

2 介護支援専門員の養成確保等

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修

介護保険制度において介護サービス計画の作成等、重要な役割を担う介護支援専門員を養成するため、実務研修受講試験及び実務研修を行った。

①平成25年度実務研修受講試験の実施状況

- ・試験日：平成25年10月13日（日）
- ・試験会場：青森市、弘前市、八戸市
- ・受験者数：2,437人

②平成25年度実務研修の実施状況

前期5日間、後期2日間で平成26年1月～3月に実施（青森市、弘前市、八戸市）

第15表 介護支援専門員の養成状況等 (単位：人)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25
実務研修受講試験合格者	450	341	242	366	278
実務研修修了者	447	339	245	366	273

(2) 介護支援専門員専門研修

現任の介護支援専門員に対して、一定の実務経験をもとに、必要に応じた専門知識、技能の修得を図ることにより、その専門性を高め、もって介護支援専門員の資質向上を図ることを目的に、介護保険制度等に関する講義及び対人個別援助技術（ソーシャルワークケース）やサービス計画の事例研究（グループ討議）等の演習を内容とする専門研修を行った。

○平成25年度専門研修の実施状況

専門研修課程Ⅰ 平成25年7月に実施（県内1地域で延べ7日） 修了者 78人  
 専門研修課程Ⅱ 平成25年8月に実施（県内3地域で延べ9日） 修了者123人  
 指定研修実施機関 特定非営利活動法人青森県介護支援専門員協会

(3) 主任介護支援専門員研修

介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得することを目的に、主任介護支援専門員の役割等に関する講義及び事例研究等の演習を内容とする主任介護支援専門員研修を行った。

○平成25年度主任介護支援専門員研修の実施状況

平成25年10月から11月にかけて実施（県内1地域で10日） 修了者94人  
 委託先 特定非営利活動法人青森県介護支援専門員協会

### 3 介護サービス事業者等の指定状況等

平成26年4月1日現在の介護サービス事業者等の指定状況は次のとおりである。

第16表 介護サービス事業者等の指定状況（H26.4.1現在）※中核市分を除く

1. 在宅サービス		5. 介護予防サービス	
訪問介護	383件	介護予防訪問介護	382件
訪問入浴介護	49件	介護予防訪問入浴介護	45件
訪問看護	283件	介護予防訪問看護	277件
訪問リハビリ	135件	介護予防訪問リハビリ	133件
居宅療養管理指導	794件	介護予防居宅療養管理指導	784件
通所介護	317件	介護予防通所介護	309件
通所リハビリ	71件	介護予防通所リハビリ	70件
短期入所生活介護	118件	介護予防短期入所生活介護	112件
短期入所療養介護	66件	介護予防短期入所療養介護	63件
特定施設入居者生活介護	14件	介護予防特定施設入居者生活介護	12件
福祉用具貸与	84件	介護予防福祉用具貸与	83件
特定福祉用具販売	79件	介護予防特定福祉用具販売	79件
小 計	2,393件	小 計	2,349件
2. 施設サービス		6. 介護予防支援 48件	
介護老人福祉施設	79件		
介護老人保健施設	49件	7. 地域密着型介護予防サービス	
介護療養型医療施設	15件	介護予防認知症対応型通所介護	51件
小 計	143件	介護予防小規模多機能型居宅介護	25件
3. 居宅介護支援事業 421件		介護予防認知症対応型共同生活介護	261件
		小 計	337件
4. 地域密着型サービス		合 計（1～7） 6,064件	
夜間対応型訪問介護	1件		
認知症対応型通所介護	53件		
小規模多機能型居宅介護	26件		
認知症対応型共同生活介護	264件		
地域密着型特定施設入居者生活介護	1件		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	27件		
複合型サービス	1件		
小 計	373件		



#### 4 介護保険審査会

要介護認定や保険料に関する処分等に対する審査請求を審理、裁決するため、「青森県介護保険審査会」を設置している。

(1) 設置年月日 平成11年10月

(2) 委員の構成 被保険者代表委員…3人、市町村代表委員…3人、公益代表委員…6人

(3) これまでの裁決の状況 ----- 下記の表のとおり

第17表 介護保険審査会における裁決の状況 (平成26年3月末現在)

審査請求件数	取り下げ件数	裁決件数			
			却下	認容	棄却
60(38)	20(17)	40(21)		12(12)	28(9)

※( )は要介護認定に係る審査請求

#### 5 苦情処理体制の確保

介護保険のサービス提供に関する苦情について適切に処理するため、市町村及び県国民健康保険団体連合会と連携をとった。

#### 6 介護サービス事業者等に対する指導等の状況

介護サービス利用者の利益保護、介護保険制度の健全な運営を図る観点から介護サービス事業者等に対して指導等を行った。

また、市町村の介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう、保険者（市町村）指導を行った。【実施か所数：13市町村等】

第18表 集団指導実施状況

区 分	実施事業者(施設)数					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
居宅サービス事業者	1,210	2,487	3,159	1,359	1,130	1,178
居宅介護支援事業者	430	874	436	490	371	397
介護保険施設	172	340	178	173	141	138
計	1,812	3,701	3,773	2,022	1,642	1,713

※平成21年度は2回実施

※平成22年度は新規事業（処遇改善交付金）説明のため、地域密着型事業所も対象とした。

第19表 実地指導・監査実施状況

区 分	実施事業者（施設）数														
	2 1 年度			2 2 年度			2 3 年度			2 4 年度			2 5 年度		
	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計	実地指導	監査	計
居宅サービス事業者	58	114	172	78	106	184	37	38	75	41	58	99	36	0	36
居宅介護支援事業者	20	34	54	7	26	33	5	10	15	5	18	23	0	0	0
介護保険施設	55	0	55	42	0	42	34	1	35	32	0	32	35	0	35
介護老人福祉施設	36	0	36	18	0	18	14	0	14	22	0	22	23	0	23
介護老人保健施設	19	0	19	23	0	23	20	1	21	10	0	10	12	0	12
介護療養型医療施設	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防サービス事業者	58	112	170	78	103	181	33	34	67	29	51	80	29	0	0
計	191	260	451	205	235	440	109	83	192	107	127	234	100	0	100

## 7 介護職員処遇改善特別対策事業

平成21年11月に青森県介護職員処遇改善等臨時特例基金を設置し、介護職員の処遇改善に取り組む介護サービス事業者等に介護職員処遇改善交付金を交付した。

（交付金の額は各サービスごとに定められた交付率を介護報酬総額に乗じて算出）

①基金積立額 6,515,681千円

（うち介護職員処遇改善特別対策事業分 5,895,390千円）

②交付金支出額 376,364千円

③申請率 72.0%（H25.3月末現在）

対象事業所数	1,616か所
申請事業所数	1,124か所

※本交付金は平成24年3月サービス提供分（5月給付）まで実施。4月サービス提供分からは介護報酬の加算である処遇改善加算に移行している。

## 8 介護給付費等

(1) 介護給付費県負担金

市町村に対し、介護給付費等に要する費用の12.5%（施設等分については、17.5%）（法定負担率）に相当する額を負担した。（40市町村、17,314百万円）

(2) 財政安定化基金

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金（財源は国1/3、県1/3、市町村1/3）を設置し、見通しを上回る給付費増や保険料収納率低下に起因

する財政不足が生じた市町村に資金の交付や貸付を行うこととしている。

- ①基金積立額 … 141,711千円
- ②貸付実績 … 208,803千円（6市町村）

## 9 低所得者対策

介護保険制度の円滑な実施を図る観点から、低所得者に対して特別対策を講じる市町村に対して補助を行った。

第20表 低所得対策実施状況

区 分	実施市町村数					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置	22	4	4	4	2	2
社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度	18	20	22	22	20	22
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置	0	0	0	0	0	0
中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担軽減措置		(新規) 1	0	0	0	0

※市町村数は、交付決定時点。

## 10 地域包括支援センター

### (1) 地域包括支援センターの設置状況

地域包括支援センターは、公正・中立な立場から、①介護予防ケアマネジメント業務、②総合相談支援業務、③権利擁護業務、④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務という4つの業務を担う、地域の中核機関であり、平成26年4月1日現在、全市町村に計58か所が設置されている。

### (2) 地域包括支援センター職員等研修事業

#### ①地域包括支援センター職員研修

地域包括支援センターに勤務する職員、又は勤務予定の者が業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図るための研修を実施。

#### ②介護予防支援従事者研修

介護予防支援の業務に従事する者が、介護予防サービス計画を作成できるよう必要な知識の習得及び技能の向上を図るための研修を実施。

第21表 地域包括支援センター職員等研修事業（平成25年度）

研 修 名	開催場所	修了者数	委 託 先
地域包括支援センター職員研修	青森市	49人	青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会
介護予防支援従事者研修	青森市	355人	青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会

## 第4節 国民健康保険

### 1 一般状況

#### (1) 加入状況

平成25年度末現在における世帯数は235,918世帯、被保険者数は415,128人となっている。

第22表 被保険者数及び加入率等の状況（年度末現在）

年度	区分	保険者数 (保険者)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯構成 (人)	国保加入率 (%)
23		41	245,734	446,823	1.82	32.3
24		41	241,020	431,719	1.79	32.0
25	(見込)	41	235,918	415,128	1.76	31.1

#### (2) 保険者の指導等

保険者に対しては、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営の確保を図るために、法令に基づく適正な事業運営とともに、保険財政の健全化、医療費の適正化及び保健事業の推進を主眼として技術的助言を実施している。

第23表 保険者の技術的助言の実施状況

年度	保険者数（保険者）
23	22
24	18
25	23

### 2 保険給付費等

国民健康保険の平成25年度（見込）の平均被保険者数は425,501人、療養諸費用額は1,295億480万円、一人当たり費用額は304,358円となっている。

#### (1) 高額医療費共同事業負担金

青森県国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業（高額医療費の発生により、市町村の財政運営が不安定となることを緩和する事業）に要する経費のうち、

80万円を超える部分に要する経費の一部を負担するものである。

平成25年度県負担金 913,093千円（負担率 国1/4、県1/4）

(2) 保険基盤安定事業負担金

市町村が国民健康保険の被保険者の保険料（税）負担の緩和を図るため、保険料（税）の軽減分及び保険者支援分（軽減の対象となった一般被保険者数に応じた平均保険料（税）の一定割合）を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り入れる経費の一部を負担するものである。

平成25年度負担金総額 4,657,031千円

内訳 保険料軽減分 4,375,957千円（負担率 県3/4）

保険者支援分 281,074千円（負担率 国1/2、県1/4）

(3) 財政調整交付金

国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村の医療費格差、所得格差、地域の特殊な事情等に基づいて助成を行うものである。

平成25年度交付金総額 8,334,962千円

(4) 広域化等支援基金積立金

国民健康保険の広域化を行う市町村等及び財源が不足すると見込まれる市町村等に対して、資金の貸付・交付を行うため、県に設置する「青森県国民健康保険広域化等支援基金」に拠出するものである。

平成25年度積立金総額 31,816千円（貸付金償還金・運用利息）

平成25年度末基金残高 560,805千円

第24表 給付状況

区分 年度	被保険者数 (人) (3月～2月平均)	療養諸費 件数 (件)	療養諸費 費用額 (千円)	1人当たり 費用額 (円)	左の 前年比 (%)	受診件数(1 00人当たり) (件)
23	455,484	6,705,030	131,734,196	289,218	103.1	1,472
24	441,424	6,585,244	130,273,411	295,121	102.0	1,492
25 (見込)	425,501	6,488,088	129,504,806	304,358	103.1	1,525

3 財政状況

(1) 決算状況（経常収支）

保険者（40市町村及び1組合）の平成24年度決算見込額は、約15億9千万円余の黒字である。

第25表 決算状況（経常収支）

区分	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 見 込 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
入	保険料（税）	37,473,945	22.2	36,986,659	21.9	37,586,674	22.1
	国庫支出金	50,666,741	30.0	47,105,959	27.9	45,901,914	27.0
	療養給付費等交付金	8,195,463	4.9	9,751,085	5.8	9,377,802	5.5
	前期高齢者交付金	26,350,888	15.6	29,723,968	17.6	31,309,948	18.4
	県支出金	7,734,855	4.6	9,426,390	5.6	9,432,876	5.5
	連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	共同事業交付金	19,773,984	11.7	19,067,485	11.3	18,978,662	11.2
	繰入金	14,909,879	8.8	14,627,600	8.7	15,182,166	8.9
	繰越金	3,295,419	1.9	1,925,997	1.1	1,905,046	1.1
	その他の収入	517,164	0.3	527,602	0.3	496,925	0.3
	合計	168,918,338	100.0	169,142,745	100.0	170,172,013	100.0
	出	総務費	2,823,647	1.7	2,905,825	1.7	2,907,962
一般分保険給付費		100,253,652	60.2	99,366,103	59.3	99,100,466	58.9
退職者等分 保険給付費		7,854,493	4.7	7,925,416	4.7	7,611,569	4.5
後期高齢者支援金等		20,183,556	12.1	21,856,993	13.1	22,485,022	13.4
前期高齢者納付金等		62,450	0.0	31,341	0.0	29,846	0.0
介護納付金		10,112,324	6.1	10,597,604	6.3	10,941,476	6.5
老人保健拠出金		4,618	0.0	2,991	0.0	953	0.0
共同事業拠出金		19,736,094	11.8	19,054,498	11.4	18,982,012	11.3
保健事業費		1,254,292	0.8	1,389,616	0.8	1,950,294	1.2
その他の支出		4,378,286	2.6	4,326,122	2.6	4,394,833	2.6
合計		166,663,412	100.0	167,456,509	100.0	168,404,433	100.0
歳入歳出差引額		2,254,926		1,686,236		1,767,580	

## (2) 保険料（税）賦課状況

平成25年度の保険料（税）の1世帯当たりの額は163,922円、被保険者1人当たりの額は92,360円となっている。

第26表 保険料（税）賦課状況

区分 年度	1世帯当たりの額 (円)	被保険者1人当たりの額 (円)	左の前年比 (%)	収納率 (%)
23	159,024	86,845	101.52	88.39
24	160,604	89,028	102.51	88.93
25 (見込)	163,922	92,360	103.74	88.93

## 4 国民健康保険審査会

保険給付に関する処分等に対する審査請求を審理、裁決するため、国民健康保険審査会を設置している。

(1) 設置年月日 昭和36年6月

(2) 委員の構成 被保険者代表委員3人、保険者代表委員3人、公益代表委員3人

(3) 裁決の状況

第27表 国民健康保険審査会における裁決の状況

年度	審査請求件数	取り下げ件数	裁決件数		
			却下	認容	棄却
24	0	0	1		1
25	2	0	2		

## 5 特定健康診査・特定保健指導

平成20年度から、各医療保険者は高齢者の医療の確保に関する法律により、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した「特定健康診査・特定保健指導」を40歳から74歳までの被保険者に対して実施することとされている。

第28表 特定健康診査の実施率（市町村国保）（%）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
青森県平均	26.0	27.4	28.2	29.0	29.9
全国平均	30.9	31.4	32.0	32.7	33.7

第29表 特定保健指導の実施率（市町村国保）（%）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
青森県平均	18.6	31.4	32.4	30.0	32.4
全国平均	14.1	19.5	19.3	19.4	23.2

## 第5節 後期高齢者医療

### 1 一般状況

#### (1) 加入状況

平成25年度末現在における被保険者数は196,131人となっている。

第30表 被保険者数等の状況 (年度末現在)

区分 年度	被保険者数 (人)	被保険者数	
		75歳以上	65歳～74歳の 障害認定者
23	188,616	179,811	8,805
24	193,899	185,100	8,799
25	196,131	187,227	8,904

#### (2) 広域連合等の指導等

後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営の確保を図るため、青森県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対し、法令に基づく適正な事業運営、財政の健全化、医療費の適正化及び保健事業の推進等に係る技術的助言を実施している。

第31表 広域連合等の技術的助言の実施状況

年度	実施件数 (件)
25	11

#### (3) 健康診査の状況

青森県後期高齢者医療広域連合では、生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、健康診査を実施している。

第32表 健康診査受診率の推移

年 度	20	21	22	23	24
健康診査受診率 (%)	10.00	10.88	16.43	18.09	19.21

### 2 医療給付等

後期高齢者医療制度の平成25年度平均被保険者数は195,416人、後期高齢者医療費は1,576億6,996万円となっている。

#### (1) 後期高齢者医療費負担金

青森県後期高齢者医療広域連合が行う原則75歳以上の高齢者の医療に要する経費の一部を負担するものである。

平成25年度県負担金 12,082,053千円 (負担率 国3/12、県1/12、市町村1/12)



(2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金

市町村が低所得者層に対して行った保険料の軽減分を基に算定した額を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り入れる経費の一部を負担するものである。

平成25年度県負担金 2,482,386千円（負担率 県3/4、市町村1/4）

(3) 後期高齢者医療高額医療費負担金

青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の1件あたり80万円を超える高額医療に関する給付に要する経費の一部を負担するものである。

平成25年度県負担金 529,108千円（負担率 国1/4、県1/4、広域連合2/4）

(4) 後期高齢者医療財政安定化基金積立金

保険料収納額の不足等による青森県後期高齢者医療広域連合の財源不足に対して、資金の貸付・交付を行うため、県に設置する「青森県後期高齢者医療財政安定化基金」に拠出するものである。

平成25年度積立金総額 408,988千円（負担率 国1/3、県1/3、広域連合1/3）

平成25年度末基金残高 2,250,539千円

第33表 後期高齢者医療概況

項目		年度		
		23 (3月～2月)	24 (3月～2月)	25 (3月～2月)
受給者数（人） ( )内は65～74歳の一定の障害があると認定された方の再掲		186,184 (8,894)	191,127 (8,806)	195,416 (8,810)
後期高齢者医療費(千円)		150,377,172	153,530,123	157,669,962
受診率 (件) <small>※100人当たり、月当たり</small>	入院	6.5	6.3	6.0
	入院外	131.8	131.4	132.0
	歯科	7.9	8.1	8.8
	計	146.2	146.0	146.8
1件当たり 日数 (日)	入院	18.0	17.8	17.8
	入院外	2.0	2.0	1.9
	歯科	2.5	2.4	2.4
	計	2.8	2.7	2.6
1人当たり医療費(円)		807,680	803,288	806,842

資料：県後期高齢者医療月報実施状況報告による。

○受診率(1ヶ月) レセプト件数÷後期高齢者医療受給者数×100

○1件当たり日数 診療実日数÷レセプト件数

○1人当たり医療費(年額)

年間総後期高齢者医療費÷後期高齢者医療受給者数

### 3 後期高齢者医療審査会

後期高齢者医療給付に関する処分等に対する審査請求を審理、裁決するため、後期高齢者医療審査会を設置している。

- (1) 設置年月日 平成20年6月
- (2) 委員の構成 被保険者代表委員3人、広域連合代表委員3人、公益代表委員3人
- (3) 裁決の状況

第34表 後期高齢者医療審査会における裁決の状況

年度	審査請求件数	取り下げ件数	裁決件数	裁決結果		
				却下	認容	棄却
24	0	0	0			
25	0	0	0			

### 第6節 保険医療機関に対する指導等

保険医療機関等に対しては、保険診療の質的向上及び適正化を図ることを目的として指導・監査を実施している。

第35表 保険医療機関等の指導監査の実施状況

年度	区分	保険医療機関等（か所）			
	医科	歯科	薬局	計	
23		157	83	143	383
24		126	86	139	351
25		157	94	174	425

こどもみらい課



# 事業概要

## 第1節 児童福祉の相談機関

### 1 児童相談所（地域県民局地域健康福祉部こども相談総室・福祉こども総室）

児童相談所は、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、七戸町、むつ市にそれぞれ設置されており、市町村と適切な役割分担と連携を図り、児童に関する各般の問題について、家庭、学校などからの相談に応じ、必要な調査のほか、医学的、心理学的、教育学的及び精神保健上の判定並びに一時保護による行動観察等を行い、それぞれの診断に基づいた援助活動を行っている。

特に、近年、児童虐待に関する相談件数が増加したため、本県においては、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、様々な児童虐待防止対策事業を実施するとともに、児童相談所の支所の設置や児童福祉司、心理判定員等の職員の大幅な増員により、相談支援体制の強化を図ってきた。

平成14年度には、支所を児童相談所に格上げし、3児童相談所3支所体制から6児童相談所体制とし、更に強化を図るとともに、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な提供を図るため、保健所、地方福祉事務所と統合し、地域県民局地域健康福祉部となった。さらに平成20年度から地域健康福祉部内の組織統合を行い、3か所が地方福祉事務所と統合し福祉こども総室となった。

第1表 児童相談所相談件数

(単位：件)

年 度	養 護 相 談	保 健 相 談	肢 体 不 自 由 児 相 談	視 聴 覚 ・ 言 語 障 害 相 談	重 症 心 身 障 害 相 談	知 的 障 害 相 談	自 閉 症 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	触 法 行 為 等 相 談	性 格 行 動 相 談	不 登 校 相 談	適 性 相 談	し っ け 相 談	そ の 他 の 相 談	計
20年度	968	5	147	407	117	1,650	44	97	75	283	74	90	9	174	4,140
21年度	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417
22年度	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006
23年度	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912
24年度	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697
25年度	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765

※ 相談内容が2欄以上に該当するものは、主な相談のみに計上

第2表 児童虐待相談対応件数

(単位：件)

年 度	相談種別	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	保護の怠慢・拒否	計
20年度		159	10	118	158	445
21年度		137	14	181	143	475
22年度		245	17	257	173	692
23年度		208	8	323	159	698
24年度		267	13	366	196	842
25年度		263	7	437	115	822

2 福祉事務所（地域県民局地域健康福祉部福祉総室・市福祉事務所）

福祉事務所は、児童福祉関係の業務として管内の実情を把握するとともに、相談に応じ、必要な調査、指導を行っている。

第3表 福祉事務所調査相談処理件数

(単位：件)

年 度	処理別	社会障 福祉主 事司の 指導は	施設入所措置		権法 者22 に22 報24 告4 又条 はの 通措 知置	又児 童は 相談 通所 への 送致	に児 童よ る相 談調 査所 の完 了嘱	あ他 っの せ機 ん関 紹に	そ相 談の 助 他言	計
			助 産 施 設	母 子 生 活 支 援 施 設						
20年度		0	12	8	0	21	1	4	580	626
21年度		0	16	4	8	8	0	8	474	518
22年度		0	12	5	0	13	4	6	513	553
23年度		0	15	13	0	8	27	4	392	459
24年度		0	9	9	0	15	18	5	318	374
25年度		0	14	5	0	22	20	2	336	399

## 第2節 要保護児童の福祉対策

### 1 保育に欠ける児童の福祉

#### (1) 保育所

保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児又は幼児を保育することを目的としたもので、平成26年4月1日現在の施設数は468か所、定員31,975人、入所児童数31,975人であり、定員充足率100.0%、普及率（就学前児童数に占める保育所の定員）は56.0%となっている。

第4表 保育所設置状況

(各年度4月1日現在)

区分	9年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保育所数(か所)	508	471	469	469	470	469	468
定員(人)	33,335	32,071	31,671	31,571	31,823	31,900	31,975
入所児童数(人)	29,576	31,431	31,418	31,557	31,990	31,813	31,975

第5表 保育所市郡別、公私別、入所状況

(平成26年4月1日現在)

市郡別	区分	施設数(か所)			定員(人)	入所児童数(人)	充足率
		公営	私営	合計			
青森市		0	87	87	5,690	6,278	110.3%
弘前市		1	62	63	4,477	4,492	100.3%
八戸市		1	71	72	5,108	5,286	103.5%
黒石市		0	15	15	1,150	1,041	90.5%
五所川原市		1	20	21	1,425	1,346	94.5%
十和田市		0	22	22	1,580	1,644	104.1%
三沢市		1	17	18	1,115	1,087	97.5%
むつ市		3	12	15	1,160	1,107	95.4%
つがる市		2	12	14	925	880	95.1%
平川市		0	13	13	1,040	1,029	98.9%
市計		9	331	340	23,670	24,190	102.2%
東津軽郡計		0	12	12	535	475	88.8%
西津軽郡計		1	13	14	560	424	75.7%
中津軽郡計		0	1	1	30	48	160.0%
南津軽郡計		0	14	14	965	956	99.1%
北津軽郡計		3	14	17	1,145	1,051	91.8%
上北郡計		6	40	46	3,085	2,994	97.1%
下北郡計		3	2	5	480	393	81.9%
三戸郡計		5	14	19	1,505	1,444	95.9%
郡部計		18	110	128	8,305	7,785	93.7%
県計		27	441	468	31,975	31,975	100.0%

第6表 保育所運営費支払状況

(単位：円)

年度	市町村総額	徴収金	国庫負担基本額 (10/10)	負担区分		
				国庫負担金 (5/10)	県負担金 (2.5/10)	市町村負担金 (2.5/10)
9	26,607,693,060	8,969,849,110	17,637,843,950	8,818,921,975	4,409,460,987	4,409,460,988
21	23,594,723,860	7,276,072,030	16,318,651,830	8,159,325,915	4,079,662,950	4,079,662,965
22	24,230,385,240	7,257,914,090	16,972,471,150	8,486,235,575	4,243,117,777	4,243,117,798
23	24,594,327,480	7,378,713,770	17,215,613,710	8,607,806,855	4,303,903,418	4,303,903,437
24	25,125,304,594	7,542,181,830	17,583,122,764	8,791,561,382	4,395,780,684	4,395,780,698
25	25,457,212,550	7,722,774,100	17,734,438,450	8,867,219,225	4,433,609,604	4,433,609,621

※ 平成25年度は見込。(青森市分については、中核市移行により平成18年10月分以降未計上。平成16年度から公立保育所分の市町村一般財源化により、私立分のみ計上。)

(2) へき地保育所

へき地保育所は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、開拓地等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行うことを目的としている。

(3) 保育対策等促進事業等

多様な働き方に対応した保育サービスの充実を図り、仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進するための各種事業を実施した。

① 延長保育促進事業

保護者の就労形態の多様化等に伴い生ずる保育需要に対応するため、11時間の開所時間の前後の時間において概ね30分以上保育所の開所時間を延長して保育を行う。

第7表 延長保育促進事業実施状況

年 度	9年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	7	29	29	30	31	31
か 所 数	25	359	386	390	395	402

(中核市分を含む)

② 一時預かり事業

専業主婦家庭等の育児疲れの解消、保護者の疾病や災害等により、一時的な保育需要に対応するための保育サービスを行う。

第8表 一時預かり事業

年 度	9年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	5	24	24	24	24	23
か 所 数	6	136	157	159	164	166

(中核市分を含む)



③ 特定保育事業

パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するために、一定程度継続的に保育サービスを行う。

第9表 特定保育事業

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	2	2	2	1	1
か 所 数	2	2	2	1	1

(中核市分を含む)

④ 地域子育て支援拠点事業

地域の乳児又は幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

第10表 地域子育て支援拠点事業実施状況

年 度	9年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	13	29	29	29	30	30
か 所 数	14	101	91	90	91	100

(中核市分を含む)

⑤ 保育環境改善等事業

保育に欠ける中度の心身障害児の保育を推進するため、障害児保育を行うために必要となる設備整備等に助成する。

第11表 保育環境改善等事業実施状況

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	0	0	1	0	0
か 所 数	0	0	1	0	0

(中核市分を含む)

⑥ 休日保育事業

日曜・国民の祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の保育需要に対応するため、日曜・祝日等においても保育所を開所する保育サービスを行う。

第12表 休日保育事業実施状況

年 度	10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	6	16	16	18	19	20
か 所 数	9	83	86	98	107	113

(中核市分を含む)

⑦ 病児・病後児保育事業

子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う。

第13表 病児・病後児保育事業実施状況

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	5	6	7	9	10
か 所 数	8	9	12	15	16

(中核市分を含む)

⑧ ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。

第14表 ファミリー・サポート・センター事業実施状況

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 町 村 数	6	6	6	6	6
会 員 数	2,982	3,468	3,800	3,949	4,191

(中核市分を含む)

(4) 保育料軽減事業

出生率の向上及び親が安心して子どもを生き育てることのできる環境づくりを進めるため、第3子以降（平成19年度からは3歳未満児に限る。）の保育料を保護者等の課税状況に応じて軽減する。

なお、平成10年度からはへき地保育所、平成12年度からは認可外保育施設に入所する第3子以降の児童についても軽減の対象としている。

第15表 保育料軽減事業実施状況

年 度	9年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市町村数（か所）	全市町村	38市町村	全市町村	全市町村	39市町村	全市町村
対象児童数（人）	6,499	2,093	2,240	2,338	2,341	2,582
県補助額（円）	465,867,585	82,945,740	84,871,055	84,725,170	83,625,940	91,841,522

※ 平成8年10月から実施

(5) 認定こども園

認定こども園は、就学前の教育・保育を一体として捉え、保護者が働いていないにかかわらず児童を受け入れて、就学前の子どもの幼児教育・保育を一体的に実施することを目的としている。

平成18年10月から制度が開始され、平成26年4月1日現在で23か所（幼保連携型4、幼稚園型16、保育所型3）が認定を受けている。

第16表 認定こども園認定状況

（各年度4月1日現在）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
幼保連携型（か所）	1	2	3	4	4	4
幼稚園型（か所）	1	2	7	12	15	16
保育所型（か所）	0	0	0	1	1	3
計	2	4	10	17	20	23

## 2 保育士の育成

県は、毎年度保育士試験を実施し、有資格者の養成確保に努めている。（保育士試験については、平成17年度から試験事務の全部を指定試験機関社団法人全国保育士養成協議会に実施させている。）

また、平成26年4月1日現在、県内の保育士養成所は7か所、入学定員は560人となっている。

第17表 保育士の育成の資格取得状況

（単位：人）

年 度	9年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
保 育 士 試 験	( 5,314 ) 34	( 5,715 ) 30	( 5,736 ) 21	( 5,772 ) 36	( 5,837 ) 65	( 5,867 ) 30
保 育 士 養 成 所	( 14,503 ) 433	( 19,859 ) 387	( 20,227 ) 368	( 20,676 ) 449	( 21,125 ) 449	( 21,605 ) 480
計	( 19,817 ) 467	( 25,574 ) 417	( 25,963 ) 389	( 26,448 ) 485	( 26,962 ) 514	( 27,472 ) 510

※（ ）は累計

第18表 保育士養成所卒業者の就職分布状況

（単位：人）

年 度	14年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
就 職	県 内	327 (79.4%)	250 (63.6%)	228 (56.9%)	320 (67.8%)	298 (60.8%)	297 (57.6%)
	うち保育所	272 (66.0%)	201 (51.1%)	172 (42.9%)	224 (47.5%)	195 (39.8%)	212 (41.1%)
	県 外	32 (7.8%)	84 (21.4%)	104 (25.9%)	86 (18.2%)	129 (26.3%)	158 (30.6%)
未 就 職	うち保育所	22 (5.3%)	69 (17.6%)	57 (14.2%)	53 (11.2%)	85 (17.3%)	97 (18.8%)
	計	359 (87.1%)	334 (85.0%)	332 (82.8%)	406 (86.0%)	427 (87.1%)	455 (88.2%)
未 就 職	53 (12.9%)	59 (15.0%)	69 (17.2%)	66 (14.0%)	63 (12.9%)	61 (11.8%)	
合 計	412 (100.0%)	393 (100.0%)	401 (100.0%)	472 (100.0%)	490 (100.0%)	516 (100.0%)	

※ 未就職には進学を含む。

### 3 社会的養護を必要とする児童の福祉

児童相談所における平成25年度の養護相談処理件数は1,312件となっており、そのうち89名は児童養護施設及び乳児院等に入所、16名は里親委託されている。

#### (1) 児童養護施設

児童養護施設は県内に6か所あり、入所定員は403名となっている。

#### (2) 里親

里親認定については、青森県社会福祉審議会で審議しており、平成25年度新規に里親として認定・登録されたのは18件、認定・登録辞退17件であった。

里親は児童福祉法の改正（平成20年12月3日公布、平成21年4月1日施行）により、「養育里親」と「養子縁組によって養親となることを希望する里親」に区分されることとなり、平成21年度からは、養育里親（短期里親を含む。養育里親の中で専門里親を区分）、養子縁組によって養親となることを希望する里親、親族里親（三親等内の親族がその子どもに限ってなる里親）の3つの種類となっている。

平成25年度は、6月から12月にかけて県内5地区で養育里親研修を行った。

第19表 里親委託の状況

年 度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
里親	認定・登録里親（世帯）	98	108	116	120	121
	委託里親（世帯）	41	42	46	43	47
	委託率（％）	41.8	38.9	39.7	35.8	38.8
委託児童（人）		54	52	54	53	62

※ 平成25年度再掲 専門里親20人（委託児童5人）、親族里親5世帯（委託児童7人）

#### (3) 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）

小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）は県内に3か所あり、入所定員は18名となっている。

#### (4) 乳児院

乳児院は県内に3か所あり、入所定員は44名となっている。

#### (5) 児童自立支援施設

児童自立支援施設は、犯罪などの不良行為をしたり、するおそれがある児童や、家庭環境当から生活指導を要する児童を入所させ、必要な指導を行って自立を支援する施設であり、県内に1か所（入所定員50人）設置されている。

#### (6) 情緒障害児短期治療施設

情緒障害児短期治療施設は県内に1か所あり、入所定員は30人、通所定員は15人となっている。

(7) 母子生活支援施設

母子生活支援施設は県内に3か所あり、入所定員は48世帯となっている。

(8) 子ども虐待防止対策事業

都市化の進行や核家族化により、家庭が地域や親戚等から孤立しがちな状況にあり、子どもに対する虐待の相談が増えている。

子どもへの虐待は、子どもの健やかな発育、発達を損ない、心身に深刻な影響を及ぼすことから、早期に発見できるネットワークの構築を図るとともに、気軽に相談できる体制をつくり、虐待の防止を図るため、平成24年度は次の事業を実施した。

①子ども虐待要保護児童対策研修会の開催

②子どもの人権啓発活動地方委託事業（子ども虐待ホットラインカードの作成及びJR時刻表への掲載、バスステッカーへの広告掲載）

(9) 市町村児童家庭相談支援力レベルアップ事業（平成24年度～）

子どもの早期の安全確保や家庭への適切な支援をするためには、子どもを守る地域ネットワークである市町村要保護児童対策地域協議会及び市町村職員の相談支援力を強化する必要がある。地域住民に最も身近な存在である市町村が児童家庭相談を第一義的に行うことができる体制づくりを実現するため、平成25年度は次の事業を実施した。

①市町村要保護児童対策地域協議会へのアドバイザー派遣

市町村要保護児童対策地域協議会を活性化させるため、外部有識者を代表者会議や実務者会議等にアドバイザーとして派遣した。

②市町村要保護児童対策地域協議会構成員へのサインズオブセイフティ研修

市町村要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討の場で、共通のツールとして「サインズオブセイフティ」の手法を使うことによって意見を集約し、より効果的な議論ができるよう、外部講師による研修を実施した。

③市町村職員のための面接技法研修

児童家庭相談への対応の際の問題解決へ向けての支援力を身につけるため、市町村職員を対象に外部講師による研修を実施した。

### 第3節 児童の健全育成

#### 1 青森県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」

次世代育成支援対策推進法に基づき、社会全体で次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するため、平成17年度から平成26年度を最終年度とする10か年計画のうち、平成17年度から平成21年度までの5か年を前期とした青森県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」（前期計画）を、平成17年2月に策定し推進した。

また、平成22年度から平成26年度までの後期5か年を計画期間とする後期計画を平成22年2月に策定・推進している。

#### 2 次世代育成支援の推進

近年、出生率の低下をはじめ、核家族化、都市化の進展、女性の社会参加の増大等、子どもを取り巻く環境の急激な変化により、家庭や地域の養育機能が低下しており、子育てに関して様々な問題を抱える家庭が増加してきている。

また、子ども自身にとっても、遊び場や遊び仲間が減少し、子どもが様々な人間関係の中で創造性や社会性を身につける機会が減少してきており、その健やかな成長を損ねることが懸念されている。

このようなことから、地域ぐるみで子育てを支援し、将来の社会の担い手である子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めるため、青森県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」（後期計画）の推進に取り組むとともに、点検・評価を行った。

- ・青森県次世代育成支援対策推進協議会の開催
- ・青森県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」平成25年度報告書の作成と公表

#### 3 児童厚生施設

児童厚生施設は、広く一般児童のため健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにするためのものであり、児童憲章にいう「児童はよい環境の中で育てられる」という精神を具現化したものである。

##### (1) 小型児童館・児童センター

小型児童館は、小地域を対象として児童の集団的及び個別的指導を行うとともに、母親クラブ、子ども会等の地域組織活動の育成助長を図るなど児童健全育成に関する総合的な機能を果たす拠点として設置されているものであり、平成26年4月1日現在68館（休止中含む。）となっている。

また、児童の体力低下、運動ぎらい等のことが問題となっていることから、従来の小型児童館に体力増進機能を加えた児童センターの整備を図ってきており、平成26年4月1日現在28館となっている。

第20表 市郡別児童館・児童センター設置状況

(平成26年4月1日現在)

市 部		郡 部	
区分	設置数 (か所)	区分	設置数 (か所)
青森市	17 (1)	東津軽郡	1
弘前市	26 (9)	西津軽郡	0
八戸市	15 (9)	中津軽郡	0
黒石市	6 (2)	南津軽郡	2
五所川原市	0	北津軽郡	0
十和田市	0	下北郡	0
三沢市	9 (4)	上北郡	9 (3)
むつ市	3	三戸郡	4
つがる市	1		
平川市	3		
計	80 (25)	計	16 (3)
県 計		96 (28)	

※ ( ) 内は、児童センターの再掲

第21表 児童館・児童センターの利用状況 (1日あたり)

区 分	9年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	人員 (人)	割合 (%)	人員 (人)	割合 (%)	人員 (人)	割合 (%)	人員 (人)	割合 (%)	人員 (人)	割合 (%)	人員 (人)	割合 (%)	
学童	任意利用	809	21.5	297	7.7	282	7.6	246	6.7	217	5.8	298	7.6
	集団利用	2,167	57.7	3,263	84.8	3,179	85.5	3,219	87.4	3,293	88.7	3,432	87.8
	計	2,976	79.2	3,560	92.6	3,461	93.1	3,465	94.0	3,510	94.6	3,730	95.4
幼児	任意利用	180	4.8	109	2.8	92	2.5	102	2.8	103	2.8	95	2.4
	集団利用	602	16.0	177	4.6	164	4.4	118	3.2	99	2.7	83	2.1
	計	782	20.8	286	7.4	256	6.9	220	6.0	202	5.4	178	4.6
合 計	3,758	100.0	3,846	100.0	3,717	100.0	3,685	100.0	3,712	100.0	3,908	100.0	

(2) 児童遊園

児童遊園は、広場、遊具など児童の相違、工夫を生かすことができる設備を有し、児童の自主性、社会性及び創造性を高めるよう遊びの指導を行う施設である。

第22表 児童福祉法による児童遊園整備状況

(平成26年4月1日現在)

区 分	公 立	私 立	計
整 備 数	54	1	55

4 地域組織活動の育成助長等

(1) 母親クラブ

母親クラブは、子どもの健全育成を図るための母親世代の奉仕、研修、協力組織であり、最近、幼児期の養育方法、非行少年の問題、児童の事故防止、社会環境の浄化等についての活動を行っている。

(2) 放課後児童健全育成事業

共働き等により昼間保護者がいない家庭の小学校低学年児童等の育成指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として市町村等が設置する放課後児童クラブの運営に対する補助を行い、児童の健全育成を図っている。

平成19年度からは放課後子どもプランとして、放課後子ども教室と一体的あるいは連携して実施している。

第23表 放課後児童健全育成事業の実施状況

(各年度4月1日現在)

年 度	8年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実施市町村数	18	29	30	30	32	32
ク ラ ブ 数 (国庫補助対象)	75	222	250	255	256	262

(中核市分を含む)

(3) 主任児童委員

近年の出生率の低下等に伴い、「健やかに子どもを生き育てる環境づくり」が社会全体の課題となっているなかで、関係機関との連絡調整を図りながら、主として児童の健全育成や子育て家庭に対する支援を図るため、従来の民生委員・児童委員に加えて、平成6年1月1日から主任児童委員が設置された。

青森県の主任児童委員の人数（中核市を除く）は、228人（平成25年4月1日現在）であり、厚生労働大臣が委嘱している。

第24表 内容別相談・支援件数

(単位：件)

年 度	在 宅 福 祉	介 護 保 険	健 康 ・ 保 健 医 療	子 育 て ・ 母 子 保 健	子 ど も の 地 域 生 活	学 校 の 教 育 ・ 活 動	生 活 費	年 金 ・ 保 険	仕 事	家 庭 関 係	住 居	生 活 環 境	日 常 的 な 支 援	そ の 他	計
21年度	48	15	124	907	1,194	1,614	48	21	25	260	11	159	220	867	5,513
22年度	27	32	108	810	1,100	1,576	49	13	63	194	6	130	213	751	5,072
23年度	57	22	106	961	1,221	1,561	13	14	49	171	30	169	236	571	5,181
24年度	77	32	115	927	1,457	1,541	35	11	34	168	23	146	387	589	5,542
25年度	43	40	92	993	1,295	1,131	31	10	35	167	9	144	284	436	4,710



第25表 分野別相談・支援件数

(単位：件)

年 度	高 齢 者 に 関 する こと	障 害 者 に 関 する こと	子 ど も に 関 する こと	そ の 他	計
21 年 度	317	173	4,026	997	5,513
22 年 度	281	138	3,785	868	5,072
23 年 度	398	137	3,986	660	5,181
24 年 度	482	121	4,200	739	5,542
25 年 度	389	120	3,531	670	4,710

## 5 青森県子ども家庭支援センター

青森県子ども家庭支援センターは、子どもと家庭に関する総合的な相談・支援を行うとともに、関係機関・団体とのネットワークを構築するための拠点施設として平成13年6月に開設され、青森県男女共同参画センターとの複合施設（アピオあおもり）となっている。

平成18年4月には、民間事業者のノウハウを活用しつつ、住民サービスの向上及び経費の節減等を図ることを目的として、指定管理者制度を導入した。

主な事業は次のとおりである。

- (1) 情報提供（情報システムの運営、子育て啓発情報誌「あのね」の発行、あおもり子育て応援わくわく店事業）
- (2) 活動支援（子育て支援拠点事業関係者研修、子育て団体活動支援事業）
- (3) 総合相談（電話・面接相談事業）
- (4) 学習・体験（アピオあおもりプレイルーム・児童図書室の運営、親子すくすくスキニップ事業、季節の行事の実施）
- (5) 普及啓発（子育て広場開催事業）
- (6) 調査・研究（子育てサークル等活動調査等）

第26表 総合相談件数

(単位：件)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般 相談	電話相談	234	264	210	202	190
	養護	2	3	3	5	7
	保健	11	28	23	11	12
	心身障害	1	1	0	4	1
	非行	0	0	0	0	4
	育成	81	86	86	79	92
	一般（大人）	103	70	46	84	61
	その他	36	76	52	19	13
面接相談	8	16	20	127	101	
計	242	280	230	329	291	

## 6 児童手当

平成24年4月1日から「児童手当法の一部を改正する法律」が施行され、平成24年4月分から児童手当が支給されている。手当月額は、平成24年3月分まで支給された子ども手当（特別措置法）と同様であるが、平成24年6月分からは所得制限が適用され、所得制限を超えた者に対しては、児童一人につき月額5千円が支給されている。

なお、児童手当の支給に要する費用に対しては、国、地方自治体、事業者が費用負担している。

第27表 児童手当の月額及び費用負担

支給対象児童	手当月額	費用負担
0歳から中学校 修了前	○0歳以上3歳未満 1万5千円 ○3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 1万円 第3子以降 1万5千円 ○中学生 1万円 ○特例給付 5千円	○0歳から3歳未満 被用者:国37/45(事業主含む)・県4/45・市町村4/45 非被用者:国2/3・県1/6・市町村1/6 ○3歳以上小学校修了前 第1子・第2子:国4/6・県1/6・市町村1/6 第3子以降:国4/6・県1/6・市町村1/6 ○中学生:国4/6・県1/6・市町村1/6 ○特例給付:国4/6・県1/6・市町村1/6

第28表 平成25年度児童手当支給状況

区 分	受給者数(人)	児童数(人)	支給総額(千円)
0歳から3歳未満	87,552	22,535	18,682,985
3歳以上小学校修了前		86,695	
(再掲)第3子以降		10,328	
中学生		31,980	
特 例 給 付	2,229	3,584	212,940
計	89,781	144,794	18,895,925

## 7 その他の児童健全育成に係る取組

### (1) あおもり子育て応援わくわく店事業

地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりの推進のため店舗等の協力を得て行う子育て世帯等に対する割引等の優待制度を平成19年度から実施しており、平成25年度末現在登録されている協賛店は1,441店舗となっている。

#### 【あおもり子育て応援わくわく店の種類】

①にこにこ店：妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に、割引や特典等のサービスを提供する店舗等

・平成25年度末登録店舗数 983店舗

②ほのぼの店：妊婦や子育て家庭がお出かけしやすい環境などに配慮したサービスを提供する店舗等

・平成25年度末登録店舗数 591店舗

※ にこにこ店、ほのぼの店のいずれにも登録している協賛店があるため、合計は一致していない。

## (2) あおもり出会いサポート事業

家庭・地域・職域が果たしてきた縁結び機能の低下に対応し、本県の出生率の向上、若者の定住促進、農業・地場産業従事者の増加、観光・スポーツ振興などの地域活性化を図るため、あおもり出会いサポートセンターを設置し、結婚したい男女の出会いの場づくり支援、結婚に関する意識啓発等を行った。

### ①会員及び協賛団体の募集

個人又は企業等の団体に会員登録していただき、協賛団体として登録していただいた企業や団体等が実施しているイベントやセミナーの情報を会員へ提供した。

平成25年度末 個人会員数 1,030名

団体会員数 45団体

協賛団体数 80団体

イベント提供数 257件（延べ）

### ②結婚等に関する啓発

独身者の婚活を応援し、結婚・出産・子育てに関してポジティブなイメージを醸成するため、啓発冊子を作成した。

## (3) 親子に優しい街づくり推進事業（平成23年度～）

県内外の親子が、県内の子育て支援サービスやあおもり子育て応援わくわく店サービスを利用して、安心して子育てができるよう、親子に優しいマップで情報提供するとともに、子育て家庭を応援するお得なサービスの提供やイベントの実施等を行う商店街をあおもり子育て応援わくわく商店街として認定した。

### ①親子に優しい街マップ機能の拡張

子育て支援サービス、あおもり子育て応援わくわく店、おでかけスポット、イベント情報などの子育て応援施設等の情報をパソコン及び携帯電話・スマートフォンを使って検索できる「親子に優しい街マップ」で情報提供を行った。また、より利用しやすいものとするため、機能を拡張した。

### ②あおもり子育て応援わくわく商店街認定事業

平成25年度わくわく商店街協賛登録団体：1団体

## 第4節 母子福祉対策

### 1 母子自立支援員

母子自立支援員は、各地域県民局地域健康福祉部福祉総室及び福祉こども総室に配置され、管内の母子家庭及び寡婦の実情を把握し、各種相談に応じ、その自立に必要な指導を行っている。

第29表 年度別相談指導状況

(単位：件)

相談内容		10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
生活一般	住宅	60	37	50	29	34	21
	医療	168	93	119	68	59	36
	家庭紛争	49	29	39	24	31	24
	就職	142	974	856	474	499	412
	結婚	18	1	1	3	4	0
	その他	404	790	738	763	678	614
	計	841	1,924	1,803	1,361	1,305	1,107
児童	養育	92	98	123	81	68	122
	教育	294	134	169	191	108	91
	非行	4	0	3	1	2	0
	就職	129	36	67	65	40	18
	その他	95	22	27	33	27	32
	計	614	290	389	371	245	263
生活支援	母子寡婦福祉資金	4,972	5,073	5,529	6,003	5,522	5,691
	公的年金	22	3	11	12	6	1
	児童扶養手当	67	236	318	321	267	70
	生活保護	62	59	59	49	33	29
	税	20	8	15	16	15	6
	その他	58	250	295	350	301	33
	計	5,201	5,629	6,227	6,751	6,144	5,830
その他	売店設置	—	—	—	—	—	—
	たばこ販売	1	1	—	—	—	—
	母子世帯向公営住宅（母子及び寡婦福祉法第27条）	—	1	7	1	3	0
	母子福祉施設の利用	9	2	2	2	6	3
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）	11	4	16	16	8	6
	計	21	8	25	19	17	9
合計	6,677	7,851	8,444	8,502	7,711	7,209	

※平成22年度からは従来の母子家庭・寡婦に加え、父子家庭も対象となっている。

## 2 母子福祉資金の貸付

母子家庭に対する福祉対策は、母子及び寡婦福祉法を中心として行われており、配偶者のない女子等で現に児童を扶養しているものに対して、同法によりその経済的自立の助成と生活意欲の助長に必要な資金の貸付を行っている。

第30表 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

年 度	10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	件	件	件	件	件	件
貸付件数	1,297	820	828	785	731	657
貸付金額	387,164	354,161	356,456	328,914	314,185	295,985

第31表 母子福祉資金種類別貸付状況

(単位：千円)

年 度	10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事 業 開 始	—	—	—	—	—	—
事 業 継 続	1,410	—	—	—	—	—
修 学	307,934	292,144	285,768	262,105	246,500	237,764
技 能 習 得	773	4,098	4,506	7,388	6,510	5,285
修 業	6,506	9,091	7,925	7,700	8,136	7,296
就 職 支 度	400	—	370	280	100	400
医 療 介 護	213	—	—	—	—	—
生 活	3,757	6,680	10,485	9,344	8,671	11,455
住 宅	—	209	—	—	1,500	—
転 宅	—	150	549	—	436	—
就 学 支 度	65,494	41,789	46,853	42,097	42,332	33,785
結 婚	—	—	—	—	—	—
児 童 扶 養	677	—	—	—	—	—
特 例 児 童 扶 養	—	—	—	—	—	—

### 3 寡婦福祉資金の貸付

配偶者のない女子等が扶養している児童が20歳以上になることにより、母子福祉資金の貸付対象外となるので、母子及び寡婦福祉法により、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長に必要な資金の貸付を行っている。

第32表 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

年 度	10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
貸付件数	25 件	12 件	13 件	7 件	12 件	6 件
貸付金額	11,648	7,643	7,600	4,740	992	3,972

第33表 寡婦福祉資金種類別貸付状況

(単位：千円)

年 度	10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事 業 開 始	—	—	—	—	—	—
事 業 継 続	—	—	—	—	—	—
修 学	9,828	6,528	5,640	2,685	612	3,592
技 能 習 得	—	—	—	—	—	—
修 業	—	305	1,270	2,055	—	—
就 職 支 度	—	220	—	—	—	—
療 養	—	—	—	—	—	—
生 活	—	—	—	—	—	—
住 宅	—	—	—	—	—	—
転 宅	—	—	—	—	—	—
就 学 支 度	1,520	590	690	—	380	380
結 婚	300	—	—	—	—	—

#### 4 児童扶養手当制度

母子家庭等の生活の安定と自立の促進のため、昭和37年に児童扶養手当法が施行され、当該児童について手当を支給することにより児童の福祉の増進を図っている。

平成22年8月1日からは父子家庭の父にも児童扶養手当が支給されることになった。

なお、平成14年8月から市部の支給事務を各市に委譲している。

第34表 児童扶養手当支給月額

(平成25年10月以降)

手当支給月額		
全部支給	子 1人	41,140円
	2人	46,140円
	3人以降	3,000円 ずつ加算
一部支給 停止	子 1人	41,130円 ~9,710円 (所得額に応じて10円刻み)
	2人	46,130円 ~14,710円 (所得額に応じて10円刻み)
	3人以降	3,000円 ずつ加算

第35表 児童扶養手当の受給状況

年 度		10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
認定請求書受付	受 付 件 数	1,725	395	958	439	430	386	
	認 定 件 数	1,690	386	936	424	425	371	
	未 処 理 件 数	73	9	8	9	1	8	
	却 下 件 数	23	0	14	6	4	7	
総 支 給 額		5,435,935,626円	1,503,061,410円	1,594,717,540円	1,739,312,770円	1,732,918,000円	1,694,897,390円	
受給世帯該当事由	受給者総数		10,401人	3,115人	3,620人	3,644人	3,597人	3,461人
	母 子 世 帯	生 別 母 子 世 帯	9,136	2,709	2,707	2,701	2,653	2,552
		死 別 母 子 世 帯	182	39	41	39	34	30
		遺 棄 世 帯	114	10	9	4	6	6
		未 婚 の 母 子 世 帯	901	254	281	289	287	297
		障 害 者 世 帯	66	13	13	23	21	20
		父 子 世 帯	0	0	426	440	454	411
	帯	生 別 父 子 世 帯	0	0	43	39	37	34
		死 別 父 子 世 帯	0	0	2	3	4	2
		遺 棄 世 帯	0	0	0	3	4	2
		未 婚 の 父 子 世 帯	0	0	4	3	6	4
		障 害 者 世 帯	0	0	3	6	2	6
そ の 他 の 世 帯		2	90	91	97	93	99	
受 給 対 象 児 童 数		15,704	4,586	5,367	5,385	5,292	5,075	

## 5 特別児童扶養手当制度

精神又は身体に障害を有している20歳未満の児童を抱えている父母の精神的・経済的な負担を軽減するために、昭和39年に重度精神薄弱児扶養手当法、その後昭和41年に身体に重度の障害を有する児童を対象に含めた特別児童扶養手当等の支給に関する法律が施行され、これらの家庭に手当を支給することにより児童の福祉の増進を図っている。

第36表 特別児童扶養手当支給月額

(平成25年10月以降)

等級	区分	1人につき	
	1	級	月
2	級	月	33,330円

第37表 特別児童扶養手当の受給状況

年 度		10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
認定請求書受付状況	受 付 件 数	278	318	420	355	390	395	
	認 定 件 数	273	294	394	313	358	388	
	未 処 理 件 数	21	15	24	37	27	0	
	却 下 件 数	14	9	2	5	5	7	
総 支 給 額		996,938,060円	1,240,928,850円	1,262,050,700円	1,313,718,720円	1,350,210,130円	1,387,557,090円	
手当支給状況	受給者総数	1,880人	2,440人	2,562人	2,635人	2,719人	2,835人	
	対象児童数	1,905人	2,513人	2,645人	2,729人	2,831人	2,967人	
	内 訳	外 部 障 害	524	533	533	539	544	543
		知 的 障 害	1,080	1,452	1,485	1,570	1,610	1,675
		その他の精神障害	27	194	273	276	340	414
		内 部 障 害	257	304	323	318	318	312
合 併 障 害		17	30	31	26	19	23	



## 6 青森県母子家庭等就業・自立支援センター事業

母子家庭等を対象に、一般・就労・法律相談、就業支援講習会、就業支援バンクなどを行い、母子家庭等の自立を支援をする事業であり、平成16年度からは公益財団法人青森県母子寡婦福祉連合会に委託して実施している。

第38表 就業支援講習会受講状況（実人員）

区分	年度				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実人員	140人	70人	65人	62人	56人

## 7 遺児等援護対策事業

交通及び海難事故、労働災害など各種の災害あるいは遺棄、生死不明などによって両親又はそのいずれかを失った遺児家庭等に対し、これらの児童の健全な育成を願うため、昭和48年度から入学祝金や卒業祝金を支給している。

第39表 遺児等援護対策事業補助金額（単位：千円）

年度		10年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
入学祝金	小学校	2,930	304	259	182	200	207
	中学校	4,735	736	697	630	644	598
卒業祝金(中学校)		8,675	1,575	1,515	1,205	1,490	1,300
激励金品		7,082	—	—	—	—	—
計		23,422	2,615	2,471	2,017	2,334	2,105

## 8 母子家庭・寡婦及び父子家庭介護人派遣事業

昭和52年6月から、母子家庭の母が一時的な疾病のため、日常生活を営む上で支障があるとき、無料で介護人を派遣して介護及び乳幼児の保育等を行っており、昭和57年10月からは父子家庭も派遣対象としてきた。

また、昭和61年からは当該家族の義務教育修了前の児童の一時的疾病、昭和61年からは一人暮らしの寡婦、更に平成元年11月からは同居している祖父母についても派遣対象にするなど制度の拡充を図ってきた。

なお、この事業は、公益財団法人青森県母子寡婦福祉連合会に委託して実施している。

第40表 母子家庭等介護人派遣日数状況

(単位：日)

年 度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
派遣延日数	母子家庭	50	60	55	51	27
	父子家庭	0	0	0	11	0
	寡 婦	0	0	0	9	0
	計	50	60	55	71	27

### 9 ひとり親家庭等医療費助成事業

母子家庭等の児童の健康保持と福祉の増進を図るため、昭和56年度から母子家庭等の義務教育修了前の児童を対象に医療費の助成を行ってきた。平成3年10月からはその対象範囲を満18歳に到達した年度末までの児童とその児童を監護する母親まで拡大し、さらに、平成8年10月から父子家庭の父とその父が監護する満18歳に到達した年度末までの児童にも助成を行っている。

第41表 ひとり親家庭等医療費助成事業状況

年 度	対 象 者 数			支給件数合計	支 給 額	補助金額
	母	父	児 童			
	人	人	人	件	千円	千円
平成10年度	11,128	844	17,190	134,814	427,425	212,979
平成21年度	18,107	1,649	28,461	357,948	837,052	416,158
平成22年度	18,326	1,880	29,093	354,457	823,725	410,750
平成23年度	17,923	2,139	29,186	384,623	897,457	445,903
平成24年度	18,032	2,169	29,047	395,926	915,671	457,357
平成25年度	17,761	2,133	28,821	394,905	904,290	451,324

## 第5節 女性保護

### 1 青森県女性相談所

#### (1) 相談

女性相談所は、婦人保護事業の中核機関として要保護女子、配偶者からの暴力被害女性及び日常生活を営む上でなんらかの問題を有する女性について広く相談に応じ、必要な保護、指導等を行うとともに婦人保護事業の啓発活動を行っている。

#### ① 相談

来所相談、電話相談及び巡回相談を実施し、指導、助言を行っている。

#### ② 調査及び判定

本人及びその家庭環境について、その実情を把握するため、本人の了解を得て調査を行うとともに、必要に応じて医学的、心理学的、職能的判定を行っている。

#### ③ 指導・援助

相談、調査及び判定の結果に基づき、各種制度の活用等の指導・援助を行っている。

第42表 経路別相談受付状況

(単位：件)

区分	年度	経路 総数	本人 自身	警察 関係	法務 関係	他の 婦人 相談 所	福祉 事務 所	その 他	福祉 相談 機関	縁故 者・ 知人 等	その 他  (医療・ 教育機 関含)
総 数	21年度	3,040 100%	2,633 86.6%	34 1.1%	13 0.4%	29 1.0%	76 2.5%	57 1.9%	153 5.0%	45 1.5%	
	22年度	2,191 103%	1,828 86.0%	37 1.7%	2 0.1%	6 0.3%	95 4.5%	52 2.4%	126 5.9%	45 2.1%	
	23年度	2,379 112%	2,061 96.9%	37 1.7%	4 0.2%	8 0.4%	82 3.9%	41 1.9%	98 4.6%	48 2.3%	
	24年度	2,126 100%	1,811 85.2%	42 2.0%	3 0.1%	13 0.6%	85 4.0%	42 2.0%	102 4.8%	28 1.3%	
	25年度	2,137 100%	1,821 85.2%	49 2.3%	12 0.6%	10 0.5%	76 3.5%	51 2.4%	86 4.0%	32 1.5%	
女 性 相 談 所	21年度	1,098 36.1%	978	13	0	0	10	8	76	13	
	22年度	1,089 49.7%	932	24	0	0	31	5	83	14	
	23年度	1,489 62.6%	1,327	29	2	0	30	11	73	17	
	24年度	1,260 59.3%	1,085	36	1	1	40	19	73	5	
	25年度	1,313 61.4%	1,138	43	8	0	30	21	53	20	
婦 人 相 談 員	21年度	1,942 63.9%	1,655	21	13	29	66	49	77	32	
	22年度	1,102 50.3%	896	13	2	6	64	47	43	31	
	23年度	1,102 46.3%	911	8	2	8	61	32	42	38	
	24年度	1,053 49.5%	884	8	3	12	56	28	39	23	
	25年度	970 45.4%	812	8	5	10	53	33	13	36	

(注) 女性相談所の婦人相談員(2人)の件数は、両方に計上している。

第43表 形態別受付状況

(単位：件)

区分 年度	総 数			女 性 相 談 所			婦 人 相 談 員		
	総 計	面 接 相 談	電 話 相 談	計	面 接 相 談	電 話 相 談	計	面 接 相 談	電 話 相 談
21年度	3,040 100%	863 28.4%	2,177 71.6%	1,098 36.1%	52 1.7%	1,046 34.4%	1,942 63.9%	811 26.7%	1,131 37.2%
22年度	2,191 100%	686 31.3%	1,505 68.7%	1,089 49.7%	38 1.7%	1,051 48.0%	1,102 50.3%	648 29.6%	454 20.7%
23年度	2,379 100%	699 29.4%	1,680 70.6%	1,277 53.7%	48 2.0%	1,229 51.7%	1,102 46.3%	651 27.4%	451 19.0%
24年度	2,126 100%	661 31.1%	1,465 68.9%	1,073 50.5%	43 2.0%	1,030 48.4%	1,053 49.5%	618 29.1%	435 20.5%
25年度	2,137 100%	617 28.9%	1,520 71.1%	1,167 54.6%	38 1.8%	1,129 52.8%	970 45.4%	579 27.1%	391 18.3%

第44表 相談処理状況

(単位：件)

区分	事項別 年度	就 職 自 営	結 婚	帰 宅	福 祉 事 務 所 等 へ 移 送	婦 人 相 談 員 へ 移 送	婦 人 相 談 所	婦 人 相 談 員 へ 移 送	他 県 相 談 所	そ の 他 の 機 関 へ 移 送	助 言 指 導	そ の 他	計
相 談 所	21年度			8						2	1,071	21	1,102
	22年度	1		5							1,065	18	1,089
	23年度			8						6	1,245	16	1,275
	24年度			12						4	1,040	19	1,075
	25年度			6	5					1	1,134	21	1,167
相 談 員	21年度	5		5		16			1		1,879	35	1,941
	22年度			2		5			3		1,075	18	1,103
	23年度				1	15			4		1,069	12	1,101
	24年度			4		16			1		1,007	26	1,054
	25年度					11					953	6	970

(2) 一時保護

緊急に保護する必要のある人、入所を希望する人等を一時保護し、日常生活上の援助等を行うとともに問題の解決が図られるよう指導、援助している。

第45表 入所の理由状況 (単位：件)

年度	区分 総数	本人の問題							家族の問題							その他			
		生活困窮	借金・金	未婚の母	不純異遊性	男女問題	な住し先	その他	計	・夫の酒乱力	のその他の問題	離婚問題	子ども問題	家庭不和	親・親族の問題	計	住居問題	暴行相手の力	計
21年度	42					1	4		5	29			4		4	37			0
22年度	25						5	1	6	17			2			19			0
23年度	37					1	6		7	22			1	1	24		6	6	
24年度	38						3	1	4	30			1	1	32		2	2	
25年度	32						3		3	21			1		22	1	6	7	

第46表 退所状況 (単位：件)

年度	処理別 就自営又職は	帰宅	帰郷	所福へ社移事務	へ人他相県移談の送所婦	へ関他の係の移機福送関社	移病院送へ	転居	その他	合計
21年度	1	13	9	3				13	3	42
22年度	1	7	7	2				8		25
23年度		8	5	8				13		34
24年度		15	14	3			1	5		38
25年度		6	11	5			1	7	2	32

(3) 婦人相談員

婦人相談員は、女性相談所と県の6福祉事務所及び6市の福祉事務所に配置され、それぞれ職員と連携を取りながら、要保護女子及び一般女子からの日常の悩みごとや生活上の相談にも応じ、相談者が安定した生活を営めるよう援助している。

2 配偶者暴力相談支援センター

配偶者暴力相談支援センターは、平成14年4月から県内8か所（女性相談所、男女共同参画センター及び県の6地方福祉事務所）の機関で業務を開始している。

第47表 相談状況 (単位：件)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
女性	1,190	684	738	708	735
男性	4	5	6	7	12
総件数	1,194	689	744	715	747

### 3 ハートフルコミュニケーション事業

DVの発生と深刻化を防止し、DVのない社会づくりを促進することを目的として中学生へのDV予防啓発ハートフルセミナーの開催と教育現場で活用できるDV予防啓発取組ガイドブックの印刷、配布を行う。

第48表 DV予防啓発ハートフルセミナー実施状況

区 分	実施回数	受講者数
平成21年度	6校6回	348人
平成22年度	6校6回	311人
平成23年度	6校6回	531人
平成24年度	6校6回	359人
平成25年度	6校6回	338人

## 第6節 母子保健対策

母子保健対策は、昭和40年の母子保健法制定以来、逐年、整備充実が図られ、医学のめざましい進歩とともに母子保健の水準は著しく向上した。しかしながら、近年、母性及び乳幼児をとりまく社会環境は出生率の低下、人口の高齢化、核家族化の進行など大きく変化してきており、母子保健に求められる役割も多様化している。このような状況において、安全な妊娠・出産と健康な子の出生及び児童の健康な育成を図るため、市町村や医療機関等との密接な連携の下、各種の母子保健対策を実施している。

### 1 乳児死亡

本県における乳児死亡は、昭和43年当時、出生1,000人に対して23.3人であったことから、以後「健康な子を生む運動」を展開した結果、昭和53年には半減したものの、平成11年以降再び全国を上回っていた。平成16年10月に「総合周産期母子医療センター」を整備する等、周産期医療体制の強化により、平成16年以降、改善傾向にある。

第49表 乳児死亡数及び死亡率

死亡率（出生千対）

区 分	青 森 県						全 国					
	乳 児		新 生 児		周 産 期		乳 児		新 生 児		周 産 期	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
平成10年	49	3.6	28	2.1	84	6.1	4,380	3.6	2,353	2.0	7,447	6.2
平成21年	33	3.5	17	1.8	46	4.8	2,556	2.4	1,254	1.2	4,519	4.2
平成22年	21	2.2	12	1.2	39	4.0	2,450	2.3	1,167	1.1	4,515	4.2
平成23年	23	2.4	8	0.8	40	4.2	2,463	2.3	1,147	1.1	4,315	4.1
平成24年	24	2.6	15	1.6	38	4.1	2,298	2.2	1,064	1.0	4,134	4.0
平成25年	14	1.5	6	0.7	26	2.8	2,185	2.1	1,026	1.0	3,863	3.7

※ 周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたものをいう。

※ 人口動態統計による。（平成25年は概数）

### 2 妊産婦死亡

妊娠、分娩等に伴う妊産婦死亡率は、妊婦のおかれている保健水準をあらわす指標でもある。妊産婦の死亡を減少させるため、更に妊産婦の健康管理を適切に行う必要がある。

第50表 妊産婦死亡

区 分	青 森 県				全 国			
	出 産 数		死 亡 数	死 亡 率 (出産10万対)	出 産 数		死 亡 数	死 亡 率 (出産10万対)
	出 生 数	死 産 数			出 生 数	死 産 数		
平成10年	13,594	498	0	0.0	1,203,149	38,988	89	7.2
平成20年	10,187	290	0	0.0	1,091,156	28,177	39	3.5
平成21年	9,523	290	1	10.2	1,070,035	27,005	53	4.8
平成22年	9,711	283	2	20.0	1,071,304	26,560	45	4.1
平成23年	9,531	256	0	0.0	1,050,806	25,751	41	3.8
平成24年	9,168	260	1	10.6	1,037,231	24,800	42	4.0
平成25年	9,126	239	0	0.0	1,029,800	24,093	41	3.9

※ 人口動態統計による。(平成25年は概数)

### 3 妊産婦、乳幼児の健康診査

妊娠中に定期的な健康診断を受診することは、安全な分娩と健康な子の出生の基礎的条件であり、また、乳幼児については、異常を早期に発見し早期に適切な措置を講ずることが児童の健康な成長にとって重要であることから、妊産婦及び乳幼児に対し健康診査を実施している。平成9年度から市町村が実施主体となり実施してきた。

また、国の平成20年度第2次補正予算により、市町村が実施する妊婦健康診査の公費負担回数を14回に拡充することとし、平成21年4月1日からは、全市町村で14回の公費負担を実施している。

#### (1) 医療機関委託

第51表 妊婦健康診査委託

区 分	妊娠届出数	委託診査延件数
平成10年度	13,449	26,315
平成21年度	10,100	116,544
平成22年度	9,615	118,314
平成23年度	9,417	114,781
平成24年度	9,329	113,006
平成25年度	9,268	111,947



第52表 乳児健康診査委託

区 分	出 生 数	委託診査延件数	精密健康診査数実人員
平成 10 年 度	13, 595	17, 802	436
平成 21 年 度	9, 523	15, 732	449
平成 22 年 度	9, 711	16, 189	462
平成 23 年 度	9, 531	15, 702	417
平成 24 年 度	9, 168	15, 451	331
平成 25 年 度	9, 126	15, 488	349

※ 出生数は暦年、平成25年は概数

(2) 市町村実施

第53表 乳幼児集団健康診査

区 分	受診延人数
平成 10 年 度	15, 383
平成 21 年 度	8, 924
平成 22 年 度	8, 738
平成 23 年 度	8, 499
平成 24 年 度	7, 544
平成 25 年 度	7, 500

第54表 1歳6か月児健康診査

区 分	対 象 者 数 (A)	受 診 者 数 (B)	受診率(B)／(A) (%)	精密検診受診者数
平成 21 年 度	10, 295	9, 871	95. 9	161
平成 22 年 度	9, 653	9, 204	95. 3	186
平成 23 年 度	9, 844	9, 597	97. 5	196
平成 24 年 度	9, 710	9, 388	96. 7	190
平成 25 年 度	9, 329	9, 000	96. 5	180

第55表 3歳児健康診査

区 分	対 象 者 数 (A)	受 診 者 数 (B)	受診率(B)／(A) (%)	精密検診受診者数
平成 21 年 度	10, 543	9, 953	94. 4	2, 783
平成 22 年 度	10, 248	9, 779	95. 4	2, 741
平成 23 年 度	10, 381	9, 889	95. 3	2, 815
平成 24 年 度	9, 776	9, 455	96. 7	2, 876
平成 25 年 度	9, 756	9, 405	96. 4	2, 690

#### 4 訪問指導

妊産婦及び新生児・未熟児の保健指導の徹底を図るため、助産師及び保健師による訪問指導を実施している。なお、新生児及び妊産婦に対する訪問指導は、平成9年度から市町村が実施主体となっている。

第56表 妊産婦・新生児訪問指導

区 分	新 生 児		妊 産 婦	
	訪 問 件 数		訪 問 件 数	
	実 人 員	延 人 員	実 人 員	延 人 員
平 成 10 年 度	5,127	5,313	9,885	10,440
平 成 21 年 度	3,390	3,726	8,442	9,505
平 成 22 年 度	3,374	3,612	8,583	9,475
平 成 23 年 度	3,608	3,910	9,198	10,607
平 成 24 年 度	3,747	4,087	8,942	10,535
平 成 25 年 度	3,854	4,250	8,828	10,112

第57表 低出生体重児訪問指導

区 分	低出生体重児数 (A)	訪 問 件 数		訪 問 指 導 率 (B) / (A) (%)
		実 人 員 (B)	延 件 数	
平 成 21 年 度	879	748	902	85.1
平 成 22 年 度	922	687	786	74.5
平 成 23 年 度	900	710	877	78.9
平 成 24 年 度	871	691	844	79.3
平 成 25 年 度	852	737	875	86.5

※ 低出生体重児数は暦年、平成25年は概数

#### 5 先天性代謝異常等検査

先天性代謝異常については、新生児の体内で先天的な酵素障害等により特定の酵素の代謝が正常に行われず、知的障害等の症状をきたすことから、早期発見、治療が必要である。

このため、県内で出生する全新生児を対象とした先天性代謝異常検査を昭和53年7月から開始し、その後、平成24年度までに先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症を加えた全6疾患を対象に検査を実施し、平成25年度からは、タンデムマス法検査の導入により、対象を全19疾患に拡充して実施している。

第58表 先天性代謝異常検査状況

<平成24年度まで>

区 分	検体受理 件 数	検査実施 実人員数	再 検 査 実施員数	疾 患 別 陽 性 判 定 数						計
				フェニール ルクトン 尿 症	楓糖尿症	ヒスチン 血症	ホモシチ ン尿 症	ガラクトース 血 症	その他	
平成10年度	15,217	15,106	111	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	10,832	10,829	3	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	11,038	11,029	9	0	0	0	0	0	0	0
平成23年度	10,791	10,756	35	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	10,447	10,417	30	0	0	0	0	0	0	0

<平成25年度以降>

区 分	検査委託 件 数	正 常	擬 陽 性	疾 患 別 検 査 結 果					
				アミノ酸代謝異常		有機酸代謝異常		脂肪酸代謝異常	
				要 精 検	(再掲)陽性	要 精 検	(再掲)陽性	要 精 検	(再掲)陽性
平成25年度	10,487	10,408	70	5	0	4	0	0	0

第59表 ガラクトース血症検査状況

区 分	検査委託件数	検 査 結 果			
		正 常	擬 陽 性	要 精 検	(再掲)陽性
平成25年度	10,466	10,415	46	5	0

第60表 先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）検査状況

区 分	検査委託件数	検 査 結 果			
		正 常	擬 陽 性	要 精 検	(再掲)陽性
平成10年度	15,328	15,090	234	4	4
平成21年度	10,998	10,813	179	6	4
平成22年度	11,218	11,027	187	4	4
平成23年度	10,923	10,751	165	7	7
平成24年度	10,556	10,411	140	5	5
平成25年度	10,579	10,396	160	23	5

第61表 先天性副腎過形成症検査状況

区 分	検査委託件数	検 査 結 果			
		正 常	擬 陽 性	要 精 検	(再掲) 陽性
	件	件	件	件	件
平成 10 年 度	15,128	15,101	21	6	—
平成 21 年 度	10,863	10,793	36	34	0
平成 22 年 度	11,073	11,007	43	23	1
平成 23 年 度	10,797	10,740	34	23	0
平成 24 年 度	10,458	10,394	41	23	1
平成 25 年 度	10,568	10,392	157	19	0

## 6 小児慢性特定疾患治療研究事業

悪性新生物等小児の慢性特定疾患の治療はきわめて困難、かつ長期にわたることから、児童の健全な育成に支障をきたすことになる。このため、これらの疾病に関する治療研究を推進し、併せて患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾患治療研究事業を実施している。

第62表 小児慢性特定疾患治療研究事業給付状況

区 分	平成 10 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度
	人	人	人	人	人	人
悪 性 新 生 物	364	157	171	158	163	143
慢 性 腎 疾 患	134	69	74	85	86	80
慢 性 呼 吸 器 疾 患	35	21	31	31	28	27
慢 性 心 疾 患	193	161	190	189	224	228
内 分 泌 疾 患	350	254	245	253	244	226
膠 原 病	66	84	100	86	95	93
糖 尿 病	101	81	74	74	78	101
先 天 性 代 謝 異 常	94	37	38	31	28	36
血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	202	47	42	47	42	37
神 経 ・ 筋 疾 患	30	31	37	41	44	58
慢 性 消 化 器 疾 患	—	34	31	32	36	36
計	1,569	976	1,033	1,027	1,068	1,065

## 7 身体障害児の療育相談と医療給付

各地域県民局地域健康福祉部保健総室において整形外科等の専門医による定期的な療育相談と巡回相談を行い、慢性疾患や身体障害等、長期に療養を要する児童に対して適切な指導を行っている。

第63表 療育相談実施状況・医療相談（被指導延人員）

区 分	総 数	要 治 療			治 療 不 能	治 療 不 要
		肢 体 不 自 由 児 施 設 入 所	育 成 医 療	そ の 他		
平成 20 年 度	350	0	0	41	2	307
平成 21 年 度	270	0	0	36	0	234
平成 22 年 度	236	0	0	31	2	203
平成 23 年 度	222	0	0	27	0	195
平成 24 年 度	216	0	0	32	0	184
平成 25 年 度	163	1	0	5	0	157

### 8 乳幼児はつらつ育成事業

乳幼児に対し、速やかな診察、治療の機会を与えること等を目的に、市町村が実施する乳幼児医療費給付事業に対し、補助を行っている。

- ・対 象 年 齢 0 歳児～小学校未就学児童
- ・所 得 制 限 定額（平成10年7月時点における児童扶養手当の支給に係る所得制限（一部支給）に準拠）
- ・一 部 負 担 入院一日当たり500円（4歳～小学校未就学児童）  
通院一月当たり1,500円（同上）
- ・補 助 対 象 経 費 平成24年12月1日から平成25年11月30日までの診療医療費
- ・補 助 率 2分の1

※平成20年10月診療分から通院の対象年齢を3歳までから小学校未就学までに拡充した。

第64表 乳幼児はつらつ育成事業費補助実施状況

	給 付 件 数	補 助 金 額
平成 21 年 度	680,768件	585,957千円
平成 22 年 度	672,585件	605,594千円
平成 23 年 度	712,102件	635,542千円
平成 24 年 度	712,427件	621,261千円
平成 25 年 度	698,975件	593,680千円

※ 県内39市町村で実施

## 9 女性健康支援事業

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えていることから、思春期から更年期に至る女性を対象として、各地域県民局地域健康福祉部保健総室で女性健康相談を月1回実施している。

平成17年度から特定不妊治療費助成事業が開始されたことに伴い、不妊に関する相談件数が多くなっている。

第65表 女性健康支援事業実績

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実人員		人 259	人 183	人 76	人 88	人 57
延人員		267	248	95	113	61
相談内容	思春期女子の健康相談	2	1	0	2	1
	妊娠・避妊に関する相談	6	3	0	2	0
	不妊に関する相談	237	223	84	104	54
	メンタルケア	1	1	1	0	0
	婦人科疾患、更年期障害に関する相談	3	15	7	3	2
	その他	18	5	3	2	4
	計	267	248	95	113	61

## 10 不妊専門相談センター事業

不妊や不育症に悩む男女に不妊治療及び不育症治療等の正しい情報や最新の治療方法を紹介し、安全な妊娠、出産を支援するため、専門機関による不妊治療及び不育症治療等の相談窓口を平成14年6月に開設した。なお、平成21年4月からは、面接相談に加え、メール相談も実施している。

- ・対象者 不妊や不育症に悩む夫婦等
- ・開設場所 弘前大学医学部附属病院
- ・開設回数 年40日
- ・相談件数 62件（平成25年度）（面接相談 24件 メール38件）

表66表 不妊専門相談センター事業実績

	平成17年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
延相談件数	22件	(17) 37件	(15) 28件	(20) 26件	(28) 39件	(38) 62件	
他院への紹介件数	3	(3) 8	(0) 3	(0) 0	(0) 8	(0) 18	
相談内容 (延件数)	不妊治療を受けるか否かに関する相談	4	(0) 0	(0) 3	(2) 2	(0) 4	(4) 10
	不妊診断・治療方法	18	(12) 30	(12) 21	(14) 19	(25) 32	(18) 33
	不妊治療による副作用	0	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	不妊治療に要する費用	0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 2
	その他	0	(5) 7	(3) 3	(4) 5	(3) 3	(15) 17
	計	22	(17) 37	(15) 28	(20) 26	(28) 39	(38) 62

( )内はメール相談の再掲

### 11 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、平成17年度から治療費の一部を助成する青森県特定不妊治療費助成事業を実施している。

- ・助成額及び回数 1回の治療につき15万円まで、1年度目は年3回まで、2年度目以降年2回まで
- ・助成期間 通算5年

第67表 特定不妊治療費助成事業実施状況

	助成件数	体外受精	顕微授精	凍結胚移植	助成額
平成21年度	432件	153件	116件	108件	56,199千円
平成22年度	464件	166件	125件	90件	63,162千円
平成23年度	499件	152件	118件	109件	67,829千円
平成24年度	665件	189件	134件	194件	89,487千円
平成25年度	718件	232件	135件	259件	89,936千円

### 12 養育支援体制強化事業

妊産婦が安心して妊娠・出産の時期を過ごすために、携帯電話の青森県の妊娠・出産・子育てサイトから各種情報を取得できる「パパ・ママ・ナビあおもり」を運営するとともに、地域における母子保健の課題を共有、産後うつ病の予防対策等の検討をするためのネットワーク会議を開催している。

また、母子保健従事者の資質向上を図るための研修を行っている。

### 13 思春期情報発信センター

平成20年度に「あおもり思春期研究会」に対して思春期相談センター・思春期情報発信センター事業の開設補助をし、思春期における性感染症予防、望まない妊娠を防ぐための相談等、思春期のからだところの問題に対する相談体制の強化と情報発信を行っている。

思春期相談センター・思春期情報発信センター <http://www.aomori-sisyunki.jp/>

### 14 ママとパパの健やか生活習慣サポート事業

低出生体重児の増加傾向を踏まえ、平成24年度から平成25年度まで母子保健関係者・教育関係者による妊娠前の良好な生活習慣の普及啓発に係る検討会を開催し、若年期からの健康意識の向上や良好な生活環境のための普及啓発を行うとともに、母胎の受動喫煙防止を強化するため、妊婦の夫（パートナー）で禁煙を希望する者に対して禁煙補助剤の費用を一部助成し、薬剤師による禁煙支援を行った。



# 障 害 福 祉 課



# 事 業 概 要

## 【障害施策の動向】

国は、平成22年6月29日に閣議決定した「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」において、制度の谷間のない支援の提供、個々のニーズに基づいた地域生活体系の整備等を内容とする法案の制定に向け、平成24年通常国会への法案提出、平成25年8月までの施行を目指すこととした。

その後、平成23年8月障がい者制度改革推進会議総合福祉部会の骨格提言が取りまとめられ、更には、平成23年10月から民主党厚生労働部門障がい者ワーキングチームの議論も踏まえて、平成24年3月13日には、現行の障害者自立支援法を改正する障害者総合支援法案が閣議決定された。

平成24年6月障害者総合支援法（「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」）が成立し、平成25年4月（一部は平成26年4月）から施行されている。

県は、障害者自立支援法に基づき、平成24年度から平成26年度までの3年を計画期間とする「青森県障害福祉サービス実施計画（第3期計画）」を平成24年3月に策定し、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の計画的な確保を図ることとしている。

さらに、障害者基本法に基づき、共生社会の実現を基本理念とした「第3次青森県障害者計画」（計画期間：平成25年度～平成34年度）を平成25年3月に策定した。

## 第1節 障害者施策の推進

### 1 第3次青森県障害者計画の推進

県では、平成5年に「障害者対策に関する新青森県長期行動計画」（計画期間：平成5年度～平成14年度）、平成15年に「新青森県障害者計画」（計画期間：平成15年度～平成24年度）を策定し、障害者に関する各種施策を推進してきたが、平成24年度で「新青森県障害者計画」が計画期間の終期を迎えたこと、関係国内法の制定・改正等の情勢変化があり、障害者計画に盛込む必要があることから、平成25年度から10年間を計画期間（概ね5年後に見直し）とする「第3次青森県障害者計画」を平成25年3月に策定した。

「第3次青森県障害者計画」では、「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が、等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしい自立した生活を送ることができる共生社会の実現を目指し、副題を「だれもが、どこでも、自立し、安心して暮らせる共生社会をめざして」と定めている。

計画の特徴として、

- (1) 改正障害者基本法の趣旨を踏まえ、「啓発・広報」「生活支援」「生活環境」「教育・育成」「雇用・就業」「保健・医療」「情報・コミュニケーション」「スポーツ・文化・芸術」を主要施策として盛込む

- (2) 「共生」「自立」「安心」をキーワードに施策の推進を図る
- (3) 内閣府調査結果、県主催会議において障害・障害者に対する理解不足が強く指摘されたことから、障害・障害者への理解促進と共生を施策の柱とし、第一の項目とした
- (4) 障害者虐待防止法施行により、障害者虐待防止の視点を取り入れた
- (5) 平成23年の東日本大震災を契機に関心が高まっている障害者の防災対策の視点を取り入れたなどが挙げられる。

県では、毎年度この計画の進捗状況を把握するため、障害者に関する施策の実施状況を取りまとめ、青森県障害者施策推進協議会に報告、検討し、その検討内容や県民からの意見・提言を踏まえ、必要に応じて施策に反映させることとしている。

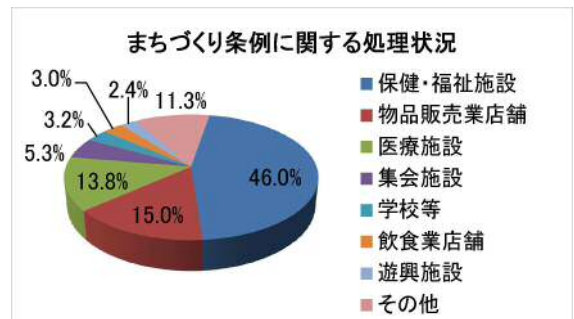
## 2 福祉のまちづくりの推進

本県では、建築物等のバリアフリー化を推進するため、平成10年10月に「青森県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成11年4月から施行した。

この条例に基づく特定施設(公共的施設のうち、特に高齢者、障害者等が安全かつ円滑に利用できるように整備することが必要な施設)の処理件数は、平成25年度末までの累計で、2,924件となっており、区分別に見ると保健・福祉施設が最も多く46.0%、次いで物品販売業店舗15.0%、医療施設13.8%の順となっている。

処理件数(累計)

保健・福祉施設	物品販売業店舗	医療施設	集会施設	学校等	飲食業店舗	遊興施設	その他	計
1,345	439	403	154	94	88	71	330	2,924
46.0%	15.0%	13.8%	5.3%	3.2%	3.0%	2.4%	11.3%	100.0%



## 第2節 障害者の現状と障害者を取り巻く環境の変化

### 1 障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)

#### (1) 障害程度区分認定の実施状況等

##### ア 市町村審査会の設置状況

市町村審査会は、障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行うことを目的として設置している。

第1表 市町村審査会の設置状況

(平成26年3月31日現在)

圏域名	広域組織名等	審査会設置年月日	合議体数	委員数
青森地域	青森市	H18.4.1	4	20
津軽地域	津軽広域連合	H18.4.1	4	20
八戸地域	八戸市	H18.7.1	6	30
西北五地域	つがる西北五広域連合	H18.4.1	3	15
下北地域	下北圏域障害程度区分認定審査会	H18.6.30	4	20
上十三地域	上北地方教育・福祉事務組合	H18.7.1	3	18
		合計	24	123

## イ 障害程度区分の認定状況

市町村審査会における障害程度区分の審査及び判定の結果に基づき、市町村が障害程度区分の認定を行う。

第2表 障害程度区分認定者数

(平成26年3月31日現在)

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
認定者数	520	1,635	1,734	1,239	1,087	1,483	7,698

※平成26年4月からは障害程度区分を抜本的に見直し、「障害支援区分」に改められた。

## (2) 障害者介護給付費等不服審査会

市町村が行った介護給付費等の処分に係る審査請求を審理するため、「青森県障害者介護給付費等不服審査会」を設置した。

ア 設置年月日 平成18年6月8日

## イ 委員の構成

人格が高潔であって、介護給付費等に関する処分の審理に関し公正かつ中立な判断をすることができ、かつ、障害者等の保健又は福祉に関する学識経験を有する者。

ウ これまでの裁決の状況

下記の表のとおり

第3表 障害者介護給付費等不服審査会における裁決の状況(平成26年3月31日現在)

審査請求件数	取り下げ件数	裁決件数			次年度繰越
		却下	認容	棄却	
2	0	0	0	0	2

※ ( ) は障害程度区分認定に係る審査請求

## (3) 障害福祉サービス事業所等の指定状況等

障害者総合支援法の施行により、身体障害、知的障害、精神障害の三障害共通の仕組みでサービス事業所等によりサービスが提供されている。また、難病等についても障害福祉サービス等の対象としている。

平成24年4月1日から、青森市において事業を実施する障害福祉サービス事業所等については、青森市が所管することとされ、青森県が所管する障害福祉サービス事業所等の状況は次のとおりである。

第4表 障害福祉サービス等の事業所数（平成26年4月1日現在）

	種 別	事業所数
介護 給付	居宅介護	223
	重度訪問介護	215
	同行援護	54
	行動援護	36
	療養介護	3
	生活介護	100
	短期入所	68
	重度障害者等包括支援	0
	施設入所支援	50
訓練等 給付	自立訓練（機能訓練）	4
	自立訓練（生活訓練）	29
	自立訓練（生活訓練（宿泊型））	7
	就労移行支援	47
	就労継続支援（A型）	31
	就労継続支援（B型）	114
	共同生活援助	介護サービス包括型 外部サービス利用型
相談支援	地域移行支援	48
	地域定着支援	48
合 計		1,183

(4) 自立支援医療（更生医療）の給付

日常生活能力の回復や職業能力の向上を図るため、身体上の障害を除去又は軽減する目的で医療の給付を実施している。

平成25年度は延べ39,209件、2,231,294千円の給付があった。

第5表 更生医療の給付延件数と更生医療負担額

年 度	延件数	更生医療負担額（千円）
21	25,818	1,879,732
22	27,608	1,993,004
23	29,642	2,080,824
24	31,644	2,152,456
25	39,209	2,231,294

(5) 補装具の給付

身体障害者（児）の身体の欠損又は機能の損傷を補い、日常生活又は職業活動を容易にする義肢、車いす、補聴器、盲人安全つえ、装具等の給付（交付・修理）を行っている。平成25年度は延べ4,670件、432,382千円の給付があった。

(6) 苦情処理体制の確保

障害福祉サービスの提供に関する苦情について適切に処理するため、必要に応じて市町村及び青森県運営適正化委員会等と連携を図った。

(7) 障害福祉サービス事業者等に対する指導等の状況

障害福祉サービス利用者の利益保護、障害福祉サービス事業者の運営の適正化を図る観点から障害福祉サービス事業者等に対して指導等を行った。

また、市町村の障害者自立支援給付等事務が適正かつ円滑に行われるよう、市町村指導を行った。【平成25年度実施市町村数：20市町村】

第6表 集団指導及び実地指導の実施状況

区 分	集団指導実施事業者数	実地指導実施事業者数
	25年度	25年度
障害福祉サービス事業者	1,164	111

(8) 障害者自立支援給付費負担金

障害者総合支援法に基づき、障害児者を対象に市町村が支給する介護給付費及び訓練等給付費等に要する費用の25%（法定負担率）に相当する額を負担した。

（40市町村、5,615,035千円）

（内訳）

- ・障害福祉サービス費等 5,490,927千円
- ・相談支援給付費等 40,070千円
- ・療養介護医療費等 83,324千円
- ・高額障害福祉サービス等給付費 225千円
- ・やむをえない事由による措置 489千円

(9) 障害者地域生活支援事業関係事業

ア 県地域生活支援事業

障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会づくりを促進するため、次の事業を実施した。

なお、本事業は、平成18年9月まで実施してきた障害者の社会参加促進事業を統合・再編したものである。

第7表 平成25年度青森県障害者地域生活支援事業実績

事業名	実施主体	実施状況
1. 障害者社会参加推進センター運営事業	県（（一財）青森県身体障害者福祉協会に委託）	事業内容：「障害者110番」運営事業ほか、障害者社会参加推進事業の実施に対する協力等を行う。
2. 「障害者110番」運営事業		事業内容：常設相談窓口を設置し（相談員2人配置）、障害者の権利擁護に係る相談等に対応する。 25年度相談件数：354件

3. 相談員活動強化事業	県((一財)青森県身体障害者福祉協会に委託)	身体障害者・知的障害者相談員研修 実施地区：実施地区：青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、七戸町、風間浦村 実施回数及び参加人員：延8回、延203人
4. スポーツ教室開催事業	県((一財)青森県身体障害者福祉協会に委託)	事業内容：視覚障害者スポーツ教室、ボウリング教室、健康教室等 25年度参加人員計1,218人
5. スポーツ大会開催事業		第21回 青森県障害者スポーツ大会 25年8月25日 青森県総合運動公園等
6. スポーツ指導員養成事業		初級スポーツ指導員養成研修会開催 23人 中級スポーツ指導員養成研修会派遣 3人
7. 字幕入りビデオカセットライブラリー事業	県((一社)青森県ろうあ協会及び(社福)聴力障害者情報文化センターに委託)	利用登録者数：276人、26団体 貸出件数：149件
8. 指定居宅介護事業者情報提供事業	県((一財)青森県身体障害者福祉協会に委託)	事業内容：障害者等が都道府県間を移動する際に、その目的地において必要となるガイドヘルパーの確保のための調整等を行う。
9. 在宅盲人点字指導事業	県((一社)青森県視覚障害者福祉協会に委託)	在宅の重度視覚障害者(主に中途失明者)に点字の指導を行う。25年度3人指導
10. 視覚障害者コミュニケーション支援事業		目の見えない方、見えにくい方のための福祉展開催：青森市(235人参加)
11. 盲女性家庭生活訓練事業	県((一財)青森県身体障害者福祉協会に委託)	事業内容：料理教室等 実施地区：3地区(青森、弘前、八戸) 実施回数及び参加人員：延8回、延150人
12. 盲青年等社会生活教室開催事業	県((一財)青森県身体障害者福祉協会に委託)	事業内容：講演会 実施地区：青森市 実施回数及び参加人員：1回、40人
13. 手話講習会	県((一社)青森県ろうあ協会に委託)	実施地区：青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、六戸町 実施回数及び参加人員：延53回、延519人
14. オストメイト社会適応訓練事業	県((一財)青森県身体障害者福祉協会に委託)	実施地区：青森、弘前、八戸 実施回数及び参加人員：延18回、延400人
15. 音声機能障害者発声訓練事業		実施地区：青森市、弘前市、八戸市 実施回数及び参加人員：延175回、延936人
16. 音声機能障害者指導者養成事業		指導者養成人員：4人
17. 点訳奉仕員養成事業	県((一社)青森県視覚障害者福祉協会に委託)	点訳奉仕員16人養成
18. 朗読奉仕員養成事業		朗読奉仕員6人養成
19. 要約筆記奉仕員養成事業	県((一社)青森県ろうあ協会に委託)	基礎課程：32時間(全20回) 14人修了 応用課程：20時間(全12回) 3人修了
20. 手話奉仕員養成事業		入門課程：35時間(全20回) 22人修了 基礎課程：45時間(全16回) 15人修了



21. 手話通訳者養成事業		基本課程：35時間（全22回）11人修了 応用・実践課程：55時間（全25回）18人修了
22. 手話通訳設置事業	県（（一社）青森県ろうあ協会に委託）	設置場所：県障害福祉課（1人） 青森県聴覚障害者情報センター（2人）
23. 手話通訳者等指導者養成研修	県（（一社）青森県ろうあ協会に委託）	手話指導者研修会119人 手話通訳士養成・手話通訳者養成を担当する講師研修会15人
24. サービス提供者情報提供等事業	県（（一社）青森県ろうあ協会に委託）	件数 県内41件、県外2件

#### イ 市町村地域生活支援事業

障害者にとって最も身近な市町村において、障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的としている事業であり、平成25年度は全40市町村で実施した。

障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業、障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障害者等、障害児の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、成年後見制度の利用に要する費用を支給する事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、手話奉仕員の養成を行う事業、障害者等の移動を支援する事業及び障害者等を通わせ創作的活動等の機会の提供を行う事業を必須事業としている。



## 2 身体障害者(児)の福祉

### (1) 身体障害者手帳の交付状況

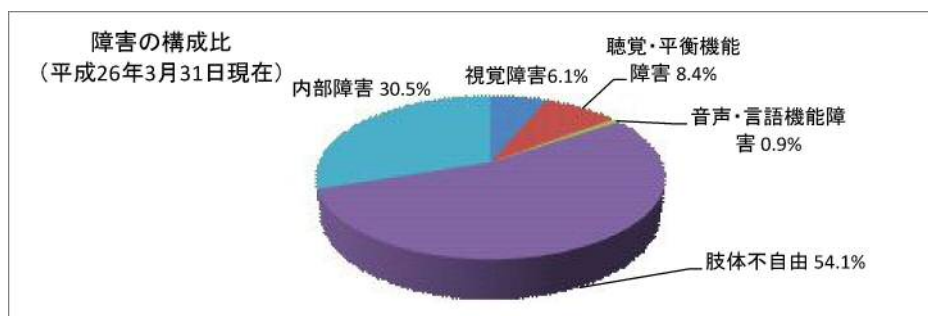
平成26年3月31日現在の身体障害者手帳交付者(児)数は62,341人となっている。

障害種別の構成比を見ると、肢体不自由が54.1%で過半数を占めており、次いで内部障害(30.5%)、聴覚・平衡機能障害(8.4%)、視覚障害(6.1%)、音声・言語機能障害(0.9%)の順となっている。近年の傾向を見ると、内部障害が増加傾向にある一方、視覚障害は減少傾向にある。

また、等級別に見ると、1・2級の重度の身体障害者が全体の53.5%と過半数を占めている。

第9表 身体障害者手帳所持状況 各年度3月31日現在(単位:人)

年度別	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害	計
21	3,995 (6.7)	5,106 (8.6)	533 (0.9)	32,785 (55.4)	16,831 (28.4)	59,250 (100.0)
22	3,971 (6.6)	5,125 (8.5)	534 (0.9)	33,069 (54.8)	17,641 (29.2)	60,340 (100.0)
23	3,879 (6.4)	5,060 (8.4)	522 (0.9)	32,948 (54.5)	17,986 (29.8)	60,395 (100.0)
24	3,861 (6.3)	5,149 (8.4)	523 (0.8)	33,372 (54.3)	18,554 (30.2)	61,459 (100.0)
25	3,805 (6.1)	5,212 (8.4)	538 (0.9)	33,747 (54.1)	19,039 (30.5)	62,341 (100.0)



第10表 障害別、等級別身体障害者手帳交付数

各年度3月31日現在(単位:人)

障害別	等級別	年度別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視 覚 障 害		21	1,609	1,007	254	290	408	427	3,995
		22	1,594	1,012	248	289	412	416	3,971
		23	1,558	997	247	282	397	398	3,879
		24	1,558	987	244	272	405	395	3,861
		25	1,550	972	240	258	406	379	3,805
聴覚平衡機能障害		21	87	1,497	629	899	30	1,964	5,106
		22	87	1,486	627	966	29	1,930	5,125
		23	84	1,443	611	991	27	1,904	5,060
		24	85	1,422	629	1,079	27	1,907	5,149
		25	81	1,404	639	1,131	27	1,930	5,212
音声言語機能障害		21	18	13	348	154	0	0	533
		22	16	19	346	153	0	0	534
		23	15	15	343	149	0	0	522
		24	14	17	340	152	0	0	523
		25	12	21	352	153	0	0	538
肢 体 不 自 由		21	9,303	7,465	5,117	7,138	2,607	1,155	32,785
		22	9,312	7,392	5,352	7,374	2,529	1,110	33,069
		23	9,153	7,234	5,502	7,551	2,438	1,070	32,948
		24	9,132	7,184	5,731	7,868	2,396	1,061	33,372
		25	9,113	7,120	5,917	8,199	2,345	1,053	33,747
内 部 障 害		21	11,395	90	2,599	2,747	0	0	16,831
		22	11,972	99	2,639	2,931	0	0	17,641
		23	12,285	115	2,599	2,987	0	0	17,986
		24	12,660	103	2,661	3,130	0	0	18,554
		25	12,978	98	2,705	3,258	0	0	19,039
計		21	22,412	10,072	8,947	11,228	3,045	3,546	59,250
		22	22,981	10,008	9,212	11,713	2,970	3,456	60,340
		23	23,095	9,804	9,302	11,960	2,862	3,372	60,395
		24	23,449	9,713	9,605	12,501	2,828	3,363	61,459
		25	23,734	9,615	9,853	12,999	2,778	3,362	62,341
25年度 構成比	%	38.1	15.4	15.8	20.8	4.5	5.4	100	

(2) 障害者のスポーツ振興

障害者が体力の維持増強、機能回復訓練及び障害者相互の親睦を目的とするスポーツの振興を図った。

平成25年度は、第13回全国障害者スポーツ大会の北海道・東北予選会（グラウンドソフトボール、車椅子バスケットボール、バレーボール、ソフトボール）へ選手を派遣し、全国大会（東京都：10月12日～14日）へ65人の選手を派遣した。

(3) 身体障害者相談員の設置

身体障害者の更生援護の相談に応じて必要な指導を行うとともに、福祉事務所など関係機関の業務に対する協力や地域福祉活動の中核となって援護思想の普及に努めている。

その設置状況は昭和45年に75人、47年度から110人、平成12年度からは210人、平成19年度からは176人（中核市を除く。）となっている。

平成24年4月1日から身体障害者相談員および知的障害者相談員の業務は市町村に移譲された。

### 3 知的障害者（児）の福祉

#### (1) 愛護（療育）手帳の交付状況

平成26年3月31日現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は11,805人で、性別では男59.4%、女40.6%、児者別では児19.5%、者80.5%、障害程度別では重度(A)42.1%、中軽度(B)57.9%となっている。

第11表 愛護手帳交付数 (各年度3月31日現在)

区分 年度	総 数 (人)	性 別		児 者 別		障 害 程 度 別	
		男	女	児	者	A(重度)	B(中軽度)
21	10,889	6,360	4,529	2,132	8,757	4,682	6,207
22	11,073	6,486	4,587	2,219	8,854	4,880	6,193
23	11,279	6,645	4,634	2,303	8,976	4,880	6,399
24	11,527	6,820	4,707	2,271	9,256	4,956	6,571
25	11,805	7,008 (59.4%)	4,797 (40.6%)	2,299 (19.5%)	9,506 (80.5%)	4,975 (42.1%)	6,830 (57.9%)

\* ( )内は構成比

#### (2) 障害児等療育支援事業

在宅障害者（児）の地域での生活を支援するため、障害者（児）施設の機能を活用し、療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供に係る援助、調整等を行い、地域の在宅障害者（児）及びその家族の福祉の向上を図ることを目的に現在、県内5か所で実施している。

##### ア 在宅支援訪問療育等指導事業

###### (ア) 巡回相談

支援施設に構成された相談・指導班が家庭を訪問する等により、在宅障害者（児）及びその保護者に対して各種の相談・指導を行う。

###### (イ) 訪問による健康診査

医療機関等における健康診査を受けることが困難な在宅の重度知的障害者の家庭を訪問し、健康診査、介護等に関する指導・助言や各種の相談を行う。

(平成25年度実績)

実施箇所	巡回相談	健康診査
5か所	150件	0件

##### イ 在宅支援外来療育等指導事業

在宅の障害者（児）及び保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行う。

(平成25年度実績)

実施箇所	外来相談
5か所	2,671件

ウ 施設支援一般指導事業

障害児通園（デイサービス）事業及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し在宅障害者（児）の療育に関する技術の指導を行う。

（平成25年度実績）

実施箇所	件数
5か所	99件

(3) 知的障害児（通園）施設設置状況

知的障害のある児童を入所（通園）させて、これを保護し、又は治療するとともに独立自活に必要な知識技能を与えることを目的として児童福祉法に基づき設置されており、設置状況は以下のとおりとなっている。

第12表 施設設置状況

（各年度4月1現在）

種別	年度	20	21	22	23	24	25	26
福祉型障害児入所施設 （旧知的障害児施設）		7	7	7	7	7	7	7
		350	350	350	350	350	320	280
福祉型児童発達支援施設 （旧知的障害児通園施設）		3	3	3	3	3	4	5
		105	105	110	110	110	100	115
計		10	10	10	10	10	11	12
		455	455	460	460	460	420	395

※ 上段：か所数、下段：定員

(4) 発達障害者（児）の状況

発達障害者（児）の支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者（児）やその家族からの各種相談に応じるとともに、関係施設・機関に対する普及啓発及び研修等を行っている。（社福）青森県すこやか福祉事業団に委託し、県民福祉プラザ内に開設している。

第13表 支援内容別件数の状況

（単位：延件数）

区分	相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発及び研修
21年度	562	74	42	44
22年度	603	94	38	41
23年度	691	254	38	69
24年度	755	260	47	91

区分	相談支援・発達支援	相談支援・就労支援	普及啓発及び研修
25年度	656	191	143

※平成25年から集計方法が変更された。

#### 4 精神保健福祉対策

精神障害者の人権に配慮した適正な医療を確保するため、精神科病院に対する実地指導及び措置入院患者等に対する実地審査を行っている。また、精神障害者の医療及び保護のために、措置入院等の適切な運用を図るとともに、在宅精神障害者の医療の確保を容易にするため、通院医療費の公費負担を行っている。

保健所においては、精神保健福祉相談窓口の開設、訪問指導、心の健康づくり教室、社会復帰相談指導及び患者家族会等の育成、援助等の地域精神保健福祉活動を展開している。

また、精神障害者の社会復帰を促進するために、精神障害者社会復帰施設の運営に対する助成のほか、精神障害者社会適応訓練事業等の社会復帰対策を進めており、精神障害者保健福祉手帳交付事業を実施することにより手帳所持者が各種サービスを利用できるよう支援している。

なお、平成13年度から、心の健康づくり対策として、心のヘルスアップ事業を実施し、自殺予防に取り組んでいる他、平成20年度～21年度は自殺対策普及啓発事業、平成21年度からは自殺対策のための地域力支援事業及び自殺対策緊急強化事業を実施している。

##### (1) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

障害者基本法並びに精神保健福祉法の制定に基づき、精神障害者の保健福祉向上を目的として平成7年10月から精神障害者保健福祉手帳の交付事業が実施され、平成25年度は10,402人に交付した。

第14表 手帳所持状況

各年度末現在

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
交 付 数		7,936	8,488	8,546	8,827	9,737	10,402
内	1 級	3,274	3,535	3,534	3,663	3,920	4,128
	2 級	3,906	4,192	4,236	4,367	4,908	5,289
	3 級	756	761	776	797	909	985

##### (2) 精神科病院及び精神障害者入退院の状況

###### ア 精神科病院の状況

第15表 精神科病院の状況

(平成25年度)

設置主体	国	県	市町	一部事務組合	日赤	公益法人	医療法人	その他の法人	個人	計
病 院 数	1	1	4	1	1	6	10	2	1	27
指 定 病 院 数			2 (15)	1 (5)		2 (20)	4 (40)	1 (10)		10 (90)
応急入院 指定病院		1 (1)				1 (1)	3 (3)			5 (5)

( ) は指定病床数

第16表 病床整備状況

種別 年度	病 院 数	病 床 数	前年比増減	指定病床数	前年比増減
21	27	4,499	△ 120	110	0
22	27	4,557	78	110	0
23	27	4,563	6	90	0
24	27	4,511	△ 52	90	0
25	27	4,495	△ 16	90	0

イ 精神障害者入退院の状況

第17表 入院形態別精神科病院在院状況 (各年12月31日現在)

区分	措置入院	医療保護入院	任意入院	その他の入院	計
21	13	1,701	2,218	4	3,936
22	19	1,808	2,082	1	3,910
23	8	1,910	1,963	2	3,883
24	15	1,983	1,860	0	3,858
25	13	2,060	1,758	3	3,834

第18表 精神障害者入退院状況 (各年度12月31日現在)

種別 年度	前年末在 院患者数	入 院 患 者 数	退 院 患 者 数					本年未在 院患者数
			全 治	軽 快	未 治	死 亡	計	
21	3,977	6,066	2	4,980	927	198	6,107	3,936
22	3,936	5,730	7	4,661	835	253	5,756	3,910
23	3,910	5,557	28	4,559	741	256	5,584	3,883
24	3,883	6,055	21	4,998	770	291	6,080	3,858
25	3,858	6,085	25	5,158	685	241	6,116	3,834

第19表 精神障害者負担区分の状況 (県内病院入院者) (平成25年12月31日現在)

入 院 患 者 数	費 用 負 担 区 分 内 訳						
	精神保健 福祉法	社会保険 各 法	国民健康 保 健 法	高齢者医 療確保法	生 活 保 護 法	自 費	そ の 他
3,834 (100%)	13 (0.3)	243 (6.3)	1,551 (40.5)	1,299 (33.9)	722 (18.8)	3 (0.1)	3 (0.1)



第20表 疾病別精神科病院在院患者数

(各年度12月31日現在)

病 名 別		21年	22年	23年	24年	25年
F0	症状性を含む器質性精神障害	994	1,082	1,087	1,102	1,086
再掲	F00 アルツハイマー病の認知症	461	485	551	606	607
	F01 血管性認知症	257	282	247	214	187
	F02-09 上記以外の症状性を含む器質性精神障害	276	315	289	282	292
F1	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	201	171	184	180	177
再掲	F10 アルコール使用による精神及び行動の障害	195	168	171	176	170
	覚醒剤による精神及び行動の障害	2	0	2	0	2
	アルコール、覚醒剤を除く精神作用物質使用による精神及び行動の障害	4	3	11	4	5
F2	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	2,203	2,163	2,106	2,084	2,040
F3	気分（感情）障害	305	252	273	277	300
F4	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	67	80	71	65	58
F5	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	6	5	8	6	8
F6	成人の人格及び行動の障害	21	24	14	16	25
F7	精神遅滞【知的障害】	58	64	73	69	69
F8	心理的発達の障害	11	11	11	16	14
F9	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び詳細不明の精神障害	13	8	7	2	11
	てんかん（F0に属さないものを計上）	44	40	37	34	37
	その他	13	10	12	7	9
	計	3,936	3,910	3,883	3,858	3,834

## 【措置入院】

精神障害のために自身を傷つけ、又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障害者を精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条により知事の権限で強制的に入院させる制度である。

第21表 精神保健診察実施状況

種別 年度	申請、通報件数 A	被診察件数	措置入院件数 B	措置率(%) B/A
21	84	56	35	41.7
22	80	49	29	36.3
23	116	57	26	22.4
24	102	68	40	39.2
25	96	41	38	39.6

第22表 精神保健診察実施状況

種別 年度	前年度末措置患者数	新規措置者数	措置解除数	年度末措置患者数
21	15	35	37	13
22	13	29	27	15
23	15	27	33	9
24	9	41	33	17
25	17	38	45	10

第23表 措置延件数及び入院費の推移

年 度	措 置 延 件 数	措 置 入 院 費
21	239	43,460千円
22	199	50,390千円
23	201	37,299千円
24	152	30,909千円
25	177	49,125千円

【青森県精神医療審査会】

精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するため、精神科病院に入院している精神障害者の処遇等について専門的かつ独立的な機関として審査を行う精神医療審査会（委員15名）を設置している。

平成25年度は、定期の報告等4,136件及び退院等の請求27件について審査を行った。

第24表 青森県精神医療審査会の審査状況（平成25年度）

① 定期の報告等

	審査件数	審査結果件数		
		適 当	他の入院形態への移行が適当	入院継続不要
医療保護入院時の届出	2,882	2,882	0	0
入院中の 定期報告	医療保護入院	1,225	1,225	0
	措置入院	29	29	0
計	4,136	4,136	0	0

② 退院等の請求

	審査件数	審査結果件数	
		適 当	入院又は処遇は不適當
退 院 の 請 求	27	27	0
処 遇 改 善 の 請 求	0	0	0
計	27	27	0

(3) 自立支援医療費（精神通院医療）の給付

精神障害者の通院医療を促進し、かつ、適正な医療を普及させるため、通院医療に要する費用を公費で一部負担しているが、通院延件数、承認実人員からみると、その制度を活用する精神障害者は年々増えている。

第25表 公費負担通院延件数と通院医療費の推移

年 度	通 院 延 件 数	通 院 医 療 費
21	212,359	2,359,549千円
22	234,181	2,559,329千円
23	252,359	2,701,690千円
24	259,952	2,646,771千円
25	275,653	2,717,376千円

【通院医療費等判定会】

通院患者の医療費公費負担の適否を審査するため、精神保健福祉センターにおいて通院医療費等判定会を月2回開催し、精神障害者の医療に万全を期すこととしている。

第26表 病名別通院医療受給者数

病 名 別	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
F0 症状性を含む器質性精神障害	304	1.9	330	2.0	451	2.5
F1 精神作用物質使用による精神及び行動の障害	482	3.0	433	2.7	499	2.8
F2 統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	7,742	47.9	7,560	46.3	7,547	42.4
F3 気分（感情）障害	4,318	26.7	4,533	27.7	5,107	28.7
F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	481	3.0	527	3.2	709	4.0
F5 生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	31	0.2	21	0.1	34	0.2
F6 成人の人格及び行動の障害	132	0.8	134	0.8	133	0.7
F7 精神遅滞【知的障害】	285	1.8	270	1.7	313	1.8
F8 心理的発達の障害	86	0.5	173	1.1	401	2.3
F9 小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害及び詳細不明の精神障害	24	0.1	60	0.4	173	1.0
てんかん（F0に属さないものを計上）	1,396	8.6	1,449	8.9	1,545	8.7
その他の精神障害	865	5.4	849	5.2	868	4.9
合 計	16,146	100.0	16,339	100.0	17,780	100.0

(4) 精神保健福祉相談と指導

ア 各保健所の相談事業

県内6保健所に精神科嘱託医を配置し、精神保健福祉についての相談指導を行っている。

また、随時相談（電話・来所）にも対応している。

第27表 一般相談指導

(平成25年度)

保健所名	東	弘 前	八 戸	五所川原	上十三	む つ	計
回 数	8	18	12	11	12	12	73
延件数	45	569	334	236	141	62	1,387

イ 精神保健福祉相談員及び精神保健福祉士

精神保健福祉活動の推進を図るため、保健所及び精神保健福祉センターにおいて精神保健福祉相談員による指導を行っており、平成25年度は、精神保健福祉相談員として保健所及び精神保健福祉センターに47人を配置した。

また、精神障害者の社会復帰に関する相談援助を行う専門職として、平成10年4月から精神保健福祉士の資格制度が創設され、県は、平成26年3月末現在で11人の有資格者を配置している。

第28表 保健所等別精神保健福祉相談員数

(平成25年度)

保健所等名	東	弘 前	八 戸	五所川原	上十三	む つ	精神保健福祉センター	計
人 数	5	13	9	8	8	1	3	47

ウ 訪問指導

保健所では、本人の状況、家庭環境、社会環境等の実情を把握しながら、医療の継続又は受入れについての相談指導、生活指導、職業に関する指導の訪問指導を行っている。

第29表 保健所別訪問指導実績

(平成25年度) (延件数)

	東	弘 前	八 戸	五所川原	上十三	む つ	計
一 般 (アルコール含む)	1	116	58	99	20	39	333
社 会 復 帰	0	0	0	0	0	0	0
職 親 事 業	14	2	5	1	6	3	31
計	15	118	63	100	26	42	364

(5) 心の健康づくり事業

地域住民が心の健康に関心をもち、うつ病等の精神面の健康障害に対処できるよう、地域住民、民生委員、保健協力員等を対象に精神科専門医師等を講師とする心の健康づくり教室を保健所で開催している。

第30表 心の健康づくり事業実施状況（平成25年度）

保 健 所 名	東	弘 前	八 戸	五所川原	上十三	む つ	計
開催回数（回）	1	0	2	0	1	0	4
受講人員（人）	30	0	81	0	120	0	231

(6) 精神障害者社会適応訓練事業

通常の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を事業所に一定期間通所することにより社会生活適応のための訓練を実施している。

第31表 精神障害者社会適応訓練事業（平成25年度）

登 録 事業所数	委 託 事業所数	訓 練 実 施 状 況					
		訓 練 延 日 数	社会復帰 した者	そ の 他 (中断等)	訓 練 継 続 者	訓 練 者 実 数	社 会 復 帰 率
176ヶ所	14ヶ所	1,512日	7人	1人	7人	15人	87.5%

(7) 老人性認知症センター及び認知症疾患医療センター

認知症患者等に関する専門医療相談や保健・医療・福祉関係者に対する技術援助等を実施し、保健・医療・福祉サービスの向上を図るため、老人性認知症センターとして精神科を有する総合病院等を指定している。

なお、平成21年4月から、県立つくしが丘病院が、老人性認知症センターの機能に加え、合併症・周辺症状への急性期対応等の「専門医療機関として機能」や、研修会の開催等の「地域連携としての機能」を強化した認知症疾患医療センターに移行している。

また、平成24年11月には、高松病院を新たに認知症疾患医療センターに指定した。

第32表 認知症疾患医療センター指定状況

圏 域	医 療 機 関 名	指定開始年月日	備 考
青 森	県立つくしが丘病院	H21. 4. 1	地域型
津 軽	弘前愛成会病院	H23. 11. 1	地域型
八 戸	青 南 病 院	H23. 11. 1	地域型
上十三	高 松 病 院	H24. 11. 1	地域型

(8) 精神科救急医療システム整備事業

入院中心から在宅での通院医療に重点が置かれるようになった精神科医療において、夜間・休日など緊急時における適切な医療を確保するため、病院群輪番制により精神科救急医療施設を確保し、精神科救急医療体制を整備するもので、平成11年度から実施している。

第33表 病院群輪番制（平成25年度）

ブロック	精神科救急医療施設	運 営 時 間
青森ブロック	青森県立つくしが丘病院 浅虫温泉病院 芙蓉会病院 生協さくら病院 青い森病院	夜間（平日・休日） 午後5時～翌日午前9時  日中（休日） 午前9時～午後5時
津軽ブロック	弘前愛成会病院 藤代健生病院 黒石あけぼの病院 聖康会病院	
八戸ブロック	松平病院 湊病院 みちのく記念病院 八戸赤十字病院 八戸市立市民病院 さくら病院	
西北五ブロック	つがる西北五広域連合西北中央病院* 布施病院	
上十三ブロック	十和田市立中央病院 十和田済誠会病院 高松病院 三沢聖心会病院	
下北ブロック	むつ総合病院	

※平成26年4月1日からは、つがる西北五広域連合つがる総合病院となる。

第34表 対応件数（平成25年度）

総 数	電話相談	外来受診	入 院
1,393	378	643	372

【精神科救急医療情報システム整備事業】

精神病床を有する医療機関の空床情報等を速やかに把握することにより、精神科救急医療システムの円滑な運営を図っている。

平成12年12月から青森県救急医療情報システム（医療薬務課所管）に精神科の応需情報を付加することにより実施している。

(9) 高次脳機能障害支援普及事業

高次脳機能障害者等に対し、専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及啓発、研修等を行うとともに高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図ることを目的に一般財団法人黎明郷に委託し実施している。

第35表 平成25年度 相談支援状況

合 計	相談数（実数）	
	本人	家族・その他
391件（59）	266件（24）	125件（35）

(10) 精神障害者家族会の育成

精神障害者の社会復帰については、各種施設の整備の充実とともに地域社会における理解、援助が必要であるが、そのための支援システムの中核となる精神障害者家族会の結成を指導している。

第36表 精神障害者家族会の設立状況（単位家族会）（平成26年3月31日現在）

区分	保健所	青森	弘前	八戸	五所川原	上十三	むつ	計
箇所数		8	7	7	6	4	6	38

【回復者家族交流事業】

青森県精神保健福祉会及び青森県精神障害者社会復帰施設協会への委託事業として、精神障害者の家族及び回復者を対象に家族学習交流会、研修会及び回復者交流会を開催している。

(11) 自殺対策

ア 本県の現状

本県の自殺率は平成15年をピークに年々減少傾向がみられ、平成18年には、全国ワースト2位から第6位と改善が見られた。

しかし、平成19年からは再び増加に転じ、平成21年の自殺率は全国ワースト2位となっている。平成22年からは4年連続で大幅に減少し、平成23年は14年ぶりに自殺者数が400人を下回り、自殺率はワースト7位に改善している。

また、平成25年は平成24年からさらに16人減少し、自殺者数が311人となり、自殺率は同8位となっている。

平成25年までの状況を年齢階級別でみると、40歳から59歳までの男性の死亡が減少傾向にあり、65歳以上の高齢者の死亡が多い状況となっている。

第37表 自殺の死亡数・死亡率の推移

区分	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	
青森県	男性	359	55.6	297	46.1	261	40.8	232	36.7	225	35.9
	女性	117	16.0	106	14.6	95	13.2	95	13.3	86	18.1
	総数	476	34.6	403	29.4	356	26.2	327	24.3	311	23.3
	順位	2		3		7		7		8	
全国	男性	22,189	36.2	21,028	34.2	19,904	32.4	18,485	30.1	18,158	29.7
	女性	8,518	13.2	8,526	13.2	8,992	13.9	7,948	12.3	7,905	12.3
	総数	30,707	24.4	29,554	23.4	28,896	22.9	26,433	21.0	26,063	20.7

※平成25年は人口動態統計概数

第38表 壮年期男性及び高齢者の自殺死亡数の推移

40歳～59歳までの男性の死亡

区 分	人 数	対前年比	対全死亡比
平成21年	158	106.8%	33.2%
平成22年	123	77.8%	30.5%
平成23年	107	87.0%	30.1%
平成24年	80	74.8%	24.5%
平成25年	81	101.3%	26.1%

65歳以上の高齢者の死亡

区 分	人 数	対前年比	対全死亡比
平成21年	138	91.4%	29.0%
平成22年	135	97.8%	33.5%
平成23年	116	85.9%	32.6%
平成24年	159	137.1%	48.8%
平成25年	106	79.3%	40.5%

イ 自殺対策緊急強化事業

本事業は、自殺者数が、平成10年以降11年連続3万人を超える中、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、地域における自殺対策力の強化を図ることを目的とし、「地域自殺対策緊急強化基金」（内閣府）を都道府県に造成し、平成21年度から23年度までの3年間の予定からさらに26年度まで延長して実施している。

本県においては、様々な人々や組織が密接につながり合う相談体制の整備やそのための人材育成、悩んでいる人の身近な目線で自殺対策に取り組むボランティアや民間団体の活動を支援しつつ、これらの人々や組織がつながりあって総合的な自殺対策を推進するための普及啓発や地域ネットワークの構築を図ることを目的に実施することとし、平成25年度は以下の事業を実施した。

(ア) 対面型相談支援事業

- ① 県民が抱えている法的な問題に関する解決の第一歩を手助けするため、弁護士・司法書士による法律相談を実施した。
- ② 「心の相談窓口ネットワーク」電話番号一覧表の配布と相談員の情報交換及び研修会を実施した。

(イ) 電話相談支援事業

あおりいのちの電話の電話相談事業等を支援した。

(ウ) 人材育成事業

市町村自殺対策担当課長のための自殺対策塾を開催した。また、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会県及び介護支援専門員協会に委託したほか、理容師、弁護士、葬祭関係者を対象にゲートキーパー育成研修事業を実施した。

(エ) 普及啓発事業

世界自殺予防デーフォーラムの開催やテレビによる自殺防止の普及啓発を行った。

(オ) 強化モデル事業

- ① 県内1市町村において、高校生を対象に住民参加による自殺防止朗読劇講演事業（自殺防止朗読劇「走れメロス」の上演とアフタートーク）を実施した。



- ② 自殺対策事業の有効性を検証するため自殺防止取組検証事業を実施した。
- ③ 自殺対策に関わる民間団体の支援を強化するため、自殺対策に関わる民間団体ネットワーク構築事業を実施した。
- ④ 自殺未遂者の再度の自殺企画を防ぐ自殺未遂者支援対応力向上事業を実施した。
- ⑤ 心の健康問題に関連する研修会を委託して開催した。

第39表 職種別ゲートキーパーの育成人数 (単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成24年度	平成25年度
医師	33	21	15	15
看護師	80	81	56	58
介護支援専門員	215	92	95	70
司法書士	83			
薬剤師		287	283	267
歯科医師			163	94
理容師			234	79
弁護士				33
葬祭関係者				15
歯科衛生士、技工士等				16
計	411	481	846	647

#### ウ 地域自殺予防情報センター事業

精神保健福祉センターにおいて、自殺を考えている者、自殺未遂者及び自殺者の親族等を支援するための事業を実施した。

## 5 その他の障害者福祉制度

### (1) 特別障害者手当等の給付

20歳以上で日常生活に常時特別の介護を要する在宅の重度障害者を対象に特別障害者手当が支給され、また、20歳未満の児童で日常生活において常時介護を要する在宅の障害児を対象に障害児福祉手当が支給される。

さらに、従来の福祉手当受給資格者のうち、特別障害者手当及び障害基礎年金のいずれも受給することができない場合は、今までどおり福祉手当が支給される。

- 特別障害者手当
  - 月額 26,260円 (平成25年4月分～)
  - 月額 26,080円 (平成25年10月分～)
- 障害児福祉手当
  - 月額 14,280円 (平成25年4月分～)
  - 月額 14,180円 (平成25年10月分～)
- 福祉手当 (経過措置分)
  - 月額 14,280円 (平成25年4月分～)
  - 月額 14,180円 (平成25年10月分～)

第40表 特別障害者手当等受給人員、金額

(単位：人、千円)

年 度	特別障害者手当		障害児福祉手当		福祉手当（経過措置分）	
	人 員 （月平均）	金 額 （年 間）	人 員 （月平均）	金 額 （年 間）	人 員 （月平均）	金 額 （年 間）
21	2,056	652,459	1,168	201,679	111	19,182
22	2,150	682,442	1,163	200,716	93	16,163
23	2,119	670,277	1,173	201,884	84	14,496
24	2,065	651,133	1,102	189,039	80	13,803
25	2,010	632,210	1,022	174,784	72	12,310

## (2) 重度心身障害者の医療費の助成

市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対し、県が2分の1を補助し、重度心身障害者の健康の保持、増進を図っている。

なお、住民税課税世帯の方について外来診療は、12,000円、入院診療は44,400円を1か月当たりの上限として、医療費の1割を負担することとしている。

（市町村民税非課税世帯は自己負担なし）

第41表 重度心身障害者の医療費助成金額等

年 度	受給者証交付数	医療費給付金額（千円）	県補助金額（千円）
21	21,893	1,754,646	876,777
22	22,134	1,734,690	865,892
23	21,680	1,765,080	881,140
24	21,286	1,744,837	871,176
25	21,256	1,751,125	874,842

(3) 心身障害者扶養共済制度

心身障害者（児）の保護者の相互扶助の精神に基づいて、将来独立して自活することが困難と認められる心身障害者（児）の経済的な保障を行う共済制度として昭和45年に発足したが、その加入及び年金等の受給状況は次のとおりである。

第42表 心身障害者扶養共済制度加入数及び年金等支給状況（各年度3月31日現在）

区分 年度	加入者総数			知的障害者			身体障害者				その他	年金受給者	弔慰金受給者
	男	女	計	重 度	中・ 軽 度	計	一 級	二 級	三 級	計			
21	436	285	721	229	269	498	85	87	21	193	30	539	3
22	416	271	687	220	256	476	80	83	19	182	29	549	2
23	397	253	650	207	241	448	78	76	18	172	30	566	10
24	378	238	616	192	233	425	74	71	18	163	28	583	0
25	371	228	599	189	229	418	71	66	15	152	29	589	2

(4) 障害者就業・生活支援事業

障害者雇用促進法に基づき県が指定する障害者就業・生活支援センターに生活支援担当職員を配置し、就職や職場定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及び日常生活に必要な支援を行っている。

平成25年度は5か所で実施し、対象登録者数は1,044人である。

支援内容	電 話	家庭訪問	職場訪問	来 所	他機関訪問	そ の 他
延べ回数	5,003	331	2,009	1,564	811	664

### 第3節 出先機関等

#### 1 出先機関

(1) 青森県障害者相談センター

身体障害者福祉法、知的障害者福祉法や戦傷病者特別援護法に関する相談等及び身体障害者手帳及び愛護(療育)手帳の交付を行っている。

第43表 障害者相談センター(旧身体障害者更生相談所)における処理状況(単位:件)

年度別	区分	取扱実人員 (人)	相談内容								判定内容					判定書交付件数					
			更生医療	補装具	身体障害者手帳	職業	施設	生活	その他	計	医学的 判断	心理学的 判断	機能的 判断	その他	計	更生医療	補装具	身体障害者手帳	障害区分 程度	その他	計
24	来所	7,290	4,916	2,374	0	0	0	0	0	7,290	7,290	0	0	0	7,290	4,916	2,374	0	0	0	7,290
	巡回	582	587	199	427	0	0	0	1	1,214	276	0	0	0	276	0	276	421	0	0	697
	計	7,872	5,503	2,573	427	0	0	0	1	8,504	7,566	0	0	0	7,566	4,916	2,650	421	0	0	7,987
25	来所	7,338	5,251	2,087	0	0	0	0	0	7,338	7,338	0	0	0	7,338	5,251	2,087	0	0	0	7,338
	巡回	495	532	168	360	0	0	0	7	1,067	233	0	0	0	233	0	233	330	0	0	563
	計	7,833	5,783	2,255	360	0	0	0	7	8,405	7,571	0	0	0	7,571	5,251	2,320	330	0	0	7,901

第44表 障害者相談センター(旧知的障害者更生相談所)における処理状況(単位:件)

年度別	区分	取扱実人員 (人)	相談内容									判定内容					判定書交付件数			
			施設入所	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	療育手帳	その他	計	医学的 判断	心理学的 判断	機能的 判断	その他の 判定	計	障害区分 程度	療育手帳	その他	計
24	来所	195	0	0	0	5	2	0	80	106	193	25	78	78	0	181	0	78	105	183
	巡回	215	0	0	0	0	0	0	215	0	215	60	215	215	0	490	0	215	0	215
	計	410	0	0	0	5	2	0	295	106	408	85	293	293	0	671	0	293	105	398
25	来所	198	0	0	0	0	0	0	78	120	198	30	78	78	1	187	0	78	119	197
	巡回	256	0	0	0	0	0	0	256	0	256	49	256	256	0	561	0	256	0	256
	計	454	0	0	0	0	0	0	334	120	454	79	334	334	1	748	0	334	119	453

(2) 青森県立精神保健福祉センター

地域精神保健福祉活動を推進するために、保健所をはじめ精神保健福祉活動に関わる各機関に対し、専門的立場から技術指導及び援助を行っている。

(3) 青森県立あすなろ療育福祉センター、青森県立さわらび療育福祉センター

青森県立医療療育センターは、平成26年4月1日から肢体不自由児及び重症心身障害児者のための必要な医療・療育、福祉サービスを提供していく、診療所を併設した福祉施設に転換し、施設名称を療育福祉センターに改めた。

福祉サービスとして、入浴、食事の介護や日常生活の指導、保護等を行う入所サービス、短期入所サービスや日中一時支援事業サービス、放課後等デイサービス等の在宅支援サービスを行うほか、治療が必要な障害児者に対してリハビリテーションを中心とした障害・疾病に応じた医療を提供する。

加えて、青森県立あすなろ療育福祉センターでは、歯科診療を提供するほか、障害児者とその家族に対して医療・療育・福祉サービスに関する情報提供及び相談支援をワンストップで提供する「総合相談支援センター」を設置した。

第45表 年度別1日平均入所児童数

区分	あすなる医療療育センター				さわらび医療療育センター				はまなす医療療育センター			
	肢体不自由児		重症心身障害児		肢体不自由児		重症心身障害児		肢体不自由児		重症心身障害児	
	定員	入所児童数	定員	入所児童数	定員	入所児童数	定員	入所児童数	定員	入所児童数	定員	入所児童数
21	50	20	50	27	-	-	50	24	42	41	40	27
22	50	18	50	27	-	-	50	24	42	41	40	27
23	50	15	50	27	-	-	50	23	42	36	40	29
24	50	12	50	27	-	-	50	21	42	38	40	29
25	50	10	50	26	-	-	50	2	42	37	40	30

## 2 その他の施設

### (1) 青森県立はまなす医療療育センター

青森県立はまなす医療療育センター(八戸市)は、主に肢体不自由児及び重症心身障害児(者)を対象とした施設であり、施設の運営については、日本赤十字社に指定管理委託している。

### (2) 青森県視覚障害者情報センター

視覚障害者の福祉の向上を図るため、点字図書等を無料で閲覧貸出しすることを主な業務として、昭和44年に青森市矢田前に設置され、平成3年に青森市石江(青森県青森福祉庁舎)に移転改築した。

施設の運営については、一般社団法人青森県視覚障害者福祉会に指定管理委託している。

第46表 視覚障害者情報センター図書貸出数(利用延べ冊数)

年度	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	計
21	17,417	246	375	263	284	38	91	183	130	9,606	28,633
22	16,387	364	287	224	204	87	73	221	74	7,245	25,166
23	16,253	474	246	268	225	88	21	449	73	6,048	24,145
24	15,699	196	232	192	132	81	27	464	93	4,618	21,734
25	16,385	275	219	254	267	60	29	266	84	3,731	21,570

第47表 視覚障害者情報センター図書蔵書数

区分		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	計
点字図書	タイトル数	181	540	627	1,094	1,306	422	106	320	184	5,453	10,233
	冊数	738	1,494	2,099	2,845	3,687	914	324	909	743	17,955	31,708
録音図書	タイトル数	214	515	637	710	916	312	51	319	84	3,736	7,494
	冊数	1,033	2,317	3,757	3,564	3,750	973	157	1,103	302	24,430	41,386
CD図書	タイトル数	90	320	430	539	533	144	69	435	61	3,985	6,606
	冊数	94	320	430	540	534	148	69	448	61	3,987	6,631

(3) 青森県聴覚障害者情報センター

聴覚障害者のコミュニケーション支援による自立と社会参加の推進を図るため、字幕入りビデオテープの製作・貸出しや、手話通訳者、要約筆記者の派遣及び養成を行うことを主な業務として、平成12年4月に青森市筒井に設置した。施設の運営については、一般社団法人青森県ろうあ協会に指定管理委託している。

第48表 聴覚障害者情報センター字幕ビデオテープ貸出数

年度	趣味教養	記録報道	教育教材	映画ドラマ	健康	子ども・アニメ	文字放送番組	スポーツ	芸能娯楽	手話	手話付き番組	手話学習用	その他	計
21	23	40	8	203	0	53	0	1	34	12	0	4	0	378
22	16	19	5	73	2	20	0	1	12	9	0	1	1	159
23	28	28	6	86	12	23	0	2	7	9	0	1	3	205
24	17	33	19	45	12	14	0	0	1	18	1	6	16	182
25	17	50	22	35	4	8	0	1	1	3	0	2	6	149

第49表 聴覚障害者情報センター字幕ビデオテープ所有数

	趣味教養	記録報道	教育教材	映画ドラマ	健康	子ども・アニメ	文字放送番組	スポーツ	芸能娯楽	手話	手話付き番組	手話学習用	その他	計
本数	664	868	371	2,365	152	436	69	17	268	69	6	24	67	5,376
タイトル数	395	461	206	1,235	85	227	35	11	138	58	6	14	51	2,922

(4) 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館

身体障害者の各種相談、教養の向上、スポーツ、レクリエーション、機能回復訓練や各種団体活動、社会参加促進事業等のための利用施設として、昭和48年に青森市野尻に設置した。

施設の運営については、一般財団法人青森県身体障害者福祉協会に指定管理委託している。

第50表 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館利用数

年度	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	その他の障害	介護者	福祉関係者	その他	計
21	2,186	81	363	2,881	1,855	2,062	3,299	12,727
22	1,118	78	172	1,572	605	1,311	2,605	7,461
23	1,327	44	162	2,406	1,000	1,572	3,367	9,878
24	1,395	75	208	2,447	1,032	1,483	5,303	11,943
25	1,616	81	63	3,195	1,425	1,417	5,429	13,226

※ 平成22年度は体育館改修工事のため、利用を一部制限した。

3 予算額の概要

第51表 予算の比較

単位：千円

	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
一般会計 障害福祉課予算	14,421,871	14,786,173	△364,302	△2.5%
健康福祉部予算額	104,683,284	112,434,374	△7,751,090	△6.9%
健康福祉部予算額に占める 障害福祉課予算(%)	13.7%	13.1%	—	—
特別会計 医療療育センター会計	1,882,780	2,023,705	△140,925	△7.0%

